

26年度名古屋大学大学院文学研究科
学位 論文博士 申請論文

サーヘル内陸国チャドの環境人類学
ー貧困・紛争・「砂漠化」の構造ー

名古屋大学大学院文学研究科

石山 俊

平成26年12月

サーヘル内陸国チャドの環境人類学—貧困・紛争・「砂漠化」の構造—

目次

図、表、写真リスト

序論　サーヘル内陸国としてのチャド	・・・・・・・・・・ 1
-------------------	--------------

第 I 部　内陸チャド盆地の地理・生業・文化

第一章　内陸チャド盆地の自然環境	・・・・・・・・・・ 11
------------------	---------------

第 1 節　内陸チャド盆地の地形	
第 2 節　内陸チャド盆地の水文環境	
1　河川	
2　チャド湖	
3　氾濫原	
第 3 節　内陸チャド盆地の気候と植生	
1　気候分布	
2　植生分布	
3　人間活動による植生分布の変化	
第 4 節　内陸チャド盆地の動物相と家畜	
第 5 節　サーヘルとスーダンの歴史文化的意味	

第二章　チャドの農牧漁業	・・・・・・・・・・ 24
--------------	---------------

第 1 節　チャドの農牧業の地理的分布	
第 2 節　中部・南部中心の農業	
1　サハラ・オアシスのナツメヤシ灌漑農業	
2　サーヘル帯の穀物農業	
3　スーダン帯北部の穀物と油脂作物	
4　スーダン帯南部の穀物と新大陸起源作物	
5　氾濫原農業	
6　植民地期に推進された作物	
第 3 節　北部・中部中心の牧畜	
1　サハラのラクダ牧畜	
2　サーヘル・スーダン帯のウシ牧畜	

- 3 ヤギとヒツジ
- 4 ウマとロバ
- 5 農耕民による家畜飼育
- 第4節 河川、湖沼の漁業

第三章 チャドの人口分布、民族、文化 43

- 第1節 チャドの人口分布
 - 1 北部砂漠地帯
 - 2 サーヘル帯
 - 3 スーダン帯北部
 - 4 スーダン帯南部
 - 5 チャド湖東岸氾濫原地帯
- 第2節 チャドの諸言語
 - 1 言語分布
 - 2 教育の南北差と言語問題
- 第3節 宗教分布
- 第4節 生業からみた民族分布

第II部 内陸国チャドの形成と近代政治経済史

第四章 サハラ交易とサハラ南縁イスラーム文明形成 56

- 第1節 南北交易路と東西交易路
 - 1 サハラ横断交易
 - 2 サハラ東西交易路
- 第2節 カネム・ボルヌ帝国
- 第3節 カネム・ボルヌ帝国の衛星国家としてのイスラーム諸王国
 - 1 ワッダイ王国
 - 2 バギルミ王国
 - 3 コトコ王国
- 第4節 チャド盆地周縁の諸王国
 - 1 ザガワ王国
 - 2 ハウサ諸王国
 - 3 ソコト・カリフ帝国
- 第5節 マフディ帝国とラバー帝国
 - 1 マフディ帝国
 - 2 ラバー帝国

第6節	チャド盆地南部の非イスラーム王国と非イスラーム民	
1	ロゴンヌ川中流域の諸王国	
2	キルディ諸族	
第五章	フランス領チャドの形成	・・・・・・・・・・66
第1節	英仏独のアフリカ分割競争	
第2節	フランスのチャド湖への到達とチャド征服	
1	第一次遠征隊	
2	第二次遠征隊	
第3節	植民地チャドの完成	
1	クセリの戦闘	
2	フォール・ラミーの建設	
3	チャド東部の平定	
第六章	内陸チャドの植民地経営と独立チャドの経済	・・・・・・・・・・71
第1節	チャドの内陸化	
1	サハラ交易路の分断	
2	内陸に孤立するチャド	
第2節	中南部中心の植民地経営	
1	チャド中南部の農業開発	
2	植民地期の換金作物栽培推進	
第3節	石油開発	
1	石油開発資金と利益分配問題	
2	貧困削減に結びつかない石油開発	
第七章	チャド独立後政治紛争史	・・・・・・・・・・83
第1節	植民地期の二大政党	
第2節	初代トムバルバイ政権と南北対立	
1	トムバルバイの独裁政治	
2	北部イスラーム勢力 FROLINAT による反政府活動	
第3節	南北対立から北北対立へ	
1	南北連合政府の破綻—マルーム政権	
2	暫定国民連合政府の樹立と混乱の激化—グクーニ政権	
3	ハブレの独裁政権	
第4節	デビの長期政権	
1	デビの政権掌握	

- 2 チャドの民主化
- 3 デビ政権に対する反政府活動
- 4 デビによる近隣諸国への干渉

第Ⅲ部 内陸国チャドの「砂漠化」と住民生活

第八章	サハラ南縁の気候変動と「砂漠化」	・・・・・・・・・・	101
第1節	サハラとサハラ南縁の気候変動		
1	2万年スケールの気候変動		
2	1000年スケールの気候変動		
3	100年スケールの気候変動		
第2節	「砂漠化」問題の歴史		
1	「砂漠化」問題の端緒		
2	広義の「砂漠化」と狭義の「砂漠化」		
3	「砂漠化定義の変遷		
4	「砂漠化」の一般的理解とその問題点		
第3節	砂漠化対策とその変遷		
1	植林を中心とした「砂漠化」対策の失敗		
2	アフリカ自身による「砂漠化」対策		
3	日本の開発援助による砂漠化防止活動		
4	日本のNGOによる砂漠化防止活動		
5	チャドの「砂漠化」対策		
第九章	チャド湖南岸の住民生活と「砂漠化」	・・・・・・・・・・	112
第1節	チャド湖岸地域の人口分布と民族		
1	多様な生業が可能なチャド湖岸地域		
2	チャド湖岸地域の人口分布		
3	チャド湖岸地域の民族分布と生業		
第2節	カネムブの南下とトゥルバの形成		
1	チャド湖南岸の町トゥルバ		
2	トゥルバの形成		
3	トゥルバ周辺村落の形成		
4	移住の環境要因と歴史社会要因		
5	複合的移住要因		
第3節	チャド湖南岸の多様な生業		
1	トゥルバでおこなわれる商業と賃労働		

2 周辺村落における氾濫原農業の重要性と多生業

第十章 NGO「緑のサヘル」の砂漠化防止活動 136

第1節 環境 NGO「緑のサヘル」の設立

第2節 二か所の活動地と活動体制

- 1 活動地の選定
- 2 バイリの地理環境
- 3 「緑のサヘル」の活動体制
- 4 三つのスローガン

第3節 バイリにおける砂漠化防止活動

- 1 継続しなかった植林活動
- 2 普及しなかった改良カマド
- 3 農業改善の困難さ
- 4 多様化した砂漠化防止活動

第4節 トゥルバにおける砂漠化防止活動

- 1 援助の受け手としてのグループマン
- 2 「緑のサヘル」の植林活動

第十一章 改良カマドの実際の使用条件下での効率 151

第1節 カマドをめぐる二つの合理性

- 1 援助側からみた改良カマドの合理性
- 2 使用者からみた三つ石カマドの合理性

第2節 調査世帯の料理環境

- 1 調査対象と調査方法
- 2 調査世帯の食事内容
- 3 薪調達方法と薪用樹種
- 4 調査世帯で使用されていたカマド

第3節 三世帯の料理方法の比較

- 1 世帯 A の料理と薪使用
- 2 世帯 B の料理と薪使用
- 3 世帯 C の料理と薪使用

第4節 薪消費量の差異

- 1 三世帯における薪消費量
- 2 薪消費量の比較
- 3 薪消費の三つの差異

第5節 薪消費に差異が生じる理由

結論 サーヘル内陸国チャドの貧困・紛争・砂漠化の構造 . . . 184

第1節 貧困の構造

- 1 内陸化による近隣地域からの分断
- 2 困難なギニア湾岸への輸送
- 3 西部、南部偏重開発と国土交通システムの不在

第2節

- 1 経済構造
- 2 反政府勢力と近隣諸国との結びつき

第3節

- 1 「砂漠化」理解の問題点
- 2 不適切な「砂漠化」対策

第4節 結語

文献 189

謝辞

図、表、写真リスト

第1部

序章

図 0-1. サーヘル諸国

表 0-1. サハラ以南アフリカ諸国の1人あたりのGDPと人間開発指標

第一章

図 1-1. チャド盆地の地形

図 1-2. 北部アフリカの気候と植生区分

図 1-3. 砂漠気候帯ファヤの月別雨量

図 1-4. サーヘル気候帯アベシエの月別雨量

図 1-5. スーダン気候帯ムンドウの月別雨量

図 1-6. ギニア気候帯ヤウンデの月別雨量

写真 1-1. 衛星画像によるチャド湖水域の変化

写真 1-2. サハラのワジ沿いに自生する灌木。(アルジェリア・サハラ)

写真 1-3. チャド湖南岸のステップ景観

写真 1-4. スーダン性サバンナ(北カメルーン)

写真 1-5. ギニア性サバンナ(カメルーン)

写真 1-6. 熱帯雨林(カメルーン)

第二章

図 2-1. チャドの農牧漁業の地域的分布

図 2-2. チャドの第一次生産の地域的分布

図 2-2. チャド5県の作物生産比率の比較

図 2-3. チャド5県の作物生産量の比較

図 2-4. チャド5県の穀物生産量の比較

図 2-5. 気候帯別家畜頭数の比較

表 2-1. 気候・水文環境と第一次生産

表 2-2. チャド5県の農業生産量と単位面積あたり生産量の比較

表 2-3. 気候帯別家畜頭数の比較

写真 2-1. トウジンビエ(チャド湖南岸)

写真 2-2. ソルガム(チャド湖南岸)

写真 2-3. チャド湖氾濫原で栽培されるベレベレ

写真 2-4. チャド湖岸で栽培されるトウモロコシ

写真 2-5. 氾濫原に広がるムスクワリ（北カメルーン）

写真 2-6. 綿花の収穫（北カメルーン）

写真 2-7. アラブ・シュワが飼養するウシ

写真 2-8. 農耕民カネムブの家畜飼育

写真 2-9. 乾季のカゴ漁（北カメルーン）

第三章

図 3-1. チャドの行政区分(1999 年までのもの)

図 3-2. チャドの人口分布

図 3-3. アフリカ大陸の言語分布

図 3-4. 言語を基準にしたチャドの民族分布

図 3-5. 2001 年の 6-11 歳児童県別就学率

表 3-1. チャドの主要民族

第四章

図 4-1. チャド盆地の諸王国(1750 年以降)

図 4-2. サハラ交易網

図 4-3. 東西交易網

図 4-4. カネム・ボルヌ帝国の支配地域と王都の変遷

第五章

図 5-1. イギリス、フランス、ドイツの西アフリカ内陸部進出とフランス遠征隊のチャド湖到達ルート

第六章

図 6-1. ヨーロッパ列強によるアフリカの分割

図 6-2. チャドからギニア湾岸へのルート

図 6-3. チャドの綿花輸出額と GDP に占める比率の推移

図 6-4. チャドの GDP の推移

図 6-5. チャドの石油輸出額と GDP に占める割合

図 6-6. チャド国民 1 人あたり GDP の推移

第七章

図 7-1. チャドの歴代大統領出身地

表 7-1. チャドの歴代大統領

第八章

図 8-1. 1000 年スケールのチャド湖水位変動

図 8-2. 200 年スケールのチャド湖水位変動

図 8-3. 「砂漠化」の一般的理解

第九章

図 9-1. チャド湖岸における土地利用

図 9-2. チャド湖周囲の人口密度

図 9-3. チャド湖周囲の民族分布

図 9-4. トウルバ地図

図 9-5. マサコリの年雨量推移

図 9-6. マサコリの 10 年平均雨量推移

図 9-7. トウルバ周辺村落

図 9-8. ディビニンチ離村年代とチャド湖水位

図 9-9. チャド湖における乾燥期の可耕地拡大

図 9-10. 穀物収穫全体に占める氾濫原農業生産の世帯別比率(2005 年)

表 9-1. トウルバのブラマ祖先の来歴

表 9-2. トウルバ周辺村落のブラマ祖先の来歴

表 9-3. ディビニンチとトウルバの自然環境と栽培穀物の比較

表 9-4. 調査世帯の乾季生計活動

表 9-5. 調査世帯の家畜所有状況

写真 9-1. 周囲の原野からみたトウルバ

写真 9-2. トウルバの定期市

写真 9-3. 砂丘上のディビニンチ

写真 9-4. 常設商店

写真 9-5. 部屋を建築する H 氏親子

第十章

図 10-1. 「緑のサヘル」の活動地

図 10-2. ブッソの年降雨量推移

図 10-3. ブッソの 10 年平均雨量推移

図 10-4. 植林モデル区の位置

図 10-5. 「緑のサヘル」が試作した改良カマド

写真 10-1. 「緑のサヘル」の育苗センター

写真 10-2. 住民育苗場

写真 10-3. 植林モデル区での定植作業

写真 10-4. 淡水魚養殖試験

写真 10-5. トウルバのグループマン・ユニオンの育苗場

写真 10-6. 住民の要望によって掘削された井戸(トウルバ)

第十一章

図 11-1. 1 コロの穀物

図 11-2. 世帯 A における 30 日間の薪消費

図 11-3. 世帯 A の昼食用薪消費の分布

図 11-4. 世帯 A の夕食用薪消費の分布

図 11-5. 世帯 B における 30 日間の薪消費

図 11-6. 世帯 B の昼食用薪消費の分布

図 11-7. 世帯 B の夕食用薪消費の分布

図 11-8. 30 日間の薪消費量の世帯別比較

図 11-9. 食材による薪消費量の差異

図 11-10. 1 人あたり 30 日間の薪消費量の世帯別比較

表 11-1. 調査世帯の基本的食事内容

表 11-2. 調査世帯の薪購入方法

表 11-3. 調査世帯のカマド使用状況

表 11-4. 世帯 C の 13 日間の薪消費

表 11-5. 世帯 C の薪消費量高効率の理由

写真 11-1. 三ツ石カマド(左)と改良カマド(右)

写真 11-2. ビリの練り上げ作業

写真 11-3. トウモロコシのビリとソース

写真 11-4. キサルとソース

写真 11-5. ソースがかけられたコメ

写真 11-6. 薪を割る世帯 A の四女

写真 11-7. 世帯 C の調理場と細かく割られた薪

序論 サーヘル内陸国としてのチャド

第1節 研究目的と背景

1. 目的

本論の目的は、アフリカ、サーヘル内陸国チャドが直面する諸問題の構造を環境人類学視点から明らかにすることにある。チャドが直面する諸問題とは、第一に貧困、第二に紛争、第三に「砂漠化」である。

2. サーヘル内陸国

サーヘル国とは、サーヘル気候帯をその国土にもつアフリカ諸国家をいう。サーヘル国とは、そのなかで内陸部に位置する国家を指す。サーヘル気候帯とは、サハラ砂漠南縁に東西に帯状に広がる年雨量が 200—600mm の乾燥地帯を指す。

サーヘル国家は西から、モーリタニア、セネガル、マリ、ニジェール、チャド、スーダンの六か国である。このうちサーヘル内陸国は、マリ、ニジェール、チャドの三か国である。場合によってはブルキナファソもサーヘル内陸国家とされるが、ブルキナファソ国土におけるサーヘル気候帯は、その北端にわずかに含まれる程度である(図 0-1)。

3. 研究の背景

本論の主題は、筆者のアフリカ経験にその起源がある。筆者は 1993 年から 1997 年まで、NGO「緑のサヘル」の現地駐在員として、チャドにおいて砂漠化防止プロジェクトに従事した。

この砂漠化防止プロジェクトの中心的活動は植林であったが、活動に従事する中で、筆者は植林活動と住民との間の隔たりを感じはじめていた。赴任 3 年目の頃(プロジェクト開始 4 年目)になると、「もう植林は十分だから他のことをてくれ!」という意見が住民から出てきたこともあった。

こうした要望を受け、チャド人スタッフとともに、住民に資する活動とは何かを考えた。しかし、当時の「緑のサヘル」の発想、活動体制、経験、技術、資金では、プロジェクトを住民が要望する生活改善を中心としたものに転換することはできなかった。

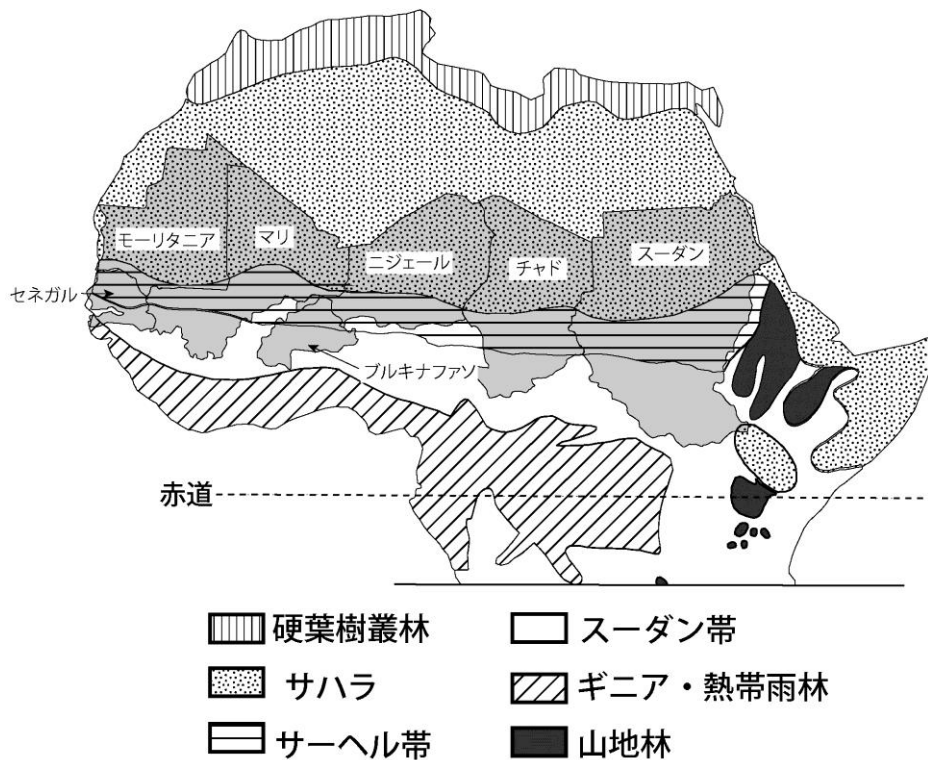


図 0-1. サヘル諸国

駐在員を辞したのち、筆者の現地経験を客観視するべく大学院で研究活動を始めた。研究の目的は「砂漠化」とは何かを再検討すること、「砂漠化」の背後に潜む「貧困問題」をチャドの人々の生活実態に即して考察することにあった。

しかし、研究が進むうちに「貧困」はチャド全体の構造的な問題で、「植林」や「生活改善」事業では解決できない大きな問題であることに気がついた。

チャドが抱える構造的な問題とは以下の2点にある。

- ① 植民地化による「内陸化」、それがもたらした「貧困」
- ② 貧困ゆえの政治的混乱

本論ではチャドが抱える諸問題を理解するために環境人類学的理解を試みる。そのうえであらためて「緑のサヘル」の植林や生活改善活動を再検討してみたい。

第2節 サヘル内陸国チャドが抱える諸問題

貧困問題

サヘル内陸三か国は、深刻な貧困にみまわれてきた。

統計データが存在するアフリカ 46 か国で比較すると、マリの 2013 年における 1 人あたり GDP は 657 ドルで 31 位、ニジェールでは 443 ドルで 42 位とアフリカ最下位グループを形成する。チャドも従来は最下位グループの一員であったが、2013 年のチャドの 1 人あたり GDP は、1018 ドルと、マリ、ニジェールよりも高い数値を示すがこれには説明を要する(表 0-1)。

チャドでは 2003 年以来石油輸出がはじまり、輸出額はチャド GDP の 30-40%を占めるまでになった。その結果マリやニジェールと同レベルであった GDP は大きく押し上げられたのである。しかし、石油収入の恩恵はチャド国民には届かない。GDP に、平均余命、識字率、就学率を加味して算出されるチャドの人間開発指数は、世界 186 か国中 184 位(2013 年)と最下位グループに転落する。この順位はマリの 177 位、ニジェールの 188 位と同程度の低さである (UNDP2013)。

紛争問題

アフリカの紛争が国際社会の関心を集めはじめたのは 1990 年代のことであるが(竹内 2009)、サヘル内陸三か国は 1960 年の独立以来、紛争が多発してきた国家である。

チャドにおいても、独立以降紛争が繰り返されてきた。独立 6 年後の 1966 年には、南部出身初代大統領フランソワ・トムバルバイ (François Tombalbaye) に対する反政府勢力 FROLINAT (Front de Libération National du Tchad, チャド国民解放戦線) が結成され、チャド北半分の砂漠地帯を支配下におさめた。

1973 年には、チャド北部のアオズ地域がリビアによって侵攻された。1979 年以降、チャド大統領は北部出身者によって占められるようになったが、北部諸勢力間の紛争が常態化した。1990 年以来歴代チャドの最長政権となったイドリス・デビ政権下においてもなお反政府活動が収まる気配はない。

「砂漠化」問題

サヘル内陸国が抱える第三の問題は「砂漠化」である。

国名	国民1人あたり GDP 2013年(USドル)	人間開発 指数	人間開発指数世界順位 (サハラ以南アフリカ内順 位)	立地
赤道ギニア	20572	0.556	144 (12)	沿岸国
セيشェル	15046	0.756	71 (2)	島嶼国
ガボン	12302	0.674	112 (4)	沿岸国
モーリシャス	9160	0.771	63 (1)	島嶼国
ボツワナ	7136	0.683	109 (3)	内陸国
南アフリカ	6621	0.658	118 (5)	沿岸国
アンゴラ	5846	0.526	149 (14)	沿岸国
ナミビア	5667	0.624	127 (7)	沿岸国
カーボベルデ	3837	0.636	123 (6)	島嶼国
スワジランド	3313	0.530	148 (14)	内陸国
コンゴ	3295	0.564	140 (9)	沿岸国
スーダン	2070	0.473	167 (26)	沿岸国
ガーナ	1730	0.573	138 (8)	沿岸国
ナイジェリア	1692	0.504	152 (16)	沿岸国
サントメ・プリンシペ	1612	0.558	142 (11)	島嶼国
ザンビア	1542	0.561	141 (10)	内陸国
カメルーン	1271	0.504	152 (16)	沿岸国
南スーダン	1262	統計なし	統計なし	内陸国
チャド	1218	0.372	185 (42)	内陸国
レソト	1194	0.486	163 (22)	内陸国
コートジボワール	1175	0.452	172 (29)	沿岸国
モーリタニア	1127	0.487	163 (23)	沿岸国
セネガル	1073	0.485	164 (24)	沿岸国
ケニヤ	1016	0.535	147 (13)	沿岸国
ジンバブエ	987	0.492	156 (19)	内陸国
コモロ	920	0.488	159 (20)	島嶼国
ベナン	805	0.476	166 (26)	沿岸国
シエラレオネ	784	0.374	184 (41)	沿岸国
ブルキナ・ファソ	729	0.388	180 (39)	内陸国
タンザニア	703	0.488	159 (20)	沿岸国
ルワンダ	698	0.506	151 (15)	内陸国
マリ	657	0.407	177 (34)	内陸国
トーゴ	640	0.473	167 (27)	沿岸国
ウガンダ	626	0.484	165 (25)	内陸国
モザンビーク	593	0.393	179 (36)	沿岸国
ギニア	565	0.392	180 (37)	沿岸国
エリトリア	544	0.381	183 (40)	沿岸国
エチオピア	542	0.435	174 (31)	内陸国
ギニア・ビサウ	524	0.396	178 (35)	沿岸国
マダガスカル	488	0.498	155 (18)	島嶼国
リベリア	474	0.412	176 (33)	沿岸国
ガンビア	453	0.441	173 (30)	沿岸国
ニジェール	443	0.337	188 (45)	内陸国
RD コンゴ	398	0.388	187 (44)	沿岸国
中央アフリカ	334	0.341	186 (43)	内陸国
ブルンジ	303	0.389	181 (38)	内陸国
マラウイ	223	0.414	175 (31)	内陸国

表 0-1. サハラ以南アフリカ諸国の1人あたりGDPと人間開発指標(UNDP2013)

「砂漠化」は二つの意味でサーヘル内陸諸国に深刻な問題をもたらした。

第一は、干ばつの問題である。1969 年来、サハラ南縁地域は干ばつにみまわれてきた。この干ばつによってサーヘル内陸国の第一次生産は大きな打撃を受けた。

第二は、「砂漠化」理解の問題である。1972 年から 73 年にかけてサハラ南縁に起きた激しい干ばつが国際社会の関心を集め、「砂漠化」として国際社会に認識されるに至った。

しかし 1994 年に締結された国連砂漠化防止条約では「砂漠化」を「土地荒廃」と定義にした(UNCCD 1997)。この定義によって「砂漠化」理解と「砂漠化」地域で実際に起こっている諸問題との乖離が増長された。

「砂漠化」の主要因として「過耕作」、「過放牧」、「過伐採」という住民生活による原因があげられたことであった。特に問題なのは、「砂漠化」防止と住民生活の改善・貧困の克服との間に矛盾があることを感じるに至っていた、筆者にとっては住民原因説が問題視されるようになったことも大きな問題である。

第 3 節 本論の位置づけとこれまでの研究

チャドを対象とした個別の研究は多数の蓄積がある。

本論と深く関係する研究を以下にあげる。

カネム・ボルヌ帝国とその衛星国家の歴史を著した Urvoy(1949)、地理学的研究ではロゴンヌ川中流域を対象とした Cabot (1965)、チャド湖岸地域を対象とした Bouquet(1974, 1991)がある。

独立以来政情不安定が続くチャドの近政治史研究では、植民地期の政治史(Le Coenec 1963, Lanne 1998)、初代大統領フランソワ・トムバルバイ時代の政治史(Haggar 2007)、北部人が中心となって結成した反政府勢力 FROLINAT の活動を詳細に記録した研究(Buijtenhuijs 2007)、独立チャド紛争史を考察した研究(Bangoura, 2005)がある。

近年注目が集まるチャドの石油開発の社会学研究も進められている(Migrin 2003, Hoinathy 2013)。

サハラ南縁の気候変動に関する研究も多数あるが、本研究に深く関係するところでは、門村(1991、1992、1993、2007)、門村・勝俣編(1992)、Maley(1981、1993)の研究がある。

しかしチャドの諸問題を構造的に明らかにした研究はまだない。本論は、貧困・紛争・「砂漠化」といったチャドの諸問題の構造を環境人類学的に明らかにしようとするものである。環境人類学とは、「環境問題を文化人類学的に研究する手法」である(池谷 2003)。

本論ではこの環境人類学的視点に、歴史環境論の観点も加える。本論執筆にあたり歴史と環境を詳細に考察した上でサーヘル内陸国の諸問題を論じた嶋田の研究(特に 2001、2012a)から多くの示唆をえた。

本論は同時に、チャド国家の研究でもある。チャドの独立は、アフリカの年と呼ばれた1960年であった。小川(1998)は文化と政治・経済の相互関連を、隣接諸地域と世界システム動向を見据えつつ描き出す「国家誌」を提唱したが、本論は小川のアイデアをふまえて、環境的側面歴史的側面にも注目する。

第4節 論文構成

本論は以下の三部から構成される。

第I部 内陸チャド盆地の地理・生業・文化

第一章では、内陸チャド盆地の多様な自然を考察する。チャドがその東半分を占めるチャド盆地の気候学的特徴は、北半分を占める砂漠、砂漠から南下するにしたがい急激に増す湿潤度にある。水文学的特徴は盆地中央に位置する内陸湖であるチャド湖と、チャド湖に注ぐ河川が形成する広大な氾濫原にある。

第二章では、多様な自然環境に応じたチャドの第一次生産の多様性を考察する。植民地期に推進された換金作物栽培についても考察する。

第三章では、チャドの人々の多様性について、人口密度、文化、民族の観点から論ずる。これらの3点がアフリカ大陸のほぼ中央というチャドの地理的位置を反映してまた多様であることを示してみたい。

第II部 内陸国チャドの形成と近代政治経済史

第四章で考察するのは、チャド盆地の歴史的発展である。第一部で論ずるチャドの地理的多様性と第一次生産の多様性は、歴史時代を通じたサハラ南縁イスラーム文明の発展を

支えた第一の要因であった。

チャド盆地のイスラーム文明発展の第二の要因は北アフリカを結ぶサハラ交易の発達であった。この交易に刺激されてサハラ南縁には多くのイスラーム王国が成立し、チャド盆地はサハラ南縁イスラーム文明の中心地のひとつとなった。

第五章では、フランスによるチャド植民地の形成を考察する。植民地化によるチャドの内陸化が、サハラ南縁イスラーム文明の先進地であった、チャドの後進化の重要な要因となった。

第六章では、内陸化がチャドへもたらした重大な経済的悪影響について論ずる。フランス、イギリス、ドイツ、イタリアによるチャド盆地の恣意的分割は、チャドの植民地経営に大きな困難をもたらした。植民地境界は独立チャド経済にも引き継がれ、これがチャド貧困の重大な要因のとなった。

第七章では、チャド独立後の政治紛争を考察する。チャドの植民地化が意味したものは、チャドの内陸化によるチャドの経済の疲弊であり、サハラ交易によって経済的にも文化的にも発展したチャドのイスラーム文明の破壊であった。それにともないチャドの北部と南部の政治経済的逆転であった。

第Ⅲ部 内陸国チャドの「砂漠化」と住民生活

第八章で論ずるのはサハラ南縁の気候変動と「砂漠化」の問題である。サハラ南縁地域の気候変動の詳細な研究が進み、2万年来の詳細が明らかになっている。他方1969年来の干ばつは、国際社会において「砂漠化」として理解されるに至る。そして1994年に締結された国連砂漠化防止条約では「砂漠化」が「土地の劣化」として定義されたゆえ、地域住民の生活改善を考慮しない多数の植林中心の砂漠化対策がおこなわれた。

第九章では、チャド湖南岸地域を事例に「砂漠化」状況下に生きる人々の生業と移住の問題を論じる。チャド湖南岸では、地理的条件に応じた農業、牧畜、漁労だけでなく、乾季の商業活動、賃労働といった多様な生業が営まれる。こうした多生業にくわえて、移住も気候変動への重要な対処であったことを考察する。

第十章では、環境 NGO「緑のサヘル」のチャドにおける砂漠化防止活動が、地域住民がかかえる諸問題解決に寄与できなかったことを論ずる。

第十一章で論ずるのは、改良カマドの問題である。改良カマドの目的は、家庭における薪消費量の節約にあった。開発援助によって、改良カマドの普及がころみられたが、改

良カマドの使用は薪消費量減少に結びつかなかったことを本章では明らかにする。

第4節 調査と既出論文

調査概要

本論のもととなった調査は以下のとおりである。

- 1)1993年11月～1997年5月：NGO「緑のサヘル」チャドプロジェクト駐在中における継続的調査
- 2)1999年3月～5月：チャド湖南岸地域における砂漠化対策に関する調査
- 3)2002年10月：チャド、モンゴ地区における植林プロジェクトと生活改善に関する調査
- 4)2002年12月～2003年8月：チャド湖南岸地域における生業と生活に関する調査
- 5)2006年1月～2月：チャド湖南岸地域における天水農業および氾濫原農業に関する調査

既出論文

本論のもととなった既出論文は以下のとおりである。

- ①1999「トゥルバ日記1—トゥルバへの道」『La forêt, c'est la vie,森こそ命 11』,緑のサヘルニューズレター,p.8.
- ②1999「トゥルバ日記2—ムスタファ家の人々」『La forêt, c'est la vie,森こそ命 12』,緑のサヘルニューズレター,p.8.
- ③2000『サヘル地域における農村の問題と環境支援—砂漠化対策をめぐる NGO 活動を通じて』静岡大学大学院人文社会科学研究所提出修士論文
- ④2000「トゥルバ日記3—マルシェの1日」『La forêt, c'est la vie,森こそ命 13』,緑のサヘルニューズレター,p.8.
- ⑤2000「トゥルバ日記4—トゥルバの店あれこれ」『La forêt, c'est la vie,森こそ命 14』,緑のサヘルニューズレター,p.8.
- ⑥2000「トゥルバの日記5—マッソン二代、親子鷹」『La forêt, c'est la vie,森こそ命 15』,緑のサヘルニューズレター,p.12.
- ⑦2000「トゥルバ日記6—犠牲祭」『La forêt, c'est la vie,森こそ命 16』,緑のサヘルニューズレター,p.12.

ズレター,p.10.

- ⑧2001『サーヘル地域における砂漠化防止活動と農村開発—環境 NGO「緑の サヘル」のチャドにおける 10 年—』
- ⑨2004「援助する側から援助される側にかわってみえてきたアフリカ」『沙漠誌ノート—乾燥地の自然と文明 1』,日本沙漠学会沙漠誌分科会ニューズレター,pp.1-2.
- ⑩2005「チャド湖の「ごはん」」『沙漠誌ノート—乾燥地の自然と文明 3』,日本沙漠学会沙漠誌分科会ニューズレター,pp.10-12.
- ⑪2006「チャド湖の馬旅」『沙漠誌ノート—乾燥地の自然と文明 4』,日本沙漠学会沙漠誌分科会ニューズレター,pp.6-8.
- ⑫2006「サハラ南縁地域の家庭における改良カマド—実際の使用条件下での有効性について—」『沙漠研究』 16(11), pp.39-51.
- ⑬「チャド湖地方におけるカネムブの南進:移住時期と要因の考察」『アフリカ伝統王国研究 III』. アフリカ伝統王国の不平等階層性と多部族的・超部族的な地域形成をめぐる理論的研究』嶋田義仁編,科学研究費補助金基盤B報告書, 339-354.
- ⑭2007「チャド盆地の地域史と農牧業」池谷和信・竹内進一・佐藤廉也編,『アフリカ I』,朝倉世界地理講座—大地と人間の物語 11,朝倉書店,234-249
- ⑮2007「天水農業限界地域における穀物生産とモラル・エコノミー—チャド湖南岸地域の事例—」『赤道アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの特質と変容に関する比較研究』杉村和彦編, 科学研究費補助金基盤(A)報告書,, 87-100 頁を執筆.
- ⑯2008「砂漠化防止活動からの教訓:誰にとっての砂漠化か?」『伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根開発 (Grass Root Development) と環境保護』嶋田義仁編,,伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発報告書, 国際協力イニシアティブ,119-122.
- ⑰2010 “Déforestation et foyer amélioré au sub-Sahara -Efficacité sous les conditions pratiques dans les ménages” 『日本中東学会年報』,26(1), pp.186-213.
- ⑱2012 “Human mobility in the drylands of sub-Saharan Africa: The southward migration of the Kanemubu and drought in the Lake Chad region” *AFRO-EURASIAN Inner Dry Land Civilization 1*, pp.85-97.

第 I 部

内陸チャド盆地の地理・生業・文化

第一章 内陸チャド盆地の自然環境

アフリカ大陸最奥部に広がる内陸チャド盆地は多様な自然環境を抱えている。この自然環境が、チャド盆地の第一次生産と人間生活を支えてきた。気候でみれば北半分を占める極乾燥のサハラ気候から南端のギニア気候まで異なる複数の気候帯が分布する。それと対応するように植生景観も北半分の砂漠から南端の森林地帯までと変化に富むのがチャド盆地の自然環境である。これに河川、湖沼とそれらが形成する氾濫原がくわわる。

本章では多様なチャド盆地の自然環境を考察する。

第1節 内陸チャド盆地の地形

チャド盆地はアフリカ大陸のほぼ中央に位置する。内陸盆地であるゆえ、周囲の山地から流れ込む河川はすべて、盆地中央に位置する巨大な内陸湖チャド湖に流入する。

しかし盆地北半分は砂漠であるので、南半分からの河川のみチャド湖に流れ込む。事実上、チャド湖に流れ込む河川は、チャド南部から流れ込むシャリ川・ロゴンヌ川とナイジェリから流れ込むコマド・ヨベ川の3河川である。東部より流れ込むバル・エル・ガザル最下流部は伏流となるため、チャド湖に直接水が流れ込むことはない。

シャリ川の源流は盆地南端のウバンギ高地、ロゴンヌ川の源流は同じく盆地南端のアダマワ山地、コマドゥ・ヨベの源流は盆地西端のジョス高原にある。

チャド盆地の四方は以下の山地によって囲まれている(図 1-1)。

- ① 北側：ジャド高原(平均標高 1000m)、ティベスティ山地(最高峰 3414m)、エルディ高原(平均標高 700m)。
- ② 東側：エネディ山地(最高峰 1450m)、ワッダイ山地(最高峰 1320m)、ゲラ山地(最高峰 1506m)。
- ③ 南側：ウバンギ高地(平均標高 500m 未満)、アダマワ山地(最高峰 2650m)。
- ④ 西側：アイル山地(平均標高 1000m)、ジョス高原(平均標高 1000m)、マンダラ山地(最高峰 1494m)。

これらの山地から、盆地中央標高 280m のチャド湖に向かって標高が下がっていく。しかし、最低標高地はチャド湖北東 500km 付近の砂漠に広がる標高 200m 以下のボデレ低地である。

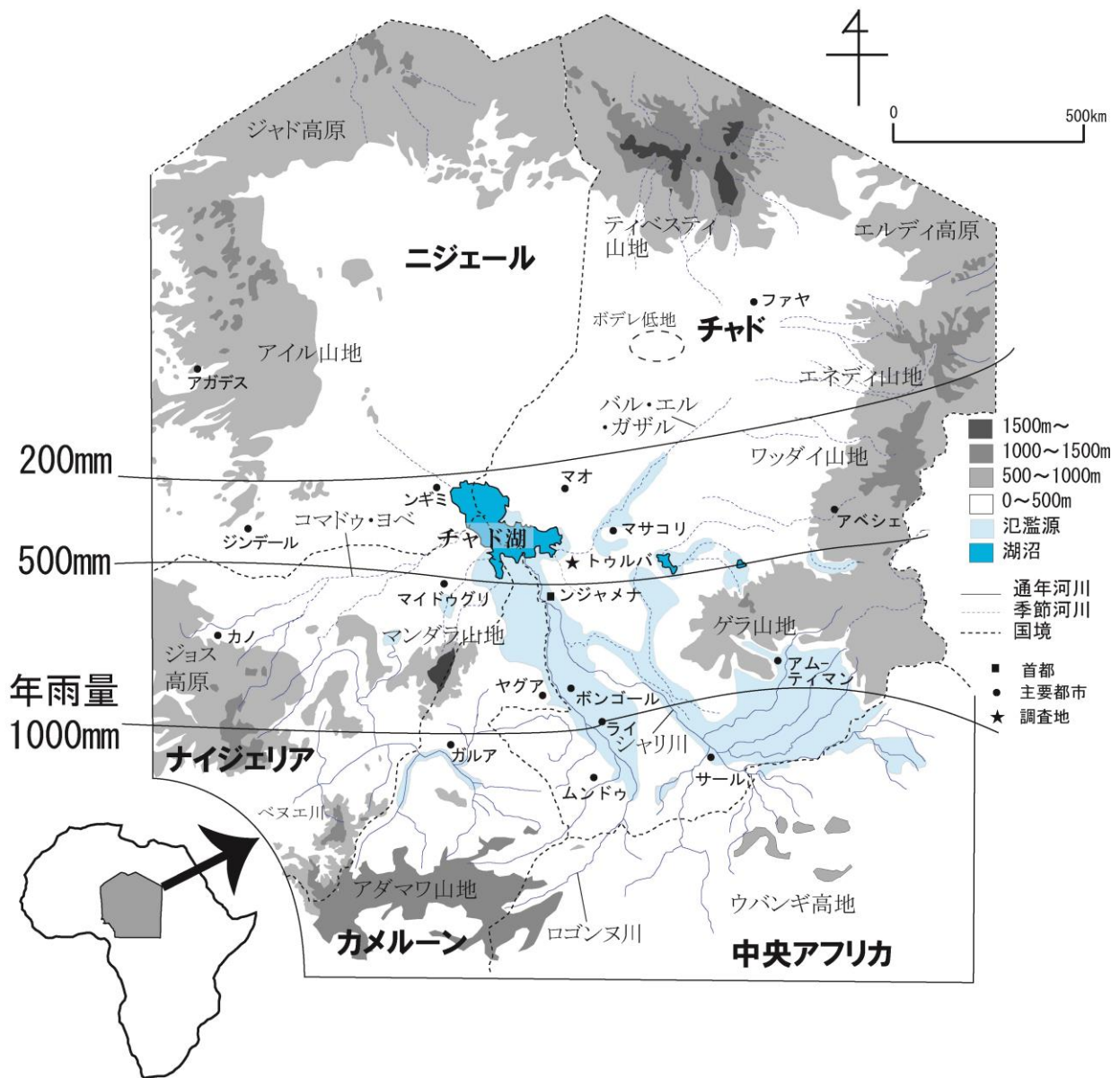


図 1-1. チャド盆地の地形

第2節 内陸チャド盆地の水文環境

1. 河川

チャド盆地の周囲の山地から、盆地中央のチャド湖に向かって少数の河川が流れ込む。主な河川は、南から流れ込むシャリ川(全長 1200km)とロゴンヌ川(全長 950km)である。西からコマドゥ・ヨベ(全長 1200km)、東からバル・エル・ガザル(全長 540km)も流れ込むが、これらの 2 河川はサハラに接して流れる季節河川で、流量はきわめてすくない。

これらの河川のうち年間を通じて恒常的水流があるのは、シャリ川とロゴンヌ川のみである。シャリ川源流域のウバンギ高地、ロゴンヌ川源流域のアダマワ山地はギニア気候帯に位置するため、源流部の豊富な降雨が恒常的水流をもたらすのである。

ロゴンヌ川は、チャドの首都ンジャメナ付近でシャリ川に合流し、チャド湖へと注ぐ。チャド湖への水供給の 90%以上を占めるのがこの 2 河川からの流入水である(門村 1991)。

シャリ川、ロゴンヌ川の流量は流域の降雨季節変動と対応して乾燥地河川特有の激しい季節変動を示す。

ンジャメナにおけるシャリ川の平均流量は、源流部の雨季のピークから 2 か月遅れる 10 月に最高値(1932-1993 年平均値で 3800m³/s)を、乾季の末期の 5 月に最低値(同期間平均値でおよそ 150m³/s)を示す。その差は 25 倍となる(Olivry et. al. 1996)。

2. チャド湖

シャリ川、ロゴンヌ川の流量季節変動は、チャド湖水域の拡大・縮小に大きな影響を与える。チャド湖の水深は大変浅いため、河川流入水量の増減によってその湖水面積が激しく変化するのである。実際、チャド湖水域の変動はチャド盆地の降雨傾向の指標となってきた。降雨が豊富であった 1960 年代初頭には 20000~25000 km²であったチャド湖水面積は、極端な少雨が続いた 1980 年代に 1000~1500 km²にまで激減した(中山・田中 1990、門村 1999)(写真 1-1)。

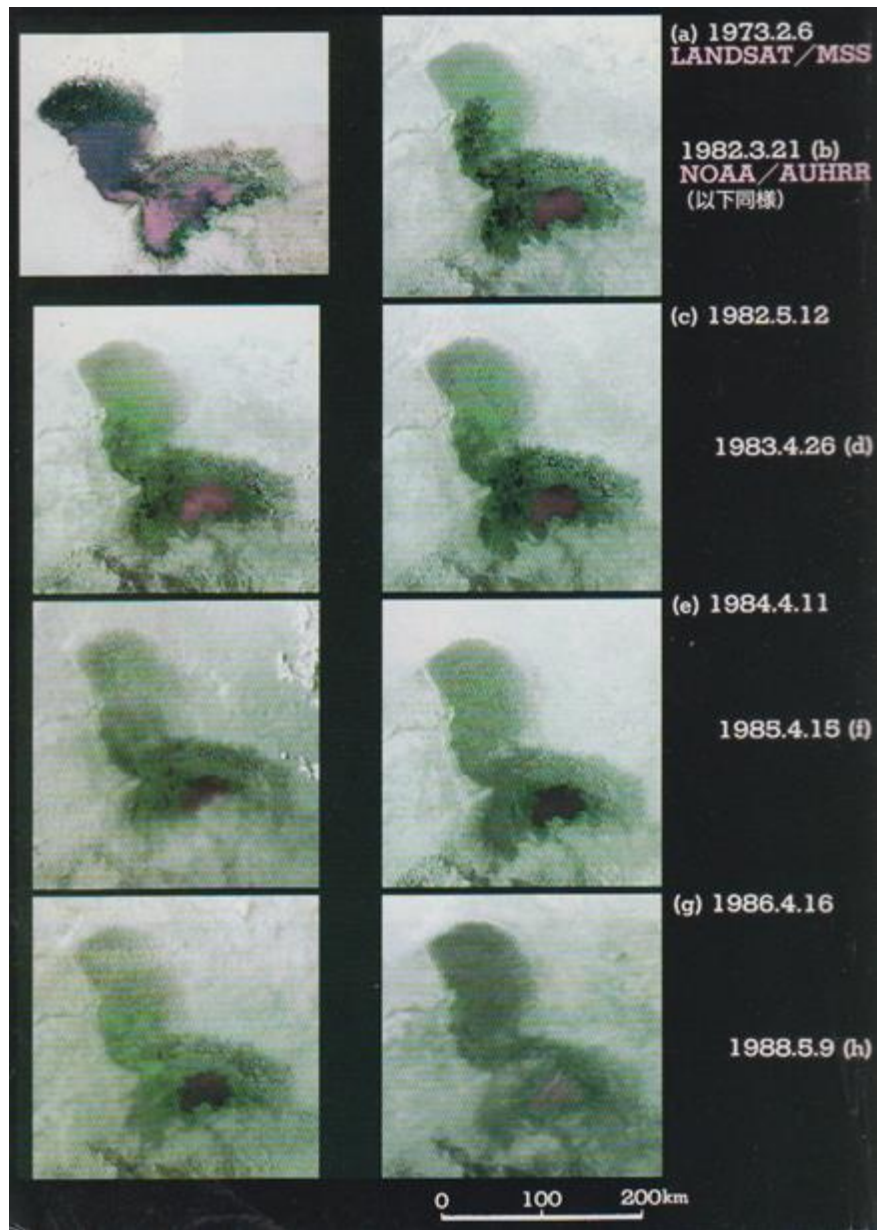


写真 1-1. 衛星画像によるチャド湖水域の変化

(中山・田中 1990:3)

3. 氾濫原

シャリ川、ロゴンヌ川の増水期には河川水は河川を越えて流れ、その流域には広大な氾濫原が形成される。同時に肥沃な堆積土が蓄積される。この肥沃な土地がチャド中南部の

稠密人口を支えてきた。

特に、ロゴンヌ川のライあたりからチャド湖に向かっては、右岸チャド、左岸カメルーンともに、広大な氾濫原が形成される。かつてはチャド湖南岸にはヤエレとよばれる広大な湿地性森林が形成されていた。現在ヤエレの森林は消えて大湿原となりカメルーンでは国立ヤエレ自然公園に指定されている。

ロゴンヌ・シャリ川とその周囲の氾濫原は優れた漁場で、コトコ、トゥプリなどの漁民が生活している。植民地化後は、この大氾濫原が稲作地として注目されて広大な水田開発がおこなわれた。

氾濫原はチャド湖岸にも形成される。チャド湖南岸に形成されるシャリ川デルタも雨季には広大な氾濫原となる。チャド湖東岸も氾濫原地帯である。チャド湖東岸の地形は、南西－北東方向の細長い砂丘が多数発達し、それらの砂丘間にはチャド湖分枝流が流れ込むため、ここで氾濫原農業が可能となる。

第3節 内陸チャド盆地の気候と植生

1. 気候分布

チャド盆地の気候的特徴は、盆地の北半分を占める砂漠気候と南半分のステップ・サヴァンナが広がる乾燥気候にわけられる。南半分の気候は、サハラ砂漠から遠ざかるにつれて湿潤度が著しく増す。

詳しくみると、チャド盆地は年雨量の多寡によって、北から南へ以下の 5 つの気候帯に分類される(図 1-2)。

- ① 砂漠気候帯：年降雨量は年間 200 mm 以下である。1 年の大半は雨が降らないが、1—2 月の間降雨があることもある(図 1-3)。
- ② サーヘル気候帯：年雨量は 200—600 mm。1 年が短い雨季と長い乾季に分かれる。雨季は 2—4 カ月(図 1-4)。
- ③ スーダン気候帯：年雨量は 600 mm—1200 mm。1 年が長い雨季と短い乾季に分かれる。雨季は 5—6 ケ月(図 1-5)。
- ④ ギニア気候帯：年雨量は 1200—1700 mm。1 年に 2 回の雨季と 2 回の乾季がある(図

1-6)。

- ⑤ 熱帯雨林気候帯：チャド盆地には含まれないがギニア帯の南は、熱帯雨林気候帯である。年雨量は1700 mmを越える。ここでは1年の大半が雨季となる。

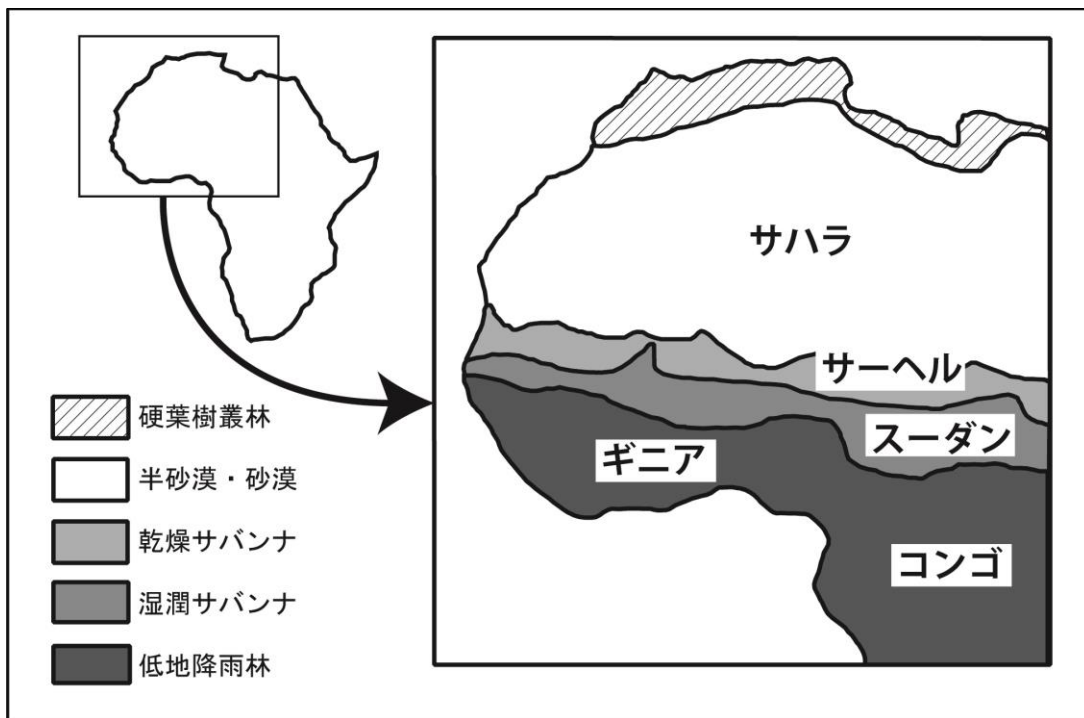


図 1-2. 北部アフリカの気候区分と植生区分

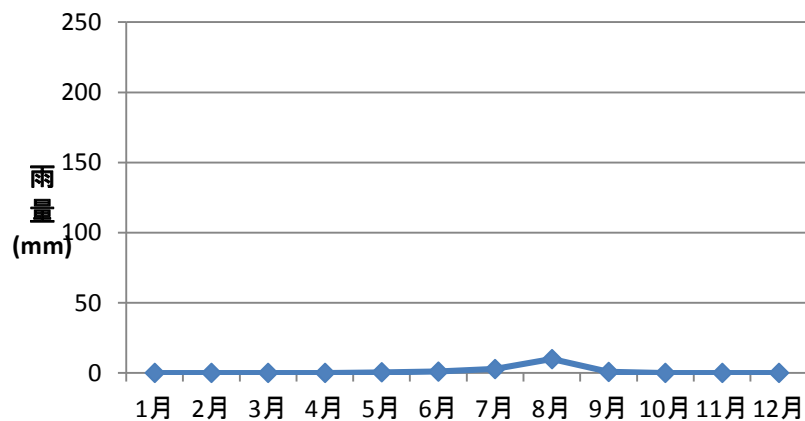


図 1-3. 砂漠気候帯ファヤの月別雨量(1933-94 の平均値)

(Beauvilain 1995:34)

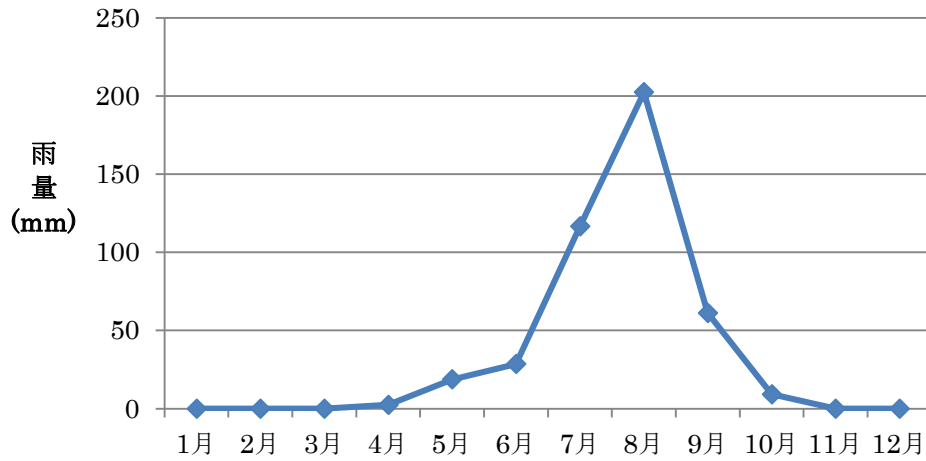


図 1-4. サヘル気候帯アベシェの月別雨量(1935-94 の平均値)

(Beauvilain 1995:13)

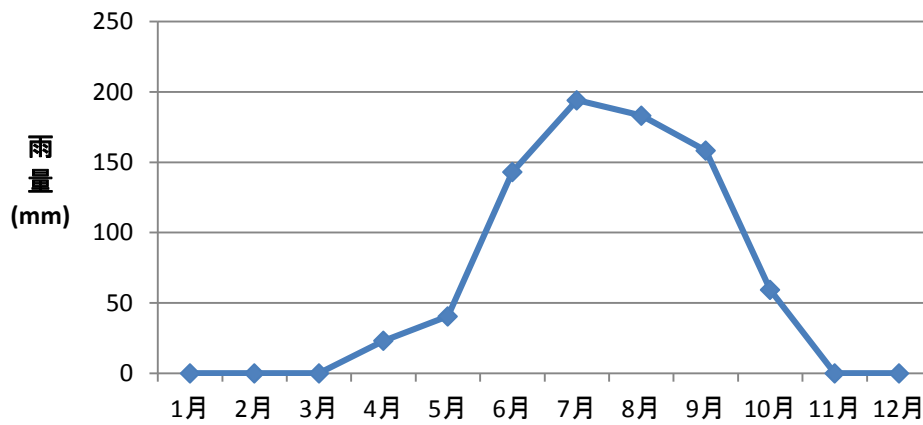


図 1-5. スーダン気候帯ムウンドウの月別雨量(1931-94 の平均値)

(Beauvilain 1995:13)

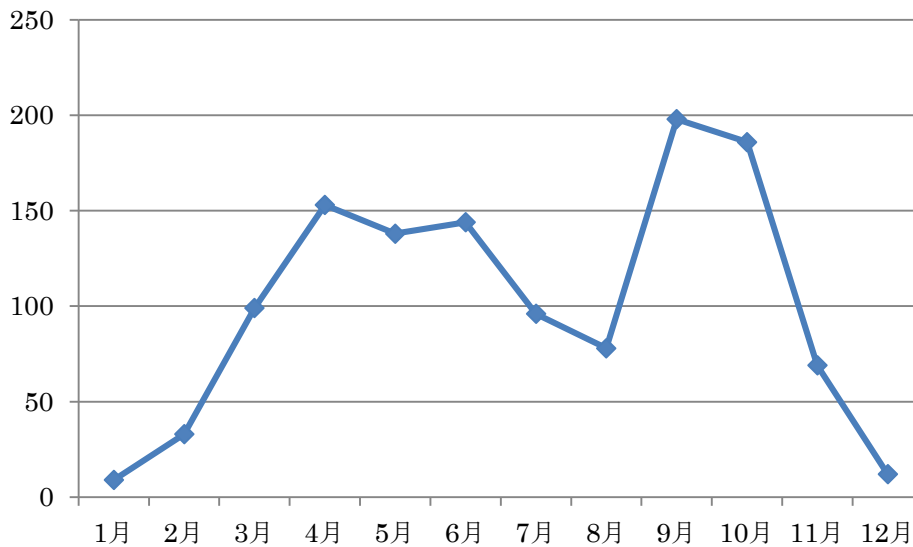


図 1-6. ギニア気候帯ヤウンデの月別雨量

(Tsaléfac 2006:63)

チャド盆地の気候は、アフリカの自然史の中で変動が繰り返されてきた。最近に研究によって 2 万年来の気候変動の詳細が明らかになった(門村 1992)。

2. 植生分布

チャド盆地の植生帯分布は、年降雨量分布とおおまかに対応してきた。すなわちサハラから南に進むにしたがって、砂漠、サーヘル性ステップ、スーダン性サバンナ、ギニア性サバンナへと移行する。

- ① 砂漠：砂と岩石が卓越する地帯である。オアシスやワジなどの地下水位が高い場所には灌木、草本が自生する(写真 1-2)。
- ② ステップ：短草草原にアカシア類の灌木が点在する(写真 1-3)
- ③ スーダン性サバンナ：高草丈の草原に疎林が広がる(写真 1-4)
- ④ ギニア性サバンナ：高木が広がる森林地帯(写真 1-5)
- ⑤ 熱帯雨林：これも熱帯雨林気候同様にチャド盆地には含まれないが、ギニア性サバ

アンナのさらに南は常緑広葉樹の密林地帯となる(写真 1-6)

チャド盆地の気候とほぼ対応して、チャド盆地の植生は南半分において、急激に変化する特徴をもつ。すなわちステップ景観からギニア性サバンナ森林景観までの連続的変化がおよそ 500km という短い距離の間におこる。



写真 1-2. サハラのワジ沿いに自生する灌木。
(アルジェリア・サハラ)



写真 1-3. チャド湖南岸のステップ景観



写真 1-4. スーダン性サヴァンナ(カメルーン)



写真 1-5. ギニア性サヴァンナ(カメルーン)



写真 1-6. 熱帯雨林(カメルーン)

3. 人間活動による植生分布の変化

しかし人間活動の影響を強く受ける植生帯の分布は、歴史時代を通じて大きく変動してきた。特に干ばつにより年降雨量自体が大きく低下した近年の変動は大きく、かつては年降雨量 600mm であったステップの植生帯の南限は、現在では年降雨量 900mm 地帯まで南下した。ギニア帯の森林においても、樹木は伐採され、焼き払われ、スーダン帯のサヴァンナ草原性の植生は、年降雨量 1,500mm 以上の地域まで広がった。

他方、紀元前からナツメヤシ灌漑栽培がおこなわれてきたサハラ・オアシスでは、ナツメヤシの人為植生がみられる。

第4節 内陸チャド盆地の動物相と家畜

チャド盆地の大半を占めるサハラ、サーヘル帯、スーダン帯には、アンテロープやガゼルをはじめとしたウシ科の草食哺乳動物が広く分布する。ウシ科草食動物がこの地域で生存できるのは、その反芻消化機能による。チャド盆地に多く生育するイネ科草本は、セル

ロースを多く含み、それを消化するためには反芻機能が不可欠だからである。

ウシ科動物の分布は、ラクダ、ウシ、ヤギ、ヒツジといった反芻家畜飼育の適地であることを示す。サハラにラクダが導入されたのは4世紀、ウシ牧畜が盛んになったのは13世紀であるが、その前提には、イネ科草本とウシ科動物の存在があった。

第5節 サーヘルとスーダンの歴史的文化的意味

サーヘル、スーダンという語は、自然地理学的意味合いで使用される場合が多いが、その語源には歴史的文化的意味を有していた。

サーヘルという語はアラビア語で岸や縁を意味する。サハラには、紀元後8世紀にはイスラームが拡大して以来、アラビア半島あるいは北アフリカとサハラ以南の間の交易路が多数存在してきた。「陸の船」ラクダが越えてくる砂漠を海とみたてると、その岸辺がサーヘルなのである。つまりサーヘルは、サハラ砂漠南縁部の帯状半乾燥地帯を指すが、歴史的には、サハラとその北の地中海・中東文化がサハラの黒人系文化と出会う地帯を意味する。その範囲は、植生や気候で規定された半乾燥地帯に厳密には限定されない。

国際色豊かなサーヘル地域には、11世紀頃からガーナ帝国や、カネム=ボルヌ帝国をはじめとして、様々な都市・国家文化が形成されてきた。この意味でのサーヘルはサハラ砂漠以南のアフリカ文明中心地であったが、その範囲はスーダン性サヴァンナ地帯にまで広がっている。

サハラ砂漠南縁の乾燥・半乾燥地帯は、サーヘル・スーダン地帯とも呼ばれる。スーダンとはアラビア語で、サハラ砂漠以南の黒人世界を意味した言葉である。サーヘル地域に成立した伝統的都市・国家はサーヘルという形容詞をつけて呼ばれるよりも、スーダンという形容詞をつけて呼ばれる方が一般的であった。あるいは、サーヘル・スーダン国家・都市と呼ばれる。つまり、人を中心にしたスーダンという概念と地理的なサーヘルという概念は重なりあっている。しかし、サーヘル、スーダンという概念が、サハラの南の気候植生区分に適用させられたため、サハラに接した半乾燥地帯がサーヘル地帯、その南のやや湿潤な乾燥地帯がスーダン地帯と呼ばれるようになったのである(注1-1)。

(注1-1)

本研究では、基本的にサーヘルとスーダンを自然地理学的意味合いで用いるが、サハラ南縁の歴史文化を論じる第四章においては、歴史文化的意味でスーダンと表現する。

第二章 チャドの農牧漁業

チャド盆地の多様な自然環境は、多様な第一次生産の基盤となる。盆地の東半分を占めるチャドでもそれは同様である。本章では、チャドの第一次生産を考察する。

第1節 チャドの農牧漁業の地理的分布

チャドの農牧水産業の地理的構造は、以下の4点によって特徴づけられる(図2-1、表2-1)。

- ① 北部牧畜地帯(サハラ、サーヘル帯)
- ② 中部農牧混在地帯(スーダン帯北部)
- ③ 中南部農業地帯(スーダン帯南部、ギニア帯北部)
- ④ 氾濫原農牧水産業地帯

これらの地域では、自然条件と対応した第一次生産が発達した。天水農業がほぼ不可能な北部砂漠地帯では、ラクダを中心とした牧畜とオアシスでのナツメヤシ灌漑農業、その南のサーヘル帯ではウシを中心とした牧畜といった具合である。

年雨量が300mmラインより南では天水農業が可能となる。サーヘル帯南部では、乾燥に適したトウジンビエ(*Pennisetum glaucum*)(写真2-1)、さらに南ではトウジンビエよりも湿润環境に適したソルガム(*Sorghum bicolor*)(写真2-2)が主作物となる。氾濫原においてはトウモロコシ(*Zea mays*)、イネ(*Oriza sativa*)、ベレベレ(写真2-3)と多様な穀物が主作物となる。ベレベレとは乾季作のソルガムである。雨季に栽培される通常のソルガムとは農事歴が異なり、播種は雨季末期で、乾季の間に栽培される。それが可能なのは氾濫原に栽培されるからである。

ここに記した4地域の中で注目すべきは氾濫原地帯である。氾濫原は、農業、牧畜、漁業といったチャドで営まれるすべての第一次生産が可能な地域である。1999年時点における氾濫原耕地面積は、アフリカ耕地面積全体の7.8%しかなく、チャドに至っては0.6%でしかないとの過小評価が与えられるが(FAO 2003)、実はこの氾濫原こそ乾燥地の豊かさを支

える重要な要因なのである(表 2-1)。

以下農業、牧畜、漁労活動の地域別特徴について考察する。

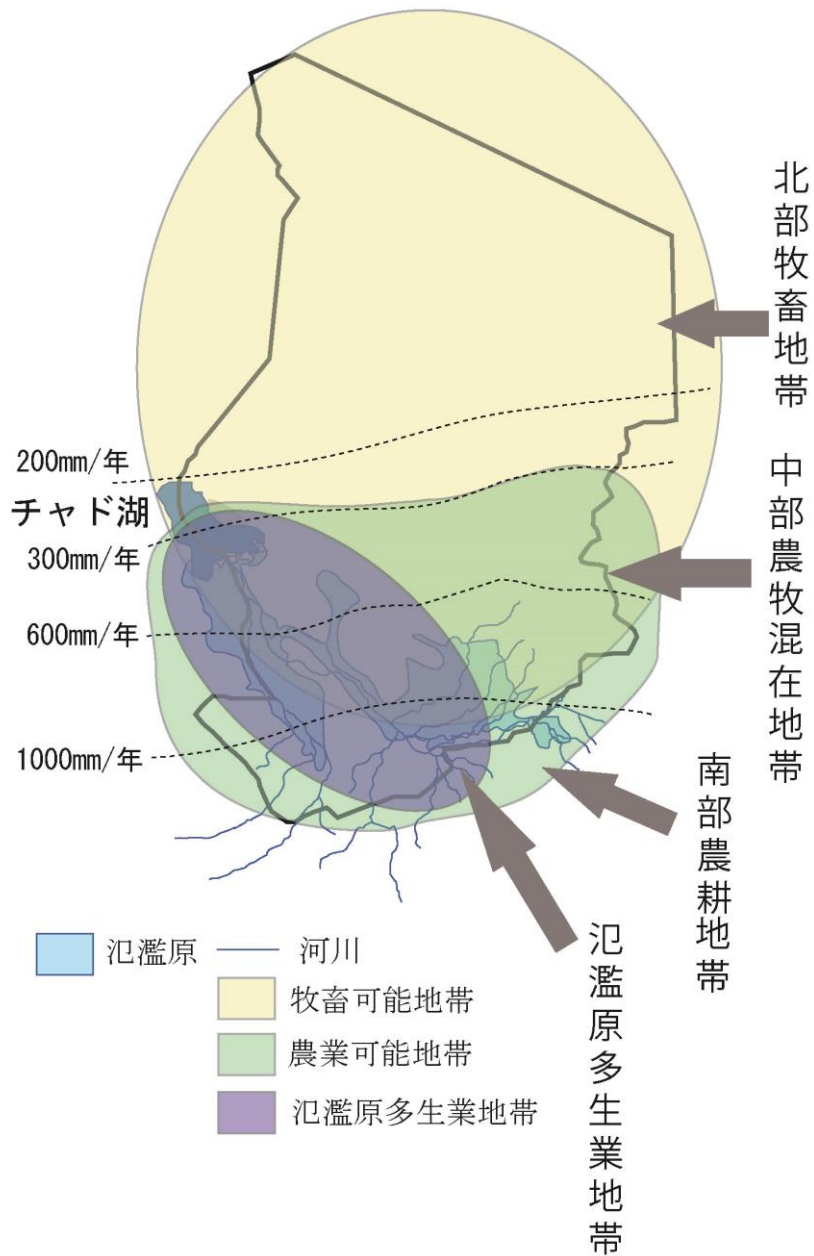


図 2-1. チャドの農牧漁業の地域的分布

表 2-1. 気候・水文環境と第一次生産

気候帯・水文環境 (年雨量)	農業		牧畜		漁労	
	可否	主要作物	可否	主要家畜	可否	条件
サハラ (0-200mm)	△	ナツメヤシ (オアシスに限る)	○	ラクダ	×	
サーヘル (200-600mm)	○	トウジンビエ	○	ラクダ ウシ	△	河川・湖沼 では可能
スーダン北部 (600-900 mm)	○	モロコシ、イネ、綿花	○	ウシ ヤギ	△	河川・湖沼 では可能
スーダン南部 ギニア帯北部 (900-1500 mm)	○	モロコシ、キャッサバ、 ラッカセイ、綿花	△	ウシ ヤギ	△	河川・湖沼 では可能
氾濫原	○	トウモロコシ、ベレベレ (乾季作モロコシ)、イネ	○	ウシ、ヤギ	○	漁場豊富

○=可能 △=条件次第で可能 ×=不可能



写真 2-1. トウジンビエ(チャド湖南岸)



写真 2-2. ソルガム(チャド湖南岸)



写真 2-3. チャド湖氾濫原で栽培されるベレベレ

第2節 中部・南部中心の農業

チャドで農業が営まれる地域は、サハラのアオアシス、年雨量 300mm 以上の天水農耕地帯、と氾濫原に限られる。しかし中心となるのは、チャド中部から南部にかけての、年雨量 300mm 以上の天水農業地帯である。農業地帯における栽培作物と生産量は、地域の自然環境と歴史的経緯によって異なる。以下、チャドの農業を 6 種に分類して考察する(図 2-2、2-3、2-4)。

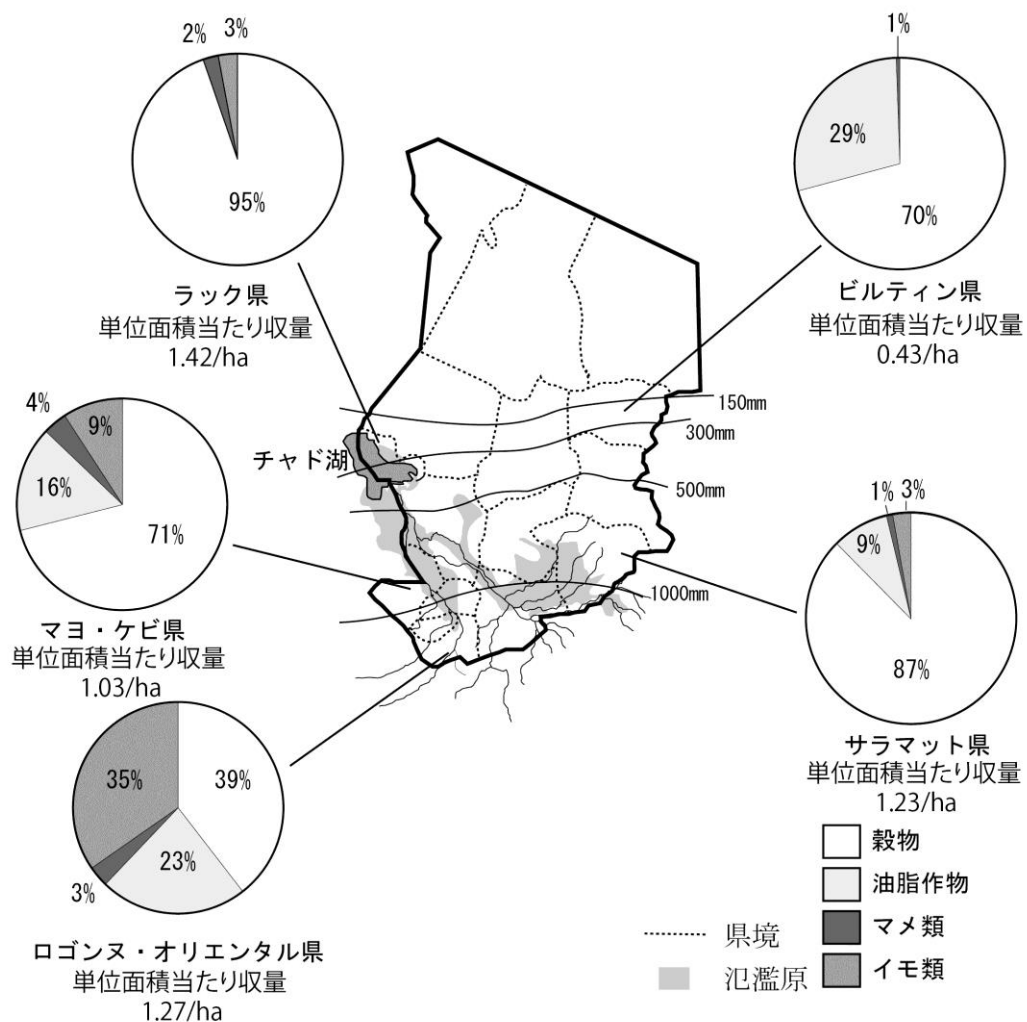


図 2-2. チャド 5 県の作物生産比率の比較

(Ministère de l'agriculture 2002 より筆者作成)

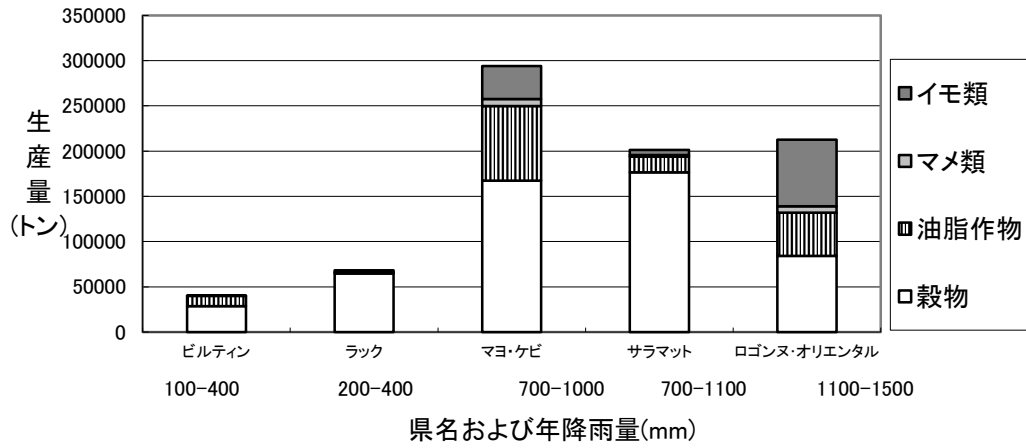


図 2-3. チャド 5 県の農業生産量の比較

(Ministère de l'agriculture 2002 より筆者作成)

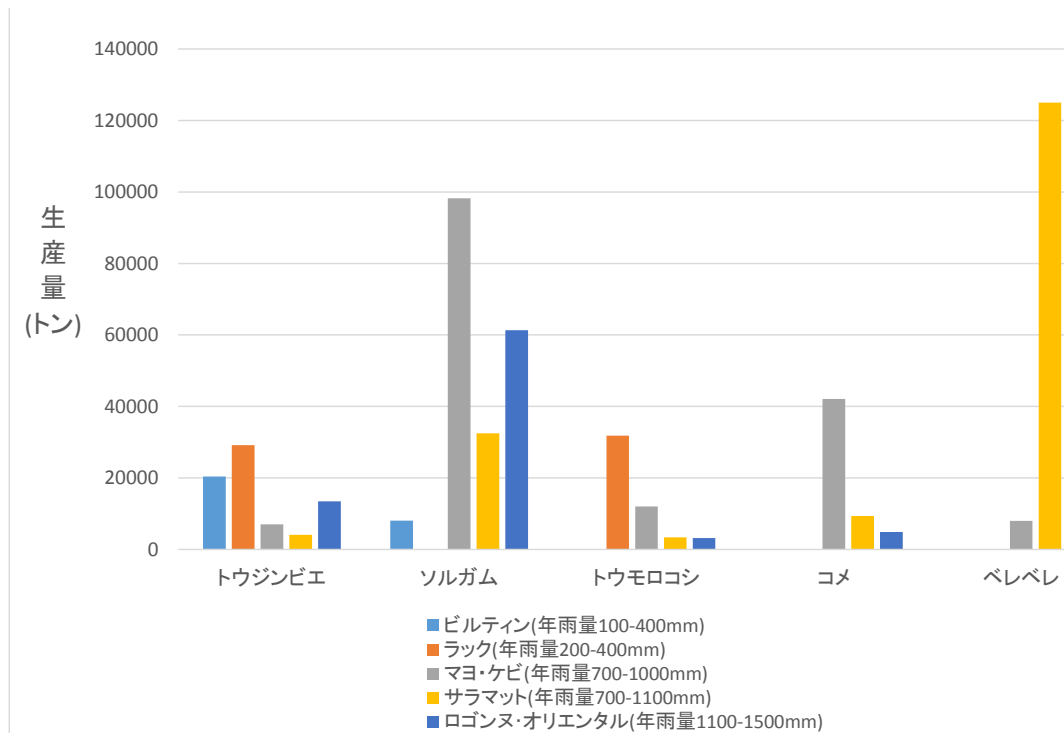


図 2-4. チャド 5 県の穀物生産量の比較(注 2-1)

(Ministère de l'agriculture 2002 より筆者作成)

- ① サハラ・オアシスナツメヤシ灌漑農業
- ② サーヘル帯の穀物農業
- ③ スーダン帯北部の穀物農業
- ④ スーダン帯南部の穀物とイモの混作農業
- ⑤ 氾濫原農業
- ⑥ 植民地期に導入された換金作物農業

1. サハラ・オアシスナツメヤシ灌漑農業

降雨がほとんどない極乾燥下のサハラにおいて、農業が可能なのはオアシスに限られる。チャドの北部砂漠地帯においてもそれは同様で、チャド北半分の砂漠地帯に点在するオアシスでは、ナツメヤシ(*Phoenix dactylifera*)栽培を基盤としたオアシス灌漑農業が営まれる。ナツメヤシとは、ヤシ科の植物で、西はモーリタニアから東はインドまでの砂漠地帯のオアシスで広く栽培される。その起源はペルシア湾で、サハラには紀元前 1000 年前後に伝わったと考えられている。

ナツメヤシの実(デーツ)は、非常に甘く、長期保存が可能であるため、オアシス住民の貴重な食糧となる。チャドにおけるデーツ(ナツメヤシの実)の年間生産量は 2 万トン程度であるが(2012 年 FAOSTAT)、デーツはオアシスで消費されるにとどまらず、チャド中南部の市場にも出荷されるし、サーヘル・スーダン帯の牧畜民にとっても重要な携帯食となる。

ナツメヤシの樹間では冬作のコムギ、夏作のトウジンビエが栽培される。これもオアシス住民の貴重な食糧となる。

2. サーヘル帯の穀物農業

サーヘル帯でおこなわれる農業は、トウジンビエの天水栽培が中心である。トウジンビエとは穂がガマの穂のように長いイネ科の穀物である。その起源はニジェール川沿岸のサーヘル地帯である(中尾 1966)。トウジンビエは乾燥に強く、砂質土壌であっても 1 年のうち 3 ヶ月の雨季と 300mm 程度の年降雨量があれば十分に生育する。

サハラとサーヘルにまたがる年雨量 100-400mm のビルティン県の農業生産は少ない。総生産量はおよそ 40000 トンで、単位面積あたりの収量も 0.43 トン/ha 程度である。

天水農耕が可能なのは年雨量 300mm 以上のビルティン県の南半分である。

ビルティン県の農業の中心は穀物生産である。農業総生産のうち穀物が占める比率はおよそ 70%に達する。あとの 30%は、油脂作物のラッカセイ、少量のササゲである(図 2-2、図 2-3)。

ビルティン県で生産された穀物の内訳は、トウジンビエが全体の 75%を占め、次いでソルガムが 25%となる(図 2-4)。ビルティン県の農業生産量全体からみれば、およそ半分がトウジンビエとなる。

3. スーダン帯北部の穀物と油脂作物

スーダン帯北部では、ソルガムの天水栽培が農業の中心となる。ソルガムもトウジンビエ同様アフリカ原産のイネ科穀物である。最新の研究によればその起源はスーダンのダルフールあたりであることがわかっている(Boivin and Fuller 2009)。

スーダン帯北部、年雨量 700-100mm 地域に位置するマヨ・ケビ県の農業生産量は、先にみたビルティン県の 8 倍以上と飛躍的に増大する。ただし、マヨ・ケビ県の耕地面積はビルティン県の 4 倍に達するので、1 ヘクタールあたりの生産量は 0.9 トンとなる。それでもビルティン県の 2 倍に達する。

マヨ・ケビ県で生産される作物の内訳はビルティン県よりも多様である。その内訳は、穀物が 71%、油脂作物が、マメ類が 4%、イモ類が 9%となる。生産量からみれば穀物の重要性はサーヘル帯のビルティン県と同様である(図 2-2、図 2-3)。

マヨ・ケビ県においてもっとも多く生産される穀物はソルガムである。その生産量は 10 万トンを超え、穀物生産量全体の半分を占める。ソルガムは、トウジンビエよりも湿潤な気候と土壤に適する穀物である。700-1000mm レベルの年雨量とロゴンヌ川がもたらす土壌水分がマヨ・ケビ県のソルガム栽培適地を可能にする。

しかしマヨ・ケビ県ではソルガム以外の穀物も生産される。ソルガムの次に生産量が多いのは植民地期に栽培が推進されたコメである。その生産量は穀物全体の 20%を占める。

トウジンビエ、ベレベレ、新大陸起源のトウモロコシも生産されるがその生産量はそれぞれ穀物全体の 6%程度にとどまる(図 2-4)。

この地域の農業生産性が高い理由は、ロゴンヌ川が運びこむ堆積土壤にある。ロゴンヌ川はその中流域に利用が困難な広大な湿地帯を形成するとともに、豊かな土壤も運んでくる。

4. スーダン帯南部の穀物と新大陸起源作物

スーダン帯南部からギニア帯にまたがる年雨量 1100-150mm のロゴンヌ・オリエンタル県の農業生産の特徴は栽培種が多様化することだ。

ロゴンヌ・オリエンタル県の農業総生産量は、マヨ・ケビ県の 72%程度であるが、耕地面積もマヨ・ケビ県の 58%にまで減少する。1 ヘクタールあたりの生産量はマヨ・ケビ県よりも多い 1.3 トンなる(図 2-2、図 2-3)。この生産性の高さの要因はロゴンヌ川が形成する堆積土壌と新大陸起源の作物とりわけイモ類である。

生産される作物の比率は、穀物が 39%、油脂作物が 23%、マメ類が 3%、イモ類が 35%と、先にみたビルティン県、マヨ・ケビ県よりも穀物の比率が 39%と大幅に低下する(図 2-2)。

そのかわりラッカセイ、キャッサバといった新大陸起源の作物の比率が増える。その生産量は農業生産全体の半分以上を占める。つまりこの 2 種の作物を除けば、ロゴンヌ・オリエンタル県の農業生産は半減することを意味する。

ロゴンヌ・オリエンタル県で生産される穀物の大半はソルガムであるが、トウジンビエ、コメ、トウモロコシ、ベレベレもわずかながら生産される(図 2-4)。

5. 氾濫原農業

チャド湖岸における氾濫原農業

サーヘル・スーダン地域において、氾濫原が持つ生産力は重要だ。チャド湖東岸一帯を占めるラック県の年降雨量は、200-400mm の範囲で、これをみる限り天水農耕限界地で、農業には適していない。農業総生産も 68,000 トンときわだって多いわけではない。

しかし単位面積あたりの収量は高い。ラック県の単位面積あたり収量は、1.4 トン/ha に達し、マヨ・ケビ県、ロゴンヌ・オキシデンタル県の単位面積あたり収量を上回り、ビルティン県の 3 倍以上にもおよぶ。この生産性の高さはチャド湖岸の肥沃な土壌による。

ラック県で生産される栽培作物種は少ない。僅かながら油脂作物とマメ類が栽培されるものの、主体は穀物で、トウモロコシとトウジンビエの 2 種がラック県の農業生産を独占する(図 2-2、図 2-3)。

ラック県が位置するチャド湖東岸地方では、古くから小規模な人工灌漑を利用した集約的なコムギ栽培がなされ、15 世紀にはすでにおこなわれていた(Zeltner 1980)。しかし現在



写真 2-4. チャド湖岸で栽培されるトウモロコシ

この人工灌漑地はトウモロコシ生産の場となる。チャド湖岸の氾濫原で生産されるトウモロコシは、首都ンジャメナ住民の重要な食糧である(写真 2-4)。

河川氾濫原におけるベレベレ栽培

チャド東南端に位置する、年雨量 700-1100mm のサラマツト県の農業生産量は、およそ 201,000 トンである。

その中心は穀物生産(87%)である(図 2-1)。そのうちベレベレが 70%を占める(図 2-3)。そのうち生産量はロゴンヌ・オリエンタル県の穀物総生産を上回る。

サラマツト県で多量のベレベレが栽培可能なのは、その水文環境による。北西から南東に向けて流れるシャリ川支流であるバル・サラマツト川、バル・ケイタ川流域の氾濫源がベレベレ栽培の適地となるのである。川沿いの低地は、5月から10月までの雨季の耕作適期の間は広く浸水するために通常の天水農耕には適さない。雨季末期から乾季にかけて氾濫原で栽培可能なベレベレは、サラマツト県の重要な農産物なのである。

人口希薄地帯のサラマツト県で生産されたベレベレはチャド南部都市サール、ムンドゥウや首都ンジャメナに運ばれる。しかし、未舗装状態のサラマツト県の道路には、雨季の間に通行する大型トラックによって深い轍ができてしまう。財政状態がひっ迫するチャド政



写真 2-5. 氾濫原に広がるムスクワリ(北カメルーン)

府が、雨季終了後に道路を修復することはほぼ不可能だ。この劣悪な道路状況がベレベレの都市への運搬の大きな障害となる。

乾季作のソルガム栽培は、ロゴンヌ川左岸の北カメルーンのディアマレ地方でも多くみることができる。北カメルーンでは、乾季作のソルガムはムスクワリと呼ばれている(写真 2-5)。ムスクワリは牧畜民フルベがもたらした穀物で、チャドで栽培されるベレベレよりも収穫量が多い。

6. 植民地期に推進された作物

ロゴンヌ川中流域における稲作

チャドにおける稲作の中心は、ロゴンヌ川中流域である。ここにはフランスによる植民地化まで利用されていなかった広大な氾濫原が広がっていた。ロゴンヌ川右岸を領有するチャドでは、マヨ・ケビ県、タンジレ県を中心に稲作がおこなわれる。ロゴンヌ川左岸を領有するカメルーンでは稲作中心地はヤグアである。

チャド側のマヨ・ケビ県のコメ生産量はおよそ 42,000 トンで、マヨ・ケビ県の農業総生産の 15%(図 2-3)、穀物生産量の 25%を占める(図 2-4)。

実は植民地期に稲作が推進されるはるか以前から、北カメルーンでは牧畜民フルベによって伝統的な稲作がおこなわれていた。西アフリカから東進してきたフルベは、ニジェール川流域で古くからおこなわれていた稲作をチャド盆地にまでもたらしたのである。しかし、ロゴンヌ川中流域には、先に記したマサ、ムンダンなどの小王国がすでにあつたため、フルベが侵入できず、稲作をもたらしことはなかった。

主要輸出産物の綿花

綿花も稲作同様にフランス植民地時代に導入された作物である(写真 2-6)。湿潤度が高いチャド西部と南部は綿花栽培に適した自然条件を備えている。

他に有用な輸出品を産せず、ギニア湾岸の輸出積出港までのアクセスが劣悪であつた内陸国チャドにとって綿花生産は重要な外貨獲得手段であつた。

しかし課題は多い。その課題とは、第一に、連続した綿花栽培による土地の疲弊の問題である。第二に、種子配布、収穫した綿花の買い入れ・加工を独占的にこなっている国策会社、チャド綿花会社(Coton Tchad)、綿花開発会社(SODECOTON :Société de



写真 2-6. 綿花の収穫(北カメルーン)

développement du coton, カメルーン) の経営難である。

チャドの綿花生産量は、1997年の11万3000トンを経営ピークに急激に下降した。2010年の綿花生産量は20000トン以下にまで落ち込んだ。綿花生産衰退の背景にはチャド綿花会社の経営危機があった。チャド綿花会社による綿花回収が機能せず、農民は綿花の販売金を手にすることができなくなったのである。

深刻な経営危機に陥ったチャド綿花会社は、2012年にはチャド政府から800億CFA(1億2200万ユーロ)もの投資を受け、新チャド綿花会社(Coton Tchad Société Nouvelle)を発足させた。

ラッカセイ

ラッカセイ栽培も、植民地時代、商品作物としてアフリカ乾燥地に広く普及した。チャド盆地では、ナイジェリアのハウサ地方で大々的に発展した。

他方、チャド国でも南部中心にラッカセイが広く栽培される。先にみたロゴンヌ川中流のマヨ・ケビ県におけるラッカセイ生産量は、およそ50,000トンで、農業総生産の17%を占める。

しかしラッカセイの商品作物化は困難であった。その主な理由は、ラッカセイ収穫期である乾季は、ベヌエ川の水量減少によって使えなくなっていたからである。1937年以来植民地政府は農民にラッカセイ栽培を強制したが、その試みは功を奏さず、1951年を経営ピークに生産量は激減した。

しかし、その後ラッカセイ生産量は再び増大した。綿花栽培による土地疲弊が進行し、綿花の代替作物としてラッカセイが増産されるようになった。

第3節 北部・中部中心の牧畜

家畜の飼養頭数からみると、チャドにおける牧畜の中心は、サーヘル気候帯である(図2-5)。しかし北部サハラ、南部スーダン帯でもそれぞれの自然条件に適した牧畜が行われる。

1. サハラのラクダ牧畜

アフリカ大陸北部に東西に広がるサハラの牧畜民は3つのグループに大別できる。サハ

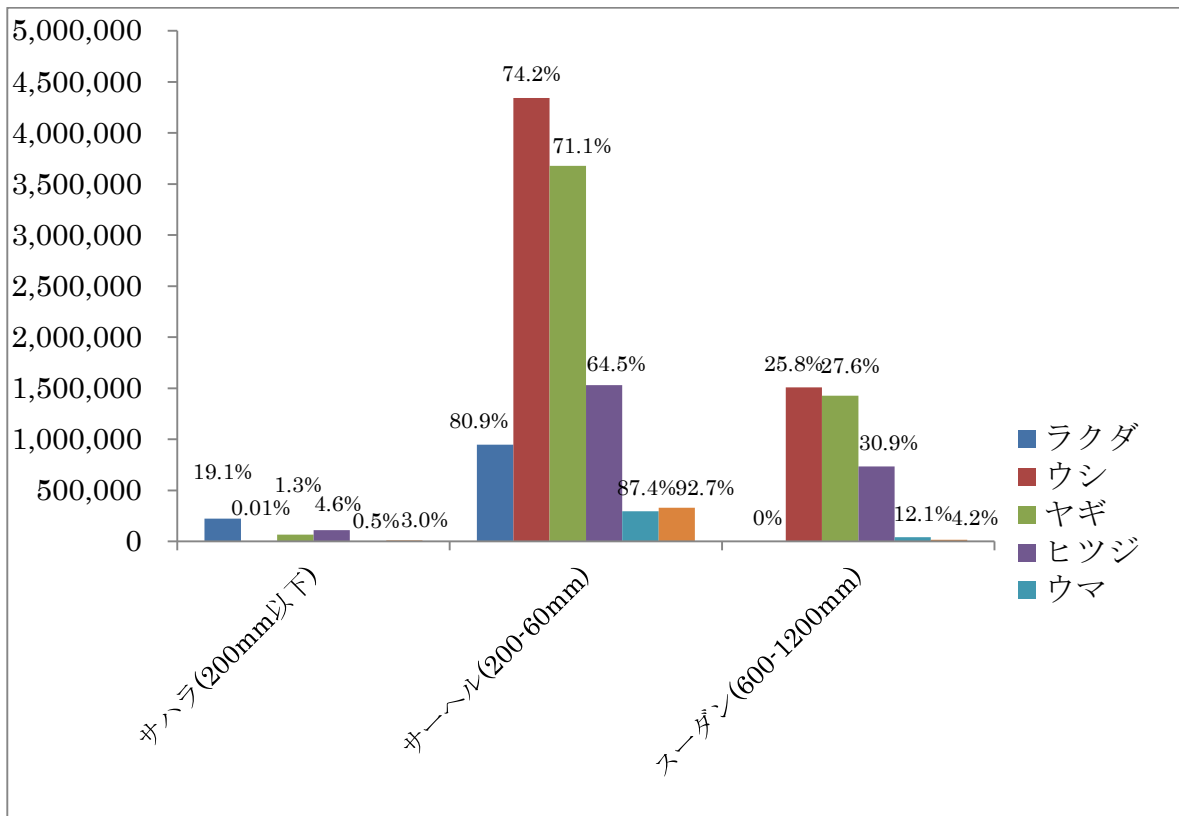


図 2-5. 気候帯別家畜頭数の比較

※ 図中のパーセンテージは同一家畜種における気候帯別の比率を表す

(Clanet *et. al.* 2006 :34 より筆者作成)

ラ西部のモール(アラブ)、中央部のトゥアレグ、東部のトゥブである。サハラ東部のトゥブの大半はチャドに分布する。これらサハラ牧畜民の中心的飼養家畜はラクダである。ウシ、ヒツジ、ヤギの場合、サハラで飼われる比率は全頭数の 5%以下であるが、ラクダの場合は全頭数の 20%がサハラで飼養される。残りの 80%はサーヘルで飼われるが、サーヘルとサハラの両方で飼養可能なラクダは、サハラ横断交易に最適な運搬手段であった。

ラクダは乾燥に強い家畜である。体重の 25%までの水を一気に摂取することが可能であり、数週間水を飲まなくても生存が可能だ。また、反芻胃には大量の微生物を有し、砂漠に自生する灌木の硬い葉を消化することもできる(坂田 2014)。

2. サーヘル・スーダン帯のウシ牧畜

サハラ牧畜地帯の南には、ウシ牧畜地帯が広がる。ウシはラクダほど乾燥には強くない。したがってチャドでは、ウシ総頭数の 75%がサーヘル帯において飼育されている(図 2-5)。

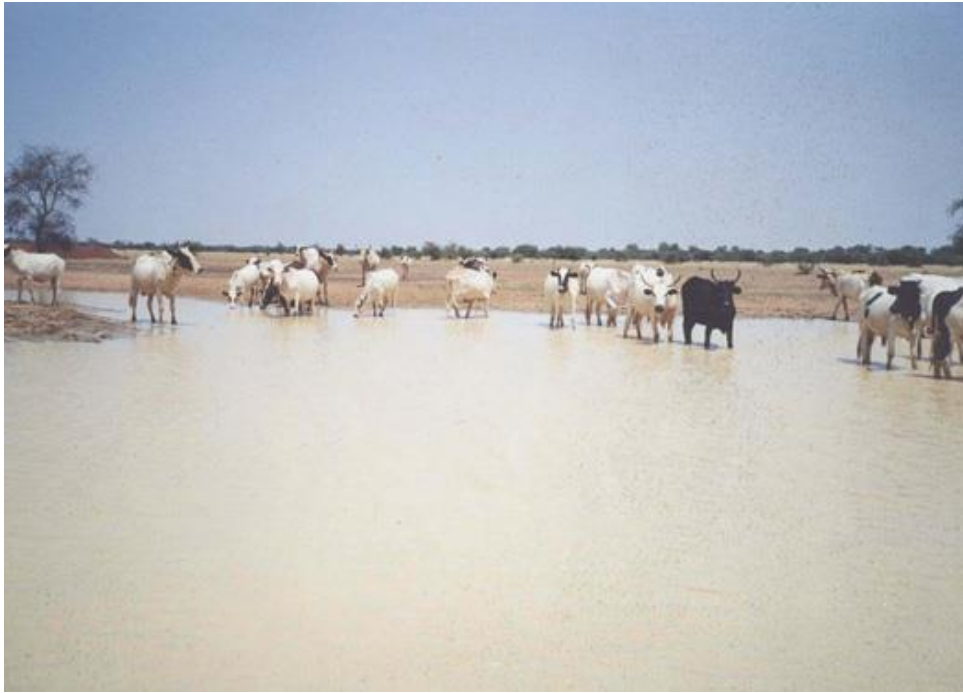


写真 2-7. アラブ・シュワが飼養するウシ

フルベとならぶチャド盆地の代表的なウシ牧畜民であるアラブ・シュワは、チャド湖以東の年降雨量 150-1000mm の範囲に広く分布する(写真 2-7)。アラブ・シュワは、スーダン由来のアラブ系牧畜民で、16 世紀初頭にチャド盆地に到達した (Zeltner 1992)。

アラブ・シュワは、家畜の餌をもとめて南北間の季節移動を繰り返す。その移動とは、雨季には北上しサハラ南部に入りこみ、乾季には草をもとめてより湿潤な南へと移動するというものである。南北季節移動の距離は 150-300km にもおよぶ。

しかし、アラブ・シュワの季節移動範囲は、近年の連続する干ばつによる植生の退行にともなって、より湿潤な南に移動した。移動の北限が 60km も南下した例もある。そして、南下する時期が早まり、北上の時期は遅くなった。移動範囲と移動サイクルの変化は、牧畜移動エリアの南部に分布する農耕民との問題を引き起こすようになった。干ばつが始まる以前、アラブ・シュワが農耕地域に南下したのは、通常農作物の収穫後のことであった。しかし、移動南限が南下したことによって農耕地帯により深く入り込むようになった。さらに南下時期が早まったことによって収穫前の作物が家畜に食われてしまうといった問題が生じるようになった。

農耕と牧畜は、対立関係にあることが強調されがちであるが、その逆の面もある。西ア

フリカ起源のウシ牧畜民フルベは、北カメルーンに、イネとムスクワリと呼ばれる乾季作のソルガムをもたらした。それまで実施不可能であった氾濫原農業を可能ならしめたのは牧畜民であるフルベであった(嶋田 1995)。

降水量が少なく天水農耕が不可能なサーヘル帯北部は、貧困地域であると思われやすい。しかし乾燥地域で飼養されるウシの価値はきわめて高い。現在でもウシ 1 頭の価格は、穀物 400-500 キログラムの価格に値するが、チャド盆地に王国が繁栄していた前植民地時代においてもウシの価値は高かった。ウシは、高価値商品である衣服、奴隷と交換しうるほどの価値を持っていた。それに対して農作物の価値は低く、農作物とウシ、奴隷との交換は不可能であった(前掲書)。

チャド中南部のスーダン帯には、ウシ牧畜民のフルベ、農耕、牧畜、漁労をおこなうマサ、ムンダン、トゥブも分布する。しかし飼養されるウシには違いがある。フルベが飼養するウシは背中に脂肪性のコブを持つ大型のゼブウシであるが、マサ、ムンダン、トゥブリが飼養するウシは小型のダーマ種である。

ウシはチャドの重要な輸出品でもある。輸出先はナイジェリア北部都市である。チャドのウシ輸出の特徴はその移動方法にある。数十頭から数百頭の牛が、牧畜民につきそわれて自ら歩いて移動するのである。ウシ輸出はほとんどの場合、インフォーマルに行われるため、その正確な輸出量は統計にあらわれないが、石油、綿花に次ぐ輸出額を占めるようだ(Clanet *et. al.* 2006)。

しかし 18 世紀までは、ウシ牧畜の南限は降雨量 600mm 付近であった。その理由はトリパノゾーマ症(睡眠病)を伝染するツェツェバエにあった。降雨量 600mm 以上の地域では、ツェツェバエ分布によりウシの飼育が困難であった。しかし、現在では、疎林の開墾によって、ツェツェバエの分布北限は南へと下がり、ウシ飼育可能地域は年雨量 1500mm ラインにまで南下した。

3. ヤギとヒツジ

ヤギとヒツジはチャドにおいて広く飼われている家畜である。ヤギ・ヒツジ牧畜の中心は、サーヘル帯にあり、ここに総頭数の 70%ほどが集中する。しかし、極乾燥のサハラにおいても、湿潤なスーダン帯においてもヤギ・ヒツジは飼育されている。ヤギ・ヒツジは、牧畜民によってラクダ、ウシと組み合わせられて飼われるだけでなく、サーヘル・スーダンの農耕民によっても広く飼育される。それは、これらの家畜の飼養は容易であるからだ。

実際、ヤギ、ヒツジの世話をするのは女性や子供である場合も多い。ヤギ・ヒツジは繁殖も容易であるため農耕民の間でも広く飼育されるのである。

4. ウマとロバ

乾燥地の重要な移動・運搬手段がウマとロバである。ウマとロバは人間を乗せて移動するだけではない。荷車を引く、背に荷物を積載する(ロバの場合)という効率よい物資運搬が可能である。しかし、ウマ、ロバの飼育適地はサーヘル帯、スーダン帯北部にほぼ限られる。

ウマはロバよりも迅速で俊敏な移動が可能である。かつては戦闘にも用いられた。しかしその飼育には手間がかかるし、病気にもなりやすい。他方、ロバはウマにくらべて頑丈で、飼育も容易である。70-80kg程度の物資ならば背中に乗せて運ぶことも可能だ。

5. 農耕民による家畜飼育

家畜飼育は農耕民によってもおこなわれる。農耕民にとって家畜は重要な財産であるからだ(写真 2-8)。農耕民が飼育する家畜は飼育が簡単で繁殖率が大きいヤギが主体であるが、ウシを所有する農耕民もいる。



写真 2-8. 農耕民カネムブの家畜飼育

天水農業限界地域の農業は、干ばつによる被害を受けやすい。十分な降雨がなく、穀物収穫量が不足する事態に陥ると、家畜を売却して食糧不足を補う。1頭のヤギを売却すると、成人1人1年分に相当する穀物を買うことができる。ヤギよりも高額なウシを売却すれば、成人1人が1年間消費するだけの穀物を得ることができる。

スーダン帯南部の農耕民もウシとヤギを飼育する場合がある。特にウシは、植民地期の綿花栽培導入にともなって、犁耕用の家畜として飼育され始めた。

第4節 河川、湖沼の漁業

乾燥地河川は、熱帯雨林地帯の河川よりも魚資源にめぐまれる。それは、乾燥地河川が牧畜の拠点でもあることによる。牧畜民は乾季になると水と牧草を求めて河川流域に到来する。その家畜の糞が河川を富栄養化するのである(嶋田 2012a)。

チャド盆地で確認されている魚種は85種にもおよぶ(Lévêque *et. Al.* 1992)チャド西部を南から北に向かって流れチャド湖に注ぐ、ロゴンヌ川、シャリ川流域では、豊かな魚類相の恩恵を受けた漁労活動がおこなわれる。

しかし1960年代末から始まった干ばつの影響を受けた零細漁労民は、北はチャド湖まで、南は熱帯雨林地帯にまで出稼ぎ漁をおこなうようになった。その背景には、村の資本家がシャリ・ロゴンヌ川から小規模運河を掘り、そこに入り込む魚を独占するという漁場の私有化が進んだことがある(稲井 2014)。

河川、湖沼での漁の他にも、乾季の氾濫原に残った小湖沼、分枝流においても漁がおこなわれる。こうした漁に従事するのは女性である。河川での漁には、網や船といった道具が必要であり、その扱いはある程度の熟練を要する。他方、水量の減った氾濫原は、魚が残った沼地に集中するため、籠だけでも十分な漁獲を得ることが可能だ(写真 2-9)。



写真 2-9. 沼地での乾季カゴ漁(北カメルーン)

注 2-1 図の根拠となった農業省統計によると、ラック県におけるソルガムとベレベレの生産量は記録されていない。しかし筆者の観察によって、ソルガムとベレベレの栽培が確認されている。

第三章 チャドの人口分布、民族、文化

チャドの国土面積は、128 万km²、そこに 1200 万人の国民が住む。行政区分は独立以来 2 回変更された。2008 年以降、行政区分は 22 の地域(région)に分かれるが、本論では 1999 年以前の行政区分を原則的に使用する(図 3-1)。その理由は行政区分変更後においても統計データが旧行政区分別にとられていたからである。

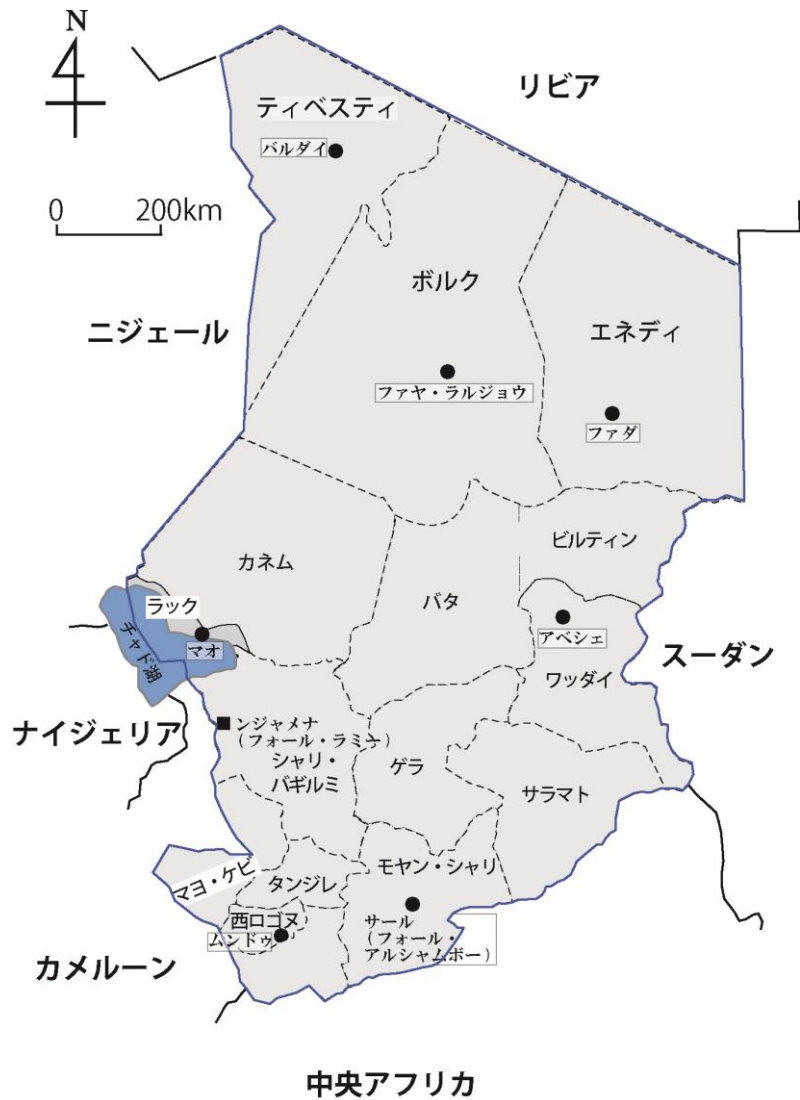


図 3-1. チャドの行政区分(1999 年までのもの)

チャドの人口分布、民族、文化は多様である。それは、アフリカ大陸のほぼ中央、アフリカ文化の十字路に位置する地理的位置と、第一章、第二章で論じた多様な自然環境とこれに応じた第一次生産のちがいを反映しているからである。Cabot と Bouquet(1973)によれば、チャドの民族は主だったものだけでも 30 近くにも達するが(表 3-1)、分類の基準を細かくすると民族の数はさらに増える。

本章では、多様なチャドの人口分布、民族、文化について考察する。

表 3-1. チャドの主要民族

	民族	生業	宗教	人口比率	分布域	
北部諸民族	北部牧畜民グループ	トゥブ (テダ、ゴラン、ダザ)	牧畜	イスラーム教	2%	チャド北部
		カネムブ	農耕	イスラーム教		チャド湖東岸
		アラブ・シュワ	牧畜	イスラーム教	9%	チャド東部、中部、チャド湖南岸
	ワダイグループ	マサリート、ザガワ	農耕・牧畜	イスラーム教	16%	チャド東部
		ダジョ、マバ	農耕	イスラーム教		
	フィトリ湖グループ	ブララ、クカ、ケンガ	農耕	イスラーム教	5%	チャド中部
	ハジェライ	農耕	イスラーム教	4%	チャド中部	
シャリ下流グループ	コトコ、カヌリ、ニエレム	農耕・漁労	イスラーム教	3%	シャリ川下流域	
南部諸民族	マヨ・ケビグループ	マサ、ムンダン、ムルイ、ムセイ、マルバ、トゥプリ	農耕・牧畜・漁労	キリスト教 伝統宗教	21%	チャド西部
	ライグループ	ナンチェレ、カバライ、ソムライ、ガブリ、ガム	農耕	キリスト教 伝統宗教	4%	チャド西部
	ロゴンヌ南部グループ	ラッカ、ムブーム	農耕	キリスト教 伝統宗教	3%	チャド南部
		サラ	農耕	キリスト教 伝統宗教	30%	チャド南部

(Cabot and Bouquet, 1973:35-39 より筆者作成)

第1節 チャドの人口分布

チャドの人口分布は、前章でみた農業、牧畜、漁業の分布とかなり対応する。すなわち、北部牧畜地帯は人口希薄地域、中部農業牧畜混在地帯は人口密度中間地域、南部農業地帯、とりわけ西南部は人口稠密地域という対応である。しかし、これに河川・湖沼沿岸の氾濫原の存在、チャド西南端のラテライト土壌という要素もくわわる。以下、チャド北部3県、(ボルクウ、エネディ、ティベスティ)、ビルティン県、ラック県、ロゴンヌ・オリエンタル県を例に人口の地域分布のちがいを考察する(図 3-2)

1. 北部砂漠地帯

チャド北半分は砂漠地帯であり、水を得ることができるオアシスや山間部の谷間を除けば人間の生活はほぼ不可能である。したがって、チャドの北部は人口希薄地帯で、その人口密度は1人/km²以下と低い。その頭文字をとって「B.E.T」と総称されるチャド北部3県の、ボルク県、エネディ県、ティベスティ県の人口密度は0.13人/km²にすぎない。

2. サーヘル帯

砂漠地帯の南、サーヘル帯の年降雨量150-450mmのビルティン県になると、人口密度は4.25人/km²内外にまで増加する。ビルティン県で営まれる主生業は、北部におけるウシ牧畜と年降雨量300mm以上のトウジンビエ中心の穀物栽培である。

3. スーダン帯北部

スーダン帯北部の年降雨量700-1,100mmのマヨ・ケビ県では、人口密度が30人/km²程度にまで急増する。その背景には、トウジンビエ、ソルガムなどの穀物栽培、イネ、綿花といった換金作物栽培といった多様な農業生産の存在にくわえ、ウシ牧畜、ロゴンヌ川中流域の水産資源がある。それを支えるのがロゴンヌ川流域の氾濫原と河川が運ぶ堆積土壌である。

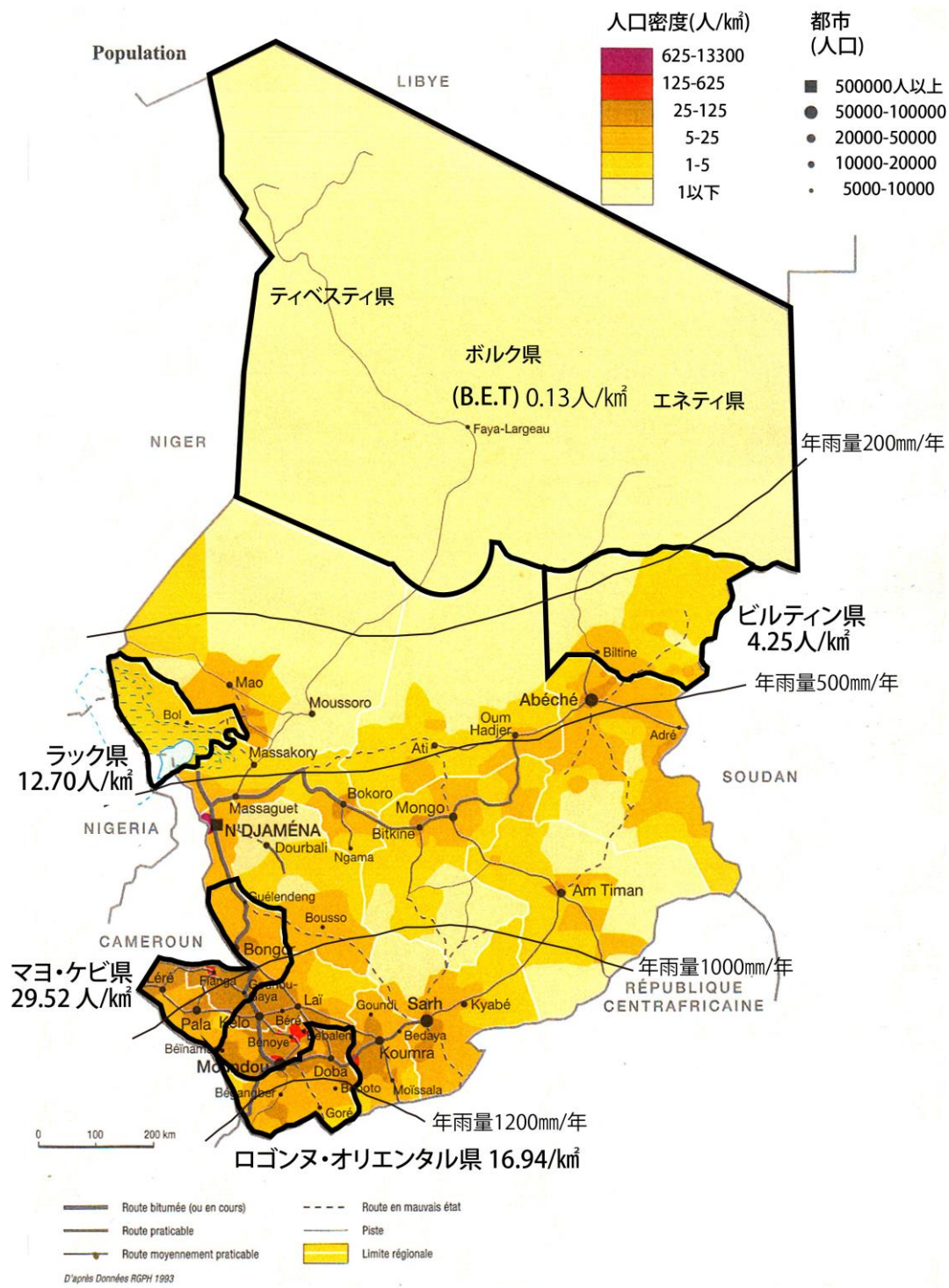


図 3-2. チャドの人口分布

(Ngadoum et Moriconi-E, 2006:27)

4. スーダン帯南部

スーダン帯南部に属する年降雨量が 1,100-1,500mm 以上のロゴンヌ・オリエンタル県の人口密度は 16-17 人/ km² と、それまで南下するにしたがって増加したものが減少に転ずる。その要因は、年降雨量 1,200mm 以上に分布するラテライト化しやすい土壌にある。鉄分を多量に含み、腐植土層が薄い土壌の森林地帯を開墾した畑では耕作によって簡単にラテライト化してしまう。

5. チャド湖東岸氾濫原地帯

チャド湖東岸氾濫原地域を占める年降雨量 200-500mm のラック県の人口密度は、およそ 12 人/km² で、年雨量が同程度のビルティン県の 3 倍にもなる。ラック県の人口密度が高い要因は、チャド湖岸の氾濫原を利用した集約的農業にある。そのため、年降雨量が天水農耕の限界付近であってもこの地域の人口扶養力は高い。それにくわえて、チャド湖岸域ではラクダ牧畜、ウシ牧畜、チャド湖の豊富な漁業資源による漁労も盛んである。これも稠密人口を可能とする重要な要因である。

第2節 チャドの諸言語

1. 言語分布

チャド盆地全体の言語状況をみると、西部の 3 分の 1 はアフロ・アジア語族言語で占められる。アフロ・アジア語族はかつてセム・ハム語族と呼ばれ、セム系のアラビア語、ヘブライ語とハム系のベルベル語を含む語族であった。

チャド盆地では、中央サハラのマシク語(トゥアレグ語)、ナイジェリア北部のハウサ語が代表例である。

他方、チャド盆地中部から東部にかけて広く分布する言語は、ナイル・サハラ語族言語である(図 3-3)。チャド北部には、このナイル・サハラ語族の東サハラ系統のトゥブ語、カネム語など 5 言語が分布する。これらの諸言語はかなり共通性があり、お互いの理解も可能である。

チャド中部から南部にかけても、ナイル・サハラ語族系統が卓越する。チャド南部に分布する最大民族サラ、シャリ川中流部のバギルミ、東部のマバ(ワッダイ)というチャドの代



図 3-3. アフリカ大陸の言語分布

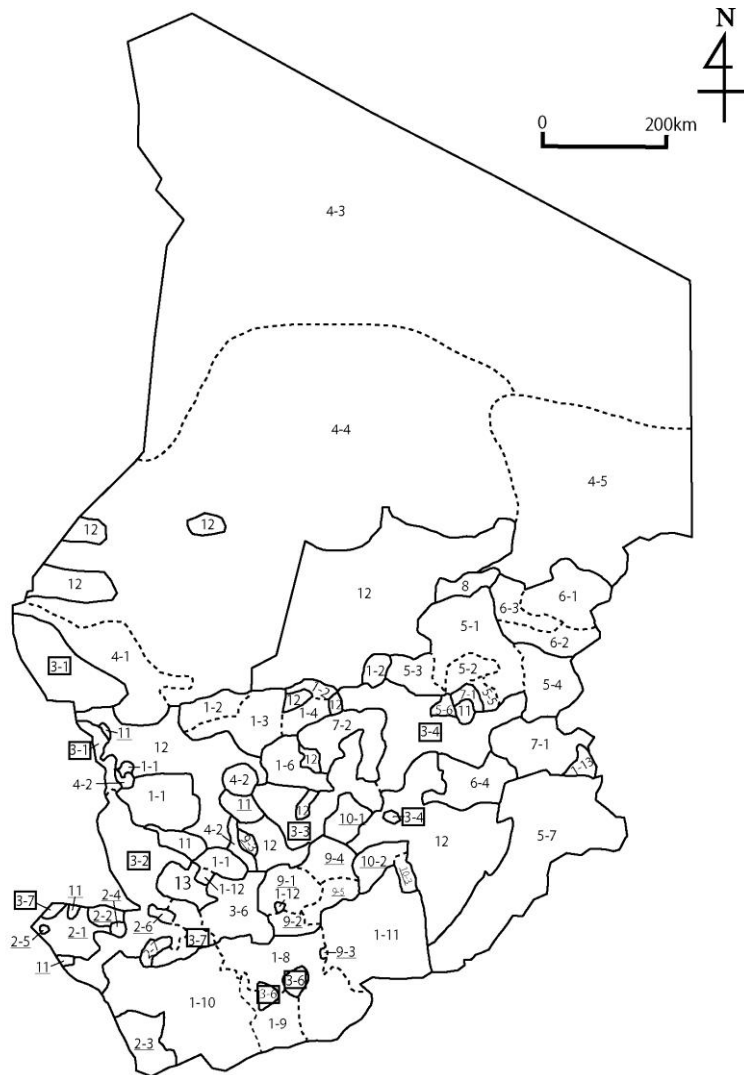
(Fage, 1978:2)

表的民族の言語も、ナイル・サハラ語族言語グループに属する。

アフリカ北部で広く使用されるアフロ・アジア(セム・ハム)語族系の言語話者はチャドでは少数派である。ウシ牧畜民アラブ・シュワの言語は、セム語系アラビア語の中でも独特な方言である。しかしこのアラビア語方言はチャド北部から中部にかけて地域共通語(リンガ・フランカ)となっている。

ナイジェリア北部を中心として分布するハム語系チャディック諸言語は、チャド西部、ロゴンヌ川中流域にくさび状にはいりこむ。チャディック言語の代表的な話者はロゴンヌ川中流のコトコ、マサ、チャド中部に飛び地状に分布するハジェライとムビである。

アフリカ大陸南半分に広く分布するニジェール・コンゴ語族系言語は、主にニジェール・ベヌエ水系に分布する。チャド湖水系には、チャド最南部サラ語地帯の北東辺にごく少数分布する(図 3-4)。



- | | | | | |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 1. サラ・ボンゴ・バギルミ
(ナイル・サハラ語族) | 2. ムンダン・トゥプリ・ムブーム
(ニジェール・コンゴ語族) | 4. 東サハラ
(ナイル・サハラ語族) | 6. タマ
(ナイル・サハラ語族) | 10. バンダ・ングバカ
(ニジェール・コンゴ語族) |
| 1-1 バギルミまたはバルマ | 2-1 ムンダン | 4-1 カネム | 6-1 タマ | 10-1 サンゴ |
| 1-2 クカ | 2-2 トゥプリ | 4-2 カヌリまたはボルヌ | 6-2 スンゴール | 10-2 ボルゴ |
| 1-3 ピララ | 2-3 ムブーム | 4-3 テダ・トゥブ | 6-3 マラリート | 10-3 グラ |
| 1-4 メドゴ | 2-4 ケラ | 4-4 ダザ、クレダ | 6-4 キベト等 | 10-4 グラ・イロ |
| 1-5 ババリア | 2-5 モンバイ | 4-5 ザガワ、ビテヤ | | |
| 1-6 ケンガ | 2-6 キム | | 7. ダジヨ
(ナイル・サハラ語族) | 11. フルベ
(ニジェール・コンゴ語族) |
| 1-7 ディサ | 2-7 メスメ | | 7-1 東ダジヨ | 11-1 フルベ |
| 1-8 サラ・マジンガイ等 | | 5. マバング
(ナイル・サハラ語族) | 7-2 西ダジヨ | 11-2 ボロロ |
| 1-9 サラ・ムバイ等 | 3. チャディック
(アフロ・アジア語族) | 5-1 マバ | | |
| 1-10 サラ・ンガムバイ等 | 3-1 コトコ・ブドゥマ | 5-2 マルフア等 | 8. ミミ
(ナイル・サハラ語族) | 12. アラブ・シュワ
(アフロ・アジア語族) |
| 1-11 サラ・カバ | 3-2 マサ | 5-3 マサラート | | |
| 1-12 サラ | 3-3 ハジェライ | 5-4 マサリート | 9. プア
(ナイル・サハラ語族) | 13. その他 |
| 1-13 シニャール | 3-4 ムビ | 5-5 コニエレ | 9-1 プアまたはボア | |
| 1-14 カラ | 3-5 ケラ | 5-6 バカト | 9-2 ニエリム | |
| | 3-6 ソムライ等 | 5-7 ルンガまたはルンゴ | 9-3 トウンノまたはトゥニア | |
| | 3-7 ナンチェレ等 | | 9-4 コケ | |
| | | | 9-5 ファニアン・マナ | |
| | | | 9-6 ダイ | |

図 3-4. 言語を基準にしたチャドの民族分布

(Caprile, 1972:36-37)

2. 教育の南北差と言語問題

1960年の独立以来、チャドの公用語には旧宗主国の言語であるフランス語が用いられてきた。しかし、後に論ずるように、フランスの植民地経営はチャド北部のイスラーム文化圏をさけて、チャド中南部が中心で、それゆえフランス語による学校教育も中南部を中心に発展した。学校教育における南部重視は独立から40年以上経った2000年代においても南高北低の傾向が続く(図3-5)。北部では、就学率は50%以下であるが、最南部では80%以

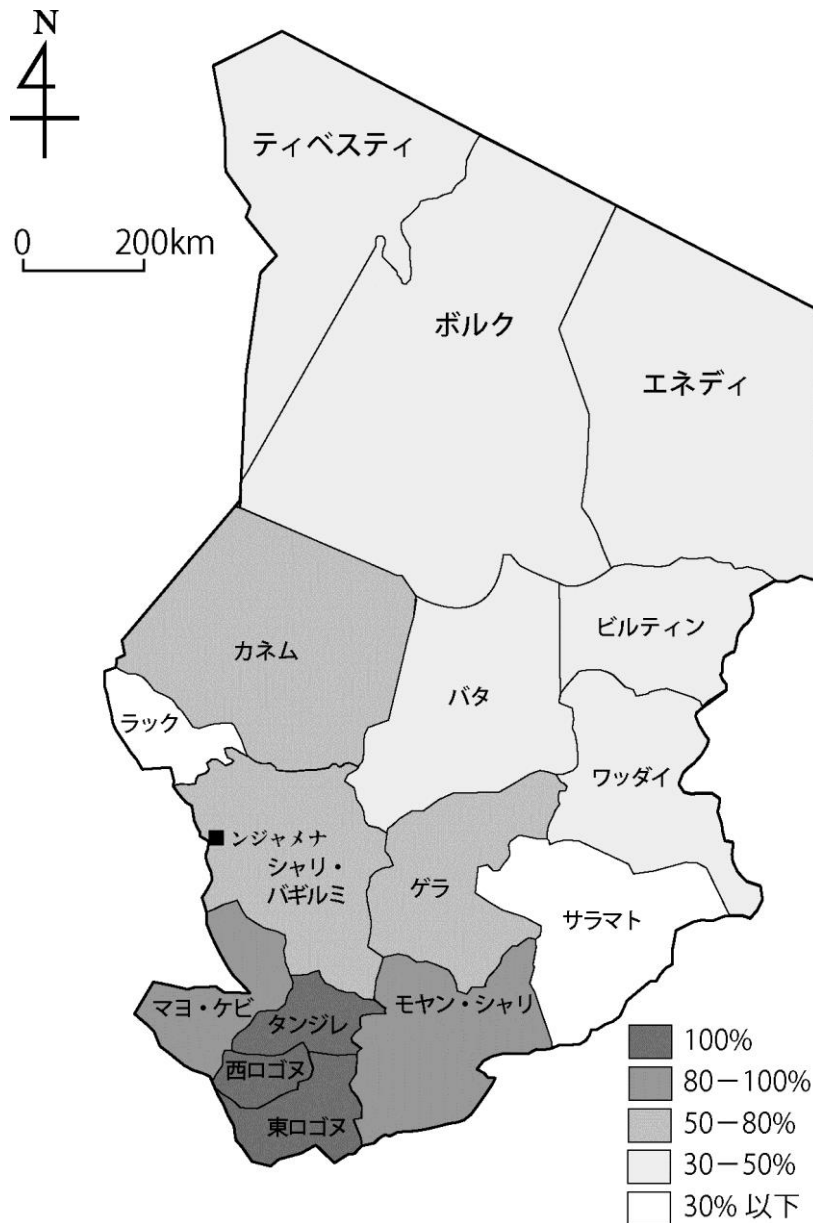


図3-5. 2001年の6-11歳児童県別就学率

(Fecoua, 2006:43)

上に達する。

図3-4において6歳から11歳までの児童就学率が100%とされる西ロゴンヌ、東ロゴンヌ、タンジレにおいても、中途退学などの問題もあり、識字率向上にそのまま結びつくかどうか定かでない。

実際、中南部のフランス語識字率は、他の地域と比較して高いが、それでも男性で20%前後にしか達しない。女性の識字率は中南部においてさえ10%を大きく下回る(Fackoua 2006)。これにはアフリカにおけるフランス語教育問題の本質がかかわっている。教育を受け、フランス語読み書きができるとしても、その能力を求められる職業は官公庁などわずかでしかないからだ。

他方、チャド北部では北アフリカ、東部は北東アフリカと歴史的文化的にむすびついてきた。それゆえ、チャド北部ではアラビア語がリング・フランカとして広く用いられる。しかし、チャドで話されるアラビア語は、チャド方言であり、エジプトなどで話される正則アラビア語とは大きく異なる。

こうした言語状況のもと、アラビア語は1980年代にチャドの第二の公用語となった。1994年には、フランス語と並んでアラビア語がチャドにおける教育言語と正式に認められ、ンジャメナにはアラビア語による教育をおこなう高校、大学も開講された。これにはアラブ諸国からの援助があった。

アラビア語の普及にともない、都市部では民族言語の話者の減少が懸念される。チャドの首都ンジャメナに住むカネムブの友人は、「私の子供たちはカネム語よりもアラビア語の方が達者で、将来カネム語を忘れてしまうのではないか」というような危惧さえ抱いている。

第3節 宗教分布

北部・中部のイスラーム

チャドにはイスラームが古くから浸透した。チャドにイスラームをもたらしたのは、10世紀以降活発化した、北アフリカとサハラ南縁を結んだサハラ交易であった。サハラ交易によって物資だけではなく、アラブ、北アフリカの文化がサハラ南縁にもたらされた。チャド湖一帯を支配した、カネム王国第12代フメ王(在位1085-1097年)がイスラーム教徒と

なったのは11世紀末であった。

イスラームがサハラよりチャドに伝来したため、チャドのイスラーム分布はサハラが広がる北部、中部が中心である。チャドにおけるイスラームの南限は、ロゴンヌ川中流域マサの分布するあたりである。この地域に分布するコトコ、マサ、トゥプリといった民族には、イスラーム化したグループとキリスト教化したグループに分かれる。コトコはイスラーム化した、その南のマサ、トゥプリはキリスト教化した。

南部のキリスト教

チャドの南部にキリスト教がもたらされたのは、フランスによる植民地化後であった。最初のキリスト教伝道団がチャド南部に拠点を置いたのは1930年代であった。以来アフリカの土着宗教にしたがっていた多くの南部住民がキリスト教を受け入れたが、キリスト教伝来以前から信仰されてきた土着宗教も併存する。

第4節 生業からみた民族分布

サハラ牧畜民

チャドの北半分はサハラ砂漠で、オアシスでのナツメヤシ栽培を除けば、牧畜が主たる生業となることはすでに記した。砂漠地帯で飼われる家畜は乾燥に耐えうるラクダが中心である。チャド北部の砂漠地帯で牧畜を営んできたのが牧畜民トゥブである。トゥブはサハラ東部にかなり古くから居住していた。サハラ牧畜民の分布域は広いが、人口は少なく、チャド全体の2%を占めるにすぎない。トゥブは、ティベスティ県のテダ、ボルク県のダザ、カネム県のクレダなどのいくつかのサブ・グループに分かれる。砂漠に点在するオアシスでナツメヤシ灌漑農業に従事するのは、トゥブの定住、半定住グループである(Le Rouvreur 1962)。

サハラ東南部(エネディ県南部からビルティン県北部)に分布するザガワは、牧畜主体のグループと農耕主体のグループに分かれる。牧畜ザガワの家畜はラクダとウシが中心である。定住農耕ザガワはトウジンビエを主に耕作している。

サーヘル・スーダン牧畜民

サーヘル・スーダン帯では、ウシを中心とした牧畜が営まれる。スーダン国由来のウシ牧畜民、アラブ・シュワがこの地帯に広く分布する。アラブ・シュワがスーダン国からチャドに西進した時期は、16世紀初頭であった。しかしその当時、ウシ牧畜に適する土地の大半は、農耕諸民族によって占められていた。それゆえ、アラブ・シュワは牧畜適地を求めてチャド中部に分散した(Zeltner 1992)。アラブ・シュワの西進は、西アフリカから東進してきたフルベとぶつかることによって、チャド湖付近で止まった。

サーヘル・スーダン農耕民

サーヘル帯にあたる、チャド湖東部のカネムブ、ブララ、チャド東部のワダイといった農耕民は、この地帯でトウジンビエを中心とした農耕を営むが、ウシ、ヤギの飼育もおこなう。

スーダン帯では、ソルガム栽培を生業の中心とするハジェライがチャド中央のゲラ山地周辺に、バギルミがシャリ川中流域左岸に分布する。ロゴンヌ川中流域ではウシの牧畜も可能で、ウシ牧畜、漁労もおこなう農耕民、マサ、ムンダン、トゥプリ、ウシ牧畜民のフルベが分布する。しかし飼養されるウシには違いがある。第2章で論じたように、フルベが飼養するウシは背中に脂肪性のコブを持つ大型のゼブウシであるが、マサ、ムンダン、トゥプリが飼養するウシは小型のダーマ種である。ダーマ種の乳生産量は少なく、主に肉用に飼育される。

スーダン・ギニア農耕民

チャド南部の多数は農耕民サラである。その人口はチャド全体の30%に達する。チャド最南端を占めるサラ族の言語は、先にみたようにナイル・サハラ語族に属する。チャド東部のワッダイの言語に近い言語である(Magnant 1986)。

サラはソルガムを中心とする天水農業を営んでいたが、フランスによる植民地化以降は、綿花、ラッカセイといった換金作物栽培も取り入るようになった。

河岸、湖沼地帯の農牧漁労民

シャリ川流域、ロゴンヌ川流域、チャド湖岸にはコトコ、カヌリなどの漁労民が分布する。

ロゴンヌ川中流域の分布民族は、コトコ、カヌリ、マサ、トゥプリ、ムンダンである。

チャド湖東岸にもブドゥマ、クリといった漁労民がいる。これらの民族は専業漁労民というよりも農耕、牧畜、漁労を組み合わせた多生業民族である。こうした多生業が可能となるのは、ロゴンヌ川中流域には、氾濫原とゆるやかな起伏をもつ土地、その間の河川や沼地が広く分布することによる。

第II部

内陸国チャドの形成と近代政治経済史

第四章 サハラ交易とサハラ南縁イスラーム文明形成

チャド盆地では歴史上、大小さまざまな王国が盛衰を繰り返した。主な王国は、チャド盆地の盟主の位置にいたカネム・ボルヌ帝国、その衛星国家としてのワダイ王国やバギルミ王国であるが、その他複数の小王国も興った(図 4-1)。

これらの王国には交易都市が発達し、北アフリカとの交流の中でサハラ南縁イスラーム文明が形成された。北アフリカとサハラ南縁地域を結んだものは、サハラ南北横断交易であった。サハラ南縁には、東西交易路も開かれ、サハラ南縁イスラーム諸王国間の交流もうながされた。

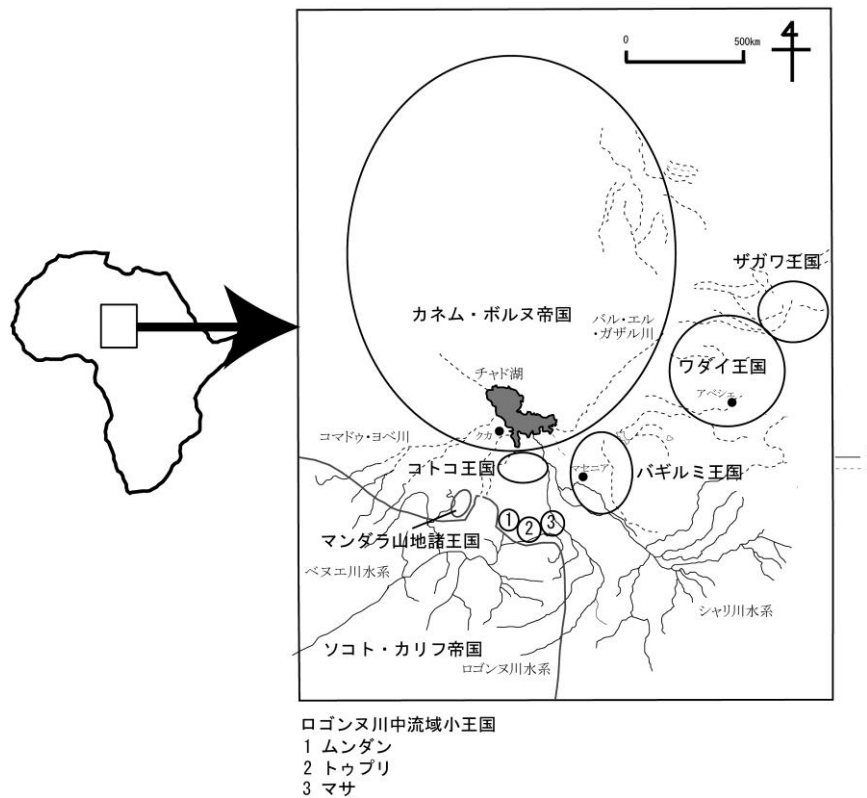


図 4-1 チャド盆地の諸王国(1750 年以降)

第1節 南北交易路と東西交易路

1. サハラ横断南北交易

サハラを介した南北間の横断交易が活発化したのは9-10世紀以降であった。7世紀後半から8世紀初めにかけて北アフリカを征服しイスラーム化を遂げたアラブによってサハラ横断交易が発展したからである。サハラ砂漠には北アフリカとサハラ南縁のサーヘル・スーダン地域を結ぶ多数のサハラ交易ルートが開かれた。サハラ交易を支えたのは、ラクダを連ねたキャラバンであった。

このサハラ交易の刺激を受けて、サハラ南縁地域にイスラーム文明が形成された。それを象徴するのは、11世紀に、サーヘル地帯各地に成立したイスラーム王国である。セネガル川流域のタクルール王国、その上流内陸部のガーナ帝国、そして中央スーダン、チャド湖北岸のカネム王国である(注4-1)。これによりサハラ交易はますます発展することになった。以降サハラには複数のキャラバン・ルートが開拓された(図4-2)。

しかし北アフリカとの交易がまず発展したのはアフリカ大陸西部の西スーダンであった。西スーダンにはニジェール川という巨大河川がサハラ南縁に流れていたのみならず、サハラ南縁から地中海地方へもたらされた代表的な産物が、アフリカ大陸西部に産する金であ

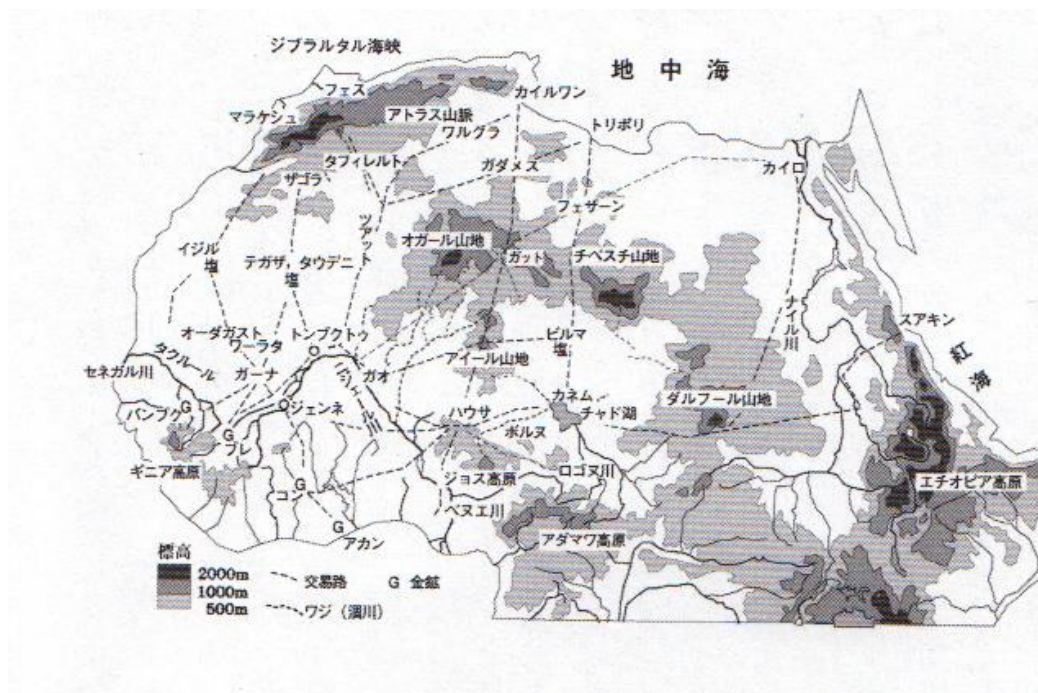


図4-2 サハラ交易網

ったからである。その中継交易によってまずサーヘルとサハラ境界部に位置するガーナ帝国が栄え、次いで13世紀には、金産出地近、現在のギニア北東部のニジェール川上流地域に首都をおいたマリ帝国が巨大帝国として発展した。この時代、ニジェール川大湾曲部の砂漠中にトンブクトゥからサハラ砂漠中央を横断する交易路も開拓された。マリ帝国の諸王は金を大量に携えメッカ巡礼を繰り返したことで知られる。

中央スーダンの内陸湖チャド湖周辺も、サハラ南縁に形成された巨大なオアシス地帯である。そこを拠点にカネム・ボルヌ帝国というチャド湖を囲む巨大帝国が発展していくのであるが、金を産しない中央スーダンからの主要交易品は、ドレイと象牙などの狩猟産品であった。それゆえ、中央スーダンと北アフリカ間の交易は、西スーダンほど発展しなかった。

しかしチャド湖と北アフリカの現在のリビア地中海岸を結ぶ交易路は、サハラ砂漠東部の最重要交易路であった。そのうえ、その交易路上には、中央スーダン住民への塩供給地となった塩産地ビルマが存在した。

それゆえ、11世紀にチャド湖地方に成立したカネム・ボルヌ帝国は、版図をサハラ中央のフェッザーン(現リビア)にまで広げることによって交易の安全確保を図り、北アフリカとの結びつきを強めようとした(嶋田 2012a)。

2. サハラ東西交易路

サハラ南縁には東西を結ぶ交易路もあった。サハラ交易は先進イスラームの導入路であったが、東西交易路が果たした役割は、サハラ南縁東西イスラーム文明の結びつきを強めるものであった。

東西交易路は、遠くアフリカ大陸西部の現在のモーリタニアやマリから、ニジェール、ナイジェリアを経て、チャド湖地方、チャド、スーダンのダルフル地方、ナイル川中流域を横断して紅海にまで至るものである(図4-3)。この東西交易路は、サハラ南縁イスラーム諸王国の社会的接触を背景に古くから開かれていた。

東西交易路は、西スーダン、中央スーダンからメッカへ向かうための巡礼路としての役割ももっていた。メッカへ向かうためには、サハラ越えのルートもあったが、サハラ横断ルートは、ラクダを連ねた隊商が越えるルートであり、少人数の巡礼者にとっては、少人数で村々で休憩しながら徒歩で東進できる東西交易路が便利であった。を徒歩で東進することを選んだ。東西ルートの利点は、十分な路銀を持たない者であっても、巡礼の途中で

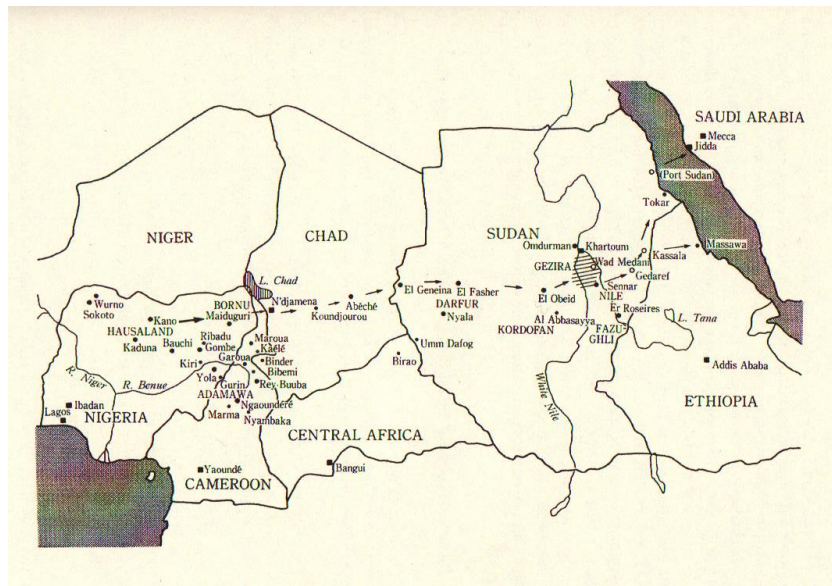


図 4-3 東西交易網

(日野 2010:257)

金を稼ぎながら巡礼を続けることにもあった。

巡礼の帰路、場合によっては往路上の土地に住み着いてしまった西アフリカ出身者も多い。特にスーダン国(北スーダン)の青ナイル・白ナイル中流域には、フルベ、ハウサなどの西アフリカ出身者の子孫が今でも多く暮らしている。

19 世紀末のスーダンにおけるマフディー国家建設に際しても、この東西ルートを通して西アフリカから多くの支援者がスーダンに集結した。その子孫も、青ナイル、白ナイル沿岸に定住する(日野 1988、Hino 2010)。

第 2 節 カネム・ボルヌ帝国

チャド湖北東岸のンジミを王都とするカネム王国は 11 世紀にはすでに成立していた(Cuoq 1984)。当初のカネム王国支配域は、チャド湖東岸地方に限られていた。しかし、カネム王国はその後、チャド湖南西岸のボルヌ地方に王都を移しながらも、周辺の王国をその支配下に置き、盛衰を繰り返しつつ 19 世紀末まで存続した。これがカネム・ボルヌ帝国である。最盛期の版図はサハラ中央フェッザーンのムズルクにまで達した(図 4-4)。この版

図拡大にはチャド湖北方の塩産地ビルマを支配域に置くという意図もあった。塩は重要な交易品であったからである。

金を産しないとはいえ、チャド湖地域は、北アフリカと黒アフリカを結ぶサハラ縦断交易の重要な拠点のひとつであった。

カネム王国のフメ王がイスラームに改宗したのは、11世紀末のことである。その後王国と地中海や中東のイスラーム世界との結びつきが一層強くなる。

1000年にも及んだカネム・ボルヌ帝国の絶頂期は2回ある。

第1の絶頂期は13世紀であった。カネム王国は、地中海南岸のチュニスのハフス朝との

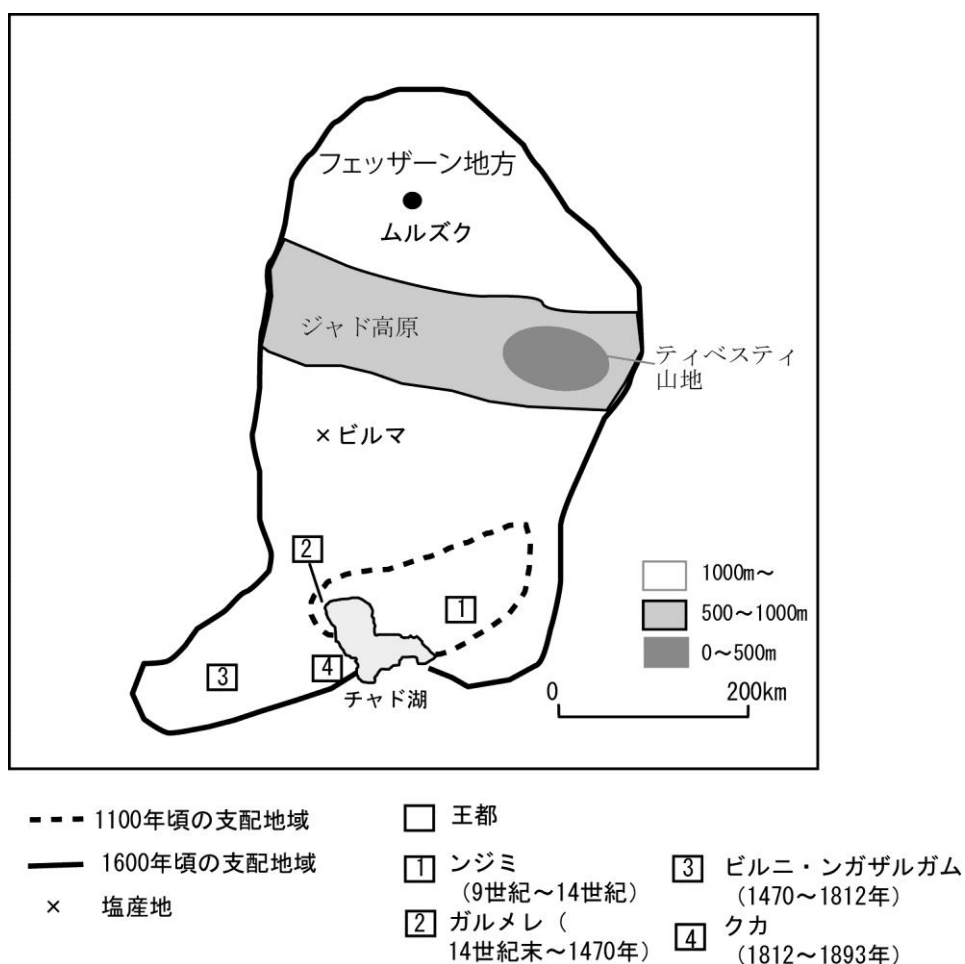


図 4-4 カネム・ボルヌ帝国の支配地域と王都の変遷

(Suret-Canal 1979:189 および 211 より筆者作成)

関係を深め、メッカにはカネムからの留学生の滞在施設までつくられた(嶋田 2012a)。こうしたイスラーム世界との結びつきによって、カネム王国はその勢力を拡大した。

その後 14 世紀には王都はチャド湖西岸のボルヌ地方に移され、イドリス・アリ王(在位 1497-1519 年)、イドリス・アローマ王(在位 1564 年-96 年)の時代にカネム・ボルヌ帝国の 2 回目の絶頂期が訪れる。

この頃王朝はチャド湖東方のブララ族によって奪われたチャド湖東岸地方を奪回し、再び版図を広げた。カネム・ボルヌ帝国が 2 回目の絶頂を迎えることができた最大の理由は、イスラームを通じた地中海世界との交流によって当時エジプトやトリポリを支配していたオスマン・トルコ式の軍備を整えることができたことによる(前掲書)。

19 世紀初頭ボルヌ帝国はフルベ・イスラーム軍の攻撃を受けて崩壊しかけるが、フェザン出身のアル・カネミによって再興された。

第 3 節 カネム・ボルヌ帝国の衛星国家としてのイスラーム諸王国

カネム・ボルヌ帝国の重要な輸出品であった奴隷の獲得方法は、帝国南部地域での奴隷狩りと衛星国家からの貢納であった。

チャド盆地では、17 世紀以降いくつもの中小王国が興った。その中にはカネム・ボルヌ帝国と主従関係を結び、奴隷を貢納していた王国もあった。

1. ワッダイ王国

ワッダイ王国は、17 世紀初頭に、ワッダイ山地西麓に興った国家である。初期の王都はワラであったが、干ばつによって王都の水が枯渇し 40km 南に位置するアベシエに遷都した。

ワッダイ王は早くからイスラームを積極的に受け入れ、建国間もなくモスクを建設した。

中央スーダンにおけるワッダイ王国の立場は弱かった。東にダルフル王国、西にはカネム・ボルヌ帝国と強大な帝国に挟まれ、この 2 つの大帝国の朝貢国の地位に甘んじていたのである。しかし 19 世紀半ば、カネム・ボルヌ帝国の衰退によって西方のチャド湖付近にまで支配圏を伸ばすことに成功した。

2. バギルミ王国

バギルミ王国は、17世紀はじめにシャリ川の支流、バル・エルグイ川右岸のマセニアを王都として興った国家である。王朝がイスラーム化された時期は、建国間もない1620年代であった。17世紀半ばにバギルミ王国はカネム・ボルヌ帝国の支配下に入った。しかしバギルミ王朝にはその領土の統治権は認められていた。

その後バギルミ王国は、ワッダイ王国の支配も受けるようになり、2重の貢納を余儀なくされた。バギルミに対する干渉は、カネム・ボルヌ帝国よりもワッダイ王国の方が強かったらしい。19世紀初頭にバギルミ王国がカネム・ボルヌ帝国に対しておこなった貢納の内容は、1年間に100人の奴隷であったが、ワッダイ王朝に対する貢納は、3年間に100人の男の奴隷、30人の女の奴隷、100頭のウマ、1,000着の衣服であった。さらにバギルミ地方を監視するワッダイのスルタンに対しては、10人の奴隷、40頭のウマ、40着の衣服を送ったほどであった(Urvoy 1949)。

3. コトコ王国

チャド湖南岸のシャリ・ロゴンヌ川デルタ地帯にはコトコ王国が興った。コトコはカネム王国が成立する以前に、チャド湖東岸・北岸地方で青銅器文明を築いたサオ族の末裔だともいわれている。コトコ王国とは、1人の王を頂点にした1つの国家ではなく、いくつもの小王国の総称である。王国のうち北部の諸王国は、16世紀末期カネム・ボルヌ帝国のイドリス・アローマ王の治世にイスラームを受け入れ、属国となった。他方南部の諸王国は、バギルミの属国であったが、19世紀初頭からは、ボルヌ帝国の属国にもなった。ボルヌ帝国には毎年奴隷100人と衣服100着を貢納した。コトコは藍染布の生産地であった。

第4節 チャド盆地周縁の諸王国

1. ザガワ王国

ザガワ王国は、チャド盆地東部、ナイル盆地との分水嶺になる山岳地帯のふもとに成立した王国で、チャド盆地とナイル盆地の交易の要地として栄えた。ザガワの名前は8世紀末にすでにアラブの地誌家に知られ、9世紀末にはすでに非イスラーム王国としての王国形成を果たしていたが、11世紀頃からイスラーム国家となった。

2. ハウサ諸王国

今度はチャド盆地西方に目をむけよう。チャド湖西岸地方は、現在のニジェールとナイジェリア北部であるが、この地方にはハウサ諸王国が栄えた。ハウサ諸王国は、チャド盆地とニジェール川水系との分水嶺になる高原に発する、中小河川の谷筋に 14 世紀頃から成立した王国である。カノ、ザリア、マラディ、カッチナなどの王国でハウサ 7 王国と称された。

建国当初のハウサ諸王国に影響力を有していたのは、カネム・ボルヌ帝国よりも、西スーダン、ニジェール川中流域に形成されたソンガイ帝国であった。しかしソンガイ帝国がモロッコ軍の侵略によって 16 世紀末に崩壊したのをきっかけに、ハウサ諸王国は大きく発展した。ハウサは綿布の藍染が有名で、藍染布はサハラのアレグ遊牧民が好むターバンなどとして、ひろくサハラ、中央スーダンで販売された。

3. ソコト・カリフ帝国

19 世紀になると、ハウサ北方のソコトを中心として、牧畜民フルベがソコト・カリフ帝国を建設した。フルベは西アフリカのセネガル川流域に起源をもつが、13 世紀から西進をはじめ 15-16 世紀にチャド湖盆地に達した。このフルベがイスラームを奉じて国家を建設しはじめたのである。ソコト・カリフ帝国は強大な帝国でその支配は、北はサハラ砂漠のアイル山地、南は熱帯雨林に接したベヌエ川とアダマワ高原、西は現在のブルキナ・ファソ、東は現在のチャドにまで及んだ。

第 5 節 マフディー帝国とラバー帝国

1. マフディー帝国

マフディー帝国とは、エジプト支配下にあった 19 世紀末のスーダンに現れたイスラーム神権国家である。

マフディーとは、アラビア語で救世主を意味する。スーダン北部ナイル川河岸のドンゴラ生まれの、ムハンマドゥ・アハマドゥが 1881 年、マフディーを名乗りジハードを宣言した。1884 年、マフディー軍は、エジプトから派遣されたイギリス人ゴードン將軍の軍勢

を現在のスーダンの首都ハルツームにおいて破り、スーダン北部に広い国土を持つ神聖イスラーム国家の建設に成功した。しかしムハモンドウ・アハマドゥは翌年チフスのため死亡する。

跡を継いだアブドゥーラ・ビン・ムハンマドゥのもと、マフディー国家は版図を広げたが、1898年イギリス軍に敗れ終焉を迎えた(日野 1988)。

2. ラバー帝国

ラバー帝国は、マフディー国家が崩壊する直前に興った国家である。

ラバーは当時のダルフル総督ズベイル・パシャの片腕であった。ダルフルに反乱が起きた際、ズベイル・パシャはスーダンを属国としていたエジプトのカイロに召喚されるが、ラバーは随行を拒否しチャドに向かって征服行動をはじめた。ラバー軍はチャド湖に向かってまたたく間に版図を広げた。1993年、すでに衰退していたボルヌ王国を攻撃し、ボルヌ王国の首都クカを陥落させた。ラバー軍が迅速に版図を広げることができたのは、すぐれた軍事力であった。鉄砲 3000 丁、大砲 44 基という当時のアフリカでは類をみない火器数であった(嶋田 2002)。

後ラバーはチャド湖の南部へと進出し、バギルミ王国を半ば支配下に置いた。しかしラバー国家は、シャリ川左岸、現在の北カメルーンのクセリにおいて、チャド征服を目論んでいたフランス軍との戦闘に敗れ壊滅した。ラバー自身もこの戦闘で戦死した。

第 6 節 チャド盆地南部の非イスラーム王国と非イスラーム民

1. ロゴンヌ川中流域の諸王国

チャド盆地の南部地域は農業が盛んな人口稠密地帯であったが、王国形成はそれほどすまなかった。それでも 19 世紀には、アダマワ山地からチャド湖に流れ込むロゴンヌ川中流域にはムンダン、トゥプリ、マサといった非イスラームの小王国がすでに興っていた。

これらの小王国は、ボルヌ帝国、バギルミ王国の軍隊にたびたび蹂躪されていた。その第一の目的は奴隷狩りであった。

1850-55 年にかけてチャド盆地を踏査したドイツ人バルトの報告によれば、これらの小王国はボルヌ帝国やバギルミ王国の騎馬兵に襲われ、そのたびに多くの者が奴隷として連れ

去られ、家に火が放たれた(Barth 1890)。

ロゴンヌ川中流域の小王国が、生きた奴隷の倉庫としての役割を担わざるをえなかった理由は、人口密度が高かったこと、ボルヌ帝国のように高度に組織化された社会を持たなかったこと、イスラームの奴隷化対象となりうる、非イスラーム国家であったことによる。

2. キルディ諸族

チャド湖の南西、現在のカメルーンとナイジェリアの国境にはマンダラ山地が横たわる。ここには古くからキルディ諸族と呼ばれる多くの非イスラーム民族が住み暮らしていた。マンダラ山地はカネム・ボルヌ帝国の南方に位置し、山地住民はしばしば奴隷狩りの対象となった。しかしキルディ諸族は、山岳地という地形を利用して、こうした圧力に頑強に抵抗し続けた。キルディ諸族は、後のフルベ国家の圧力、植民地政府の圧力にも抵抗し続けた。

チャド盆地南西部のジョス高原も、おなじようにキルディ部族の集住地であった。

注 4-1 本章では、歴史的文化的意味、すなわちサハラ砂漠以南の黒人世界を意味で「スーダン」という語を用いる。

第五章 フランス領チャドの形成

19 世紀末は、イギリス、フランス、ドイツによるアフリカ内陸部への進出競争の時代であった。

アフリカ海岸拠点を中心におこなわれてきた奴隷貿易が、19 世紀中葉にほぼ廃され、以降ヨーロッパにとってのアフリカの価値は、勃興した産業革命を支える資源供給地へと変化した。それゆえ植民地拡大競争がくりひろげられたのがこの時代であった。

第 1 節 英仏独のアフリカ分割競争

19 世紀末の西部・中部アフリカでは、イギリス、ドイツ、フランスがギニア湾岸の拠点から内陸部へと支配を広げようとしていた(図 5-1)。

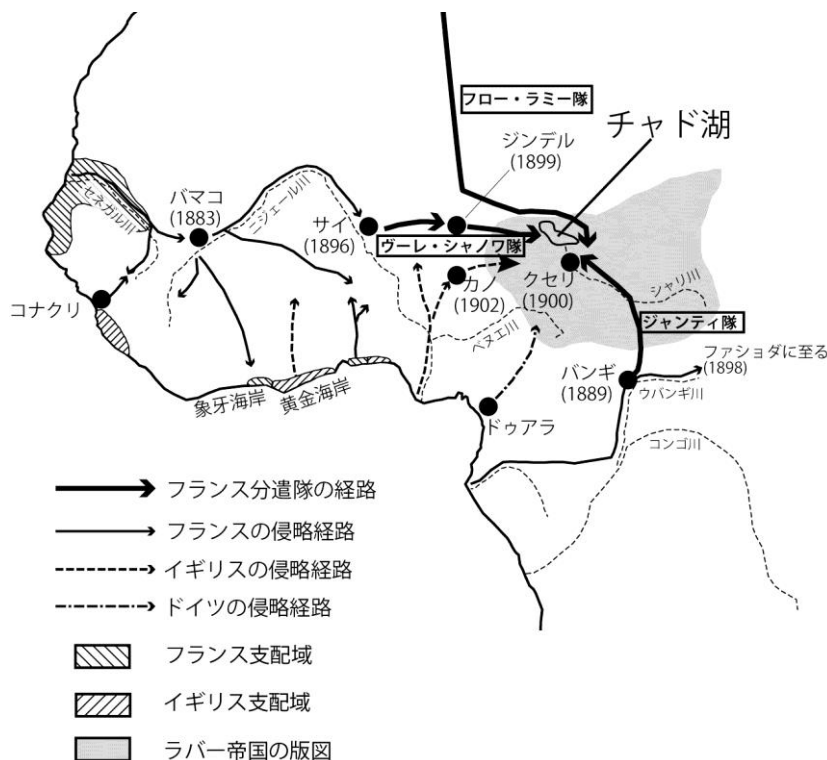


図 5-1. イギリス、フランス、ドイツの西アフリカ内陸部進出とフランス遠征隊のチャド湖到達ルート

(Suret-Canale 1979 293、Fage1978 :48 より筆者作成)

イギリスは、黄金海岸、ニジェール川河口部から内陸を目指した。黄金海岸は 1821 年にイギリスの拠点となっていたが、その内陸部のアシャンティ王国を支配下においたのは 1896 年であった。他方、王立ニジェール会社の暗躍によって 1885 年にはニジェール川河口部にも進出拠点を築き、ニジェール川とベヌエ川を遡り、現在のナイジェリア北部へと支配を広げていった。

ドイツのカメルーン獲得は、実際の征服によるものではなく、外交交渉の成果であった。ビスマルクのドイツは 1884 年、ギニア湾岸のドゥアラ族の首長と保護条約を結んだ上、後に論じるベルリン会議を開催し、ドゥアラの後背地つまり現カメルーンをドイツ領とすることに成功した。

フランスは、主に 3 拠点から内陸へと進出した。

第 1 の拠点は 17 世紀にはすでに奴隷貿易拠点が作られていたセネガル河口のサン・ルイであった。サン・ルイからセネガル川を遡上し、分水嶺を越えてニジェール川に到達し、左岸に後のマリ国首都バマコとなる場所に植民地化拠点を築いた。

第 2 の拠点は現ベナンのコトヌーであった。コトヌーから内陸に進軍しダホメ王国を支配下に置いたのは 1894 年であった。

第 3 はコンゴ川右岸のブラザ・ヴィルであった。フランスによる中部アフリカの植民地化は、ブラザ・ヴィルを起点にコンゴ川とその支流であるウバンギ川をさかのぼり、コンゴ川右岸、北側へと進められた。

アフリカ植民地化における最後の空白地帯はチャド盆地であった。

アフリカ分割するためにヨーロッパ列強によって開かれたベルリン会議(1884～85 年)の結果、チャド湖の東部一帯、つまり現在のチャドとなる地域は、フランスが支配を進めていたコンゴ、ガボンの後背地であることが定められた。

第 2 節 フランスのチャド湖への到達

しかしこの時点で、フランスはチャド湖地方に足を踏み入れてもいなかった。アフリカ中央部にあったチャドは、それだけたどり着くことが困難な地域であった。しかも、19 世紀末、チャド湖一帯はナイル盆地から急進してきたラバー国家の支配下にあった。これに対してフランスは、5 つの遠征隊の派遣によってチャド征服を成し遂げるようになった。し

かしこれは困難な征服行為であった。

1. 第一次遠征隊

まず、2つの遠征隊がチャド植民化のための調査隊として、チャド湖へ向けて送り出された。

チャド湖へ到達したモンテイク隊

第1隊は、セネガルから東進しチャド湖を目指したモンテイク隊であった。モンテイク隊は、1890年9月にダカールを出発し、チャド湖西岸に達した。そしてサハラ砂漠を北上して1892年12月にトリポリに到達した。しかしモンテイク隊は、チャド湖地方を踏査したのみで、チャドの支配を確立するには至らなかった。

壊滅したクランペル隊

第2は、1890年にコンゴのブラザビールを出発したクランペル隊であった。クランペル隊の経路はウバンギ川から北上しチャドを目指すものであった。しかし現在の中央アフリカ北部に位置するダル・クティ王国においてクランペル隊は皆殺しにされた。ダル・クティ王国のスルタン、モハメッド・セヌシは、ラバー国家の忠臣であった。

19世紀末、スーダンでのマフディ国家の急激な成長と連動して、ダルフル地方から急速に版図を広げたラバー国家は、1893年にはチャド湖西南部のボルヌ地方を支配下に置くことに成功した。さらにチャド盆地南部に侵入し、盆地南東部に位置したバギルミ王国を支配下におこうとしていた。モハメッド・セヌシによるクランペル隊の皆殺しは、フランスのチャド湖地方への侵入を警戒するラバーの意向を受けたものであった。

2. 第二次遠征隊

第一次遠征隊が成しえなかった、フランスのチャド支配確立のために、3方向からチャド湖を目指す遠征隊があらためて送り出された(図5-1)。

西アフリカからのヴェーレ・シャノワ隊

第1隊は、西アフリカからチャド湖到達を目指したヴェーレ大尉とシャノワの隊である。

ヴェーレ・シャノワ隊は、1899年に現マリ国に位置するニジェール川流域のサイで部隊を

編成したのち、東へと向かった。サイからチャド湖を目指す経路は、英領となっていた現北ナイジェリアの北辺を東進するものであった。

この隊は凄惨な略奪行となった。隊の悪行は、ヴーレ、シャノワとの仲違いからフランスへ送還されたペトー中尉によってフランス本国に伝えられた。しかし調査のためにフランス本国から派遣されたクロブ中佐は、ヴーレとシャノワによって殺害された。これをきっかけとしてヴーレとシャノワが進める略奪行為と強硬な進軍に不満を持っていた兵士が反乱を起こし、シャノワを殺害した。ヴーレもその後を追った。

二名の統率者の死後、隊長となったメイニエ中尉が率いる遠征隊は1900年2月にチャド湖へ到達する。

コンゴからのジャンティ隊

第2の隊は、コンゴからのジャンティ隊である。

ジャンティは、これに先立つ1997年にチャド湖まで踏査した経験をもつ。その途上、シャリ川中流右岸を支配していたバギルミ王国を、フランスの保護領とする条約締結に成功していた。

コンゴ川流域ではフランスによる植民地支配が拡大していた。しかし、コンゴ川から内陸チャド盆地に到達するためには、その北に横たわる森林山地を横断しなければならなかった。

二度目のチャド湖到達と征服の指令を受けたジャンティ隊の行く先を阻んだのは、1890年代にチャド湖地方に覇権を確立していたラバー国家であった。

ジャンティ隊がとった作戦は、チャド湖へ向けて北上しながら、ラバー国家の影響下にもあったバギルミ王国、すでにラバー支配下にあったカネム王国、ラバー国家の忠臣であったダル・クティ王国の中立を得ることであった。その作戦が功を奏した。ジャンティ隊はチャド湖の南、シャリ川左岸のクセリで、他の2つの遠征隊と合流することができた。1900年4月であった。

アルジェリアからのフロー・ラミー隊

第3の遠征隊は北アフリカのアルジェリアからサハラ砂漠を横断し、チャド湖に向かった。この隊を率いたのは探検家フローとラミー少佐である。アルジェを発ったフロー・ラミー隊はサハラ砂漠とサハラ砂漠のアハガル山地、アイル山地を辛苦の末通り抜け、チャ

ド湖東岸を經由し 1899 年 12 月にクセリへ到達した。

3 隊のうちもっともはやくチャド湖に到達したのはこのフロー・ラミー隊であった。次いで西アフリカからのメイニエ隊、最後はコンゴ川からのジャンティ隊であった。

第 3 節 植民地チャドの完成

1. クセリの戦闘

3 つの遠征隊が現在のカメルーン北部、シャリ川とロゴンヌ川の合流点左岸に位置するクセリにおいて合流したのは 1990 年 4 月 21 日であった。翌 22 日には、クセリを戦場として、フランス軍とラバー軍との激しい戦闘が起きた。ラバー軍は当時のアフリカ国家としては相当の軍事力を備え兵員も多かったが、装備で勝るフランス側が勝利し、ラバー軍は同日のうちに壊滅した。ラバー自身もこの戦闘で死亡した。フランス側もラミー少佐が戦死した。

2. フォール・ラミーの建設

フランス軍は、シャリ川右岸にチャド支配のための拠点为建设し、戦死したラミー少佐の名をつけてフォール・ラミー(Fort Lamy:ラミー要塞)と命名した。当時のフォール・ラミーはアラブ・シュワの小さな集落であった。これが後のチャド国の首都ンジャメナである。

3. チャド東部の平定

フランスのチャド支配のための拠点はできたものの、チャドの平定にはもうしばらくの年月を要した。特に、チャド東部、英領スーダンに接したアベシエに王都を置くワッダイの抵抗が激しかった。末期のワッダイ王国は、ラバー国家の支配のもと衰退期にあった。しかしスルタン、ムハンマド・ユスフが先頭に立ちフランス軍への抵抗をつづけた。ワッダイがようやくフランスの支配下となったのは 1909 年のことであった。ムハンマド・ユスフはアベシエから逃亡しながらもフランス軍への攻撃を続けたが、ついに降伏し 1911 年ワッダイ王国は廃された。

第六章 内陸チャドの植民地経営と独立チャドの経済

フランスによる植民地化がチャドにもたらしたもっとも重大な影響は、チャドの内陸化であった。内陸化あるいは孤立化をフランス語でアンクラブマン(enclavemet)とよぶ。サハラ南縁のイスラーム文明発展に大きく寄与した北アフリカとチャドとの結びつきは、地中海のリビアがイタリアによって植民地化されたことにより分断された。

東西間の結びつきも同様に分断された。南西の現カメルーンはドイツによって植民地化された。チャドの東隣の現スーダン、西隣の現ナイジェリアはイギリスによって植民地化された。

内陸化によってフランスによるチャドの植民地経営も困難を極めた。チャドと海外との結びつきは、大西洋ギニア湾岸との連絡に頼らざるをえなかったからである。その間には陸路開拓にとって困難な自然条件が横たわっていた。チャドの内陸化は、植民地境界をそのまま引き継いだ独立チャドの経済にも停滞をもたらした。

本章では、チャドの内陸化と、それに起因する、植民地化以降現在まで続くチャドの停滞経済について考察する。

第1節 チャドの内陸化

1. サハラ交易の衰退

チャドが歴史的に強い結びつきをもっていたのは、サハラ交易を通じて交流があった北のリビア、東西交易・巡礼路を通じた東のスーダン、西のナイジェリアとカメルーンであった。

しかし異なるヨーロッパ宗主国による北アフリカ、中央スーダンと赤道アフリカの植民地化によって、歴史的文化的結びつきは断ち切られた。リビアを植民地化したのはイタリアであった。スーダン、ナイジェリアはイギリスによって、カメルーンはドイツによって植民地化された。

これにともなって、サハラ横断交易ルート、東西交易・巡礼ルートという地域間交流ルートは分断された。植民地化によってチャドは地理的に内陸化するとともに、経済的にも

内陸化してしまった。

分断がもたらしたものは、物流と地域間交流の破壊だけでは収まらなかった。人工的国境線によって、同一民族が異なる植民地に分断されて暮らすとともに、それまで交流がなかった諸民族が同一国家で共存せざるをえないという事態も招いた。

たとえば、チャド北部に横たわるティベスティの山中に分布するテダはチャドとリビアに、チャド西部ロゴンヌ川中流のマサ、コトコ、ムンダンにチャドとカメルーンに、東部のザガワがチャドとスーダンに、南部の最大民族サラも、チャドと中央アフリカに分断された。

その一方、サハラを中心とした北方イスラーム牧畜民族と、南部湿潤地帯の民族という、それまで交流が少なかった民族間の共存も求められるようになった。

2. 内陸に孤立するチャド

仏領赤道アフリカの誕生

チャドの軍事的制圧に成功したフランスは、ここを仏領コンゴに編入した。仏領コンゴは、ガボン、コンゴ、ウバンギ・シャリ、チャドの4つの地域からなる(図6-1)。ガボンは現在のガボン共和国、ウバンギ・シャリは中央アフリカ共和国、コンゴはコンゴ共和国の基礎となり、チャドは現在のチャド共和国の基礎となった。仏領コンゴという名称は1910年に、仏領赤道アフリカに改名された。

ギニア湾への4つの輸送ルート

それでもフランスは、以下の4つのルートによって、ギニア湾とチャドを結ぶ流通路を確保しようとした(Cabot1965)(図6-2)。

① ウバンギ・シャリ・ルート

第1のウバンギ・シャリ・ルートは、ギニア湾岸からコンゴ川、ウバンギ川を遡上してチャドに至るルートである。このルートの利点は、上記2河川の水運を利用できる点にある。しかし、チャド統治拠点であったフォル・ラミーまでの距離は、およそ2500kmと4つのルート中最長であった。しかも、ウバンギ川遡上後は陸路で、広大な森林山岳地帯を横断しなければならず、その森林山岳地帯ではいくつもの河川を渡渉する必要があった。

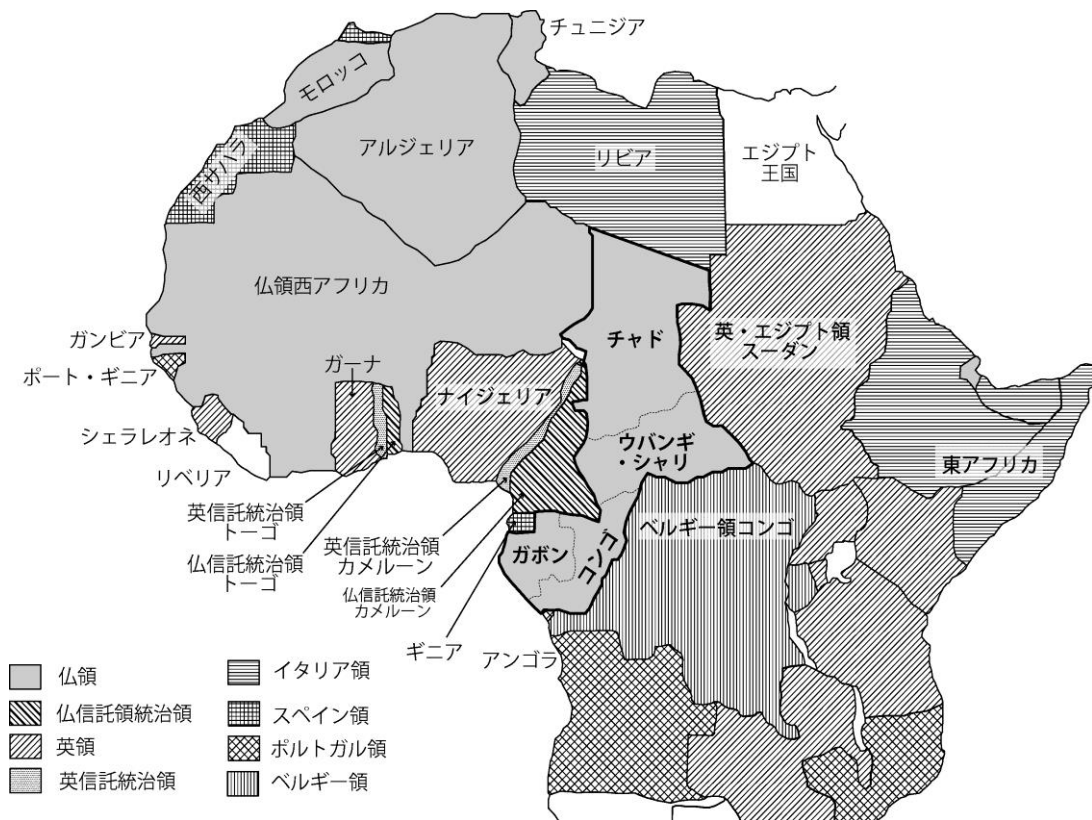


図 6-1. ヨーロッパ列強によるアフリカの分割

(Fage, 1978:58)

したがってチャドへの到達には多くの日数を要した。これは逆にチャドからギニア湾に達する場合も同じであった。

ベルギー領コンゴの鉄道を利用して、ギニア湾岸からウバンギ・シャリを経由し、フォー・ラミーまでは少なくとも 22 日を要した。その内訳は、コンゴ川下流の港マタディからベルギー領コンゴの首都レオポルドヴィル(現在のキンシャサ)まで鉄道で 2 日、レオポルドヴィルからウバンギ・シャリの統治拠点バンギまで蒸気船で 10 日、森林山岳地帯の横断に自動車で 2 日、チャド盆地到達後シャリ川上流のバンガファロからフォー・ラミーまでは再び船で 8-15 日というものであった。

② ベヌエ・ルート

第 2 のベヌエ・ルートは、ニジェール川の支流であるベヌエ川の水運を利用するものであった。英領ナイジェリアを通過するベヌエ川は、ヨーロッパ列強間によって国際河川と



図 6-2. チャドからギニア湾岸へのルート

(Cabot 1965:165)

取り決められ、フランス船の航行が可能であった。しかし、このルートは、航行可能な水深を得ることができるベヌエ川の増水期しか使えなかった。その期間はわずか 3 ヶ月ほどであった。しかも、ドイツ領であった北カメルーン(1916 年より仏信託統治領)を、さらに英領であったナイジェリアを通過せざるをえないという、政治的に安定したルートではなかった。

③ ナイジェリア・ルート

第 3 のナイジェリア・ルートは、1912 年に開通したラゴスーカノ間の鉄道輸送と、カノーフォール・ラミー間の自動車輸送を利用するものであった。距離はおよそ 1500km であ

った。このルートを利用した場合、英領ナイジェリアの中心地ラゴスからンジャメナまでの所要日数は8日と4ルートの中でもっとも少なかった。所要日数のうちわけは、ラゴスから北ナイジェリアのカノまで鉄道で2日、カノからンジャメナまでは自動車で6日であった。

しかしこの時代、自動車といっても大量の荷を運搬できる自動車ではなかった。

④ カメルーン・ルート

第4のカメルーン・ルートは、1916年にドイツ領から仏信託統治領となったカメルーンに入り、カメルーンを南北に縦断し、ギニア湾のドゥアラまで達するルートであった。しかしこのルートの実用化はほとんど不可能に近かった。アダマワ山地を越える輸送路の開拓がとりわけ困難であった。さらにその南部も通過困難な熱帯雨林地帯であった。ギニア湾岸のドゥアラから、アダマワ山地の都市ガウンデレまでの鉄道が完成したのはカメルーンがフランスから独立した後14年も経った1974年のことであった。

1922年の統計によると、チャドから輸出される綿花の輸送において、もっとも多く利用されたのは第1のウバンギ・シャリ・ルートであった(Cabot 1965)。しかし現在の主要ルートは、第4のカメルーン・ルートである。実際、カメルーンのアダマワ高原のガウンデレ駅周辺では、荷物を満載しチャドから到着した大型トラックを頻繁に見かけることができる。しかしこれはチャドでの石油発見にともないカメルーン国境のトゥボロからガウンデレまでの舗装道路ができたからである。

第2節 西部、南部中心の植民地経営

1. チャド西部、南部の農業開発

チャドが仏領赤道アフリカの最奥部に位置していたゆえ、フランスによるチャドの植民地経営は困難を極めた。植民地化当初、フランスはチャドの植民地経営には消極的であった。チャドは軍事的領土と位置づけられ、植民地軍によって統治された。

それでもフランスはチャドの農業開発を進めた。その中心地は、チャド西部と南部、特にシャリ川左岸地域とロゴンヌ川流域であった。この地域には肥沃な堆積土があり、人口が多く労働力も豊富であったからである。フランスが植民地開発の重点を置いた西部、南

部は「Tchad Utile、有益なチャド」とも呼ばれる。

チャドの北半分は砂漠地帯で、オアシスや季節河川沿いの氾濫原を除いて、農産物の生産はほぼ不可能であった。チャドの北に位置するリビアはイタリアによって植民地化されたため、地中海とチャド間のキャラバン・ルートを物資輸送に使用することもできなかった。

植民地期にチャド西部、南部で推進された換金作物はラッカセイ、イネ、綿花であった。換金作物栽培地域としてシャリ川左岸とロゴンヌ川流域が選ばれた理由は 2 つある。第 1 に自然条件が綿花とイネの栽培に適していたこと、第 2 にベヌエ・ルートを利用して、フランス本国への輸出に有利であったことである。

2. 植民地期の換金作物栽培推進

ラッカセイ栽培と商品作物化

ラッカセイ生産は、植民地政府の強制によって一旦増加したにもかかわらず、その後減少に転じた。他の西アフリカ諸国の輸出用ラッカセイ栽培地域と違い、チャド南部は輸出のためのインフラが整備されなかった。ラッカセイが収穫される頃にはベヌエ水運は水量減少のためにすでに運搬できない状態にあった。それゆえ生産されたラッカセイは、チャドにおいて消費される場合が多かった。チャド独立以降、チャド南部で生産されたラッカセイの大半は、南部都市ムンドゥに建設されたラッカセイ製油工場へ送られる場合が多かった。

ロゴンヌ川兩岸の稲作推進

稲作がチャド西部ロゴンヌ川中流域で推進されたのは、この地域がドイツ領カメルーンであった 1910 年にまでさかのぼる。第一次世界大戦終了まで、ロゴンヌ川右岸地域はドイツ領カメルーンの一部であった。ドイツは 1910 年代このロゴンヌ川右岸地域に水田を整備し稲作をはじめた。第一次世界大戦でのドイツの敗北の後、ロゴンヌ川右岸を手にしたフランスが稲作の拡大をはかった。

しかし当初、稲作はたいして広まらなかった。フランスが本格的に稲作を拡大しはじめた時期は、第二次世界大戦中であった。大戦の影響で東南アジアからフランスへのコメの輸出が停止してしまっていた。フランスでのコメ不足を解消する必要があった。フランス

へ送るコメ供給のためにロゴンヌ川中流部での稲作が強制されたのである。生産されたコメは、仏領赤道アフリカが支持するシャルル・ド・ゴール率いる自由フランス軍の食糧、フランス植民地アフリカの都市住民の食糧ともなった(Cabot 1965)。

他方、カメルーン領であるロゴンヌ川左岸で稲作が始まったのは、右岸地域よりも大きく遅れて 1954 年のことであった。ロゴンヌ川左岸での稲作は、導入時から大規模におこなわれた。

しかし大規模な水田開発は在来農業に大きな悪影響を及ぼす場合がある。稲作を可能にするためには、水位をコントロールするための堰が必要であった。1979 年、ロゴンヌ川中流域のカメルーン側ヤグアで、巨大な堰が建設され大規模な水田開発がおこなわれた。その結果、堰よりも下流の水田以外の土地は干上がり、在来農業にとどまらず、チャド湖南岸のヤエレと呼ばれる野生動物豊富な大湿地帯に大きな打撃を与えた。

チャド南部における綿花栽培

綿花は植民地期、独立後を通じてチャドの最重要輸出産物であった。しかし問題は、直線距離でも最短 1000km を越えるギニア湾への輸送ルートであった。

植民地時代によく利用された経路は 2 つあった。第 1 はベヌエ水運を利用するベヌエ・ルート、第 2 はウバンギ高地を越えるウバンギ・シャリ・ルートであった。1950 年代にはどちらの所要日数は 10 日程度に短縮されていた。ベヌエ・ルートの利用比率は、1950 年代半ばまで 40%程度であったが、1950 年代後半以降、主要経路はウバンギ・シャリ・ルートに移った。その比率は 40–60%に達した。主要経路が変わった理由は、雨季 3 カ月間に限られたベヌエ川の航行可能期間による制約、フランス資本の運送会社とチャド綿花会社間の契約による、ウバンギ・シャリ・ルートのコスト・ダウンであった(Cabot 1965)。

チャド盆地南部は綿花栽培に適した自然条件を備えている。チャドにおける綿花栽培の推進が始まったのは 1928 年であった。綿花の栽培は、植民地化以前にも北カメルーンの牛牧畜民フルベによっておこなわれていた。植民地政府は、仏領赤道綿花会社(COTONFRAN, Compagnie Cotonnière Equatoriale Française)を設立し、綿花栽培を推進した。しかし稲作同様、綿花栽培は当初、農民の間に浸透しなかった。植民地政府は、強制によって綿花栽培の普及を進めるようになった。

その方法とは、首長を通じて綿花栽培を集団化することであった。収穫された綿花は、村落単位で集められ、収穫量が記録された。綿花の代金は、各生産者に直接支払われなか

った。代金は一括して首長に預けられ、首長の一定の取り分を差し引いた後に各生産者に支払われたのであった。

こうした強制的な方法以外にも、綿花生産拡大のための努力が払われた。それは、綿花生産者に対する鋤や塩の配布、優良生産者に対する自転車や銃の提供によって生産意欲を向上させることであった。植民地政府はこうした「アメとムチ」を使い分けながら、綿花栽培を次第に住民の間に定着させていった。

先にも記したように、チャド独立後、綿花の連続耕作による土地の疲弊、国営チャド綿花会社の経営難によって綿花生産量と輸出量は下落した。その背景には独立以来続くチャドの紛争もあった。巨額負債を抱えたチャド綿花会社は、2012年にはチャド政府から800億CFA(1億2200万ユーロ)の投資受け、新チャド綿花会社(Coton Tchad Société Nouvelle)として再出発した。

1990年代後半以降の綿花輸出低迷の背後には第3節で論ずるチャドの石油開発がある。独立以来チャドのGDPと綿花輸出量には相関関係があった。綿花輸出がGDPに占める割合は5-7%とそれほど高いものではなかったが、綿花輸出量とGDPは連動して増減を繰り返してきた。

しかし、石油輸出が始まるやいなや、チャド経済における綿花輸出の重要性は大幅に低下した。特に石油生産量が大幅に増加した2004年以降のGDPに占める綿花輸出の割合は、1%以下となった(図6-3)。

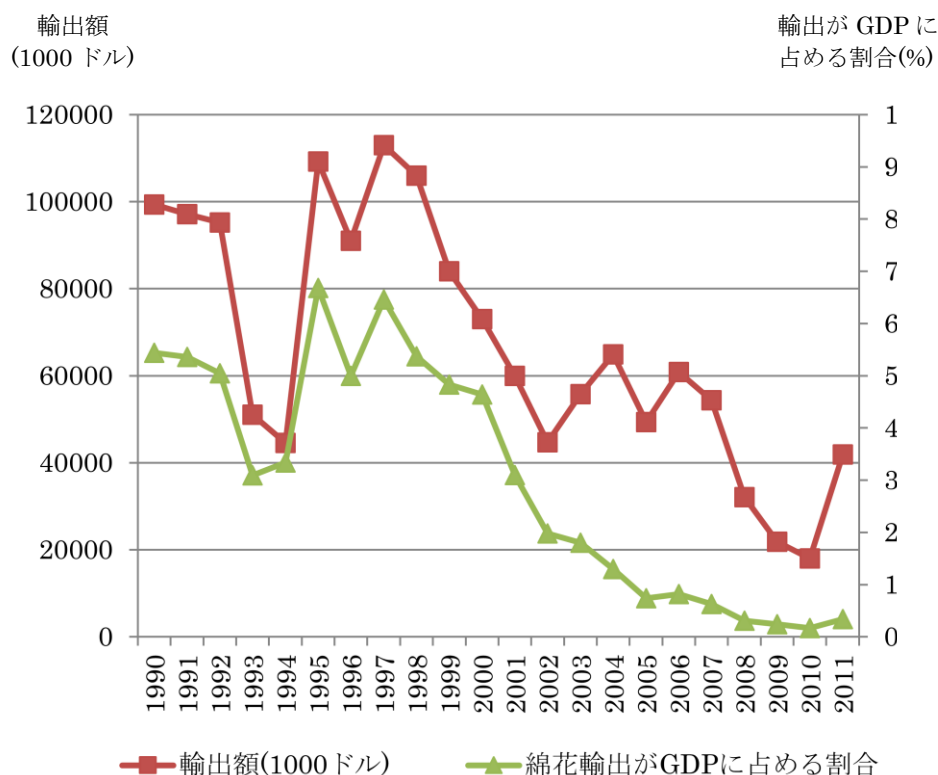


図 6-3. チャドの綿花輸出額と GDP に占める比率の推移

(FAOSTAT より筆者作成)

3 節 石油開発

1. 石油開発資金と利益分配問題

内陸国ゆえの経済停滞に陥っていたチャドで石油が発見された。

石油鉱脈が発見された場所は、チャド南部都市ドバ近郊であった。チャド南部における原油の埋蔵は、1960年代より確認されていた。しかし引き続き紛争によってチャドの石油開発は停止したままであった。石油開発がようやく始まったのは、政治が安定したデビ政権下(1990年—2014年現在)においてであった。

多数の企業がチャドの石油開発に関心を示したが、取り分を少しでも多くしようとするチャド政府との交渉は難航した。最終的に石油開発プロジェクトに携わったのは3社であった。その3社とは、アメリカ資本のエクソン・モービルとシェブロン、マレーシア国営企業であるペトロナスである。

しかしこのプロジェクトには多額の資金を要した。その理由は内陸国であるチャドからの石油輸出のために、隣国カメルーンのギニア湾岸までの 1070km におよぶパイプラインを建設する必要があったからである(図 6-4)。結局、資金問題は、石油 3 社から 59.9%、世界銀行から 12.9%、残りは民間投資でまかなうことになった。

しかし世銀はチャドに石油開発資金を融資する条件として、政府石油収入の 85%をチャド国民の生活と福祉向上のために優先して使用するという条件を課した。そのうちわけは、80%がチャド全体の社会福祉サービスと環境問題に、5%が石油掘削地であるドバ地域の産業育成であった。政府の実質取り分は残りの 15%であった。

石油輸出が開始されたのは 2003 年であったが、まもなくチャド政府と世銀、石油会社の間に利益配分に関する齟齬が表面化した。

当初の合意では、チャド政府の取り分は、石油輸出額の 12.5%であった。パイプラインが通過するカメルーンの取り分も 8.5%であった。しかしチャド政府は石油会社に 50%の法人税率をかけ、歳入を少しでも増やそうとした。

2005 年、チャド政府はシェブロンとペトロナスに対し、法人税未払いを理由に国外退去を命じた。石油会社に課された法人税は、50%と高率なものであったが、チャド政府この 2

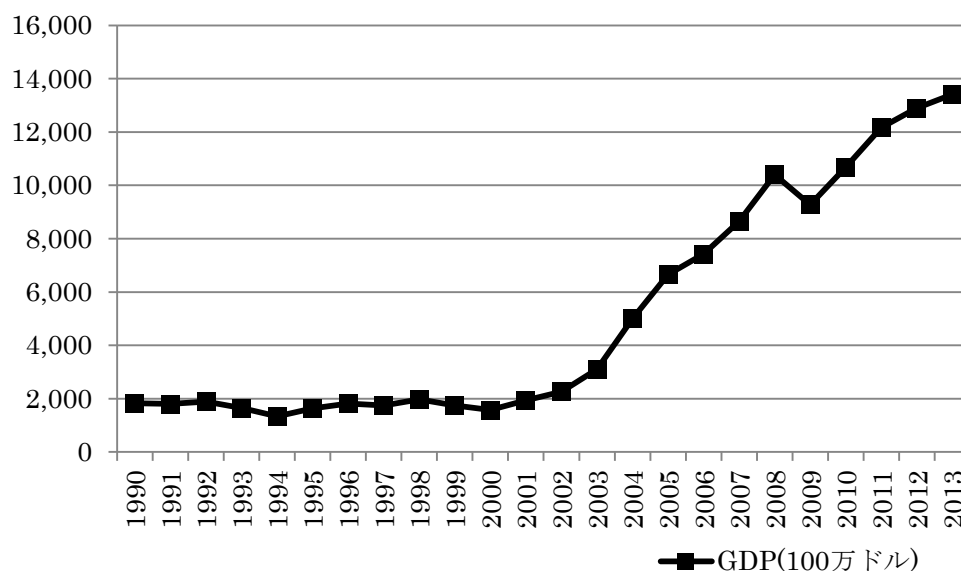


図 6-4. チャドの GDP の推移

(IMF ウェブサイトより筆者作成)

社との間には法人税算定額の食い違いがあった。最終的には石油会社が妥協し、チャド政府が主張する税額を収めることによって事態は収束した。

さらに同年、チャド政府は世銀に対し、チャド政府取り分を15%から30%に引き上げる要求をした。これも世銀とチャド政府の間に大きな齟齬を生んだが、結局は世銀が妥協し両者は和解した。

2. 貧困削減に結びつかない石油開発

2002年の石油輸出開始以来、チャド経済の石油への依存度は激増した。

チャドのGDPは、石油輸出開始前の20億ドル内外から140億ドル(2013年)へと10年間で7倍に増加した。石油輸出額がGDPに占める割合も30-40%の高率を維持している(図6-5)。2013年の石油輸出額は42億ドルであったのでチャド政府の収入額は約5億ドルと算出される(UNCTAD)。

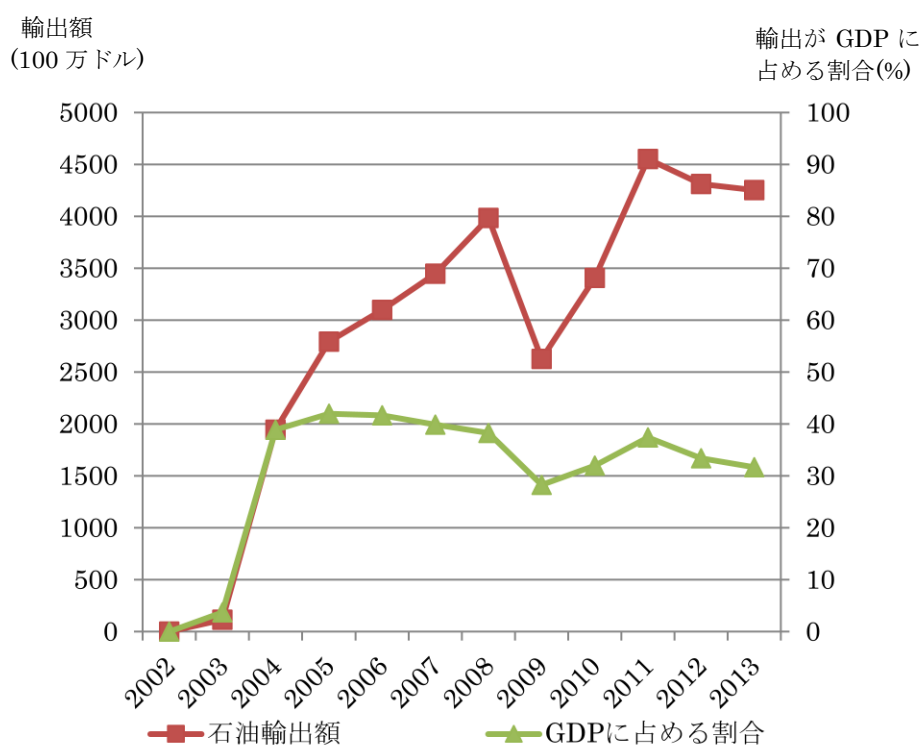


図 6-5. チャドの石油輸出額と GDP に占める割合

(UNCTAD より筆者作成)

1人あたり GDP も、石油輸出開始前は 200 ドル内外であったものが 1018 ドル(2013 年)へと 10 年間に 5 倍以上に増加した(図 6-6)。こうした数値をみる限り、チャドの経済は大きな発展期にあるとみることもできる。

しかし、チャドのイドリス・デビ大統領は世銀との合意を無視し、石油利益を反政府武装勢力掃討のための資金に流用していた(Jeune Afrique 2009. No.2525)。2013 年においでも GDP、平均余命、識字率、就学率から算出されるチャドの人間開発指数は、世界 186 か国中 184 位(2013 年)と低迷し、現金収入が 1 日あたり 1.25 ドルを下回る絶対的貧困ライン以下の人々が 60%にも達する状況にある。石油開発の恩恵がチャド国民に届いているとは言い難い(表 0-1)。

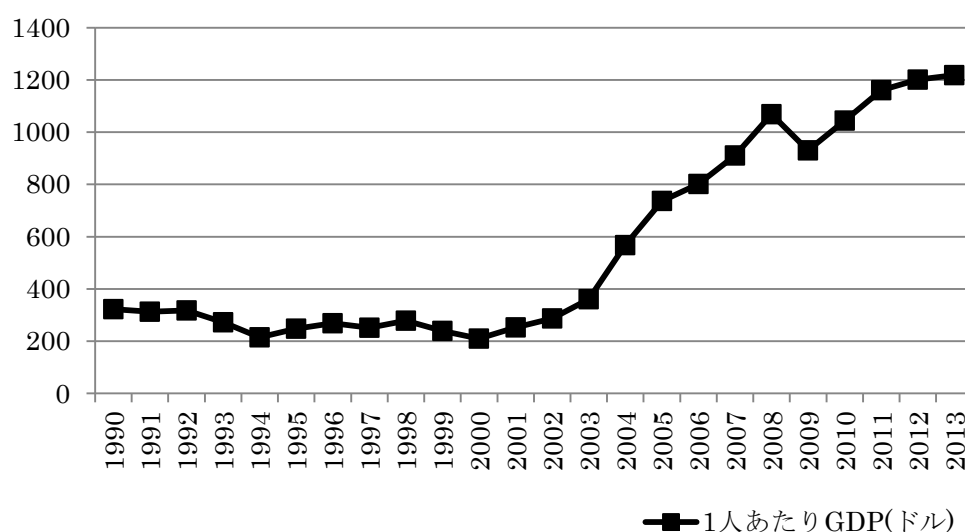


図 6-6. チャド国民 1 人あたり GDP の推移

(FAOSTAT より筆者作成)

第七章 チャド独立後政治紛争史

チャドの植民地化は「内陸化」によるチャドの経済的後進化にとどまらず、異なる歴史的文化的背景をもつ諸民族を、チャドというひとつの植民地の中に押しこめる形で成立した。こうした矛盾を抱えたまま、植民地境界をそのまま引き継いでチャドは独立した。

これが独立以来続くチャドの紛争につながっていく。

1960年に独立したチャドの歴代大統領は6人を数える。そのうち、南部出身のキリスト教徒の初代、第2代の大統領による支配は19年間、3代から7代までの北部出身イスラーム教徒大統領による支配は、その後の34年間である(表7-1、図7-1)。

表7-1. チャドの歴代大統領

代	氏名	在任期間 (在任年数)	民族	出身地	宗教	就任までの経歴 / 退任後の経歴
1	フランソワ・トムバルバイ François Tombalbaye	1960年8月 -1975年4月 (14年8か月)	サラ	ベッサダ (マンドウル県)	キリスト教徒	文民、政党活動 / 暗殺
2	フェリックス・マルーム Félix Malloum	1975年4月 -1979年2月 (3年11か月)	サラ	サール (モヤン・シャリ県)	キリスト教徒	政府軍 / ナイジェリアへ亡命→ 2002年チャドへ帰還 2009年死亡
3	グクーニ・ウエッデイ Goukouni Oueddei	1979年3月 -1979年4月 (38日)	テダ	ズアル (ティベスティ県)	イスラーム教徒	行政官→反政府活動 / 再度大統領就任
4	ロル・モハメド・シュワ Lol Mahamat Choua	1979年4月 -1979年11月 (7か月)	カネムブ	ボル (ラック県)	イスラーム教徒	ンジャメナ市長/ 1979年9月辞職→ デビ政権下で政党活動
5	グクーニ・ウエッデイ Goukouni Oueddei	1979年11月 -1982年7月 (2年8か月)	テダ	ズアル (ティベスティ県)	イスラーム教徒	行政官→反政府活動 / アルジェリアへ亡命→ リビアの支援を受け反ハ ブレ政権活動→ 2009年チャドへ帰還
6	イッセン・ハブレ Hissène Habré	1982年7月 -1990年12月 (8年6か月)	ゴラン (トゥブ)	ファヤ・ラルジョウ (ボルク県)	イスラーム教徒	行政官→反政府活動 / セネガルへ亡命 国際裁判への送致決定
7	イドリス・デビ Idriss Déby	1990年12月 -2014年8月 現在に至る (23年9か月)	ザガワ	ベルドバ (エネディ県)	イスラーム教徒	ハブレ反政府軍→ハブレ 政府軍→反政府活動 / 在任中

(Bangoura, 2005 ; Dingammadj, 2011 より筆者作成)

チャドの独立は、現在まで続く紛争時代の幕開けでもあった。独立後のチャドの近代史は、独裁と紛争の歴史でもある。政治紛争は当初、南北間の対立であった。しかし北部出身者による政権が続くと、紛争は北北対立の様相を呈するようになった。1990 年来続くイドリス・デビ大統領政権下では、大統領出身民族からの敵対者が出たばかりではなく、親族内からさえ反政府勢力が誕生した。

本章では、チャド近代政治史の諸研究(Le Cornec, 1963 ; Lanne, 1998 ; Bangoura, 2005 ; Buijtenhuijs, 2007 ; Hagggar, 2007)を整理したうえで、チャド独立以来の政治紛争を考察する。

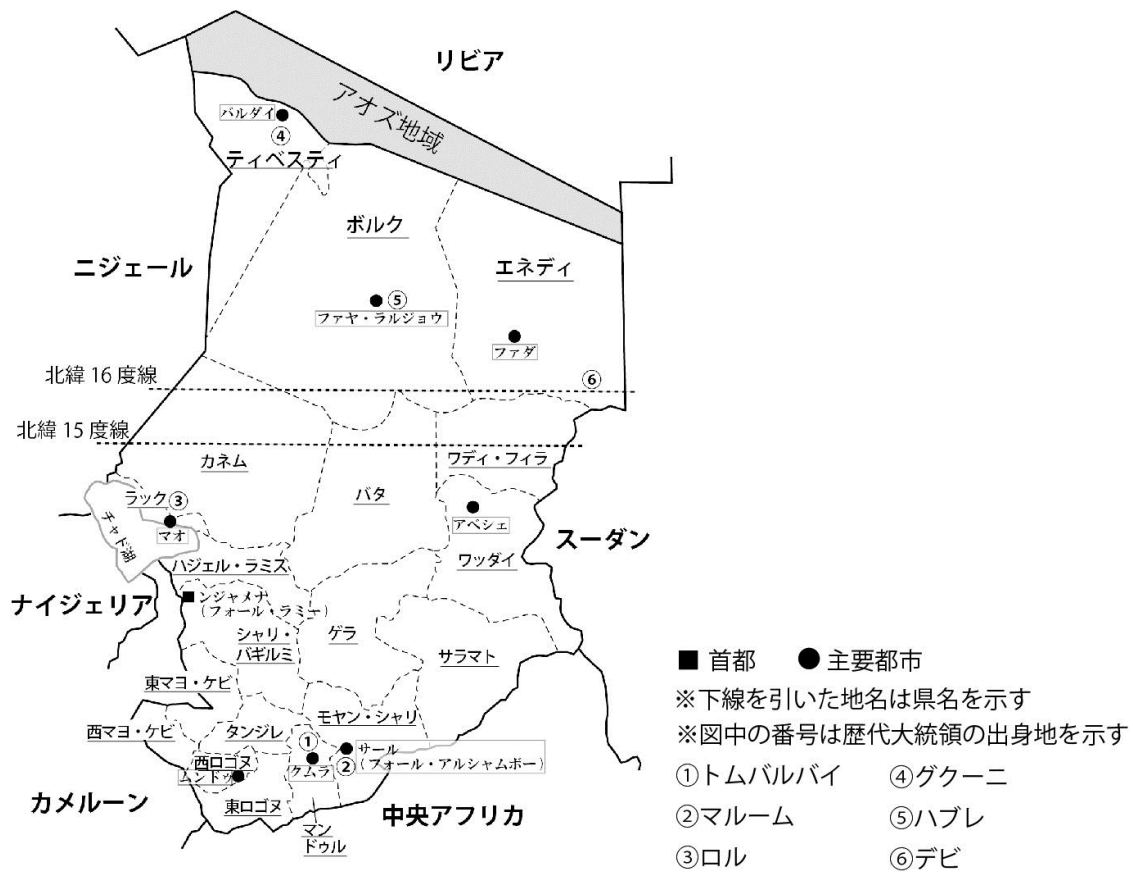


図 7-1. チャドの歴代大統領出身地

※行政区分は 2006 年改変後 (2008 年に再改変)

第1節 植民地期の二大政党

植民地チャドにおいて、チャド人自身による政治活動が活発化したのは、植民地化から半世紀近く経った第二次世界大戦後であった。植民地期のチャドの政党活動は2つの政党によってリードされた。

その1つは、1947年に設立された、チャド進歩主義党(PPT, Parti Progressist Tchadien)である。チャド進歩党の目標は、チャドの独立であった。チャド進歩党を主導したのは、ハイチ出身の黒人植民地行政官であったガブリエル・リゼット(Gabriel Lisette)であった。同党はアフリカ民主連合(RDA, Rassemblement Démocratique Africain)の加盟政党であった。アフリカ民主連合とは、植民地に本国と同等の権利と義務を保障するフランス連合(Union française)内での、アフリカ植民地の地位向上を目指す政治組織であった。

2つめは同じく1947年に設立された、チャド民主連合(UDT, Union Démocratique du Tchad)であった。チャド民主連合は、ド・ゴール率いるフランス国民連合(RPF, Rassemblement du Peuple Français)の影響を受け、植民地体制の維持を支持していた。フランス国民連合の主張は、植民地体制において宗主国フランスの主権を守ることにあった。

この2つの政党のうち、勢いを増していったのは、チャド進歩党の方であった。

チャド進歩党の創立時、その主要メンバーには少なからぬ北部出身者が入っていた。しかし、植民地チャドが独立に向かう途上で、優位に立ったのは南部出身者であった。

第2節 初代トムバルバイ政権と南北対立

1. トムバルバイの独裁政治

南部出身の初代大統領トムバルバイ

チャドの初代大統領はフランソワ・トムバルバイ(François Tombalbaye, 以下「トムバルバイ」)であった。トムバルバイの出身民族はチャド最南部に分布する最大民族サラである。

トムバルバイは1918年にチャド南部のベッサダで生まれた。フォール・アルシャムブル(Fort Archambault, 現在のサール)の小学校を卒業した後、コンゴのブラザビルで教員資格を取得した。

しかし、トムバルバイが目指したのは教員ではなく、政治家であった。チャド進歩主義党の設立に参加し、党内での地位を高めていく。独立の直前にチャド進歩主義党のトップに立ったトムバルバイは、1959年に樹立されたチャド暫定政府の大統領となり、1960年8月11日の独立に際し、初代大統領となった。キリスト教の浸透やフランス語教育といった面で、フランス植民地時代の影響を強くうけた南部出身のトムバルバイが政治権力を強め、初代大統領となったことは、植民地期の南部偏重政策を考慮すると当然の結果であった。

三つの特別治安組織

初代大統領となったトムバルバイの政権がチャドにもたらしたものは、敵対者を徹底的に排除する独裁政治であった。

まず1962年には多党制が廃され、翌1963年にチャド進歩主義党の一党独裁体制が築かれた。この後、3つの治安組織が次々と設立され、反政府勢力への弾圧が強化された。

第1の特別治安組織である特別警察が秘密裡に組織されたのは1963年であった。この組織の役割は反トムバルバイ勢力の弾圧と排除にあった。その主な対象は北部出身のイスラム教徒であった。その中には、国民議会議長モハマット・アブデルケリム(Mahamat Abdelkerim)さえも含まれていた。トムバルバイの独裁手法はチャド内外からの強い非難を浴びるが、独裁体制はさらにエスカレートしていく。

1967年には第2の特別治安組織、チャド治安隊(Groupement des Compagnies Tchadiennes de Sécurité)が設立された。チャド治安隊の任務はクーデターの事前予防のために軍人、国民を監視することであった。その手段として、徹底的な電話盗聴がおこなわれた。

さらに第3の特別治安組織が設立された。大統領府に構えられたアフリカ・マダガスカル共同機構(Organisation Commune Africaine et Malgache)チャド事務所を隠れ蓑として、その中に反政府主義者を取り締まる特別部隊が秘密裡につくられた。アフリカ・マダガスカル共同機構とは、旧フランス領であった国々の経済協力機構であった。これらの3つの特別治安組織によって反政府と疑われる者の摘発、逮捕、拷問は常態化した。

トムバルバイの強硬な独裁政治は、チャド軍人からの強い反発も招いた。それに対する懐柔策として、反トムバルバイの先鋒であったフェリックス・マルーム(Félix Malloum, 以下「マルーム」)将軍が軍参謀長として登用されたが、マルームはやがてトムバルバイから離反し投獄された。マルームもトムバルバイと同じ南部出身のサラであった。

チャド化政策

トムバルバイが在任末期にとった文化政策は、多民族国家チャドの現実を無視したものであった。

1973年にチャド進歩主義党は解体され、チャド国民文化社会革命運動(Mouvement National pour la Révolution Culturelle et Sociale)となり、これが唯一の合法政党となった。ザイールのモブツ大統領がとった真正化(Authentisité)政策を模倣し、文化・社会のチャド化政策がはじまった。

首都名はフォール・ラミーと呼ばれていたが、ンジャメナとなった。南部の主要都市フォール・アルシャムブルはサールに改名された。フォール・ラミー、フォール・アルシャムブルはフランス軍人の名をとって命名された都市名であった。

一連のチャド化政策のうち、とりわけ「ヨンド(Yondo)政策」が諸民族の大きな反感をかった。「ヨンド政策」とは、チャド南部に分布するすべての民族に対して、トムバルバイの出身民族サラの成人儀礼「ヨンド」を強制したものであった。

独裁と南部偏重政策に対する不満は、北部のイスラーム諸民族にとどまらず、チャド全体から湧き上った。その結果トムバルバイは、1975年に暗殺された。このクーデターを主導したのは、チャド軍の将校グループであった。

2. 北部イスラーム勢力 FROLINAT による反政府活動

FROLINAT の誕生と北部占領

トムバルバイ政権下の1966年6月、反トムバルバイの北部出身者を中心にして設立されたのが、チャド国民解放戦線(Front de Libération National du Tchad, 以下「FROLINAT」)であった。

FROLINAT 設立の母体となったのは2つの反政府組織である。

第1は、イブラヒム・アバチャ(Ibrahim Abatcha 以下「アバチャ」)率いるチャド国民連合(Union Nationale Tchadienne, 以下「UNT」)である。アバチャはアルジェリアにおける国民解放戦線(Front de Libération Nationale)の影響を受けた人物である。

アバチャが目指したのは植民地支配の影響を根絶することであった。脱植民地体制を目指す UNT は、1958年に投票が行われたフランス共同体参加への是非を問う国民投票への

ボイコット運動を働きかけた。フランス共同体とは、フランス連合における植民地の権利をさらに向上させた宗主国と植民地の連合体制であった。フランス共同体への参加は植民地体制の維持を意味した。

UNT の試みは失敗した。国民投票の結果、チャドはフランス共同体の一員となった。チャド独立後、アバチャは、トムバルバイ独裁体制に対する反政府活動をはじめた。

第 2 の母体は、ハッサン・アメッド・ムサ(Hassan Ahmat Moussa)率いるチャド解放戦線(Front de Liberation du Tchad, 「以下 FLT」)であった。ハッサン・アメッド・ムサはトムバルバイ政権による多党制禁止がはじまるや、隣国スーダンに避難し FLT を創設した。

北部出身者による FROLINAT の結成の背景には、南部偏重政策と一党独裁化に進むトムバルバイへの不満があった。

FROLINAT の支配地域は拡大し、チャド北部 3 県(ボルク、エネディ、ティベスティ)の 90%、およびアベシエを含む東部の都市を支配するに至った。FROLINAT が北部 3 県制圧に成功した理由の 1 つに、駐留フランス軍の撤退があった。1965 年の駐留終了の際にトムバルバイは、フランス軍再駐留要請をしたが受け入れられなかった。フランスが与えたのは限定的な軍事支援のみであった。

FROLINAT の世代交代

FROLINA の組織は、2 つの主要母体によって支えられてきたが、その他多数の反政府勢力も巻き込んだ不安定な集合体であり、分裂の危険を抱えていた。

創設以来、FROLINAT の主導権を握ったのは、UNT のアバチャであった。しかしアバチャは、政府軍との戦闘で 1968 年に死亡した。アバチャの死後、FROLINAT の主導権を掌握したのはトムバルバイの PPT から離反し UNT に合流したアバ・シディック(Abba Sidick)であった。

1970 年代半ばになると、人望が薄かったアバ・シディックに代わって 2 人の北部人が台頭した。後に第 3 代、第 5 代大統領となるグクーニ・ウェッデイ(Goukouni Oueddei, 以下「グクーニ」と)、第 6 代大統領となるイッセン・ハブレ(Hissène Habré, 以下「ハブレ」)である。両者はともにチャド北部の牧畜民トゥブである。グクーニはトゥブの中でもティベスティ山中に分布するテダ族出身、ハブレは、ファヤ・ラルジョウを中心に分布するダザ族(ゴラン)出身である。

グクーニはティベスティで 1944 年に生まれた。グクーニの父は牧畜民テダの間でも信望

を集めるサヌーシー教団の宗教的指導者であった。チャドとリビアにまたがって分布するテダの多くは、サヌーシー教団の信徒である。サヌーシー教団とは、リビアのクレイナカに拠点を置くイスラーム神秘主義の一派である。リビアの植民地化を進めたイタリアに対して激しく抵抗したことでも有名である。

バルダイ県の行政官であったグクーニが職を捨て FROLINAT に合流したのは 1969 年のことであった。やがてグクーニは FROLINAT の中で頭角を現し、一部隊の指揮官となった。

他方、ハブレは 1942 年にボルクの県都ファヤ・ラルジョウにて牧畜民の家に生まれた。ボルク県、カネム県で県知事を務めたハブレは、法律を学ぶためにフランスに渡った。留学中、トムバルバイの独裁政治に不満を抱きはじめてハブレは、博士課程を中退してチャドに帰国し、FROLINAT に参加した。ハブレが配属されたのは、グクーニ指揮下にあったティベスティであった。グクーニはハブレを歓待した。ハブレは第 2 の FROLINAT 軍である、北部軍司令会議(Conseil de Commandement des Forces Armée du Nord, 以下「CCFAN」)を新たに創設し、その司令官となった。

グクーニとハブレの対立とリビアの南進

やがてグクーニとハブレの対立が生じた。その理由は、グクーニとリビアのカダフィとの親密化が進んだからである。グクーニにとって、カダフィとの協力はチャドの覇権を制するために必要不可欠であった。

カダフィは権力掌握直後から、リビアーチャド国境南縁地帯のチャド側のアオズ地域の領有を主張していた(図 7-1)。実際 1973 年にはアオズ地域に進攻し、1976 年には一方的にアオズ地域の併合を宣言した。

リビアがアオズ地域の占領した理由は 2 つある。

第 1 は、アオズ地域に埋蔵する地下資源であった。

第 2 は、カダフィが構想したサハラ合衆国構想の実現であった。

サハラ合衆国構想とは、イタリアによって植民地化されたリビアと、フランスによって植民地化されたチャド、ニジェール、マリ、イギリスによって植民地化されたナイジェリアといったサハラ南縁諸国との分断状況を解消し、サハラを中心とした一大勢力を築くものであった。

カダフィと親密化するグクーニに対して、ハブレの反感は高まっていった。グクーニとハブレの敵対がさらに深まったのは、1974 年 4 月に起きたフランス人考古学者フランソワ

ーズ・クラストル一行の誘拐事件であった。

ティベスティ山中を調査中であった一行 6 名のうちドイツ人 1 名とチャド人兵士 2 名が FROLINAT の部隊によって射殺され、クラストルを含めた 3 名(フランス人 2 名、ドイツ人 1 名)が誘拐された。

FROLINAT はフランス政府とドイツ政府に対して身代金を要求した。ただちに身代金を払ったのはドイツ政府で、ドイツ人スタエヴェンは解放された。それに対しフランス政府は身代金の支払いに応じなかったばかりでなく、人質の救出作戦を強行した。しかし人質救出作戦は失敗に終わり、派遣されたギャロパン少佐は返り討ちにあった。

人質の扱いをめぐる、解放を容認したグクーニと、高額的身代金(1 千万フラン、当時のレートで約 7 億円)を要求したハブレの対立は激化した。

結局この誘拐事件は、フランスから人質解放仲介要請を受けたカダフィが、グクーニを説得することで解決に向かった。グクーニはハブレの反対を押し切って人質の解放を強行した。

この事件以降、カダフィからの多大な支援がグクーニに与えられるようになった。他方、ハブレとカダフィの敵対関係は強まった。しかし、対南部勢力に対しては、グクーニとハブレが協調することもあった。

第 3 節 南北対立から北北対立へ

1. 南北連合政府の破綻—マルーム政権

トムバルバイ暗殺を成功させたチャド軍将校グループによって、軍事高等会議(Conseil Supérieur Militaire)がただちに組織された。暫定大統領となったのはトムバルバイに離反し投獄されていたマルームであった。

しかしマルーム政権は、チャドの混乱を収めることはできなかった。

その原因は、北部を中心に展開される FROLINAT の反政府活動の活発化にあった。マルームは政権維持のためには、台頭する FROLINA 勢力を政権に取り込まざるを得ない状況となった。マルームからの政権参加を請われた FROLINAT が送り込んだのは、ハブレであった。1978 年 8 月、マルームを大統領、ハブレを首相とする南北連合政府が樹立された。

しかしこの南北連合政府はすぐに崩壊した。それはマルームとハブレの対立激化による。ハブレは、ラジオ番組でマルームを公然と批判したばかりか、外国訪問から帰ったマルームの出迎えを拒むことさえあった。

マルーム時代の南北対立は、軍事面においても大きな社会混乱を招いた。ハブレが率いる CCFAN は北部軍(Forces Armées du Nord 以下「FAN」と改名されたが正規軍には編入されず、ハブレの私有部隊としてンジャメナに駐留していた。ハブレの台頭を恐れたマルームが FAN をチャド正規軍に編入することを拒んだからである。

1979 年 2 月、FAN 軍駐留地に隣接する高校で、ハブレが提案するストライキに同調する北部出身学生と、ストライキに反対する南部出身の学生間の争いが勃発した。これが、FAN 軍と正規軍との衝突にまで発展した。

軍事衝突は 1 ヶ月にわたって続いた。この軍事衝突によって、ンジャメナ住民の多くは対岸のカメルーン領クセリへの避難を余儀なくされた。

2. 暫定国民連合政府樹立と混乱の激化—グクーニ政権

暫定国民連合政府の樹立

チャドの混乱を収束させるため、ナイジェリア、カメルーン、中央アフリカ、スーダン、リビア、ニジェールといったチャド近隣諸国とフランスの仲介によってチャド和平会議が、ナイジェリアの北部都市カノにおいて開かれた。これに参加したチャド諸勢力の数は、マルーム、グクーニ、ハブレを含めた 11 の勢力に及んだ。1979 年 3 月におこなわれた第 1 回の交渉で合意されたのが、暫定国民連合政府(Gouvernement d'Union Nationale de Transition, 以下「GUNT」)の樹立であった。政治的野心を放棄したマルームは、会議終了後ナイジェリアに亡命した。

カノ会議での合意を受け暫定大統領となったのはグクーニであった。しかし、大統領の座はすぐにロル・モハメット・シュワ(Lol Mahamat Choua, 以下「ロル」)に明け渡された。ロルはチャド湖東岸のボル出身のカネムブで、チャド解放人民運動(Mouvement Populaire de Libération du Tchad, MPLT)を率いていた人物である。ロルが暫定国家元首に選ばれた理由には、南部諸民族への配慮があった。ハブレやグクーニといった急進的な北部出身者が表に立つと、南部人からの反発が悪化するであろうと危惧されたからである。しかしロルを選んだのもグクーニとハブレであった。

1979年8月、交渉の場はナイジェリアの北部都市カノから首都ラゴスに移された。その結果、以下の3点について合意がなされた。

- ① 紛争の即時停戦
- ② 18か月を期限とする暫定政府の再樹立
- ③ 交渉に参加した11勢力の代表の暫定政府への入閣

会議終了後、暫定政府の大統領となったのはグクーニであった。ロル政権ではチャドの混乱を軽減させることは不可能であったからである。

チャドの割拠状態

しかしグクーニもチャド混乱を止めることができなかった。むしろ、混乱は激化していった。グクーニの統治が及んだ範囲は、北部のFAP支配地域とンジャメナの一部分のみであった。暫定政府に参加した諸勢力は、閣僚としてGUNT政権に参加したものの、それぞれの部隊を使ってそれぞれの本拠地を支配し続けた。

たとえばチャド南部を支配したのは、GUNTの副大統領となったワデル・アブデルカデル・カムゲ(Wadel Abdelkader Kamougué, 以下「カムゲ」)であった。カムゲはチャド南部出身のサラ族であるがイスラーム化した軍人である。トムバルバイ暗殺に参加し、マルーム政権時代に外務大臣を務めたカムゲは、GUNT政権において副大統領に指名された。

しかしカムゲは、グクーニ大統領を補佐することもなく、南部の都市ムンドゥを本拠に、チャド南部を半ば独立状態にして支配した。

グクーニ軍とハブレ軍の戦闘

グクーニのFAPとハブレのFANの戦闘が始まったのはGUNT樹立直後のことであった。戦闘期間は1980年3月から12月まで9ヵ月間に及んだ。グクーニ側の兵力は10,000人、ハブレ側の兵力は7,000人であった。戦闘による死亡者は3,000人、負傷者は5,000人、双方の捕虜は合計2,300人に達した。この戦闘によって当時のンジャメナ住民の3分の1にあたる10万人が対岸のカメルーンに、15,000人がナイジェリアに避難する事態に陥った。

FAPとFANの戦闘が交わされている最中の1980年6月、友好同盟協定(Traité d'Amitié et d'Alliance)がグクーニとカダフィとの間で調印された。これを受け、同年9月にリビア

軍が FAP の援軍としてンジャメナに來襲した。リビアの援軍によって、グクーニの FAP がハブレとの戦闘に勝利した。ハブレはンジャメナから敗走した。

しかしグクーニが勝利を取めた後にも、リビア軍はンジャメナに駐留し続けた。フランスとアメリカによる撤退要請を受け入れたリビア軍がンジャメナから撤退したのは1981年2月であった。

3. ハブレの独裁政権

ハブレによるンジャメナ奪還

グクーニに追い払われスーダン国境付近にまで退却したハブレは、ただちにグクーニへの反撃準備をはじめた。この時点で、FAN の軍勢は2000人以下にまで減っていた。

スーダン国境に潜む FAN に対するリビアの執拗な攻撃が続いた。だが、リビアの攻撃は次第に沈静化した。その理由は、スーダンがハブレ側につきリビア攻撃の準備をしはじめたからである。

ハブレはスーダンにくわえて、リビアと対立するエジプト、アメリカからも支援を取り付けることに成功した。戦力が増強された FAN はチャド東部の主要都市を支配下に収めた。FAN の支配地域は漸次チャド西部に広がっていった。

FAN がンジャメナを攻撃したのは1982年6月であった。グクーニはカメルーンを經由しアルジェリアに脱出した。ハブレはただちに暫定政権を組織すると同時に、まだ未支配地域であったチャド南部へと侵攻した。ハブレによる政権掌握後、FAN は正規軍化され、チャド国民軍(Forces Armées Nationale Tchadiennes, FANT)となった。

ハブレ政権の課題

ハブレがチャドの大統領に正式就任したのは1982年10月のことであった。政権の座についたハブレが直面した問題は権力基盤の安定を図ることであった。ハブレがとった具体的な方策は以下の3点であった。

- ① 諸外国からの支援のとりつけ
- ② 国内統治の強化
- ③ チャド諸勢力との和平

第1の課題に対して、ハブレは7か国からの支持をとりつけることができた。その7か国とは、アメリカ、フランス、エジプト、モロッコ、ガボン、スーダン、ザイールであった。アメリカとエジプトはハブレの首都奪還に際して武器の支援をすでにおこなっていた。フランスとザイールは、のちに起こるマンタ作戦においてハブレを支援することになる。

第2の課題である、ハブレの国内統治は、初代大統領トムバルバイがとった方法と同様に独裁的なものであった。ハブレ政権下では「独立と革命のための国民連合(Union National pour l'Indépendance et la Révolution, 以下「UNIR」)が唯一の合法政党となった。

ハブレは政府批判に対して建前上寛容な態度を示したが、実際は敵対者の取り締まり体制を強化した。

ハブレが設立した治安組織、資料・安全部(Direction de la Documentation et de la Sécurité, 以下「DDS」)の任務は、チャド国内の村落から海外の在外公館にまで張り巡らされた諜報網によって、敵対者を探りだすことにあった。さらに「迅速出動特別部隊(Brigade Spéciale d'Intervention Rapide, BSIR)」が設立され、ハブレの敵対者に対する、逮捕、拉致、拷問がおこなわれた。これらの治安組織にかかわった者の多くは、ハブレの出身民族であるダザであった。

第3の課題である、チャド諸勢力との和平構築プロセスも、表面上のものにすぎなかった。アフリカ連合を巻き込んだ和平会議が、アジスアベバ、ブラザビル、リーブルビルにおいて開かれたにもかかわらず、国内諸勢力との和平は達成されなかった。実際、これらの和平会議が開かれている間にも、「コドス(Codos)」と呼ばれた反政府部隊がチャド南部、西部において政府組織への攻撃を活発化させていった。

チャド北部の攻防

ハブレに追われ、拠点をアルジェリアからリビアに移したグクーニは、1983年7月チャド北部の攻撃を開始した。グクーニが自らの政治権力の正統性を主張するために名乗った部隊名は「GUNT軍」であった。GUNT軍は、ハブレの故郷である北部のオアシス都市ファヤ・ラルジョウ、チャド東部の都市アベシエの占領に成功した。

グクーニの軍事活動を支援したのはやはりリビアであった。

リビアと敵対するフランスは、ハブレからの対リビア・グクーニ軍事支援要請を受け入れた。この時フランス軍がおこなったのがマンタ作戦(Oération Manta)であった。この作

戦の目標は、3000人のフランス兵を投入し、北緯15度を最終防衛ラインとして、GUNT・リビア連合軍を北緯16度にまで押し上げることにあった。ザイールもこの軍事作戦に協調して派兵した。アメリカもこの軍事行動を支持した。1年間続いた軍事対立の末、リビアは1984年9月にアオズからの撤退を受け入れた。しかしリビア軍は北緯16度ラインからは撤退したが、領有を主張するアオズ地域には依然として駐留し続けた(図7-1)。

GUNT軍とリビア軍は、1985年10月に再び南下を開始する。ハブレからの支援再要請を受け、フランスは再び軍事行動を起こす。この作戦はハイタカ作戦(Opération Epervier)と名付けられた。ハイタカ作戦では最終防衛ラインをマンタ作戦よりも北の北緯16度に設定した。1年におよぶ戦闘の末、1987年9月、フランスとリビアの間で停戦協定が結ばれ、リビアは再度チャド北部から撤退した。しかしリビア軍はこの後もアオズ地域に駐留し続けた。リビアが国際司法裁判所の裁定を受け入れ、アオズ地域から撤退したのは、1994年2月であった。

フランス軍による2度の支援を得て、ハブレはアベシエ、ファヤ・ラルジョウといったチャド北部および東部の主要都市を再度支配下に置くことができた。

グクーニおよびリビアとの戦闘を収束させたハブレの課題は、チャド国内の反政府勢力掃討であった。しかし、政権内部からハブレへの謀反者が続出した。次期大統領となるイドリス・デビ(Idriss Déby 以下「デビ」)もハブレの腹心の1人であった。

第4節 デビの長期政権

1. デビの政権掌握

ハブレに代わって大統領の座についたのはチャド北東部出身のデビであった。1990年12月1日、デビが率いる愛国救済運動(Mouvement Patriotique de Salut, 以下「MPS」)は、首都ンジャメナを制圧した。スーダンの拠点出発後2週間という短い期間のうちにハブレ政権を転覆させることに成功したのである。

ハブレの政府軍は激しく応戦することもなかった。ハブレ自身はセネガルに亡命した(注7-1)。デビは直ちに大統領宣言をおこなった。マンタ作戦、ハイタカ作戦と二度に渡ってハブレ体制を救ったフランスも、もはや独裁者とみなされたハブレに支援を与えることはなかった。

デビはチャド北東に位置するエネディ県ベルドバで 1952 年に生まれた。デビの出身民族であるザガワはチャドからスーダンにまたがって分布する牧畜民である。

軍人を志したデビは、ンジャメナの士官学校在籍中に、フランスに派遣されパイロットの資格を得た。1979 年にチャドに戻ったデビが選んだのは、マルーム大統領の正規軍ではなく、ハブレ率いる FAN であった。ハブレ政権下において正規軍化された FANT で、デビは参謀長にまで昇進した。ハブレ政権唯一の合法政党である UNIR の顧問にもなり、デビはハブレ政権の最重要人物の 1 人となった。

しかしデビの地位が高まるにつれ、ハブレのデビに対する警戒は強まった。

1989 年 4 月 1 日に起きたクーデター未遂事件の首謀者として、デビは、ハブレ政権からの粛清対象とされた。スーダンへの脱出に成功したデビは MPS を組織した。MPS の中心的民族はザガワとハジェライであった。ハジェライはチャド中央部に分布する農耕民であるが、初代大統領トムバルバイ時代から反政府傾向が強く、ハブレからも激しく敵対視されていた。デビの MPS はスーダンとリビアによる支援を受け、ハブレ政権の転覆の準備を進めた。

デビが短期間の間にチャドの実権を握ることができた要因は、長い軍歴の中で戦略術に長けてきたことにある。行政官出身のグクーニとハブレの軍歴は、FROLINAT に入隊してから始まったもので、軍事という点では決して専門家ではなかった。

2. チャドの民主化

デビ政権は独立後のチャド政治史上、最長政権となった。その要因は 2 つある。

第 1 は、歴代政権が維持してきた一党独裁体制から多党制に移行し、選挙を実施したことである。これによって諸外国からの支持を得ることができ、デビ政権の正統性が強まった。

デビは政権に着いた直後、政治の民主化を内外に対して公約した。デビが公約した民主化とは、国政における多党制の導入と選挙の実施であった。選挙の実現に先立ち、1993 年には国民最高会議(Conference National Souveraine)がおこなわれたが、これに参加した政党は 30 を超えた。

任期を 5 年とする大統領の選挙は 1996 年、2001 年、2006 年、2011 年に実施された。国民議会選挙も、1997 年、2002 年と 2011 年におこなわれた。一連の選挙において、反政府勢力からボイコット運動、一部の政党から選挙結果への疑義が選挙監視団に提出された。

しかしフランス、チャド近隣諸国、チャドの専門家からなる選挙監視団からは、おおむね正当であるとの見解が示された。

多党制への移行にともない、かつての反政府軍事活動組織が、政党政治活動に転換した例もある。マルーム政権時代には外務大臣、GUNT 時代には副大統領になったものの、チャド南部を軍事力で支配したカムゲである。カムゲは政治政党 URD(Union pour le Renouveau et la Démocratie、刷新と民主主義のための連合)の代表として 1996 年の大統領選挙に立候補した。大統領選では次点で敗れたが、翌 97 年の国民議会議員に当選し、デビ政権下において国民議会議長、国防大臣を務めた。

3. デビ政権に対する反政府活動

チャド独立以来、もっとも長期となるデビ政権であるが、その基盤は盤石というわけではない。多数の反政府勢力が武力によってデビ政権の転覆を企ててきた。

デビ政権発足当時、反政府活動を活発化させたのは、かつての統治者グクーニヤハブレの残党であった。

デビは、体制内からの攻撃の脅威にもさらされてきた。ンジャメナ制圧時の盟友でデビ政権発足時の副大統領、ハジェライ出身のマルドゥム・バダ・アッバス(Maldoum Bada Abbas)はデビ政権転覆を企てたが、1991 年 12 月デビ軍に殺された。

デビの出身民族であるザガワからも反デビ運動が生まれた。デビ大統領就任直後の 1992 年、かつてデビの側近であったアッバス・コティ(Abbas Koty, 以下「コティ」)によって、反政府武装組織である CNR (Comité National deredressement, 国家再建委員会)が結成された。コティはスーダンとカメルーンとに部隊を分駐させて反政府武装活動を続けた。しかしコティもデビの命令を受けたチャド軍によって 1993 年 10 月に殺された。

デビ政権最大の危機は、2006 年と 2008 年に起こった反政府勢力による首都ンジャメナ攻撃であった。

2006 年にはチャド—スーダン国境付近を拠点としていた 3 つの反政府勢力が共闘してンジャメナの大統領府を襲撃した。3 つの反政府組織とは、UFDD(Union de Forces pour la Démocratie et le Développement, 民主主義と発展のための連合軍)、FUC(Front Uni pour le Changement Démocratique, 民主化のための連合戦線)、RAFD-CNT(Rassemblement des Forces Démocratique—Concorde Nationale Tchadienne, 民主連合軍—チャド国民融和)連合である。どの勢力もデビ政権下でかつて閣僚や官僚を経験した者によって率いられ

ていた。

2008年にも反政府3勢力の連合軍がンジャメナに再び攻撃をしかけた。攻撃に参加した反政府武装勢力は、CNT(Concorde Nationale du Tchad, チャド国民調和)、RFC(Rassemblement des forces pour le changement, 変革のための連合)、2006年の大統領府攻撃にも参加したUFDDであった。RFCを率いていたのは、デビの甥にあたり、かつてはデビの側近でもあったティマヌ・エルディミ(Timane Erdimi)であった。

デビがこれらの攻撃を防御することができたのは、石油収入を武器購入に利用できたこと(第7章)、フランスの軍事支援を即座に得たことによる。

4. デビによる近隣諸国への干渉

チャドに対する近隣諸国からの紛争介入の一方で、チャドから近隣諸国への紛争介入も問題視される。

スーダン政府からの支援により政権を得たデビであるが、大統領就任後スーダンとの関係は悪化した。スーダンのオマール・アル・バシル(Omar al-Bashir, 以下「バシル」)大統領は反デビ勢力支援、デビは、ダルフルの反バシル勢力支援をおこない、これを非難するという具合であった。しかし、チャドとスーダンとの関係はカタールとリビアの仲介によって2009年に修復された。

デビは中央アフリカへも強く関与した。中央アフリカの大統領、アンジュ・フェリック・パタセ(Angé-Félix Patassé)と対立していたフランソワ・ボジゼ(François Bozizé, 以下「ボジゼ」)が2003年のクーデターに成功したのは、デビからの支援によるところが大きい。しかしそれにもかかわらずデビの支援先は、反ボジゼ政府組織セレカ(Séléka)へと一転した。さらには中央アフリカ在住のチャド人保護を名目としてチャド軍を中央アフリカに駐留させた。これは、ボジゼ政権からの強い反発を招いた。セレカ幹部自身もデビからの支援を認めている(Jeune Afrique 2014. No.2765)。

デビによる中央アフリカ介入は、チャドの紛争状態と深く関係する。中央アフリカの政情安定が反デビ勢力への支援安定化につながることをデビは警戒した。特に中央アフリカ前大統領パタセの出身民族は、中央アフリカ北部にも分布するチャドの最大民族サラであった。デビがパタセの政敵ボジゼを支援した狙いは、パタセとチャド南部の反デビ勢力との結びつきを弱体化させことにあった。

(注 7-1)

セネガル亡命後のハブレに対しては、民族浄化、人権侵害、戦争犯罪の罪で国際法廷への送致が 2006 年に決定した。セネガル政府はこの送致決定を受諾したものの、ハブレの送致は 2014 年 8 月の時点ではまだおこなっていない。

第Ⅲ部

内陸国チャドの「砂漠化」と住民生活

第八章 サハラ南縁の気候変動と「砂漠化」

サハラとその南縁地帯の気候変動の特徴は、気温の変動ではなく乾湿変動にある。その乾湿変動は地球における気温変動と対応してきた。すなわち、ヨーロッパ、北アメリカ、ヒマラヤなどの氷河期は、サハラおよびその南縁では乾燥期となる。反対に温暖期はサハラとその南縁の湿潤期という対応である。こうした乾湿変動によって、サハラ砂漠域とチャド湖水域は拡大・縮小を繰り返してきた（門村 1992）。

1960年代末よりサーヘル・スーダン地帯が見舞われてきた干ばつは、長期タイムスケールでみた場合、こうした気候変動の一環である。しかし、この干ばつはかつてないほど激しく、人間生活に大きな悪影響をもたらした。それゆえ近年の激しい干ばつは「砂漠化」問題として関心を集めるようになった。しかし、一般的「砂漠化」認識には多くの問題がある。それは一言でいえば地域住民の軽視であった。「誰のための砂漠化か」という問いを置き去りにしたまま、「砂漠化」地域の人間は、砂漠化の要因でもあり、被害者でもあるとされてきたのである。

本章では、サハラ南縁地域がさらされてきた気候変動をふまえ、「砂漠化」問題と砂漠化対策の歴史を考察する。

第1節 サハラとサハラ南縁の気候変動

1. 2万年スケールの気候変動

紀元前2万-1万2000年前に訪れた最後の氷河期と連動して、アフリカ大陸は大乾燥に見舞われた。この時期サハラ砂漠は大きく拡大し、現在のサーヘル・スーダン帯はサハラ砂漠の一部となった。チャド湖も干がり、熱帯雨林域は縮小した。

紀元前1万-8000年の間、アフリカは大湿潤期にみまわれた。大量の降雨によってサハラは植生に覆われ、河川には大型魚類が棲みついていた。これを「緑のサハラ」の時代と呼ぶ。

しかし紀元前7500-7000年の間には短い激しい乾燥期が訪れた。「緑のサハラ」はふたたび砂漠へと変わった。

紀元前 7000—5000 年の間、サハラとその南縁は再度湿潤期間にはいった。以降、BC4500 年頃の乾燥期、BC3500—3000 年の小湿潤期を経て、現在に向かう乾燥化が進行した。

この長期スケールでの乾湿変動の間、チャド湖水位の変動範囲は 40m にも及んだ(門村 1991)。

2. 1000 年スケールの気候変動

堆積物分析や花粉化石の炭素年代測定によって、1000 年スケールでのチャド湖水位変動が解明され、チャド盆地の乾湿傾向の変化が明らかになった(Maley 1981)。

1000 年の時間スケールでみた場合、チャド湖水位は、最大 7m の高低差で増減を繰り返してきた(図 8-1)。

顕著な湿潤期は 2 回ある。第 1 は 12 世紀中期まで、第 2 は 17 世紀であった。これらの時期のチャド湖水位は海拔 286m レベルで過去 1000 年間の平均水位 282m より 4m も高かった。

しかし 15 から 16 世紀半ばまで、および 18 世紀以降は変動を繰り返しながらもチャド湖水位は低下し、チャド盆地は乾燥化していった。これらの時期の水位は高くても 284m までであった。

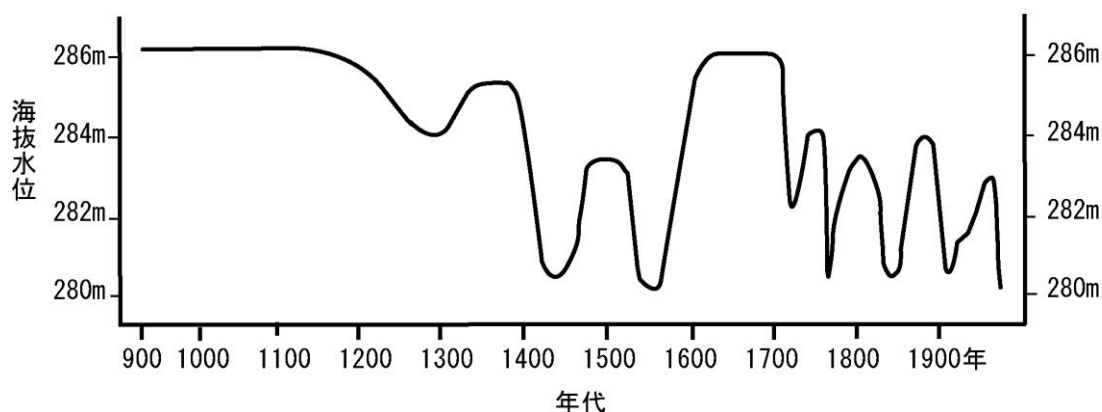


図 8-1. 1000 年スケールのチャド湖水位変動

(Maley 1993:161)

3. 200年スケールの気候変動

18世紀以降のチャド湖水位をもう少し詳しく追ってみよう(図8-2)。

19世紀末まで283~4mのレベルにとどまっていたチャド湖水位は、そこから280mレベルにまで急激に低下した。

その後、一旦上昇した水位は、1913年から14年にかけて再度急下降する。

1920年以降、チャド湖水位は若干の回復傾向を示し、281mから282m付近を上下した。

1950年代から1960年代初頭のチャド湖水位は、1800年代後半と同水準の283mレベルに再び上昇したが持続せず、1963年をピークに、チャド湖水位は急下降をはじめた。

1970年代になると、278mレベルまで水位が下がり、チャド盆地の気候は1990年代初頭まで続く激しい干ばつ期に入った。

しかし、1994年以降それまでの乾燥化傾向は一変した。干ばつと多雨が数年周期で交互に現れるようになったのである。この激しい降雨変動傾向は「極端気候」とも呼ばれる(吉野 2013)。

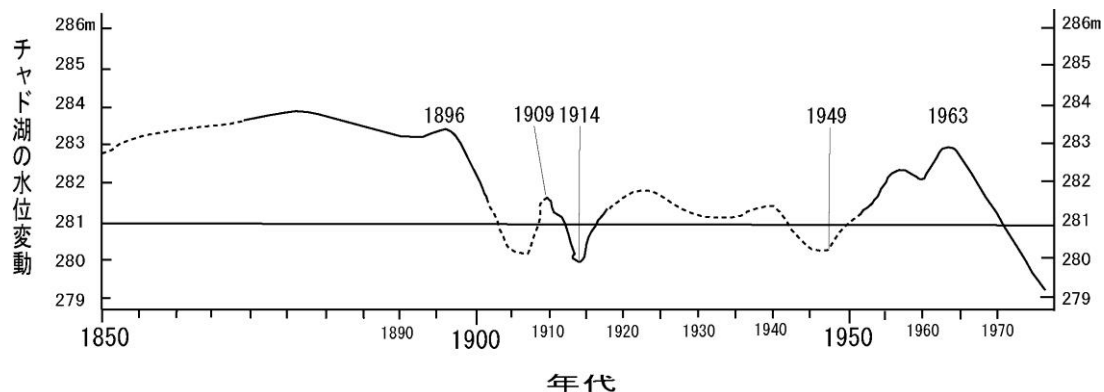


図8-2. 200年スケールのチャド湖水位変動

(門村 1991:69)

第2節「砂漠化」問題の歴史

1. 砂漠化問題の端緒

サーヘル・スーダン地帯において、1960年代後半より続いた干ばつは、地域住民に多大な被害をもたらした。この問題に対処することを目的として、1977年には国連環境計画（UNEP, United Nations Environment Program）が主催の、国連砂漠化防止会議が開かれ、「砂漠化」は地球規模の新しい環境問題として一般に知られるようになった。しかし「砂漠化」問題の端緒は1920年代までさかのぼる。

フランスの気候学者 Hubert（1920）が、サハラ砂漠南縁地域が降雨量の連続的減少によって乾燥化が進行していると指摘したことが「砂漠化」議論のはじまりである。しかしこれに対しては、Chudeau(1921)によって、「雨量の減少は西アフリカがちょうど乾燥サイクルの最中であったことが原因であり、乾燥化の進行は不可逆的なものではない」という反論が即座になされた。実際1920年代から40年代までの西アフリカは湿潤傾向が続き、砂漠化に関する報告はみられなかった。

2. 広義の砂漠化と狭義の砂漠化

現在、「砂漠化」という語は広く知られるようになったが、「砂漠が拡大して、居住地や耕地を覆いつくしてしまう」というイメージがいまだに支配的である。しかし砂漠化をめぐる定義には多くの議論があり、定義をめぐる混乱もある。それは砂漠化が存在しない西洋の語彙体系の中で「砂漠化」を考え、これをまた日本でも日本語の語彙体系の中で理解しようとしてきたことに由来する。「砂漠」に該当する「*désert*」とは、必ずしもいわゆる砂漠を指すのではない。「*désert*」とは乾燥地や湿潤地を問わず、荒廃した土地を意味する。むしろかつて湿潤森林地帯が広がっていたヨーロッパにおいては、その湿潤森林地帯が失われた後の荒廃した土地を意味した。このことより、1949年、1959年以来提起されている2つの砂漠化概念、「広義の砂漠化 *désertification*」と「狭義の砂漠化 *désertisation*」をはっきり区別する必要がある(門村 1991)

「広義の砂漠化と狭義の砂漠化は以下のように要約できる。

désertification

植物生態学者、地理学者の Aubréville は 1949 年の著作の中で、「*désertification*」とい

う語を初めて使用した。彼は「*désertification*」は土地荒廃という広い意味で使っており、「土地荒廃」には、乾燥地であるサバンナ・ステップの土地荒廃としての「砂漠化」と湿润-半湿润森林の土地荒廃としての「サバンナ化」が含まれる。そして Aubréville は特に森林開墾によってひきおこされる後者の「サバンナ化」としての土地荒廃に注目し、「*désertification*」を「砂漠の拡大によってではなく、誤った人間活動によって引き起こされる」現象としてとらえ、人間活動の影響を強調した。これを「広義の砂漠化」と呼ぶ。

désertisation

フランスの生態学者 Le Houerou(1959)は、「砂漠周辺の半乾燥地域で植被が不可逆的に減少することにより、最近までそれがみられなかった地域に、砂漠の景観と地形が拡大していく現象」という「狭義の砂漠化」の意味で「*désertisation*」という語を用いた。

この「狭義の砂漠化」が広くイメージされている「砂漠化」であるが、この「砂漠化」を指すのに、「*désertisation*」という語ではなく「*désertification*」という言葉が使われている。

いずれにせよ砂漠化概念をめぐる議論は、その出発点から、生態学的、自然地理学的立場からの乾燥化、土地荒廃あるいは砂漠景観・地形の拡大などを問題にしており、こうした視点は現在の砂漠化定義にも基本的に継承されている。しかし、砂漠化に対する認識には、少しずつ変更が加えられていった。砂漠化を単なる自然現象としてとらえるのではなく、砂漠化プロセスにおける人為要因を重視する方向にかわってきたのである。それは砂漠化の要因または砂漠化対策における人間活動への注目が高まっていったことを示す。

3. 砂漠化定義の変遷

先に記した2つの定義のうち、国際社会が採択したのは、「広義の砂漠化」*désertification*の方であった。

砂漠化問題が国際的な関心を広く集めた契機は、1972～73年のアフリカの大干ばつであった。高まる関心に応じて、1977年にはケニアの首都ナイロビにおいて、国連砂漠化防止会議が開催された。この会議で採択された砂漠化(*désertification*)の定義は、「土地が持つ生物生産力の減退ないし破壊であり、終局的には砂漠のような状態をもたらす」というものであった。この国連砂漠化会議では「砂漠化防止行動計画」が採択され、以来多くの砂漠

化対策が実施されてきた。しかし、めざましい成果をあげるには至らず、砂漠化防止のための新たな国際条約の制定が求められるようになった。

新たな国際条約締結のために、砂漠化概念の再検討がおこなわれた。UNEP 主催による、1990 年の砂漠化評価会議砂漠化定義では、原因として人間活動が注目され、「人間活動による乾燥、半乾燥、乾燥半湿潤地域の土地の劣化」とあらためられた。さらに 1992 年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロでおこなわれた国連環境開発会議(地球サミット)では「乾燥・半乾燥および乾燥半湿潤地域における様々な要因(気候変動を含む。)に起因する土地の劣化」と再定義された。

こうした過程を経て 1994 年に採択されたのが、「国連砂漠化防止条約(正式名称は、「深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国(特にアフリカの国)における砂漠化防止のための国際連合条約 United Nations Convention to Combat Desertification in those Countries Experiencing Serious Drought and/or Desertification, Particularly in Africa」)」である。この砂漠化防止条約では砂漠化をつぎのように定義した。「乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿潤地域における種々の要因(気候の変動及び人間活動を含む。)による土地の劣化」(UNCCD 1997)。

この国連砂漠化防止条約では、自然荒廃としての砂漠化より、砂漠化による住民の生活の荒廃、貧困化が注目されるようになった。この条約では、砂漠化対策における住民参加や NGO の役割、砂漠化の社会経済的影響への対処が重視された。このことは、「この条約の締結国は、影響を受けている又はそのおそれのある地域の人々が砂漠化の防止および干ばつの影響の緩和にかかわる関心事の中心に存在することを確認し」にはじまる前文にはっきり伺える(嶋田 1997)。チャドはこの条約を 1996 年に批准し、日本政府は 1998 年に批准した。2006 年時点において、この条約の批准国は 190 あまりに達した。

4. 「砂漠化」の一般的理解とその問題点

図 8-3 は一般的な「砂漠化」の理解を示す。ここでは人為的要因として以下の 3 点が問題視されてきた。

- ① 農耕民が耕作面積を増大させ、焼畑移動耕作の休閑期間を減少させる「過耕作」
- ② 牧畜民が家畜保有頭数を増加させる「過放牧」

③ 燃料需要の増加に伴う薪炭材の「過伐採」

こうした人為的要因によって砂漠化が進行しそれがさらに以下の結果を引き起こすとされた。

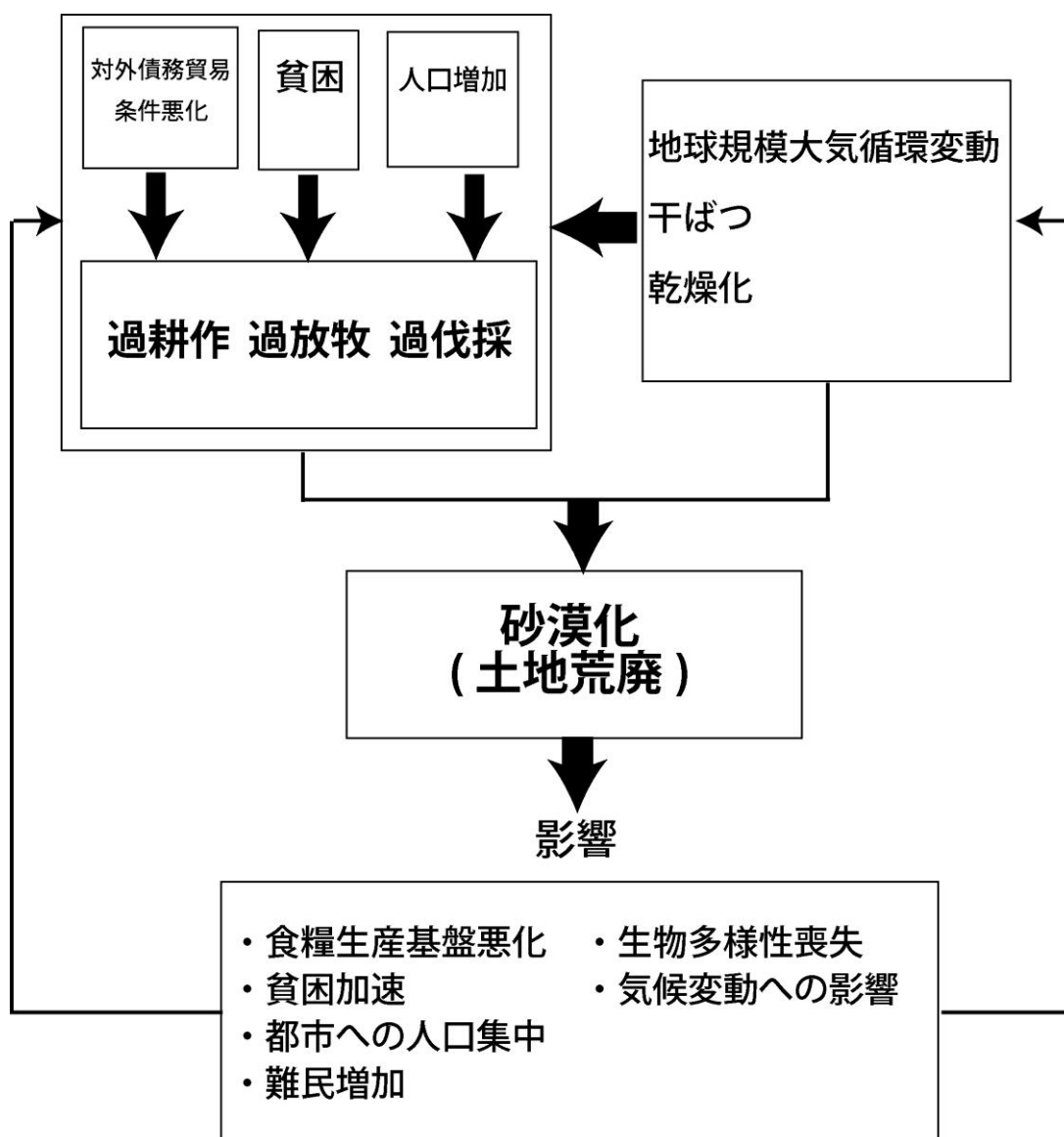


図 8-3. 「砂漠化」の一般的理解

(砂漠化対策検討委員会 1996 :5)

- ① 食糧生産基盤の悪化
- ② 貧困の加速
- ③ 都市への人口集中
- ④ 難民の増加
- ⑤ 生物多様性の喪失
- ⑥ 気候変動への影響

これらの結果が再び砂漠化の要因となって、砂漠化のプロセスに益々拍車をかける、というのが「砂漠化」に関する一般的理解である。ここで強調された点は、「過度」の人間活動と砂漠化の「悪循環」であった。

しかしここで問題となるのは、「砂漠化」の人為的要因として「砂漠化」地域で長い時間をかけて培われてきた、人間の生業が「挙げられたことである。元来、乾燥地でおこなわれてきた農業、牧畜は脆弱な土壌とバランスを保つような仕組みを内包していた。「砂漠化」の一般的理解において、地域の「知」を生かす方向を示さず、一方的に否定することどまったことは乾燥地の人間生活全般への否定へと結びついてしまう。

第3節 砂漠化対策の変遷

1. 植林を中心とした砂漠化対策の失敗

1970年代から80年代にかけて実施された植林を中心とした砂漠化対策は、十分に成功を収めたとは評価されなかった（門村1992）。

その要因は以下の2点にある。

第1は、いわゆるボトムアップアプローチの欠如である。つまり過去になされた砂漠化対策は、土着の技術や社会を無視し、住民の存在を十分に考慮にいれず、「上からの押し付け」によってなされたことである。

第2は、人間生活の軽視である。過去の砂漠化対策は、図8-3に示された影響の中でも、自然科学的影響、つまり「生物多様性の喪失」と「気候変動による影響」の解消を主眼に置いたことであった。そこでは人間生活への影響が軽視された。このことは砂漠化が自然

科学的な概念としてとらえられたことに起因する。

それまでの砂漠化対策の失敗を教訓として、砂漠化の社会経済的側面が重要視されるようになった（たとえば川鍋他 1995）。その結果 1990 年代の砂漠化対策は、「緑を増やす」ことでなく、住民の生活改善を中心に据えた対策重視されるようになった。

2. アフリカ自身による砂漠化対策

サーヘル地域の砂漠化に対するアフリカ主導の取組は、1970 年代初頭からすでに始まっていた。

1973 年には、サーヘル地域干ばつ対策政府間常置委員会 CILSS (Comité permanent Inter-Etats de Lutte contre la Sécheresse dans le Sahel) が創設された。その本部はブルキナ・ファソの首都ワガドグに置かれた。現在の加盟国数は 9 カ国 (カボベルデ、ガンビア、ギニアビサオ、セネガル、チャド、ニジェール、ブルキナ・ファソ、マリ、モーリタニア) である。CILSS の活動はもともと食糧を中心とした緊急援助活動であった。しかし現在の活動分野は、水資源、農業、インフラストラクチャーの整備など多様化している。

砂漠化防止条約で、人間生活への影響の重視と並んで強調されている点は、NGO の重要性である。条文では砂漠化の社会的影響の重視に加えて NGO の重要性が明記された。

砂漠化防止にかかわるアフリカ NGO の代表としてあげられるのは、「第三世界の環境と開発 Enda-TM (Enironment et développement du iters-monde)」である。Enda-TM は本部をセネガルの首都ダカールに置く西アフリカ最大の NGO である。その活動地域はアフリカにとどまらず、ラテンアメリカやアジアにも広げられている。Enda-TM は現場レベルでの砂漠化防止活動もおこないつつ、「砂漠化に関する NGO 国際ネットワーク RIOD (Réseau International d'ONG sur la Désertification)」の西アフリカフォーカルポイント (連絡担当団体) としての役割もおっている。

3. 日本の政府開発援助による砂漠化防止活動

日本の政府開発援助 (ODA, Official Development Assistance)、NGO による砂漠化防止活動が始まったのは、アフリカ諸国、欧米諸国よりも遅れて 1990 年代前後のことであった。アフリカ、サハラ南縁地域における ODA 事業としては、「緑の推進協力プロジェクト」と、「サヘルグリーンベルト計画」があった。「緑の推進協力プロジェクト」はセネガルおよびニジェールへ青年海外協力隊を派遣する事業であった。「サヘルグリーンベルト計画」とは、

地下ダムを建設し地下に蓄積された水を太陽光エネルギーによって汲み上げ、灌漑用水や生活用水として利用しながらサハラを緑のベルトで囲むという雄大な計画であった。

4. 日本の NGO による砂漠化防止活動

時を同じくして日本の NGO による小規模な砂漠化防止活動もはじまったが、砂漠化防止活動を実践した日本の NGO は極めてすくない。マリ国において活動する、「サヘルの森(旧サヘルの会)」と「西アフリカ農村自立協力会」、「緑のサヘル」くらいであった。

1987年に設立された「サヘルの会(現サヘルの森)」の目的は、「砂漠化防止」と「地域住民の自立」であった。1990年に活動をはじめた「西アフリカ農村自立協力会」は、「砂漠化防止」が目的ではないが、住民の総合的な生活改善の一環として植林などの環境整備活動をおこなった。

5. チャドの砂漠化対策

チャドにおける砂漠化対策は、他のサーヘル諸国と比較すると遅れてはじまった。その原因は、独立後の内戦などの政治的混乱、経済の停滞による国家予算の欠乏、行政システムの実質的な崩壊などであった。

チャド政府が砂漠化防止対策を内外に表明したのはハブレ政権時代の1982年であった。砂漠化防止計画が実際に策定されるに至ったのは1989年になってからである。それ以前に NGO などによる植林プロジェクトは存在していた。しかし、続く内戦と政治的混乱によって、プロジェクトの中断を余儀なくされていた。長引く内戦が落ち着きはじめた1980年代中盤になって、住民に苗木を配布するために育苗センターを運営する NGO があらわれはじめた。しかし資金不足や回復しない治安状況を理由により活動は進展しなかった。特に外国籍 NGO が運営、支援する育苗センターは苗木の生産規模縮小や、育苗センターの閉鎖に追い込まれる例が多かった(菅川1996)。

チャド以外のサーヘル諸国では1970年代に「サーヘルの緑化 Sahel Vert」計画が大々的に実施されている。現在、サーヘル諸国の都市や村落にはインドセンダン (*Azadirachta indica*) が数多く植えられ、場所によっては鬱蒼として森に育っている。それは「サーヘルの緑化計画」の成果である。しかしこのプロジェクトは都市や街路の緑化にとどまった。植林は原野に広がらず、食糧自給能力向上にも結びつかなかった。

植林プロジェクトによる植林は、その実施機関が終了すると、もはや住民に見向きされ

ることはなかった。この反省から砂漠化対策は植林一辺倒ではなく、住民の生活改善を目的とするものに変化していった。これはサーヘル地域に共通の砂漠化対策の変化であった。

第九章 チャド湖南岸の住民生活と「砂漠化」

気候変動が常態的であったサハラ南縁地域社会では、人々の生業、生活の中に気候変動に対する防御機構がくみこまれてきた。しかし前章でみたように、アフリカでおこなわれてきた砂漠化防止の対策は、「植生の減少」に関心が集中しすぎていた。それはある意味で住民不在のプロジェクトであった。本章では、「砂漠化」影響下にあるチャド湖南岸地域の生活と生業を明らかにするなかで、自然環境、気候変動と人間生活の関係を考えてみたい。

第1節 チャド湖岸地域の人口分布と民族

1. 多様な生業が可能なチャド湖岸地域

チャド湖沿岸の第一次生産条件は非常に多様である。河川、氾濫原、土地の起伏、雨量といった様々な条件に応じて、農業、牧畜、漁労といった多様な土地利用が可能であるからだ。湖沼と河川は漁場ともなるし家畜の水飲み場ともなる。その沿岸では氾濫原農業が可能である。そこは牧草が豊富なため、家畜の放牧適地でもある。雨季に水がたまる凹地は、漁場にもなり、氾濫原では乾季作のモロコシ、ベレベレの栽培適地でもある。微高地ではトウジンビエ、モロコシといった穀物栽培が可能だ(図 9-1)。

2. チャド湖岸地域の人口分布

チャド湖は、サハラとサーヘルの境にある。それゆえ人間が居住可能なのは基本的に東岸、南岸、西岸のみで、砂漠の一部となる北岸地域は無人地帯である(図 9-2)。

チャド湖岸地域において人口が高いのは、チャド湖南岸である。その人口密度は1平方 km あたり 30 人以上に達する。ここにはシャリ・ロゴンヌ川が形成するヤエレ湿原が広がる。しかしゆるやかな土地の起伏がみられ、漁労、牧畜、農耕といった多様な第一次生産を営むことができる。そのため高い人口涵養力を持つのである。

それに次ぐ人口密度を有するのは、南からチャド湖に流入するシャリ川デルタ地域、チャド湖西岸地域、東岸地域の 3 地域である。ここでもチャド湖氾濫原、河川、土地の起伏に即した多様な生業が可能だ。その人口密度は1平方 km あたり 10~30 人となる。

生業	河川・湖沼 (A)	氾濫原 (B)	微凹地 (C)	微高地 (D)
漁労	○	○	△	×
牧畜	×	○	○	○
氾濫原農業	×	△ コメ、トウモロコシ、 ペレペレ(乾季作モロコシ)、 ムスクワリ(乾季作モロコシ)、	○ コメ、トウモロコシ、 ペレペレ(乾季作モロコシ)、 ムスクワリ(乾季作モロコシ)、	×
天水農業	×	×	×	○ トウジンビエ、 モロコシ

○=可能 △=条件次第で可能 ×=不可能



図 9-1. チャド湖岸における土地利用



図 9-2. チャド湖周囲の人口密度

(Bouquet 1991:272)

人口密度がもっとも少ない地域は、チャド湖の北岸と東岸で1平方 km あたりの人口密度は10人以下である。チャド湖北岸は砂漠地帯で生産活動は困難である。東岸は雨量がすく

ない上に、砂丘地帯が多く第一次生産には適さない。

3. チャド湖岸地域の民族分布

チャド湖周囲に分布する諸民族の生業は、地域の自然条件と関係する(図 9-3)。

人口稠密地帯のチャド湖南岸には、ヤエレ湿原の土壌を利用する農耕民カヌリ(ボルヌ)と半農半牧アラブ=シュワが分布する。

シャリ川デルタには半農半漁のコトコ、半農半牧のアラブ・シュワが分布地する。

チャド湖西岸地帯には農耕民カヌリ、カネムブ、その北のコマドゥ・ヨベ川流域氾濫原には農耕民モベが生活する。

チャド湖東岸島嶼部も、第2の人口稠密地帯である。ここには農耕、牧畜、漁労を営むブドゥマとクリが点在する。

東岸の砂丘帯に分布するのは農耕民カネムブである。ここでは砂丘を利用したトウジンビエ栽培、砂丘に挟まれた低地を利用するトウモロコシとナツメヤシの栽培がおこなわれる。しかし、この地域の人口密度は10人/平方km以下と低い。

チャド湖北岸はサハラの一部で、少数のカネムブが居住するにすぎない。

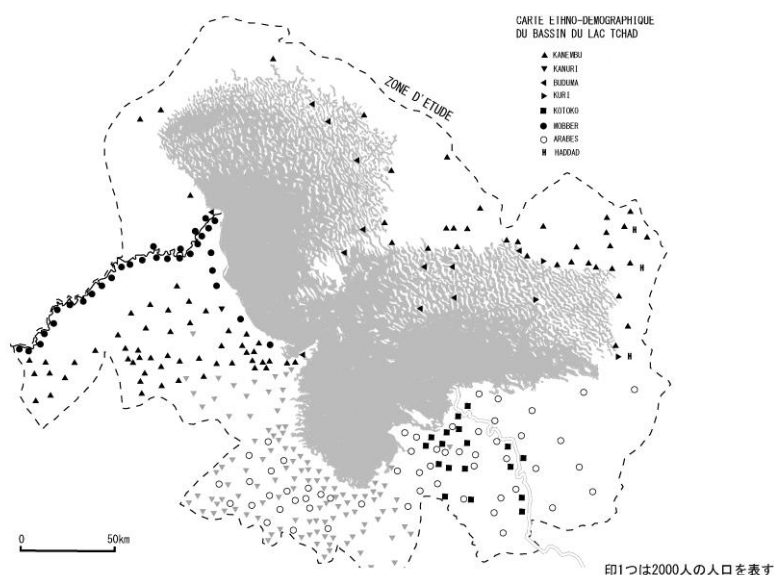


図 9-3. チャド湖周囲の民族分布

(Bouquet 1991:414)

第2節 カネムブの南下とトゥルバの形成

1. チャド湖南岸の町トゥルバ

チャド湖東南岸地域には、実際には人口およそ 7000 人の町トゥルバがある(写真 9-1)。住民はカネムブである。

トゥルバは、その広さが南北 1200m、東西 800m ほどの小さな町である(図 9-4)。トゥルバはこの地域の商業中心地である。定期市がたつ日曜日には、町は市場を中心に大勢の人で賑わい、活発な商業活動がみられる(写真 9-2)。

トゥルバの町の中心民族はカネムブであるが、その周囲にはスーダン起源の牧畜民アラブ=シュワが住む。

老人によると、かつてトゥルバ一帯は人口希薄な湿地帯であった。トゥルバが町の様相を呈しはじめたのは、最近 30~40 年のことである。それまでのトゥルバは、定期市こそ立ったものの、「大きな村」程度の規模であった。トゥルバとは、「ウシの通り道」という意味である。



写真 9-1. 周囲の原野からみたトゥルバ



写真 9-2. トウルバの定期市

別の老人は、「昔、トウルバはアラブ・シュワのウシの放牧地で、人はほとんど住んでいなかった」という。

トウルバの降雨条件

トウルバが位置するチャド湖南岸はサーヘル気候帯にある。年雨量は、1951年から2000年までの平均で413.2mmであった(注9-1)。

10年単位の降雨変動をみると、1950年代に521.0mmであった年雨量が、1960年代、70年代には400mmへと減少し、1980年代には322.7mmにまで下がった。1990年代に年雨量は再び上昇するが、降雨量の年較差が激しい。1950年代の雨量の最大年較差は222.2mmであったが、1990年代には354.8mmにまで大きくなった(図9-5)。

10年平均の雨量をみると、最少の1980年代雨量は、最大雨量の1950年代の62%であった(図9-6)。

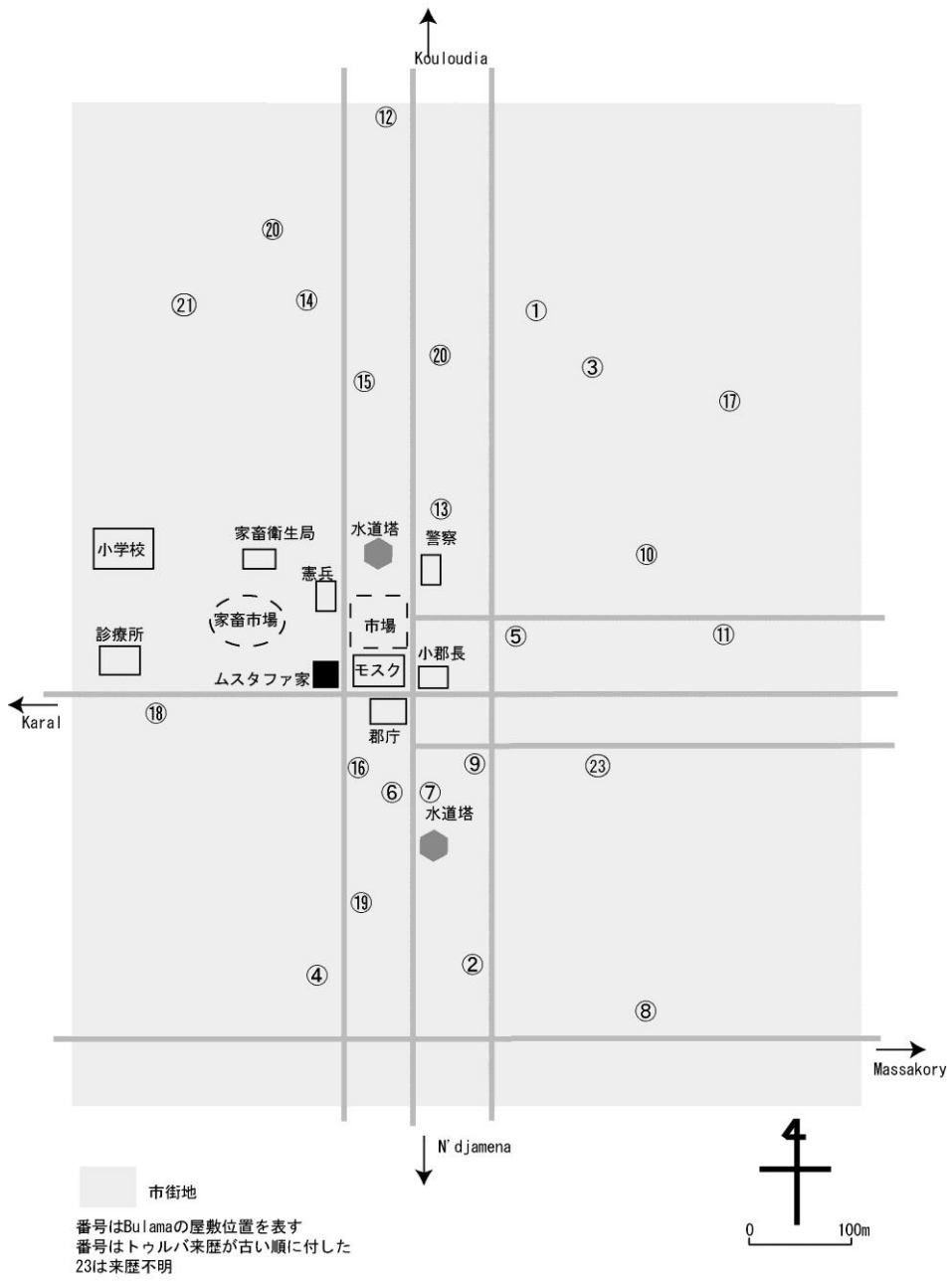


図 9-4. トウルバ地図

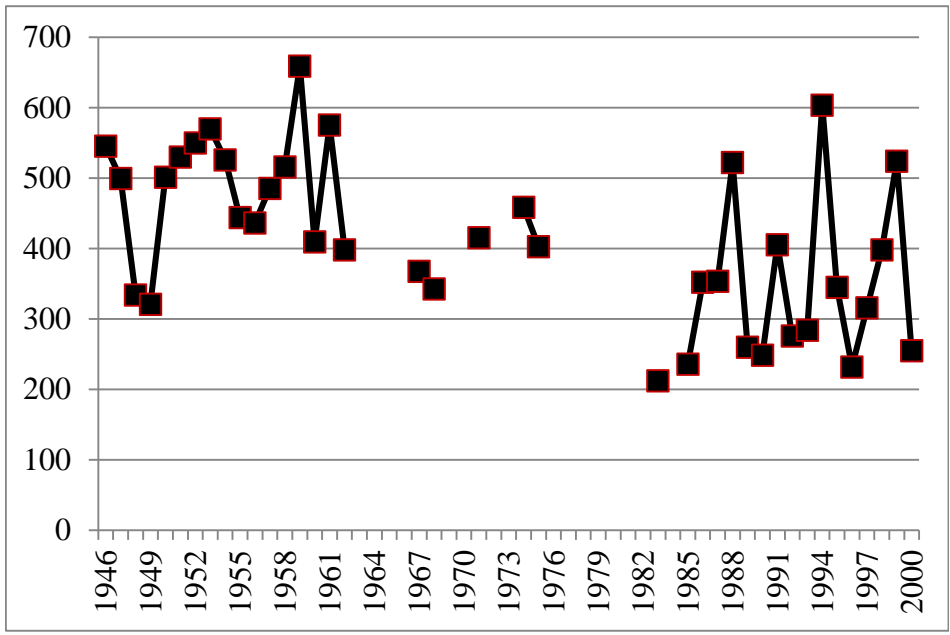


図 9-5. マサコリの年雨量推移 (雨量の単位は mm)
(Beauvilain 1995:45)

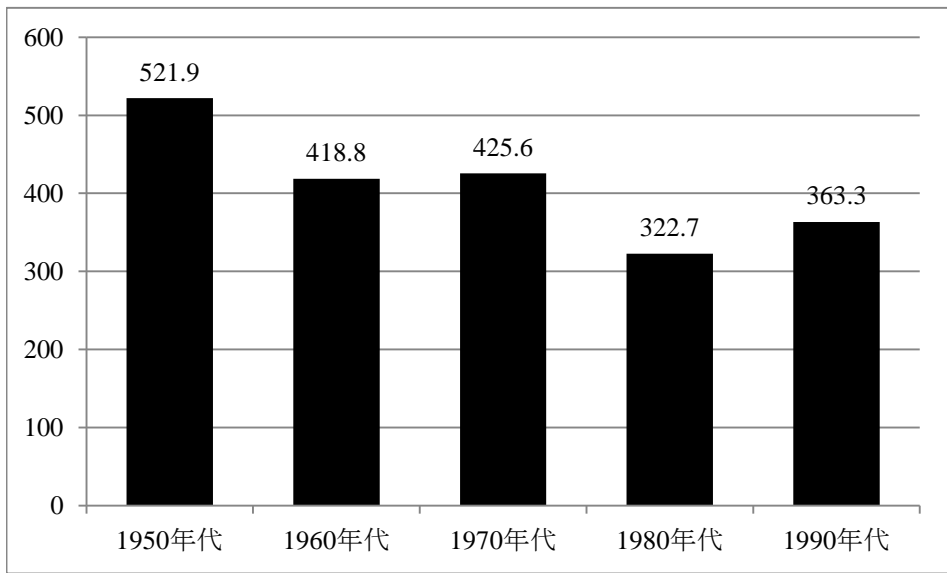


図 9-6. マサコリの 10 年平均雨量推移 (雨量の単位は mm)
(Beauvilain 1995:45)

2. トウルバの形成

カネムブの社会構造

トウルバの町は、23 の街区(フランス語でカルティエ *quartier*)と呼ばれるに区分されている。それぞれの街区には、ブラマ *bulama* と呼ばれる長がいる。

カネムブの社会構造では、アリファ *Alifa* と呼ばれる最高君主の下にマイ *Mai* と呼ばれる複数の首長、さらにその下に多数のブラマが位置する。アリファはチャド湖東岸のマオに王宮をもつ。マイはチャドの現行政組織の中では、カントン(小郡)長 *chef de canton* として行政職としての地位が与えられている。

ブラマは、現在の行政システムにおいて、村長 *chef de village*、街区長 *chef de quartier* として、小郡長の下位に位置づけられる。多くの場合、その地に最初に住み着いた者とその子孫がブラマ役割を担うことになる。ブラマの地位継承は世襲制による。

ブラマの分布をトウルバの地図に示そう(図 9-4 の「○」印)。トウルバには 23 名のブラマがいる。トウルバのブラマの民族は 23 名中 22 名がカネムブであった(1~17、19~23)。あとの 1 名(18)はアラブ・シュワであった。トウルバの古老が証言したように、トウルバはもともとアラブ・シュワの分布域で、カネムブは居住していなかった。しかし現在の住民の大半がカネムブである。

ブラマの起源地

以下ブラマへの聞き取り調査の結果からトウルバの形成過程を考察する。

トウルバのカネムブのブラマの祖先がすべて、トウルバ以外の土地からの移住者であった。

トウルバの 22 名のカネムブのブラマのうち 18 名が、トウルバの北東 150km に位置するディビニンチ *Dibinintch* 起源であった(表 9-1)(写真 9-3)。ディビニンチはカネムブのンギジム *Nguijim* 支族の本拠地である。

ディビニンチはチャド湖東岸の砂丘上に位置する町である。ディビニンチの地形の特徴は、北西-南東方向に伸びるいくつもの砂丘とその間にはさまれた低地にある。チャド湖の増水が著しい時は、砂丘間の低地に水が流れ込み氾濫原となる。ディビニンチで栽培される中心的作物は、砂丘上でのトウジンビエ栽培、砂丘間氾濫原でのトウモロコシとナツメヤシ栽培である。

表 9-1. トウルバのブラマ祖先の来歴

	カルチエ名	民族	トウルバまでの行程	トウルバ 定住年数	起源地 離村時期 (2003年 から遡っ た年数)
1	Sanari	kanembou	Dibinintchi→Tourba(85年) 当初はトウルバ西方	85	85
2	Leteri Kangama	kanembou	Dibinintchi→Tourba(85年)	85	85
3	Madinguileri	kanembou	Ngoi→Tourba(80年)	80	80
4	Hassane Sana	kanembou	Dibinintchi→Tourba(80年)	80	80
5	Kangama	kanembou	Dibinintchi→Tourba(70~80年)	70-80	70-80
6	Lokeari	kanembou	Dibinintchi→Tourba(79年)	79	79
7	Lokeari	kanembou	Dibinintchi→Tourba(79年)	79	79
8	Keiri	kanembou	Dibinintchi→Lorto(10年)→Tourba 東(7年)Tourba 西(2年) →Tourba(75年)	75	94
9	Kayari	kanembou	Dibinintchi→Tourba(70年)	70	70
10	Ngadjiri	kanembou	Dibinintchi→Tourba 東(5年)→Tourba 西(2年)→ Tourba(63年)	63	70
11	Madari	kanembou	Dibinintchi→Tourba(60年?)	60	60
12	Malayeri	kanembou	Dibinintchi→Tori(21年)→Tourba 西(20年)→Tourba(43年)	43	84
13	Sonkeyri	kanembou	Dibinintchi→Tourba(40年)	40	40
14	Mboudou Bissili	kanembou	Ngouri→Tourba の北→Tourba(40年)	40	40
15	Aeiri	kanembou	Dibinintchi→Tourba 西(22年)→Tourba(40年)	40	62
16	Borneti	kanembou	Dibinintchi→Mao(200年)→Rondo(祖父の代)→ Tourba(40年)	40	
17	Kafari	kanembou	Lac 地方→Tourba 西(8年)→Tourba 西(2年)→Tourba(38年)	38	48
18	Noral Houda	arab=shuwa	Grette→Tourba(32年)	32	32
19	Hassane Ali	kanembou	Dibinintchi→・・・→トウルバ西(10年)→Tourba(30年)	30	40
20	Ali Woliri	kanembou	Dibinintchi→Komerom(80年)→Tourba(22年)	22	102
21	Centre	kanembou	Ngouri→Baladja(40年)→Grette(2年)→Tourba(22年)	22	64
22	Aeiri	kanembou	Dibinintchi→Tourba 西(?)→Tourba(20年)計70年以上	20	70
23	Madari	kanembou	Dibinintchi→Tourba 年代不明、祖父の代に移住	?	?

※ ()はその地での滞在年数を示す

※※灰色で塗りつぶした街区はディビニンチ起源



写真 9-3. 砂丘上のディビニンチ

ディビニンチからトゥルバへの移住時期

ディビニンチを離れたブラマの祖先たちが、トゥルバに居を定めた時期は、古くは 1920 年頃で、最近では 1980 年代であった。しかし、トゥルバにいたるまで、数箇所に居住した祖先もいた(街区 8、街区 22)。またディビニンチを離れて、直接トゥルバ一帯に移住した者の中でも、トゥルバ周辺で数回にわたって居住地を移動させた場合もあった(街区 10、街区 12、街区 15、街区 22)。

トゥルバへの来歴が明確な 16 名のブラマの祖先が、ディビニンチを去った時期は 1900 ～1960 年代の間であった。

3. トウルバ周辺集落の形成

トゥルバ周辺の集落にもディビニンチからの移住者が多くいる。

トゥルバ周辺には、10～100 世帯規模の集落が点在する(図 9-7)。トゥルバから半径およそ 10～15km 内に位置する 31 集落を訪ね、集落のブラマに対して集落の移住史を尋ねた(表 9-2)。



- 低地 ■ 微高地 ■ 平坦地 ● ②① ウオレ
- チャド湖水域 ● ②③ ウオレ I
- トウルバ ● ②⑦ ウオレ・ディフィリ
- カネムブ村落 ■ アラブ＝シュワ村落

図 9-7. トウルバ周辺村落

(地形は Pias 1970、村落位置は筆者作成)

31 集落のうち、27 はカネムブの集落であった。

3 集落(トウルバ西方のノワル、マクスル、南西のグレットゥ)はアラブ・シュワの集落であった。

もう一つの集落(トウルバ北西のハッサバラリ)は、カネムブ、アラブ・シュワ、コトコが混在する多民族集落であった。ハッサバラリが 3 つの民族からなる理由は、トウルバへの薪炭の供給地であることによる。薪炭生産を目的として移住した者が集落を形成したからである。

表 9-2. トウルバ周辺村落のブラマ祖先の来歴

	村落名	民族	現在地まで行程	現在地での年数	起源地からの年数
	東・南方面				
1	マラエリ	カネムブ	Dibinintchi→現在地(40年)	40	40
2	アンガシル	カネムブ	Dibinintchi→南(?年)-東(?年)→現在地(80年)	80	80+
3	アタシャネⅠ	カネムブ	Angachir 付近→現在地(38年)	38	40
4	アタシャネⅢ	カネムブ	Dibinintchi→不明(60年)→現在地(40年)	40	100
5	ビルケレラⅡ	カネムブ	Dibinintchi→Barou(30年)→現在地(65年)	65	95
6	ビルケレラⅠ	カネムブ	Dibinintchi→南西→西→現在地(70年)	70	70+
7	ビルケレラ・ガリアリ	カネムブ	Dibinintchi→現在地(50年)	50	50
8	ケリ・キチ	カネムブ	Borsalia→南(5年)→現在地(50年)	5	55
9	ディレマⅠ	カネムブ	Nguiera→Birkerera(50年)→現在地(40年)	40	90
10	ディレマⅡ	カネムブ	?	?	?
11	ブーチャム	カネムブ	Koudnkonna→現在地(97年)	97	97
12	タマダイ	カネムブ	Dibinintchi→不明(?年)→現在地 計 54年	54	54+
	西方面				
13	ノワル	アラブ・シュワ	現在地の12km北→現在地(46年)	46	46
14	マクスル	アラブ・シュワ	現在地から北東へ徒歩25分の場所→現在地(45年)	45	45
15	トリ・ケレレ	カネムブ	Dibinintchi→現在地(100年)	100	100
16	トリ・アリリ	カネムブ	Dibinintchi→Madem(?年)→現在地(?年)計56年	?	56
17	トリ・マルドリ	カネムブ	Dibinintchi→現在地(60年)	60	60
18	トリ・キヤコリⅠ	カネムブ	Dibinintchi→Amari(?年)→現在地(60年)	60	60+
19	トリ・キヤコリⅡ	カネムブ	Dibinintchi→不明(55年)→現在地(30年)	30	85
	北方面				
20	ウォレ・ジャラル	カネムブ	Dibinintchi(Bari)→不明(74年)→現在地(26年)	100	100
21	ウォレ	カネムブ	Arrayoulo(Kanem)→現在地(150年)	150	150
22	ウォレ・ケルマ	カネムブ	Besa(Kanem)→不明(100年以上)→現在地30年	30	130
23	ウォレⅠ	カネムブ	西(?年)→東(35~45年)→現在地(34年)	34	69-79
24	ウォレ・アボルティ	カネムブ	Dibinintchi→不明(50年~60年)→現在地(50年)	50	100-110
25	ウォレ・コラ	カネムブ	東→現在地(100年)	100	100
26	アボルティ・マルサンデリ	カネムブ	Aborti→現在地(23年)	23	23
27	ウォレ・ディフィリ	カネムブ	Djolo(Massakory)→WoleKabir(?年)→西(22年)→現在地(33年)	33	33+
28	マドラリ	カネムブ	Baladja→Area(30年)→南(25年)→現在地(35年)	35	90
29	ムサファティリ	カネムブ	Bari Corom(Ngouri)→南(40年)→現在地(60年)	60	100
	南西方面				
30	グレットゥ	アラブ・シュワ	北→現在地(40年)	40	40
	北西方面				
31	ファンタ	カネムブ	Darkaya(Doumdoum)→現在地(76年)	76	76
32	フォデ	カネムブ	Boutrome→Nibek(80年以上)→現在地(14年)	14	94+

*灰色はディビニンチ起源の村落

すべてのカネムブ集落が他所から移住であった。その起源地は、マオ地方、ングリ地方、ディビニンチ地方、マサコリ地方と様々であったが、すべてチャド湖東岸地域であった。

27の集落のうち、およそ半数の14集落がディビニンチ起源であった。

この14集落のうち、ブラマの祖先がディビニンチを去った後、現在地に直接到達した例は4例(集落1、集落7、集落15、集落17)のみであった。他の10例は他地域に居住したのち、トゥルバ地域に居を定めた。

ディビニンチ起源の14集落のうち、9集落(集落1、集落4、集落5、集落7、集落15、集落17、集落19、集落20、集落24)において、ディビニンチから現在地に至るまでの詳しい経路と年数に関する伝承が残っていた。そのうちもっとも古い例は19世紀末、もっとも新しい例では1963年前後にディビニンチを発ったことがわかった。

4. 移住の環境要因と歴史社会要因

ディビニンチからの離村時期

トゥルバ街区、周辺集落のブラマのうち合計32名のブラマの起源地がディビニンチであった。そのうち、始祖がディビニンチを離れた時期を明確に記憶していた例は25であった。

ディビニンチよりの移住時期が最も早かったのは、集落24で1890年代末であった。最も遅いのは街区13、街区19、集落1で、その時期は1960年代前半であった。以下ディビニンチを去った時期を、以下の5つの時期に区分して考察をおこなう。

彼らの祖先がディビニンチを発ったのは何故なのか。それは干ばつと関係ありそうにみえた。そこでチャド湖の水位変動の推定記録があったので、これをディビニンチからの移住時期と比較した(図9-8)。

- ① 1890年代後期から1910年(7例)
- ② 1910年代後期と1920年代(9例)
- ③ 1930年代(2例)
- ④ 1940年代から1950年代前期(5例)
- ⑤ 1963年(3例)

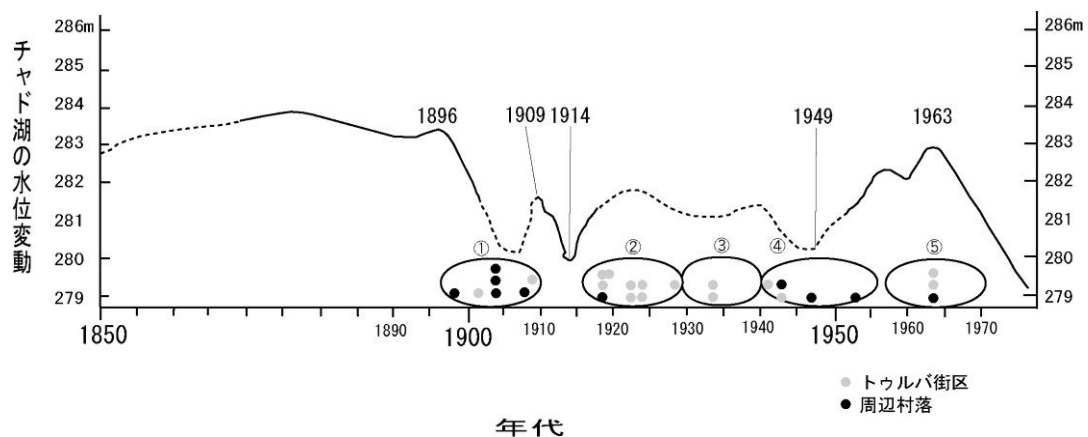


図 9-8. ディビニンチ離村年代とチャド湖水位

(チャド湖水位は門村 1991:69)

この 5 つの移住時期には 2 例から 9 例程度の件数が認められる。これらの移住時期のうち件数が多いのは、①と②のそれぞれ 7 例と 9 例で、全体の 6 割を占める。③から⑤までは 7 例、5 例、2 例とそれ以前に比べると件数が少なかった。

干ばつと移住

チャド湖水位変動、つまりチャド盆地の乾湿状況と、ディビニンチからの離村時期を重ねあわせてみると、第一波の移住は、チャド湖水位が 281m 付近の低レベルになった 1900 年前後になされた。特に水位が激しく落ち込む 1905 年にからむ①の時期と 1914 年直後の②時期前半にディビニンチ離村が集中する。

ディビニンチの農業は、砂丘におけるトウジンビエ栽培が中心である。トウジンビエは乾燥に強く、年雨量が 300mm 程度あれば天水農耕が可能である。しかしディビニンチの現在の年雨量 270mm で、トウジンビエの天水農耕は困難である。ディビニンチからトゥルバへの移住は、干ばつによって農耕が不可能となったことが原因でなされたものと推測できる。

実際、1903 年から 13 年までチャドに駐留したフランス軍のラルジョー中尉は当時の手記にこう記している。

1913 年をピークとする干ばつは、カネム、ワッダイ、バタ、シャリ低地地方の農作物

を全滅させるほどであった。穀物の価格は通常の 20 倍以上にもなり、多くの人々は食物を探するために住処を離れざるをえなかった。家畜を所有するものたちも、餌を確保することができず、南下せざるをえない状況であった(Largeau 2001)。

1930 年代以降、ディビニンチからの離村は、それ以前ほど集中的には起こらなかった。しかしチャド湖一帯は依然として乾燥傾向が続き、チャド湖水位は 1950 年代前半まで低い状態を保ち続けた。③、④、⑤の移住時期も干ばつと関係があることがうかがえる。

干ばつによるトゥルバの可耕地拡大

干ばつによって南下を余儀なくされたディビニンチのカネムブが、移住先をトゥルバ地域に落ち着かせた要因はやはり干ばつと深く関係する。

ディビニンチからトゥルバ一帯への移住は、可耕地を求めての移動であった。

チャド湖一帯が多雨状態にあったとき、バル・エル・ガザルの伏流水デルタ上にあったトゥルバはチャド湖あるいはその氾濫原の一部でもあり、農耕は当然不可能であった。先に記したトゥルバの古老の証言によっても、トゥルバは農耕不可能な湿地帯であったことが理解できる。しかし、雨量低下の影響でチャド湖水位が低下し、湖面は縮小した。これによるチャド湖南岸地域の可耕氾濫源が拡大した(図 9-9)。ディビニンチのカネムブは、干

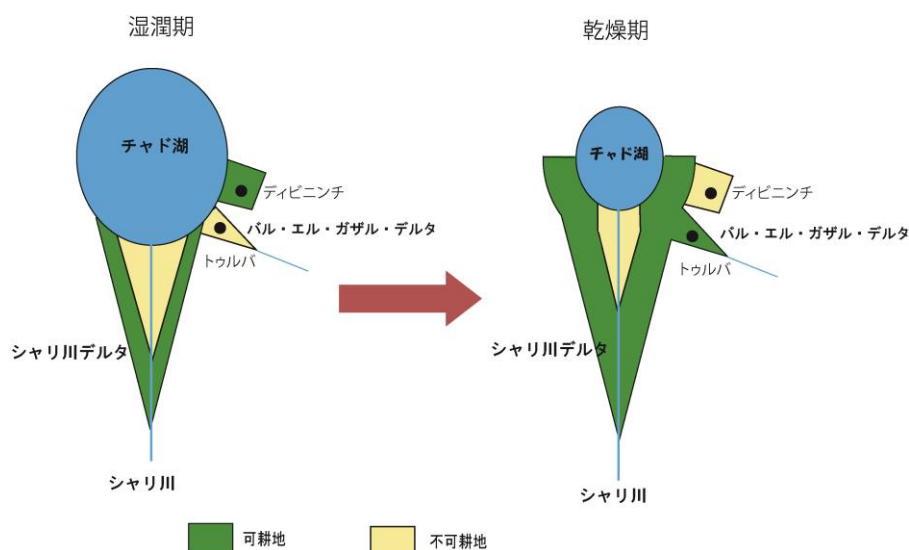


図 9-9. チャド湖岸における乾燥期の可耕地拡大

表 9-3. ディビニンチとトゥルバの自然環境と栽培穀物の比較

	年雨量レベル*	卓越地形・地質	栽培穀物
ディビニンチ	270mm	北西-南東方向の砂丘 砂丘間凹地	トウジンビエ(砂丘) トウモロコシ(湿地) オクラ等の野菜類(湿地)
		氾濫原	トウジンビエ(微高地)
トゥルバ	425mm	微高地	ソルガム(微高地) トウモロコシ(チャド湖岸にて出作り) ベレベレ(出作りが必要な場合あり)

* ディビニンチ、トゥルバでは雨量が計測されてこなかったため、ディビニンチの年雨量は西方 60km のボルにおける平均年雨量(1913-1994 年)、トゥルバの年雨量は東方 60km のマサコリの平均年雨量(1946-1994 年)の数値を使用した

(年雨量は Bauvilan1995、地形は門村 1999)

ばつによって可耕地となったトゥルバに農耕地を見出したのであろう。

この南下にともなって栽培穀物は多様化した。ディビニンチでの主要穀物栽培はトウジンビエであった。移住先のトゥルバ地域で栽培可能な穀物は、トウジンビエ、モロコシに加え、氾濫源利用の、トウモロコシ、ベレベレと多様化した(表 9-3)。

移住の歴史社会要因

ディビニンチからトゥルバへの移住には社会的要因もある。

調査集落のひとつ、B 集落の A 氏(推定 70 歳台)は、父がディビニンチから離れたときの状況を詳しく話した。A 氏の父は青年時代にディビニンチを離れた。その当時、数人の白人がディビニンチに来て、道路建設のために男性をひとりのこらず連れ去ろうとしたという。フランス人たちは日中の間、各戸をしらみつぶしにまわり、男性を徴用していったらしい。そこで A 氏の父は、夜中の間にこっそりとディビニンチをひとり抜け出す決意をした。徴用されたディビニンチの男たちは、マサゲット付近で道路建設の使役にあてられたという。

19 世紀末、チャド湖岸地域の歴史は転換期にあった。カネム・ボルヌ帝国の終焉、ラバー帝国の急成長、ラバー帝国を倒したフランスのチャド征服といった出来事が、1893 年から 1900 年の間に集中して起こった。

フランスがチャド湖岸地域征服のために、3方向から隊を發たせたのは1898年であった。アルジェリアからチャド湖を目指したフロー・ラミー隊がチャド湖東岸を通過したのは、1898年末であった。

1900年4月、クセリの戦いによってラバー軍に勝利したフランスによるチャド湖地方征服も始まった。ディビニンチからの第1波の移住時期はこうした出来事と重なる。

チャド湖東岸地域各地に割拠したカネムブ支族間の紛争も多発した。この時期、ディビニンチに居住するカネムブ・ギジム氏族も、マオを中心に分布するコゴナ Kogona 支族からの攻撃をたびたび受けた。さらにチャド盆地東部のアベシェを王都とするワッダイ Ouaddai もたびたびチャド湖東岸各地に攻撃をしかけていた(Magnant 1993)。

こうした紛争も、ディビニンチのカネムブの離村をうながす要因であったと考えられる。ただしこうした紛争の背景には著しい環境変動があったかもしれない。

5. 複合的移住要因

本節で論じた、チャド湖の東岸地方から南岸地方へのカネムブの移住時期、理由をまとめると以下の3点となる。

第1に、カネムブのチャド湖東岸から南岸への第一の移住要因は、干ばつであった。年雨量300mmレベルの天水農耕限界地で農耕を営んでいたディビニンチのカネムブは、干ばつによって農業可能な雨量をもつ地域への移住を余儀なくされた。

第2に、ディビニンチを離れたカネムブの到達地はチャド湖東南岸のトゥルバ地域であった。湿潤期のトゥルバ地域は不可耕地帯であったが、乾燥化によって可耕地となり、穀物栽培が可能になった。

第3に、気候要因と深く連関して、カネムブの移住を促したのは、社会的要因である。特に19世紀末から20世紀初頭にかけてのチャド湖地方は、紛争が多発した。ラバー国家の台頭、フランス支配という外部からの圧力だけではなく、近隣のカネムブ支族同士の紛争もチャド湖東岸地域からの移住を促した。

第3節 チャド湖南岸の多様な生業

第1節で記したように、チャド湖岸地域では農耕、牧畜、漁労が自然条件に応じて営ま

れる。こうした第一次生産にくわえて、多くの住民が商業、賃労働などの非一次生産もおこなう。本節では、チャド湖南岸トゥルバの多様な生業を考察する。

1. トゥルバでおこなわれる商業と賃労働

トゥルバの定期市

トゥルバがもっとも賑わうのは毎週日曜日に開かれる定期市の日である。この日にはトゥルバの住民のみならず近隣から多くの人々が市場を訪れる。都市であれば、市場は常設であるが、トゥルバのような小さな町では週に1回開かれる定期市が重要な商業活動の場となる。

トゥルバの定期市は、朝9時ころに活気を帯びだし、正午過ぎに賑わいは頂点を迎える。小屋掛けの下に幾人もの売り手がひしめき商取引がおこなわれる。

前夜にはンジャメナから商品を満載したトラックがすでに何台か到着し、日用品などの荷卸しをおこなう。近隣の町からも小型トラックに荷物と人を満載して、次々と商人がやってくる。

トゥルバの定期市で販売されるものは、トウモロコシ、モロコシ、トウジンビエなどの穀物、チャド湖産の干し魚、茶、砂糖、コーラ・ナッツ、ナツメヤシの実、調味料、布地、中古衣類、香水、日曜雑貨と多彩である。仕立屋、鍛冶屋、ラジオの修理屋、靴の修理屋なども軒を連ねる。水瓶を並べた一角もある。牧畜民アラブ・シュワの女性は自家製ヨーグルトやバターを売る。出店料は25フラン(5円)でこれはトゥルバを統治する郡長の収入となる。

市場から少し離れた場所には家畜市場もたつ。ここで取引される主な家畜は、ヤギであるが、ウシ、ラクダ、ウマ、ロバの取引もされる。

ここでは専業の商人ばかりではなく、近隣の農民も穀物やゴザを売りに来る。子供たちも商売にいそしむ。子供が扱う品物は、小鍋に入れた水、パンが主流だ。どちらとも市場で仕入れて、市場内を売り歩くのである。それでも一品あたり5フラン(1円)程度の利益ができる。何人もの子供が「アリメ(アラビア語チャド方言で水を意味する)」、「マップパ(同じくパンを意味する)」と声を張り上げながら売り歩く。

活気あふれる取引は夕方4時ころには終わりに近づく。



写真 9-4. 常設商店

トゥルバの常設店

定期市の日は小屋掛けの下の商人が主役となるが、トゥルバには毎日営業している常設商店もある(写真 9-4)。日干しレンガで建てられた常設商店で売られるものは多様だ。たとえば、電池、懐中電灯、マッチ、タバコ、洗剤といった具合である。料理用の薪を売る店もある。

こうした商店の他に、ヤギの焼き肉を供する店、コカ・コーラやお茶を供する飲食店もある。仕立屋、鍛冶屋の中にも常設のものがある。

常設商店を開くためには、かなり高額な資金を用意しなければならない。商品仕入れのためである。その額は少なくとも 10 万フラン(2 万円)は必要だろう。したがって常設商店を構えることができる者は限られる。

乾季の賃労働

トゥルバでは商人、専門職の者もかなり見ることができる。仕立屋や鍛冶屋はかなりの専門職であり、それなりの修行が必要である。しかしトラックの積荷の荷卸しなどは特別な技術は必要ないので若者の小遣い稼ぎには最適だ。

乾季になると、トゥルバの町ではレンガ積職人をよくみかける。こうした人々はトゥル



写真 9-5 部屋を建築する H 氏親子

バの住民であることもあるが、遠隔地からの出稼ぎ労働者も少なくない。

トゥルバでの調査中に会った H 氏も出稼ぎレンガ積職人であった(写真 9-5)。H 氏は、私が寄宿していた M 氏の家に滞在し、M 氏や近隣の家屋の建設に息子と二人で従事していた。

実は H 氏はトゥルバの住民ではなく、トゥルバから 280km も北に位置する、マオからやってきた。マオはかつてチャド湖地方に起こったカネム王国の首都であったところだ。M 氏の祖先もマオに起源をもつので、その縁でトゥルバまで出稼ぎにやってきたという。H 氏がトゥルバに滞在したのは乾季のみで雨季はいると農業をするためにマオへ帰っていった。

2. 周辺集落における氾濫原農業の重要性と多生業

多様な生業は、トゥルバ周囲の農耕民集落においてもおこなわれる。本節ではトゥルバから 6km 東に位置する B 集落における生業を考察する。B 集落で営まれる生業は、農耕を

基盤としながらも半数以上の世帯が家畜飼育、小規模商業や賃労働といった乾季生計活動も営んでいた。主な栽培穀物も多岐に渡っていた。考察対象は B 村 40 世帯のうち、聞き取り調査を行うことができた 16 世帯である。

四種の栽培穀物

B 集落で栽培される穀物は多様であった。トウジンビエ、モロコシ、トウモロコシ、ベレベレが B 集落で栽培されていた。この 4 種の穀物の栽培条件は異なる。

トウジンビエが栽培されるのは砂質を多く含む乾燥した土壌である。

モロコシはトウジンビエよりも湿潤な土地を好むので、土壌水分が多い耕地で栽培される。

トウモロコシはモロコシよりもさらに土壌水分が必要なので、B 村周辺での栽培は不可能だ。トウモロコシ栽培適地はチャド湖岸の氾濫原であるので、出づくりが必要となる。5 月の播種から 9 月の収穫まで、3~4 回の出づくりにいかねばならない。1 回の出づくりの期間は 2~4 週間である。

ベレベレとは乾季作のモロコシで、雨季の終わりに播種し、収穫期は乾季最中の 1 月から 2 月である。ベレベレ栽培適地も B 集落から離れているが、その場所はトウモロコシ耕地とは異なる。ベレベレの栽培地は、B 集落から 15km 南下したワディ(季節河川)とその周辺に形成される微凹地である。このワディへの日帰りは不可能ではないが、多くの者は出づくりをする。

氾濫原農業の重要性

B 集落における氾濫原農業の重要性は、穀物収穫量全体に占めるトウモロコシ、ベレベレの比率から理解できる。

2005 年までの 3 年間における氾濫原利用のトウモロコシ、ベレベレが穀物収穫量全体に占める比率を世帯別に示したのが図 9-10 である。氾濫原農業をおこなわなかった世帯もあるが(世帯 G、K、M、P)、氾濫原農業の依存率が 50%を越える世帯は半数の 8 世帯に達する。中には総収穫量の 73%を氾濫原農業に頼る世帯もあった(世帯 J)。

蓄財としての家畜飼育

家畜飼育は、16 世帯中 13 世帯でおこなわれていた。飼育される家畜は、ウシ、ヤギ、ロ

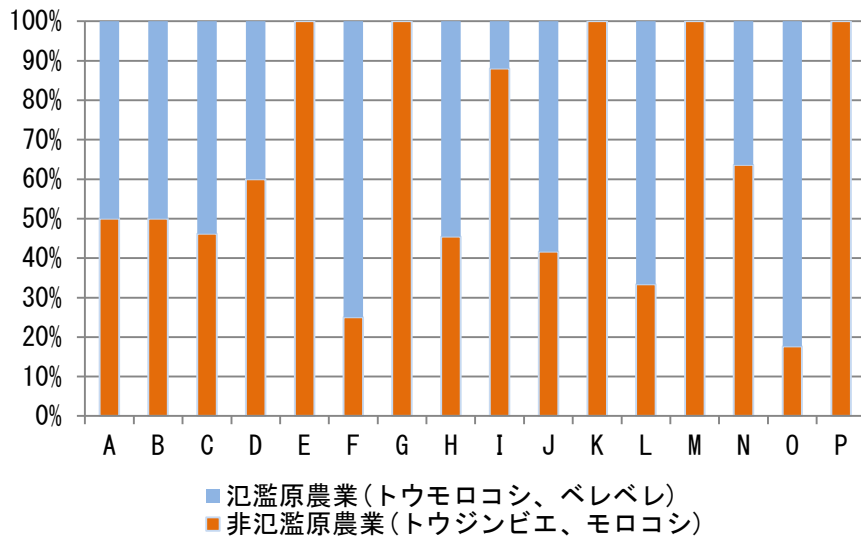


図 9-10. 穀物収穫全体に占める氾濫原農業生産の世帯別比率(2005 年)

バ、ウマである。牝ウシ、牝ヤギは主に搾乳用、牡ウシ、牡ヤギは肥育用として飼われている。他方、ロバ、ウマは運搬用として飼われている。

ウシ、ヤギの飼育は穀物収穫が不十分なときに備えた貯蓄という面でも重要だ。収穫が十分ではなく世帯で消費する食糧が不足するときには、所有家畜を売却して食糧購入費用にあてるのである。家畜の価格は季節変動するが、ウシ価格が最安となる 8-9 月でも牝ウシ 1 頭の価格は、トウジンビエ 400~500kg 程度の価格に値する。またヤギ 1 頭を売却すれば、トウジンビエ 100~150kg を購入可能だ。

しかし家畜の飼育頭数は世帯によって大きな差異がある。たとえばウシは 16 世帯中 11 世帯で飼育されているが、もっとも多い世帯では 30 頭を所有していた。ウシを所有しない世帯も 5 つあった。ヤギについても同様で、最大所有者は 20 頭のヤギを所有していたが、まったく所有していない世帯も 7 世帯あった。

ロバは 16 世帯中 11 世帯、ウマは 10 世帯が所有していた。ロバ、ウマの所有頭数は、ウシ、ヤギほど飼育頭数の差はない。ウシやヤギは財産でもあり、売却によって現金を得ることも考えて繁殖に精を出すものもいるが、ロバとウマは移動・運搬手段として用いられるため、必要以上の頭数を飼わないからである(表 9-5)。

表 9-5. 調査世帯の乾季生計活動

世帯	乾季生計活動
A	×
B	×
C	商業
D	×
E	商業
F	×
G	×
H	商業
I	ンジャメナで家畜商人
J	建築
K	井戸職人、建築
L	井戸職人
M	商業
N	×
O	商業
P	建築

乾季生計活動

B 集落住民が営む乾季の生計活動は、小規模商業と賃労働が主体であった(表 9-6)。小規模商業は、男性によって担われる。あつかわれる品物は、農産物が主体である。小規模商業を営むすべての男性の商売は、チャド湖岸氾濫源で生産されたトウモロコシを B 集落から 50km 北西のグレダヤで仕入れ、B 集落から 60km 南方のマサゲットで売ることによって利益を得ることであった。帰途にはマサゲットではラッカセイを仕入れ、トゥルバ、グレダヤで売却する。運搬手段はロバである。グレダヤ、マサゲットへは、ロバでは B 集落から日帰り不可能な距離なので、移動はそれぞれ 1 泊 2 日程度でおこなわれる。

世帯主の男性が井戸掘り技術、あるいは建築技術を持っている場合は(世帯 J,K,P)、そう

した技術を生かした賃労働が乾季の間におこなわれる。この場合建築技術とは、日干しレンガ製の家屋を建てる技術である。特殊な事例はI世帯であった。世帯主は1年間農耕を中断し、首都のンジャメナでウシ商人をして生計をたてていた。

表 9-6. 調査世帯の家畜所有状況

世帯	牝ウシ	牡ウシ	ヤギ	ロバ	ウマ	合計
A	-	-	4	4	-	8
B	30	2	10	3	1	46
C	4	2	10	3	2	21
D	5	4	少し	1	3	13
E	2	1	2	-	-	5
F	-	-	-	-	-	0
G	2	-	-	1	1	4
H	20	4	6	1	1	32
I	5	1	-	1	1	8
J	-	-	-	-	-	0
K	3	1	10	1	1	10
L	5	1	1	1	1	4
M	4	-	-	-	-	4
N	-	-	20	2	1	23
O	3	-	-	3	1	7
P	-	-	-	-	-	0

注 9-1 トウルバでは雨量計測がおこなわれていないため、この数値はトウルバから 60km 東のマサコリの雨量である。

第十章 NGO「緑のサヘル」の砂漠化防止活動

「砂漠化」が地球環境問題のひとつとして注目されて以来、数多くの砂漠化対策がおこなわれてきた。しかし、その多くは失敗におわり「砂漠化」を抑制することはできなかった(門村 2003)。その重要な要因として、砂漠化対策が、植林一辺倒となり、乾燥地の人々の重要な生業であった牧畜や漁労への関心が低かったことが指摘されてきた(嶋田 2003)。

本章では、植林活動が中心であった、日本の環境 NGO「緑のサヘル」の砂漠化防止活動とその問題点を考察する中で、地域住民にとっての「砂漠化」と一般的砂漠化理解に立脚した砂漠化対策との隔たりを明らかにする。

第 1 節 環境 NGO「緑のサヘル」の設立

砂漠化問題に関心が集まりはじめた 1980 年代末期から 90 年代初頭にかけて、日本では砂漠化防止を目的とするいくつかの NGO が設立された。国際援助の新しい担い手としての NGO に対する関心の高まりもその背景にあった。

環境 NGO「緑のサヘル」もこの時期に設立された。設立者は初代代表理事である T 氏である。設立年は 1991 年であった。

創設者の T 氏が海外の窮状に対して目を向け始めた始めた時期は、それよりもさかのぼる。新潟県の農家の 4 男に生まれた T 氏は、日本が高度経済成長の真直中にあった高校時代、インドで餓死者がでたという新聞記事に衝撃を受けたという。「なぜ、あんなに広い国土を持つ国で飢餓が発生するのか」。少年時代の T 氏にとっては理解できない現象であった。T 氏はやがて、「世界から飢餓をなくす」というころざしをもって、東京農業大学に進学した。

大学時代の T 氏は、アルバイトでためた資金を使いバングラデシュにおいてボランティア活動を体験した。大学卒業後も、ソマリアにおける難民救援活動などにかかわって国際援助経験を積んでいった。

1987 年、砂漠化防止を目的とした砂漠化防止 NGO「サヘルの会」が T 氏によって設立された。活動地はサハラ南縁に位置するマリ共和国であった。「サヘルの会」への注目度は、

次第に高まっていった。しかし、参加メンバーが増えるにしたがって T 氏の考えとは異なる方向に活動は進みはじめた。異なる方向とは、具体的に野菜の灌漑栽培にモーターポンプを使用するか否かという点であった。T 氏は、モーターポンプ使用に肯定的であったが、他のメンバーは否定的であった。否定の理由は、モーターポンプが高額すぎるために、住民に対するモデルとはなりえないという点にあった。

そうした状況の中、T 氏は新たな NGO をつくることを考えはじめた。それが「緑のサヘル」であった。「緑のサヘル」の活動目的は「サヘルの会」同様「砂漠化防止」であった。活動地として選ばれたのは、チャドであった。

「緑のサヘル」が活動地としてチャドを選んだ理由は 3 点ある。

第 1 は、チャド湖の縮小が砂漠化の象徴であったことによる。

第 2 は、チャドが世界最貧国のひとつであったことである。最貧国のひとつであるチャドでの成果は、他のサヘル諸国での砂漠化防止対策に生かしようという、活動の広域展開を目論んだこともチャド共和国を選んだ理由である。

第 3 は、チャドは日本との関係が希薄である点である。知名度が低く、日本の ODA も希薄な場所でこそ、NGO が活動する意味があるとも T 氏は考えた。

第 2 節 二か所の活動地と活動体制

1. 活動地の選定

チャドにおいて「緑のサヘル」が選んだ活動地は 2 か所であった第 1 の活動地はウバング高地からチャド湖へと流れるシャリ川中流のバイリであった。第 2 の活動地は前章で論じたチャド湖南岸のトゥルバであった(図 10-1)。バイリでは 1992 年に、トゥルバでの砂漠化防止活動は 1993 年に開始された。

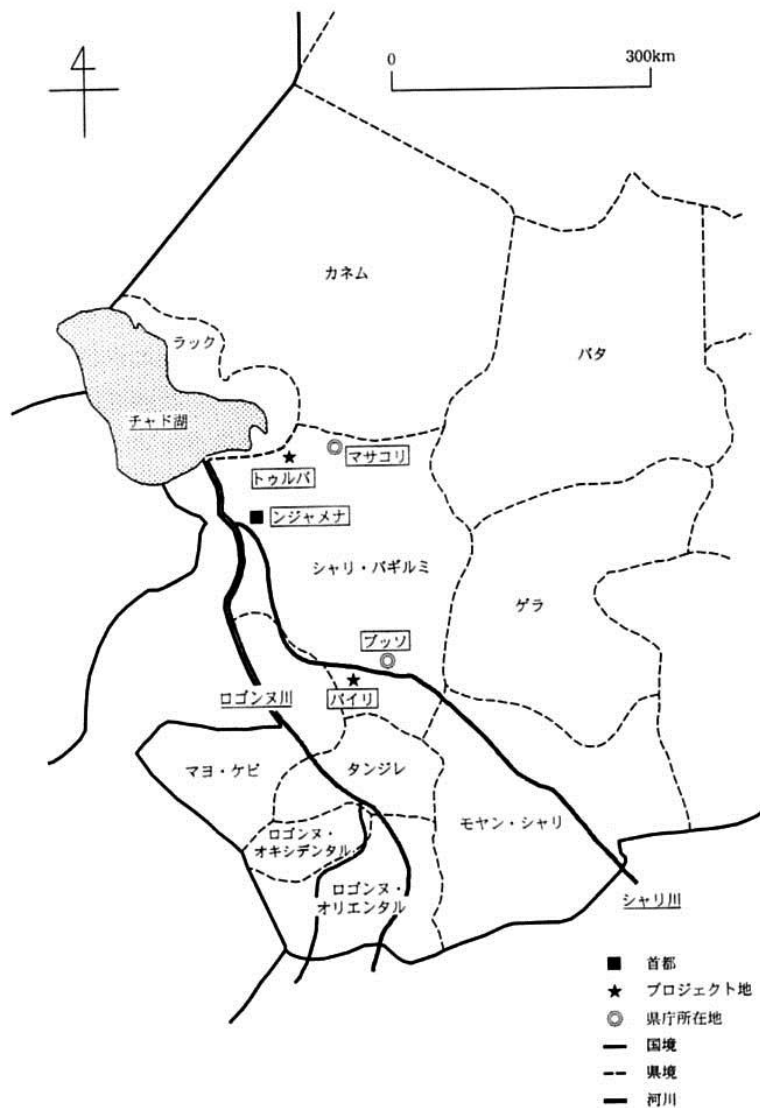


図 10-1. 「緑のサヘル」の活動地

2. バイリの地理環境

バイリの自然環境

トゥルバの地理環境はすでに論じたので(第 10 章)、ここではバイリの地理環境について論ずる。

バイリの位置はシャリ川中流域左岸、首都ンジャメナから 270km 南東にある。バイリの東方 3km 地点でシャリ川とその支流のバイリ川が合流する。

バイリでは気象データがとられていなかったが、40 km東に位置するブツの1943年から2000年までの平均年雨量は、856.4mmであった（図10-2）。したがってバイリはサーヘルというよりは、スーダン性の気候帯に位置する。1943年以降の最多雨量は1958年の1305.4mm、最少雨量は1985年の489.3mmであった。その差はおよそ800mmであった。

1940年代以降の10年平均の降雨量をみると、もっとも少なかった1980年代の値は717.4mmであり、最も多かった1950年代の1003.7mmであった。1980年代の10年平均の降雨量は1950年代の71%にまで減少した（図10-3）。

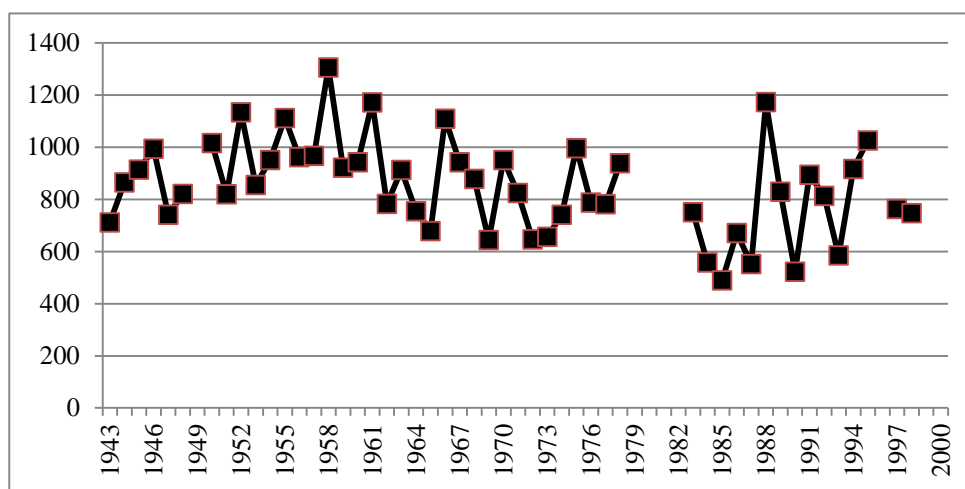


図10-2 ブツの年雨量推移 (雨量の単位はmm)
(Beauvilain 1995:45)

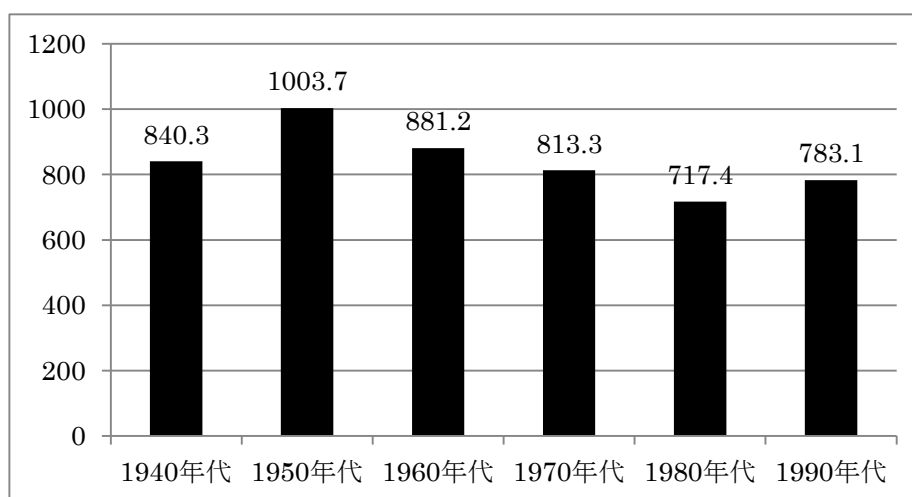


図10-3 ブツの10年平均雨量推移 (雨量の単位はmm)
(Beauvilain 1995:45)

バイリの雨季は5月から10月初旬までで、もっとも雨量が多いのは8月である。

バイリの形成

歴史的にバイリはシャリ川右岸に分布するバギルミ族の支配地域であった。現在でもバギルミのスルタンがバイリ東方40kmに位置するブッソにおいてバイリの行政統治をおこなっている。

バイリは、かつては小さな村であった。しかし1945年にバイリ農業学校が創立されると次第に人口が増えていった。チャド西部からマサが、南部からはサラが綿花栽培耕地を求めてバイリに移住した。

バイリ農業学校は、アフリカ中部フランス語圏における中級農業技術者の養成を目的として設立された。かつては近隣諸国から学生が集まったが、現在の学生はチャド人のみである。

1984年85年の大干ばつをきっかけとして人口はさらに増加した。バイリの民族構成は、バギルミ、サラ、アラブ・シュワ、マサ、ワッダイ、フルベなど多様であった。1997年の人口は約7,000人であった。

3. 「緑のサヘル」の活動体制

「緑のサヘル」のチャドにおける活動体制は、首都ンジャメナ事務所と2か所の活動拠点から成り立っていた。2か所の活動拠点とは、バイリとトゥルバであった。

しかしバイリとトゥルバでは活動規模と形態が異なった。規模が大きかったのはバイリの方であった。

バイリには現場事務所とモデル農場を開設し、ここを「育苗・普及センター」と位置づけて、砂漠化防止活動の普及を目指した。バイリ的人员体制は、2名の日本人スタッフ、10名以上のチャド人スタッフであったが、活動5年目の1997年に日本人スタッフのバイリ駐在は終了した。

他方トゥルバには現場事務所を置かず、環境省森林局のトゥルバ責任者が、「緑のサヘル」の兼任スタッフとして住民との仲介役となった。

4. 三つのスローガン

バイリ地域での「緑のサヘル」の砂漠化防止活動は、「緑を増やす」、「緑を減らさない」、

「食糧自給の達成と生活改善」という三つのスローガンを掲げてはじまった。具体的な活動は、「緑を増やす」ための植林、「緑を減らさない」ための改良カマド普及、「食糧自給の達成」のための農業の改善であった。

他方トゥルバでの砂漠化防止活動は、育苗と植林が中心であった。

第3節 バイリにおける砂漠化防止活動

1. 継続しなかった植林活動

有用樹の植林

バイリにおける砂漠化防止活動で当初もっとも力点が置かれたのは、「緑を増やす」植林活動であった。過去欧米指導のもと砂漠化対策として植林された樹種は、インドセンダン (*Azadirachta indica*)、ユーカリ (*Eucalyptus camaldulensis*)、カイセドラ (*Khaya senegalensis*) などの日陰を提供することを主目的とした樹種が多かった。これらの樹種は街路樹、学校の校庭、村の広場などの伐採が禁止されている公共地に植えられた。

「緑のサヘル」の植林の目的は、それらの樹種に加えて、従来の緑化プロジェクトではあまりなされてこなかった、人間が利用できる有用樹を植林することにあった。それによって緑化と生活改善を図ろうとしたのであった。すなわち薪炭材などの供給、耕地内へのアカシア・アルビダ (*Acacia albida*) などのマメ科樹木の植林による土壌保全、薪材に適するコムブレタム (*Combretum glutinosum*)、果樹とアラビアゴムが採れるアカシア・セネガル (*Acacia senegal*) の植林による現金収入の増加を推進しようとするものであった。この点に環境 NGO として出発した「緑のサヘル」の植林活動の出発点からの特色があった。

苗木配布から住民による育苗へ

「緑のサヘル」がとった当初の方法はバイリ育苗センターで生産された苗木の配布であった(写真 10-1)。活動開始 2 年目の 93 年には、28 種類の苗木が無料配布された。樹液がアラビアゴムとなるアカシア・セネガルとマンゴ、パパイヤ、グアバ、柑橘類といった果樹は 1 本 100CFA フラン (20 円) で有料配布された。



写真 10-1. 「緑のサヘル」の育苗センター

しかし中心活動は、育苗センターから住民育苗場へと次第に移行していった(写真 10-2)。

育苗センターの苗木生産本数は 93 年には約 69,000 本に達した。しかしそれ以降生産本数は減少した。98 年には配布用の苗木生産が終了した。

育苗センターでの苗木生産数減少と並行して、住民育苗場数が増加した。住民育苗場とは、住民自身が、苗木を育てる小規模な育苗場のことである。「緑のサヘル」は住民グループによって住民育苗場が継続的に運営されることを期待した。

住民育苗場数は、設置開始直後の 93 年の 3 カ所から 95 年の 17 カ所と飛躍的に増加した。しかしそれ以降は急激に減少した。それぞれの住民育苗場での生産本数も減少した。

住民育苗場における育苗樹種は、インドセンダン、ユーカリ、カイセドラといったいわゆる日陰用樹種と果樹が中心であった。しかし、西アフリカで、アグロ・フォレストリー用樹種として耕地内に残されるアカシア・アルビダ、薪に適する樹種は育苗されることはなかった。

住民育苗場へは、「緑のサヘル」の育苗・植林普及員が 1 週間に 1 回訪問し、技術指導をおこなっていた。しかし住民育苗場を訪問する育苗・植林普及員を通じて、育苗・植林よりもそれ以外の支援を要望する住民グループマンが増加したことが明らかになった。



写真 10-2. 住民育苗場

植林モデル区における「緑のサヘル」と住民の齟齬

育苗・植林の意欲を喚起するために「緑のサヘル」は植林モデル区における植林もおこなった。植林モデル区の対象となった村落はバイリよりも 3km 東方のアストック・ガブリ、アストック・サラ、マイラオの 3 村であった(図 10-4)。植林モデル区には 93 年から 95 年まで毎年 20ha、合計 60ha の植林がなされた。

チャドでみられた植林の多くは、学校の校庭などの公共地へのインドセンダン、ユーカリの植林、インドセンダン、カイセドラといった樹種の植林であった。それらは伐採禁止とされることが多く、成長後も住民によって薪炭材や建材として積極的に利用されることはない。その結果、整然とした外観を保っている。

しかし、「緑のサヘル」の植林モデル区の目的は、「住民が将来積極的に利用できるような植林地の造成」であった。植林された樹種には、アグロ・フォレストリーに有用なアカ

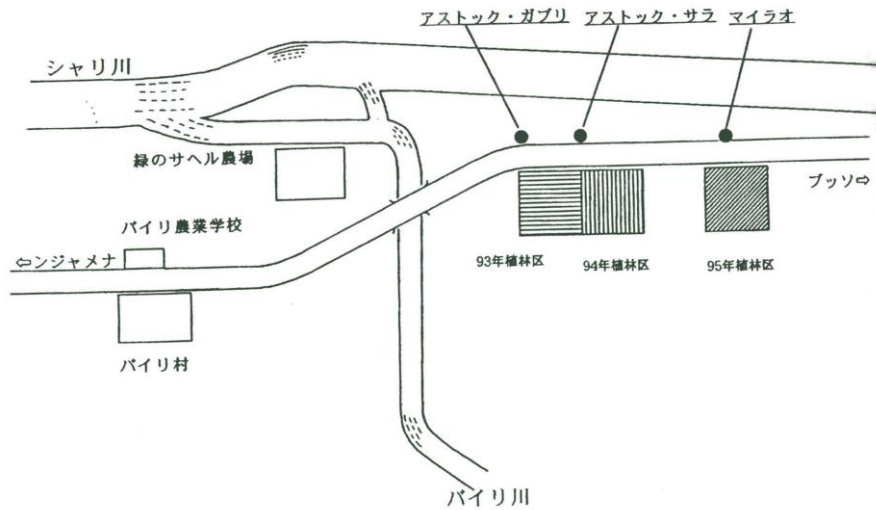


図 10-4. 植林モデル区の位置

シア・アルビダ、天然ゴムの採れるアカシア・セネガルも含まれていた。

しかし植林区における植林のすすめ方について「緑のサヘル」と住民のあいだには齟齬が生じていた。「緑のサヘル」の考えは、住民のための植林地であるゆえ、住民が自発的に無償で植林と管理をおこなうことであった。しかし住民側は作業に対する報酬を求めた。住民の言い分は、定植時期と農繁期が重なり、農業に支障をきたすためその補償として賃金を払えというものであった(写真 10-3)。

「緑のサヘル」は最終的に住民の要求を受け入れた。木が成長する将来、アストック村の住民が、マメ科樹木による耕地の肥沃化や、薪炭材の供給という利益に預かることによって、植林の利益が理解されることを期待したのであった。

3年間の植林事業が終了したのち、「緑のサヘル」と3村住民による植林モデル区の将来計画に関する協議が行われた。

その結果、アストック土地管理委員会を設立し、植林区を中基点として総合的な土地の管理や村落開発をすすめていくことになった。その目的は土地資源の管理による自然資源の持続的利用であったが、同時に生活向上活動も視野にいれられていた。住民育苗場を設置し、その後に農業などの他の分野への支援をしていくことが両者によって確認された。



写真 10-3. 植林モデル区での定植作業

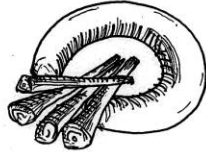
2. 普及しなかった改良カマド

「緑を減らさない」活動として改良カマドの普及が試みられた。チャドでは農村はおろか、都市においても薪炭が料理用の燃料として一般的であった。一般的砂漠化理解では、料理に使う薪炭の「過伐採」は砂漠化の重大な人為要因とされる。改良カマド普及目的は、料理に使用する薪の燃焼効率をあげることによって、樹木の伐採を抑制することにあった。

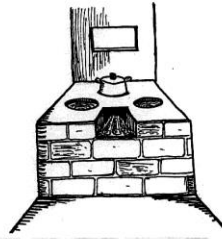
アフリカでは、「3つ石カマド」と呼ばれるカマドが広く使用される。「3つ石カマド」とは3個の石を直接地面に置くだけの簡単なカマドである。そのカマドの上に鍋をおいて加熱料理をする。「3つ石カマド」は料理以外にも役に立つ。炎が照明となる、煙が虫除けになるといった利点である。しかし燃料消費効率という点では改良の余地があるとされた。

改良カマドの特徴は、火の周囲を囲うことによって、燃焼の効率を上げることにあった。

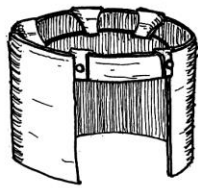
改良カマドは粘土製と金属製の2タイプに大別できる。「緑のサヘル」は先行団体の例を参考にして6種類の改良カマドを試作した(図 10-5)。



- ① アルバルカタイプ
最初に試作したタイプ
製作は簡単だが壊れやすい



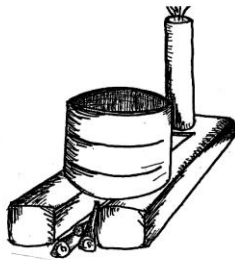
- ④ 改良三ッロカマド(屋内型)
ケニアで普及されているカマドを参考に試作
腰痛対策のために立って調理する



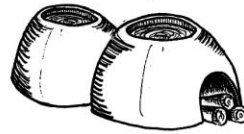
- ② 金属製カマド
熱効率と強度に優れているが
製作コストが高い



- ⑤ 改良三ッロカマド(屋外型)
④の屋外型



- ③ 煙突つきカマド
据付型のカマド
地酒つくり用に製作



- ⑥ 二口粘土製カマド
チャド南部でアメリカ平和部隊が
普及を試みているタイプ



伝統的3ッ石カマド

図 10-5. 「緑のサヘル」が試作した改良カマド

粘土製カマドはコストが安くまた製作方法が簡便なため、女性を対象に普及が試みられた。普及が試みられたカマドのタイプは図 10-5 中の⑥であった。

それに対し金属製カマドはコストが高くなるが、頑丈で持ち運びができる。しかし一般家庭での金属カマドの製作は難しいため、鍛冶屋を対象に技術移転が試みられた。

しかし、改良カマドが広く普及することはなかった。その要因は、料理をする女性にとって改良カマドの使い勝手が悪かったこと、改良カマドの使用が必ずしも薪消費量の減少に結びつかなかったことにある。利益が期待できないため、鍛冶屋もカマドの製作販売を受け入れなかった。カマドの使い勝手と薪消費の問題については第 12 章で詳しく論ずる。

3. 農業改善の困難さ

「食糧自給達成」のためのモデル農場

「緑のサヘル」が掲げた 3 つめのスローガンは、「食糧自給達成」であった。その背景にはサーヘル・スーダン帯の飢餓問題があった。「食糧自給達成」は、「緑のサヘル」代表の T 氏が海外に関心をもつきっかけとなった「インドの飢餓」問題と共通する。そのための一つの手段は稲作の普及にあると「緑のサヘル」は考えた。

バイリ地域では、わずかながらシャリ川の氾濫源を利用してイネが栽培されていた。バイリの人々は日常的にコメを食べる習慣は持たないが、祝事などにはコメがでる。コメは他の穀物よりはキロあたり 1.5 倍から 2 倍の高値で取り引きされる。コメは値段が高いばかりではなく、単位面積あたりの収量も大きい。それゆえバイリ地域での稲作普及が住民の食糧事情と生活の改善に資すると「緑のサヘル」は考えた。

食糧自給を最終的な目標としたバイリ地域の農業改善の目的として、「緑のサヘル」は育苗センターに併置されたモデル農場において次の 3 種の試験栽培を試みた。

- ① 在来農法改良と改良品種導入を目的としたデモンストレーション在来農場
- ② シャリ川、バイリ川の氾濫源を利用する稲作
- ③ 現金収入の増加と食生活の改善を目指した野菜栽培

「緑のサヘル」の活動の中では、植林よりもイネやダイズの栽培などの農業分野の活動に関心を持つ住民は多かった。

モデル農場の失敗と限界

しかしモデル農場でのデモンストレーションは失敗に終わった。

在来農法の改良を目的とした在来農場での収穫量は、通常の農民の収穫を大きく下回るありさまであった。

モデル農場内の氾濫源を利用しておこなわれた稲作は、シャリ川の激しい水位変動に対応できず、安定した収穫を得ることはできなかった。水田で栽培された品種は、チャドのマヨ・ケビ県で栽培されていた在来種、タイから持ち込んだ浮稲、フィリピンの国際稲作研究所(International Rice Research Institute)が開発した早生種などであった。

野菜栽培に関しては、すでにシャリ川岸で野菜栽培がおこなわれており、バイリの住民にとって目新しいものではなかった。

モデル農場から村落へ

モデル農場で成果をあげることができなかった「緑のサヘル」は、モデル農場を中心とした方法から、住民が希望する作物を実際の農地で試験栽培するという方針転換をはかった。

住民の関心を集めたのは稲作とダイズ栽培であった。稲作は植民地時代よりロゴンヌ川中流域でおこなわれてきたし、チャド南部ではダイズ栽培が普及しはじめており、バイリ住民もこれらの作物に関する知識を持っていたからである。1997年に4つのグループマンから稲作栽培希望が寄せられ、98年には7つのグループがダイズの栽培をしたことは「緑のサヘル」にとっては数少ない成果のうちのひとつであった。

4. 多様化した砂漠化防止活動

三つのスローガン掲げて砂漠化防止に着手した「緑のサヘル」の活動は、住民からの要望とニーズによって多様化した。以下、プロジェクト開始後にくわえられた三つの活動を考察する。

グループマン運営の問題点

バイリにおける砂漠化防止活動の受け皿は、住民の自主組織であるグループマンであっ

た（改良カマドについては個人の場合もあった）。

グループマンというのは、行政の承認を得て認可される住民組織(ボランティア・アソシエーション)である。このグループマンが、多くの場合 NGO などの開発援助機関が援助の受け皿となる。しかしバイリ地域の多くのグループマンは、カントン(小郡)長による承認を得ていないものであった。会計管理や組織運営など、活動を運営するための経験や知識も充分でないグループマンも多かった。

「緑のサヘル」はグループマンと接していく中で、グループマンの運営力強化の必要性を認識した。援助を効率よく浸透させるためだけではなく、最終的には住民どうしの相互扶助ができる組織でなければ、砂漠化防止と生活改善は不可能であると考えたのである。

住民のグループ化の利点は、援助効果の広がりや灌漑用モーターポンプなどの高額な物が購入しやすくなる点である。しかし現実には高額物品は外部からの支援なしに購入できない。開発援助の立場からみると、グループマンをパートナーにすることは、個人を対象にするよりも、プロジェクト管理が容易になるという利点を持つ。個人を支援するとなると、支援が偏り、住民間の格差を助長してしまうおそれもあった。

カメルーン南部やセネガルには頼母子講組織があり、女性を中心に広く浸透していることが知られているが（たとえば小川 1998、野元 2005）、チャドでもこうした頼母子講が存在していた。植民地政府による換金作物栽培のシステム化や住民の統制を目的とした住民の組織化とは異なり、NGO による住民のグループ化の発想はこうした自発的な講組織をモデルにしていた。

実は「緑のサヘル」の当初活動計画では、グループマンへの支援策を見込んでいた。住民育苗場運営への支援という形で、グループマンとの関係がはじまったが、最初はグループマンの運営自体には介入をしなかった。しかし育苗普及員が村落を定期訪問するうちに、グループマンの運営方法にも問題があることがわかった。会計係がグループマンの活動資金を私用するというような、グループ運営にかかわる問題が目立ちはじめたからだ。

同じ時期、女性のグループマンからの支援要請が「緑のサヘル」に対してなされた。その要請の中には、「グループ活動の指導」という項目が含まれていた。つまり、女性たちが、グループ活動をしようとして、グループを結成したものの、活動の仕方が分からずに「緑のサヘル」に支援を求めたのであった。

マイクロ・クレジットによる共同穀物庫支援

1990年代は、バングラデシュで開発されたマイクロ・クレジットと共同穀物庫運営を組み合わせ、穀物不足を解決しようとする援助事業がアフリカに広まった時期であった。共同穀物庫運営の基本的なしくみは、穀物市場価格が安いうちに仕入れ、高騰する時期に売るサイクルを繰り返しながら貯蔵穀物を増やしていくものである。そして、共同穀物庫運営メンバーは、端境期の穀物不足時には、共同穀物庫から穀物を借用することができるのである。

チャドにおいても多くの開発援助機関が1990年代初頭よりこの取組をすでにはじめていた。「緑のサヘル」に対してもバイリでの活動開始直後から、マイクロ・クレジットと共同穀物庫運営支援の要望が寄せられていた。

「緑のサヘル」が、そうした住民の要望を受け入れたのは、活動開始5年後の1998年のことであった。同年、共同穀物庫建設のために7グループに対してそれぞれ150,000CFA(およそ25,000円)を融資した。融資を受けたグループマンは、貸付金は完済することができたが、穀物備蓄を継続させることはなかった。

淡水魚養殖実験

計画当初の予定にはなかった淡水魚養殖実験がモデル農場でおこなわれた。

シャリ川、バイリ川で捕れる淡水魚は地域住民の貴重なタンパク源のうちのひとつで、日常の食事にも供される。シャリ川の漁獲量の減少は住民にとって深刻な問題であった。減少した漁獲量を補うために、使用される漁網の目が細かくなり、「淡水魚の減少→目の細かい網による漁→淡水魚のさらなる減少」という悪循環に陥っていた。それに対して、水森林局は漁網の目の下限を10cmに決めて取り締まりにあたっていたが、生活のために目の細かい網を使用する住民は後を絶たず、水森林局による漁網の規制は根本的解決にはなっていなかった。

「緑のサヘル」による淡水魚養殖試験の目的は、住民のタンパク源の確保と、現金収入機会の増加であった。「緑のサヘル」は、この分野で先行していたイタリアのNGO、ACRA (Association pour la Coopération en Afrique アフリカ協力協会) のプロジェクトを参考にして、モデル農場内で、ティラピア (*Tilapia nilotica*) の養殖実験を開始した(図10-4)。鉄製の生簀、葦の生簀、造成した養殖池を利用した淡水魚養殖試験を試みた。しかし、生産コストが高価で、住民への普及の目処がたたなかったため、モデル農場での淡水魚養殖試験は97年に中止された。



写真 10-4. 淡水魚養殖試験

ACRA の淡水魚養殖プロジェクトも採算の問題からすでに中止となっていた。

井戸掘削

活動開始前の計画には、井戸の掘削は含まれていなかった。それは掘削費用と井戸に精通する人材確保の目処がたっていなかったことが理由である。しかし、日本人およびチャド人技術者の採用によって井戸掘削が可能になった。

住民の井戸に対する要望は大きく、「緑のサヘル」にもたびたび井戸掘削の要望書が送られた。要望された井戸のタイプは、コンクリートで側壁を固めた堀井戸タイプか手押しポンプで水をくみ上げるタイプのものであった。このようなタイプの井戸が無い村落の住民は、素掘の浅井戸水、河川水を利用せざるをえない状況にあった。ヨーロッパ共同体からの援助、畜産省の家畜用井戸プロジェクトによって井戸が設置されている村落も少数あったが、すべての住民が井戸にアクセスできるまでには至ってなかった。

「緑のサヘル」は住民からの要望で 1 本の井戸を掘削した。しかし井戸は掘削費用が高く、深さ 20 メートルのコンクリート側壁の堀井戸を 1 本掘るにもおよそ 200 万円の費用がかかった(1998 年当時)。また完成後の管理方法について住民間で取り決めをしておかねばならいため、1 本の井戸を掘るために準備を含めて 1 年以上の期間が必要であった。セメン

ト、鉄筋をはじめとした材料は首都のンジャメナで購入しなければならず、物資の調達にも時間を要した。

第4節 トウルバにおける砂漠化防止活動

1. 援助の受け手としてのグループマン

トウルバのグループマン

「緑のサヘル」のトウルバにおける中心的活動は植林であった。トウルバにおける、砂漠化防止活動の受け皿もバイリ同様グループマンであった。「緑のサヘル」が砂漠化防止活動を開始した当時、トウルバでは35のグループマンが結成されていた。トウルバではバイリよりもグループマンの組織化が進んでいた。

トウルバのグループマンのうち、公式に承認を得ていたのは35グループのうち15グループであった。それに対してバイリのグループマンの大半は未承認であった。

さらにトウルバでは35のグループマンのうち16のグループマンが開発援助機関からの支援を受けていた。トウルバのグループマン活動を支援していた開発援助機関は、政府機関のONDR(Office National Développement Rural 農村開発公社)、イタリアのNGO、ACRA (Association pour la Coopération en Afrique アフリカ農村協力協会)、「緑のサヘル」の3団体であった。

マイクロ・クレジットによる穀物備蓄支援

トウルバで活動する開発援助団体の認識ではトウルバ地域の住民にとっての重要な問題は、穀物不足であった。そこで、ONDRとACRAが共同事業によって、マイクロ・クレジットによって、穀物備蓄支援活動をおこなっていた。

トウルバでの穀物備蓄支援方法は、「緑のサヘル」がバイリでおこなったものと基本的に同様であった。ONDR・ACRAによる融資額は、1つのグループマンに対して500,000CFA(約8万円)であった。しかしトウルバの35のグループマンのうちONDRあるいはACRAより穀物備蓄のための融資を受けることができたのは6グループにすぎなかった。この6のグループマンすべてが500,000CFAの融資を完済することができた。しかし当初のねら

いどおり穀物備蓄が融資完済後に継続的におこなわれているケースはなかった。

その理由は、ONDR 担当者の不在にあった。6つのグループマンが融資を完済したのち間もなく、ONDR 担当者が他所へ異動したが、その後任者がいなかったのである。融資を受けたグループマンは、穀物銀行の運営方法がわからないまま、計画はとん挫した。

グループマン・ユニオン

トゥルバのグループマンは、バイリのグループマンと違い、ある程度の組織運営力を備えていた。グループマン・ユニオンの活動はそうした運営力を反映したものであった。

トゥルバの 35 のグループマンは、1996 年にユニオン（連合体）を組織した。グループマン・ユニオン結成のきっかけは、モーターポンプを使つての灌漑による果樹、野菜栽培の ONDR のプロジェクトへの共同参加であった。共同農場の位置はトゥルバの西方約 2 キロメートルの場所に設置された。しかし、96 年のプロジェクト開始後すぐモーターポンプが故障し、農場はそのまま放置状態にあった。ポンプを修理できない理由は資金不足であった。その結果共同農場は放置されたままになった。

ACRA による小学校の校舎建設も、グループマン・ユニオンが受け皿になって実施された。規模の大きい援助計画に対しては、グループマン・ユニオンがトゥルバの受け皿として、外部機関との交渉窓口になっていた。

グループマン・ユニオンは「緑のサヘル」の活動とも深くかかわることになる。

2. 「緑のサヘル」の植林活動

トゥルバでの育苗・植林活動形態

バイリ地域の砂漠化防止活動は、植林を中心としたものから、植林を含む農村開発へと変化したが、トゥルバ地域での活動は、育苗・植林に対するグループマンを通じた支援であり続けた。

1993 年から始まったトゥルバでの砂漠化防止活動は、住民育苗場への支援という形ですめられた。

住民主体の植林活動がなされるトゥルバには、専任の「緑のサヘル」スタッフは置かれなかった。そのかわり環境省水森林局のトゥルバの責任者であった M・アジマイ氏が、「緑のサヘル」のトゥルバ地域での活動責任者を兼任した。M 氏は 1970 年代初めより森林官と

してトゥルバに赴任していた。M 氏のような国家公務員は、数年毎に転勤を繰り返すのが通例である。しかし M 氏は長年トゥルバに暮らし、住民、グループマンとの信頼関係があると判断され、「緑のサヘル」の活動責任者となったのである。

「緑のサヘル」が M 氏を、トゥルバ地域の責任者とした理由には、もうひとつ重要な理由があった。

チャド共和国政府は、国家公務員が NGO の仕事を兼務することを奨励していたからである。その背景には、チャドの国家財政逼迫によって、国家公務員への給与支払支出削減を必要としていたこと、専門教育を受けた国家公務員の国家開発への有効活用という理由があった。国家公務員本人も、給与の遅配がなく、かつ「高給」の NGO への出向を希望する者は多かった。

住民育苗場設置とその問題点

「緑のサヘル」による最初の住民育苗場が設置されたのは 1993 年であった。設置された場所はトゥルバ近郊村落のブーチャムであった。翌年の 94 年には住民育苗場は 6 ヲ所に増えた。その後、住民育苗場の数は、微増し 98 年には 9 ヲ所となった(図 10-5)。

住民が育苗・植林した樹種は以下の 4 種であった。

- ① アラビアゴムの採れるアカシア・セネガル (*Acacia senegal*)
- ② 成長が早い外来種で、日陰や防風林のための樹種として評価されるインドセンダン (*Azadirachta indica*)
- ③ 同じく外来種のパーキンソニア (*Parkinsonia aculeata*)
- ④ 同じく外来種のプロソピス (*Prosopis juliflora*)

育苗場一カ所あたりの育苗予定本数は、100 本から 500 本であった。

しかし住民育苗場には数々の問題があった。まず井戸から遠いため灌水が困難であった。また多くの成人男性が、トゥルバ北方のチャド湖岸へトウモロコシの雨季作に出かけていくため、苗木管理者が不在となりがちであった。

それゆえ、95 年の活動では苗木の植林まで至った住民育苗場は一カ所もなかった。98 年は 9 ヲ所中 4 ヲ所が植林までこぎつけることができたが、5 ヲ所ではすべての苗木が枯死した。

グループマン・ユニオンの提案による大規模育苗場建設

1996年、グループマン・ユニオンが、「緑のサヘル」に対して、大規模な育苗場を建設することを提案した。それは、それまで個々のグループマンによって運営されてきた育苗場の統合であった。「緑のサヘル」はその提案を受け入れ、トゥルバに大規模なグループマン・ユニオン育苗場が開設されることになった(写真 10-5)。

「緑のサヘル」が支援したのは、育苗資材、金網購入費用、苗木生産管理のためのワーカーへの報酬であった。「緑のサヘル」が提供した資材は、育苗ポット、種子、ジョウロ、スコップ類であった。太陽光発電によってくみ上げられる井戸の水代、水をためるドラム缶購入も「緑のサヘル」が負担した。

育苗された樹種は、木陰を作ることを目的にした、インドセンダン、パーキンソニア、プロソピスとアラビアゴム採取を目的としたアカシア・セネガルであった。しかし薪材として有用なアカシア・ニロチカ (*Acacia nilotica*) は育苗されなかった。

苗木の用途は、市場などの公共地への植林、グループマン・ユニオンメンバーへの配布、



写真 10-5. トゥルバのグループマン・ユニオンの育苗場

市場での販売であった。市場での販売価格は、苗木 1 本あたり 50~75CFA (8~12 円) であった。

グループマン・ユニオンによる育苗本数は、1996 年に 4,470 本、97 年は 10,700 本、98 年は 10,050 本と増加した。市場で販売された分の苗木の売り上げは、96 年には 115,000CFA (約 20,000 円)、97 年には 187,000CFA (約 32,000 円) に達した。販売益はグループマン・ユニオン育苗場運営費、備蓄用の穀物の購入にあてられた。

植林されなかった薪材用樹種

トゥルバの育苗・植林活動では「緑のサヘル」が当初計画においてすすめようとした、薪材用樹種の植林はなされなかった。

トゥルバでは通常、薪としてアカシア・ニロチカが使用される。アカシア・ニロチカはマメ科の樹木で、西アフリカからインドまでの乾燥サバンナや湿潤サバンナに生育する。

先にも記したとおり、トゥルバで育苗された樹種は、天然ゴム原料を生産するアカシア・セネガルの他は、インドセンダン、プロソピスなどの日陰、防風林などを目的とした、成長が早い外来種であった。

トゥルバの育苗場で、薪用樹種のアカシア・ニロチカが育苗されなかった理由は 2 点ある。

第 1 は、薪集めを担うのは誰かという問題である。サハラ南縁地域において、薪集めの仕事を担うのは女性と子どもである。しかし、トゥルバのグループマン構成は男性中心であった。育苗を担うのが男性である以上、薪用樹種に対する意識が低いのは当然であった。

第 2 は、薪の調達方法の問題であった。7000 人もの人口を有するトゥルバにおける主要な薪の調達方法は、商店やトゥルバ周辺農民からの購入であった。

トゥルバでは商品としての薪の需要があるため、トゥルバ周辺の住民は、アカシア・ニロチカを伐採し、トゥルバ向けの薪材として売り、収益を得ることができる。薪はトゥルバ周辺住民にとって、貴重な現金収入源であった。同時にトゥルバの郊外、特に北方のチャド湖岸地帯には薪を供給しうる原野がかなり残っていた。トゥルバ住民にとって、アカシア・ニロチカの植林は重要な問題ではなかったのである。

住民が渴望した井戸掘削

グループマン・ユニオン育苗場同様、住民側からはたらきかけによっておこなわれた

もうひとつの活動は井戸掘削であった。トゥルバ周辺の住民育苗場は、水の不足によって苗木生産が困難な状況にあった。水の不足は苗木以前に人間の生存さえも脅かす。乾季末期の4月、5月、井戸の水位が低下する季節には、苗木用の水よりも生活用水が優先されたのは当然の結果であった。トゥルバには太陽光発電ポンプで水をくみ上げる深井戸が町中に二か所あり、使用料さえ払えば水の調達に苦勞することはなかった。実際グループマン・ユニオン育苗場の水は、深井戸の脇に設置され、深井戸水を使用した。しかし周辺の村落の住民は、生活用水の確保にさえも困難をきたしていた。

このため「緑のサヘル」に対して、井戸掘削の要望が何度も寄せられた。

問題は井戸掘削のための資金と人材であった。1997年になってようやく資金と技術者派遣の目処がたち、井戸掘削の準備がはじまった。井戸の場所は、トゥルバの南東約4 kmに決定された。この井戸を利用する近隣10カ村からほぼ均等の距離にある場所だった。井戸のタイプは、セメントで側壁を固めた堀井戸であった(写真10-6)。援助によって多く掘られる手押しポンプ式井戸の場合、水をくみ上げには大変便利である。しかしポンプが故障した時の、部品調達が困難であったこと、水のくみ上げ作業は1人に限られることが問題であった。堀井戸ならば何人もの人間が同時に水をくむことができる。井戸が完成したのは、「緑のサヘル」がトゥルバで活動を開始してから5年後の1998年であった。しかし、井戸の掘削費用はバイリの場合と同様に200万円と非常に高額なものとなった。



写真10-6. 住民の要望によって掘削された井戸

第十一章 改良カマドの実際の使用条件下での効率

前章で考察した「緑のサヘル」の砂漠化防止活動の変遷が示すものは、「砂漠化」状況下にあるサーヘル・スーダンの人々と、植林を進めたい NGO 側との齟齬をいかに埋めていくかという問題であった。その背景には、サーヘル・スーダンの人々の日常生活と論理を十分に考慮することなく、地球環境問題を解決しようとした根本的な理解不足があった。

本章では、改良カマドの使い勝手に関する考察によって、二者の論理の違いを明確に理解してみたい。

価格の問題と使い勝手の悪さは、改良カマド普及に際しての大きな問題点であった(Sow 1990、Douglas 1990)。しかし筆者は、チャドのいくつもの世帯で女性による料理を観察するうちに、改良カマドの効率性そのものも疑問視しはじめるようになった。

そこで、「緑のサヘル」のプロジェクト地であったトゥルバの三世帯においておこなった調査結果から、改良カマドの実際の使用条件下での有用性について検討してみたい。

改良カマドの普及は、バイリ地域が中心となって進められたが、トゥルバにおいても試験的に普及が試みられた。しかしバイリ同様、改良カマドがトゥルバの住民に受け入れられることはなかった。

第1節 カマドをめぐる二つの合理性

1. 援助側からみた改良カマドの合理性

改良カマドの特徴と「緑のサヘル」の普及戦略を、もう一度確認する。アフリカでは普通三ツ石カマドが料理に広く使用されている。三ツ石カマドとは、その名のとおり、3個の石を地面に置いただけの単純なカマドである。

三ツ石カマドの長所は以下の6点にある。

- ①材料の入手が簡単なこと
- ②カマドの安定が良いこと
- ③鍋の大きさに自由に対応できること
- ④カマドの移動が容易なこと

- ⑤ どの方向からでも薪をくべることができること
- ⑥ 大小さまざまな薪使用が可能であること
- ⑦ 火力の調整が可能

移動が容易であると、降雨の状況によって、カマドの位置を屋外、屋内と簡単に移動できる。高温のアフリカでは、屋内での料理は暑く、煙もみちてかなり苦しいが、屋外料理はそうした問題に悩まされなくて済む。薪をどの方向からでも薪をくべることができると、火力の調節もしやすい。

三ツ石カマドの材料は、石が利用されることが多い。しかし石がない地域では日干しレンガ、自動車の鉄製廃棄部品が利用される場合もある。いずれにせよ身近にある材料を置くだけでカマドとして利用できる。

しかし三ツ石カマドの欠点として、熱が石の間から外に漏れるために熱効率が悪く、料理用薪の浪費が問題視されてきた。そこで料理用薪消費を抑制するために、改良カマドの普及が試みられたのである。

改良カマドとは、炎を金属板や粘土で囲み、炎を鍋の丸い底に効率良く当てることによって熱効率を高め、料理用の薪消費を節約しようとするものである(写真 11-1)。「緑のサヘル」の調査によると、改良カマドを適切に使用した場合、薪消費は 35～50%節約できると



写真 11-1. 三ツ石カマド(左)と改良カマド(右)

いう(緑のサヘル 1993)。

「緑のサヘル」が住民に対して強調した改良カマドの利点は、薪節約効果、耐久性、移動性であったが、改良カマドがめざましく普及することはなかった。

改良カマドが普及しなかった原因として、筆者がまず気づいたのは価格の問題である。材料費、鍛冶屋の手間賃、輸送費をもとに設定された改良カマドの価格は、日本人のような先進国住民にとって決して高価でないにせよ(3000 フラン CFA、邦貨で約 500 円)、現金収入のない地域住民にとって高価なものであった。

価格の問題は、改良カマド普及の大きな障害であった。そこで、「緑のサヘル」がとった戦略は、改良カマドの利点を住民に理解してもらうために、製造コストを下回る価格で改良カマドを販売することであった。その販売価格は時期によってことなる。当初 3000 フラン CFA(邦貨で約 500 円)程度であったが、2002 年には、500 フラン CFA(邦貨で約 80 円)という安価で販売した。

2. 使用者からみた三ツ石カマドの合理性

しかしそれでも改良カマドの普及は遅々として進まなかった。

価格以外の問題として、改良カマドの使い勝手の悪さがある。

改良カマドは主食のビリ *biri* 料理に不便をきたすのである。ビリとは、カネム語で、トウモロコシやトウジンビエの製粉した粉を沸騰したお湯に混ぜて練り上げてつくる主食の

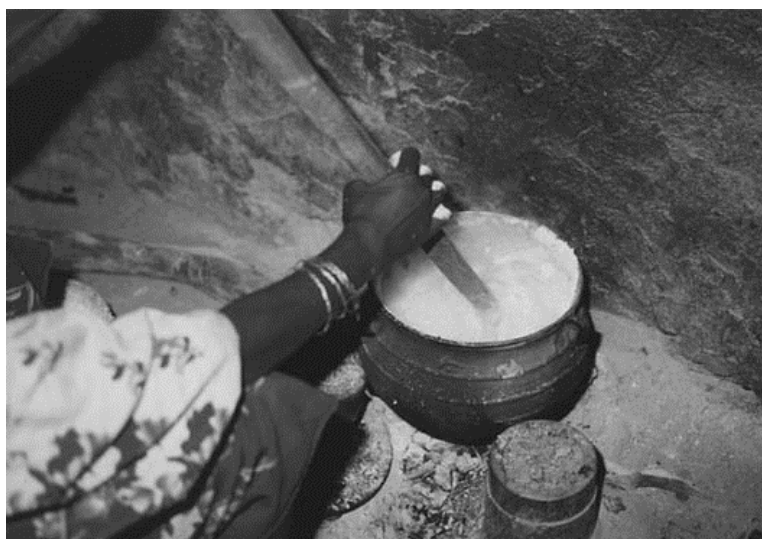


写真 11-2. ビリの練り上げ作業

ことである。ビリを練り上げる作業は相当強い力で鍋の中をかきまわす必要がある(写真 11-2)。

従来の三ツ石カマドの場合、石を自在に動かして鍋は 3 つの石の間にしっかりと固定でき、鍋の中ビリを強い力で練り上げることができる。しかし改良カマドの場合、カマドの口径が固定されているので、鍋の大きさとカマドが合わず、カマドをしっかりと固定することができない。そのためビリを練り上げることは不可能である。こうした理由でビリ料理には、三ツ石カマドが適している。言いかえると、口径が固定された改良カマドは、様々な大きさの鍋を使う料理人の使い勝手を考慮していないのである。

改良カマドの特徴は、炎を囲うことによって燃焼効率の向上を達成することである。この特徴も、改良カマドの使い勝手の悪さにつながる。「三ツ石カマド」ならば、薪の形状や長さにあわせて自在にくべて、効率的に燃焼させることができる。それに対して改良カマドでは、焚き口が 1 ヶ所しかないため、薪をくべる方向が決まってしまう。また薪の大きさも決まってしまう。料理人は改良カマドにあうよう薪を切りそろえなくてはならない。これも料理人にとっては不便だ。

第 2 節 調査世帯の料理環境

1. 調査対象と調査方法

調査対象は世帯 A、世帯 B、世帯 C の三世帯であった。調査内容は、調査対象世帯での料理方法の観察と薪消費の計測である。調査期間は、世帯 A では 2003 年 1 月 10 日から 2 月 8 日までの 30 日間、世帯 B では同年 1 月 11 日から 2 月 9 日までの 30 日間、世帯 C では同年 2 月 13 日から 24 日までの 12 日間であった。

薪消費の計測は、昼食と夕食の料理に用いられた分についてのみおこなった。薪は朝食の準備には使用されなかったからである。朝食の準備は茶の用意のみで、それには薪ではなく炭が使用されていた。

計測は次の手順でおこなった。まず各世帯において料理をする女性に、料理を始める前に数本の薪を準備してもらいその重量を計測した。料理に使用する薪は、計測したものの中からとり、料理終了後に残った薪の重量を計測して料理に使用した薪消費を算出した。

調査対象となった世帯 A の家族構成は 13 人、世帯 B は 7 人、世帯 C は 5 人であった。

ただし、世帯 A で食事をとっていた者は、同居家族だけではなかった。近隣に住む A 氏の 2 女とその 3 人の子どもたちも世帯 A で食事をとっていた。それに加えて筆者は世帯 A に寄宿していた。したがって世帯 A で食事をとる者の合計人数は 18 名であった。

2. 調査世帯の食事内容

調査した三世帯の基本的な食事内容を表 11-1 に示した。朝食は茶と揚げパンか茶のみをとる。調査した三世帯で飲まれていた茶は中国産の緑茶であった。しかし多量の砂糖を入れるので味はかなり甘い。昼食と夕食に食べられる主食穀物は、コメ、トウモロコシ、トウジンビエなどである。

同じ穀物料理でもコメと他の穀物では料理方法が違う。コメは粒のまま鍋で時間をかけて炊かれる。トウモロコシやトウジンビエは、粉にされた後、沸騰したお湯に入れて一気に練り上げられる。だから料理に時間がかからない。先にも記したようにこうしてできるそばがきのような食べ物をカネム語でビリ *biri* と呼ぶ(写真 11-3)。

ビリ以外の穀物を使った料理としては、キササル *kissar* がある(写真 11-4)。キササルとはクレープのように鉄板上で薄く焼く酸味がある食物である。ビリと同様にソースにつけて食べる。キササルの材料はトウジンビエやトウモロコシなどの穀物である。これにも時間がかからない。

コメ、ビリ、キササルは別に料理されたソースと一緒に食べられる。ソースは、肉、魚、野菜等を調味料と煮込んだものである。ビリ、キササル用に供されるソースにはオクラが入り粘り気があるが、コメ料理に供されるソースは粘り気がない。

ビリ、キササルは、それを手でちぎって別の容器に用意されたソースにつけて食べられる。

表 11-1. 調査世帯の基本的食事内容

	朝食/使用燃料	昼食/使用燃料	夕食/使用燃料
世帯 A	揚げパン*、茶 / 炭	コメ、ソース / 薪	ビリ*、ソース / 薪
世帯 B	揚げパン、茶 / 炭	コメ、ソース / 薪	ビリ、ソース / 薪
世帯 C	茶 / 炭	ビリ、ソース / 薪	ビリ、ソース / 薪

*揚げパンは出来合いのものを購入する

**ビリ(カネム語)とは穀物の粉を湯で練り上げた主食

そのためソースがよくからむようにソースに粘り気を出すのである。しかしコメの場合、食べる直前にソースをコメにかけて食べられるためにソースに粘り気は必要ない(写真11-5)。



11-3. トウモロコシのビリとソース



写真 11-4. キサルとソース



写真 11-5. ソースがかけられたコメ

3. 薪調達方法と薪用樹種

トゥルバの人々が利用する薪は、トゥルバ周囲では見つけることができない。薪はトゥルバから数キロメートルから数十キロメートル離れた地域で採取され運ばれてくるのである。通常、トゥルバの人々は自ら薪を集めにいくことはせず、トゥルバに運ばれてきた薪を買うか、トゥルバ近郊の村落の住民から薪を買い入れる。今回調査した三世帯においても薪は購入することによって調達されていた。

表 11-2. 調査世帯の薪購入方法

	樹種	入手方法	1回の購入量	運搬手段	価格	1kg
世帯 A	<i>acasia senegal</i> <i>acacia seyal</i> (<i>acasia senegal</i> と不選別)	直取引	90kg	口バの背	1050~1700 フラン CFA	11
世帯 B	<i>acacia seyal</i> <i>acacia nilotica</i>	直取引 直取引	200kg 200kg	馬車 馬車	3500~4000 フラン CFA 4500~5000 フラン CFA	1 22.
世帯 C	<i>acacia nilotica</i>	常設商店で購入	4kg(1本)	ヒト (商店から家まで)	100 フラン CFA	

三世帯の薪購入方法と購入価格を表 11-2 に示した。

薪の購入方法は三世帯でそれぞれ異なる。世帯 A、世帯 B では一度にまとまった量の薪をトゥルバ近郊の農民から直接買い入れる。しかし世帯 C では市場の常設商店で 1 本ずつ購入する。

薪の値段は購入方法や樹種によってことなり、1kg あたりの値段に換算すれば、11.6 フラン CFA から 25 フラン CFA と大きな価格差がある。ただし一度に大量の薪を買ったからといってかならずしも値段が安くなるとは限らない。

薪として使用される樹種は、アカシア・セイヤル(acacia seyal)、アカシア・ニロチカ(acacia nilotica)、アカシア・セネガル(acacia Senegal)の 3 種類であった。トゥルバの人々が薪としてもっとも評価する樹種は、アカシア・ニロチカで、次いでアカシア・セネガルとアカシア・セイヤルである。アカシア・ニロチカが評価される理由は固くて火持ちが良いからである。

4. 調査世帯で使用されていたカマド

各世帯で使用されているカマドにはちがいがあある(表 11-3)。世帯 A、世帯 B で使用されていたカマドは、従来型の三ツ石カマドと改良カマドの 2 基であったが、世帯 C で使用されていたカマドは三ツ石カマド 1 基のみであった。トゥルバでは石がないために、三ツ石カマドの石には自動車の鉄製廃棄部品が利用されていた。

世帯 A、世帯 B で使用されていた改良カマドは、「緑のサヘル」が普及をこころみているもので、このタイプのカマドはトゥルバおよび周辺地域ではおよそ 100 世帯で使用されている。世帯 A、世帯 B は「緑のサヘル」がすすめる改良カマドを受け入れた。しかし三ツ

表 11-3. 調査世帯のカマド使用状況

カマドの種類	3つ石カマド			改良カマド			
	料理 穀物	ビリ		ソース	ビリ		ソース
		トウモロコシ	コメ		トウモロコシ	コメ	
世帯 A		+	+	-	-	-	+
世帯 B		+	+	-	-	-	+
世帯 C		+	+	+	-	-	-

石カマドを捨てることなく改良カマドと三ツ石カマドを併用していた。その理由は、改良カマドはソース料理には適しているが、ビリ料理には不便をきたすからであった。

ビリの料理には、仕上げの段階で鍋の中のビリを強くかきまわす必要がある。それに対し、コメ料理は沸きたったお湯にコメを入れてそのまま煮るだけで、鍋の中をかきまわす必要がない。したがってコメ料理なら改良カマドでも不都合はない。しかし、世帯 A、世帯 B ではコメ料理にも三ツ石カマドを使用していた

世帯 A、世帯 B では、トウモロコシやコメなどの主食穀物の料理には、三ツ石カマド、ソースの料理には改良カマド、という使い分をしていたのである。他方世帯 C では 1 基の三ツ石カマドで主食もソースも料理していた。

第 3 節 三世帯の料理方法の比較

1. 世帯 A の料理と薪使用

家族構成

世帯 A の主人 A 氏の職業は、環境省水森林局のトゥルバの責任者という立場の国家公務員であった。しかし 2002 年に水森林局を定年退職した。A 氏は森林局責任者であったと同時に、1993 年からは筆者がかかわった「緑のサヘル」のトゥルバ地域の活動責任者となり、その役割は現在まで続いている。

世帯 A の構成人数は 13 名であるが、世帯 A で食事をする人数は筆者を含めて 18 人であることはすでに記した。

食事内容

調査世帯の基本的な食事内容は先に記したが、世帯 A のもう少し具体的な食事内容は以下のとおりである。

世帯 A の 1 日の食事回数は 3 回であった。

朝食は揚げパンと茶のみである。揚げパンは小麦粉と膨らし粉を水で溶いて練ったものを油で揚げたものである。世帯 A ではこの揚げパンをつくることはせず、出来合いのものを購入する。茶は炭で用意するので朝食の準備には薪は使用されない。

昼食にだされる料理は、だいたい決まってコメとそれにかけるソースであった。ソースの具はヤギ肉とサツマイモのみであった。

夕食の内容はトウモロコシの粉を湯で練ったビリと、それをつけるソースであった。ソースの具は日によってかわり、ヤギ肉、干し魚、乾燥肉、ディエ *dié* と呼ばれるチャド湖産の藻を乾燥させたものが利用されていた。

薪使用方法

世帯 A で使用する薪は、A 氏がトゥルバ近郊の農民から直接買い付ける。注文を受けた農民はロバの背に載せて薪を運んでくる。1 度の買い付けで運ばれてくる薪の重量はおよそ 90kg であった。薪 1 本あたりの重量はおよそ 3~4kg で、長さはおよそ 100cm、太さは 10cm とかなり太い。この薪をそのままではカマドにくべることは不可能なので、世帯 A ではこの薪を斧で割ってから燃やしていた。薪を割っていたのは四女であった。

薪を割るときは、薪を地面に置き、足で薪の真中あたりを押さえて斧で縦に割っていく(写真 11-6)。通常薪は 2 つ割りにされる程度であるが、もとの薪がかなり太いものである場合、

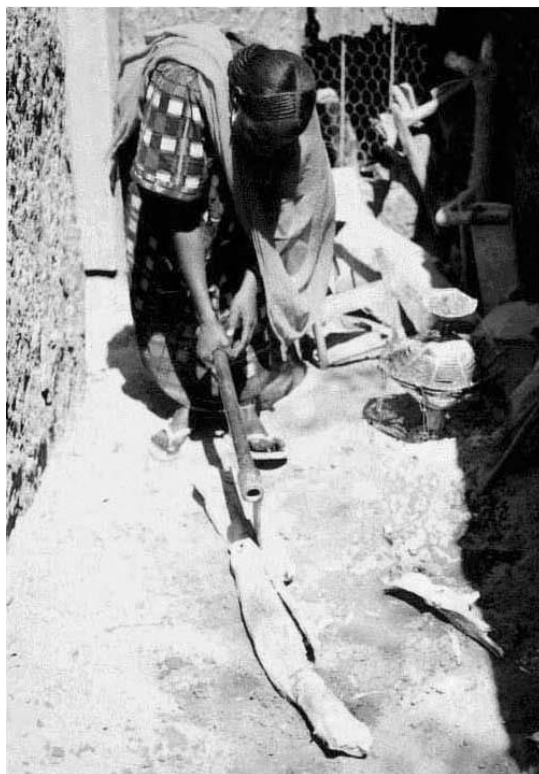


写真 11-6. 薪を割る世帯 A の四女

割られた薪をさらに 2 つに割ることがある。焚きつけに使用する薪はさらに細かく割る。薪に火がつきはじめると太い薪をくべ、火を安定させる。

料理手順

世帯 A で料理の中心となるのは四女(18 才)である。四女が料理内容を決め、5 女および同居親族女性に料理作業を指図する。ただし、A 夫人、5 女、住み込みの親戚女性も一緒に料理をする。四女らが料理を始める時間は、昼食は朝の 10 時に、夕食は午後の 3 時半とほぼ一定である。

料理手順はコメに混入している石を取り除く作業やソースの食材を切ることからはじまる。薪への点火はこの段階ですでになされている時もあれば、材料を切り終わってからなされるときもある。

火の強弱管理も重要である。乾燥肉やディエなどの長く熱を加える必要のない食材を使うときは料理が早く終了し、その後ソースは食事時間まで弱火にかけられる。それに対して火の通りが遅い肉を使用したソースは食事時間直前まで強火で煮込まれていた。

世帯 A の料理開始時間と食事時間はほぼ一定であるが、薪に点火するタイミング、消火するタイミングは日によってまちまちであった。

筆者が観察した限り、世帯 A で料理にかかわる女性たちは、薪消費についてそれほど神経質に注意を払うことはなかった。

料理された穀物の量

薪の計測に際して、料理される穀物量を把握するために、料理される穀物量を毎回質問した。料理の中心的役割を担う四女は毎回コロ *koro* の単位で答えた。

1 コロは口径約 25cm のボール型容器山盛り 1 杯である(図 11-1)。コロという単位は市場において穀物、乾燥トマトや乾燥オクラなどの調味料を取引する際に用いられるものであるが、日常生活における量の表現にもよく使用される。

市場ではトウモロコシやコメなどの穀物 1 コロは約 2.50kg の重さである(Bouquet, 1974)。ところが四女が示した 1 コロのコメを実際に計測してみると約 1.80kg であった。トウモロコシの場合はコメよりも重く約 2.35kg であった。世帯 A では昼食には通常 1 コロのコメ、夕食には 2 コロのトウモロコシを料理していた。つまり、昼食には 1.80kg のコメ、夕食には 4.70kg のトウモロコシを料理していたことになる。



図 11-1. 1 コロの穀物

世帯 A には頻繁に客人が来る。客が世帯 A で食事をとることも珍しくはない。しかし客人が来たときでも世帯 A で料理される食事の量を増やすことはほとんどない。料理された食事はいくつかの盆に分けて盛られ、家族はいくつかのグループにわかれ食事をする。来客によってグループ数が増えた場合には、各グループの量を少量ずつ減らして対応する。

ただし数人の客が一定期間確実に滞在することがわかっているときは材料の量を増やすことがある。計測期間中の第 12 日から第 15 日の間は滞在している数名の客がいたので昼食のコメの量を通常の 1.5 倍に増やした。

コメ料理とトウモロコシ料理の違い

同じ穀物料理でもビリとコメでは料理方法が違う。とくに料理時間の長短がちがう。トウモロコシやトウジンビエは、製粉された後、沸騰したお湯にいれて一気に練り上げられる。その時間はわずかである。それに対してコメ料理は炊き上がるまでの加熱時間がおよそ 20 分と長い。

2. 世帯 B の料理と薪使用

世帯 B の概要と食事内容

世帯 B の主人である B 氏の職業は、トゥルバ近隣の定期市をまわって医薬品を販売する商人である。

世帯 B の家族構成は、8 人である。ただし B 氏は仕事柄家を留守にしているときが多い。

世帯 B の食事内容はおおむね世帯 A のものと同様で、朝は揚げパン、昼はコメとソース、夜はビリとソースであった。

カマドは、コメとビリの料理には三ツ石カマド、ソースの料理には改良カマドと、世帯 A と同様に使い分けていた。

世帯 B においても料理する穀物の量を質問したところ、コロの単位で返答があった。実際に計測してみたところ、B 氏夫人がいうコメ 1 コロは、世帯 A と同量の 1.80kg であったが、トウモロコシ 1 コロは世帯 A の 1 コロ 2.35kg よりかなり多い 2.80kg であった。

世帯 B で通常料理される穀物の量は、昼食のコメも、夕食のトウモロコシも 1 コロであった。

薪使用方法

世帯 B の薪調達も世帯 A 同様まとめ買いするものであった。しかし購入する単位は馬車 1 台分およそ 200kg であり、世帯 A が 1 回に購入する量の倍以上であった。利用された樹種はアカシア・ニロチカとアカシア・セイヤルであった。世帯 B に搬入される薪は世帯 A のものよりも太く、薪が到着するたびに人を雇って薪を割っていた。世帯 A のように薪をカマドにくべる前に女性が薪を割ることは稀であった。

世帯 B の薪使用方法、すなわち鍋を火にかけるまでの燃焼時間、料理中の火加減、料理終了後の加熱時間の長短は、世帯 A と同様に日によってまちまちであった。

世帯 B で料理に携わっていたのは B 夫人と長女、次女であったが、この 3 人は世帯 A の四女と同様に薪消費にはそれほど神経質な注意は払ってはいなかった。

3. 世帯 C の料理と薪使用

世帯 C の概要と食事内容

世帯 A、世帯 B はともに現金収入機会に恵まれ、家族の人数が多いという共通した特徴をもっている。世帯 C はこの 2 家族とは性質が異なる。

世帯 C の人数は 5 人である。世帯 C の主人である C 氏は A 氏と同じく森林局の責任者であるが、勤務地はトゥルバではなく単身赴任をしている。そのため普段は家にいない。しかしそのかわり近所に住む親戚女性が食事を一緒にとるので、世帯 C で食事をとる人数は 5 人のままである。

世帯 C の食事内容は先にみた世帯 A、世帯 B とは些か異なる。朝食はとらないかお茶だけで済みます。昼食、夕食に使用される穀物は、もっぱらトウモロコシで、コメを料理することは稀れである。料理されるトウモロコシの量は一定で、1 コロ 2.4kg であった。

トウモロコシのビリをつけるソースの具は、ほぼ毎日乾燥牛肉であった。

(2)薪使用方法

世帯 C も、世帯 A、世帯 B と同様に、薪を購入していた。しかし C 夫人は薪を市場の商店で小口買いする。

トゥルバで薪を小口買いする方法は 2 つある。市場の常設商店で買う方法と、個人の薪販売者から買う方法である。薪販売者とは、世帯 B のように薪を大量購入し、希望者に 1 本単位で販売する人々のことである。C 夫人が薪を買う場所は、トゥルバに数件ある薪販売商店の 1 軒である。

商店で売られる薪の樹種は *acacia nilotica* が主流で、状況によって *acacia seyal* が販売される。商店主によれば *acacia nilotica* 以外の樹種では売れ行きが悪いという。商店で売られる 1 本の薪の重量はおよそ 4kg である。商店で薪を購入した場合には、自分で薪を持ち帰らなければならないので、一度に購入する薪は 1 本から数本程度である。

C 夫人はこのように薪を小口買いし、自宅で割ってから使用する。C 夫人が割って燃やす薪の大きさは、世帯 A や世帯 B のものよりも細く、短かった(写真 11-7)。こうして細く割られた薪の点火に要する時間は、世帯 A、世帯 B の太く割られた薪よりも早く、しかも点火後わずかの時間で強い火力を得ることができる。

筆者の観察によれば C 夫人の料理方法は、世帯 A、世帯 B よりも手際がよかった。世帯 A、世帯 B の料理は休みを入れながらゆっくりと料理するのに対し、C 夫人の料理は、一度料理を始めたら最後まで一気に仕上げている。

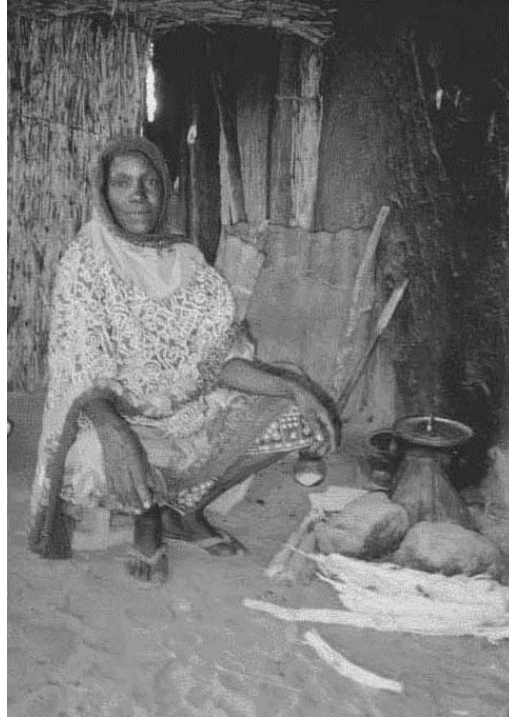


写真 11-7. 世帯 C の調理場と細く割られた薪

第 4 節 薪消費量の差異

1. 三世帯における薪消費量

世帯 A の薪消費

ここでは、実際に計測した三世帯の薪消費量について考察をすすめていく。

まず、世帯 A の 30 日間の薪消費量を図 11-2 に示した。30 日間に計測できた回数は、昼食分として 26 回、夕食分として 29 回であった。昼食分が少ない理由は、世帯 A では毎週日曜日昼に料理をおこなわないからである。

トゥルバに定期市がたつ日曜日には、多くの客人が A 氏を訪問するために、A 氏は昼食をとることができない。そこで世帯 A では日曜日の昼食を準備せず、市場で購入したヤギの焼肉やパンなどを食べていたのである。

1 回の夕食分が欠如しているのは、世帯 A 人が使用後の薪を他の薪と混ぜてしまったた

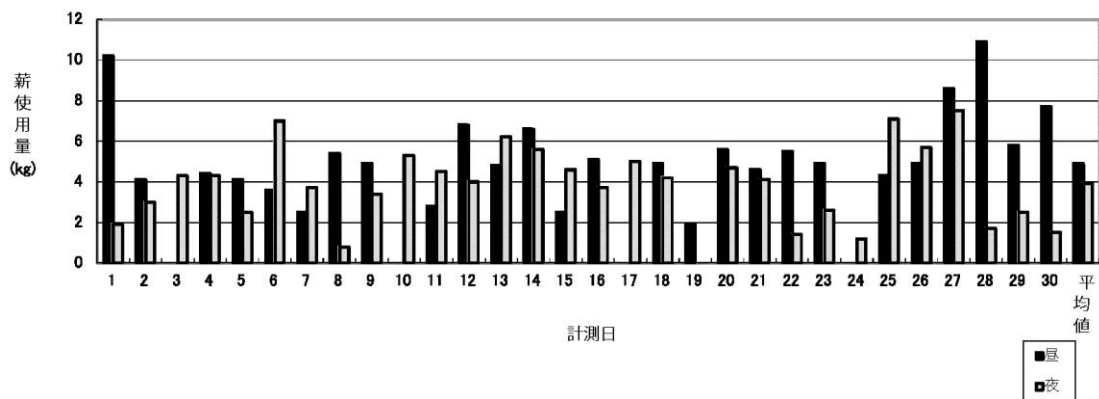


図 11-2. 世帯 A における 30 日間の薪消費

めに計測することができなかったことが一度あったからである。

世帯 A における 30 日間の薪消費量 1 回あたりの平均値は、昼食分が 4.89kg、夕食分が 3.93kg であり、夕食分よりも昼食分の薪消費量の方が多かった。世帯 A の薪消費量は、昼食と夕食の間はかなり 0.96kg の差異がある。

昼食、夕食それぞれでも日によって薪消費量に大きな差があった。昼食料理における最大消費量は 10.9kg、最小消費量は 1.9kg であった。その間には 9kg もの差があった。最大消費量は最小消費量の 5.7 倍であった。ただしこの最小消費は炭を用いて料理するキサルを料理した日のものであり、薪はソースの料理のみに使用された。昼食にコメを料理した日のうちの薪最小消費量は、2.5kg である。それでも 8.4kg の差が生じ、薪の最大消費量は最小消費量の 4.5 倍であった。料理される量は変わらないにもかかわらずである。

夕食料理のための薪最大消費量は 7.5kg であった。最小消費量は第 22 日の 1.4kg であった。この場合も 6.1kg の差があった。薪の最大消費量は最小消費量の 5.4 倍であった。

こうした差異が何故生じているのかを調べるために、昼食・夕食別の薪消費量の分布をみたところ、同じ割合で減少していた。このことより薪消費量の差異は平均値を中心にしてほぼ均等に分布していることが明らかになった(図 11-3、図 11-4)。こうした薪消費量の差は次にみる世帯 B にもみられた。

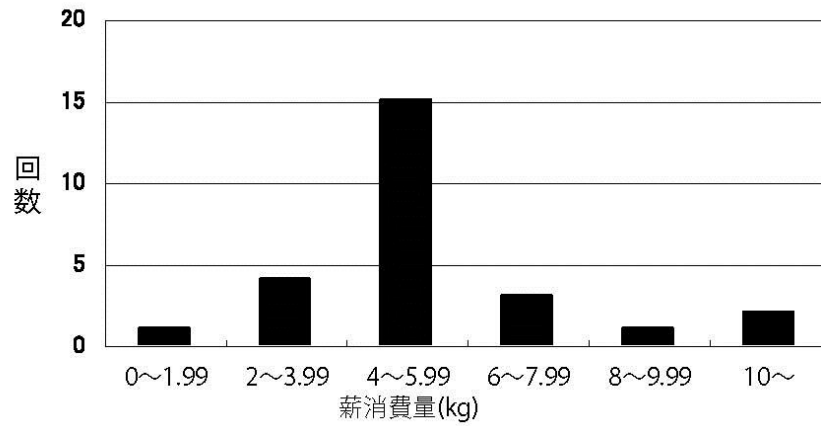


図 11-3. 世帯 A の昼食用薪消費の分布

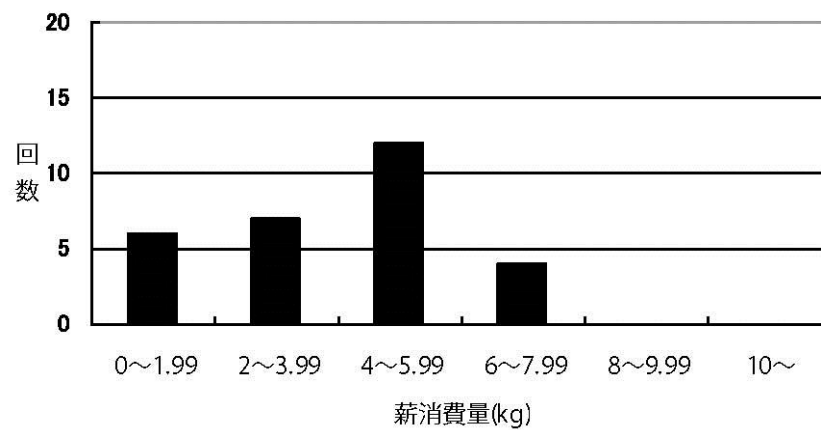


図 11-4. 世帯 A の夕食用薪消費の分布

世帯 B の薪消費量

世帯 B の薪消費量を図 11-5 に示した。世帯 B で計測できた回数は、昼食分、夕食分ともに 29 回であった。第 30 日は料理がおこなわれなかったため、料理用の薪は消費されなかった。

世帯 B における 30 日間の昼食、夕食それぞれ 1 回あたりの薪消費量平均値は、3.93kg と 3.45kg であった。世帯 A と同様世帯 B においても、夕食分よりも昼食分の薪消費量の

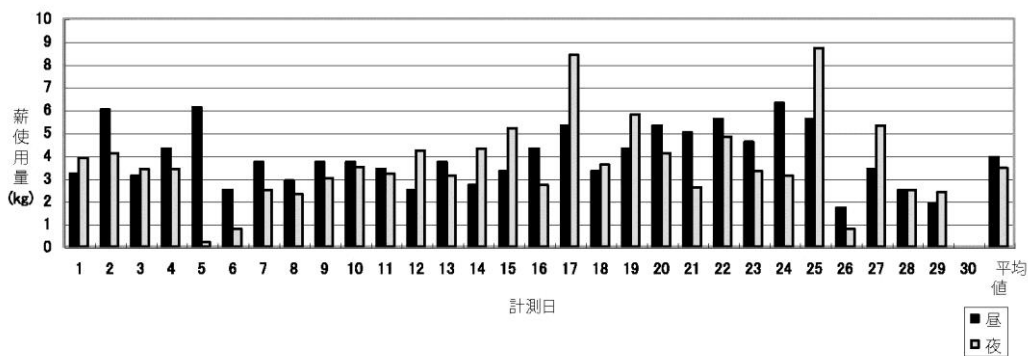


図 11-5. 世帯 B における 30 日間の薪消費

方が 0.48kg 多い。

世帯 B の薪消費量の日による変化も大きい。

昼食のための薪消費量の最大は 6.3kg で、最小は 1.7kg、その差は 4.6kg であった。最大消費量は最小消費量の 3.7 倍に値する。

夕食料理のための薪消費量の最大は 8.7kg、最小は 0.2kg であった。ただし最小消費量の日にはビリをつくらず前日の残りのソースを温めたのみである。夕食に主食のビリとソースを料理した日のうちの最小消費量は 0.8kg であった。夕食料理のための薪消費量の最大と最小の差は 7.9kg と、世帯 A の差よりも大きかった。最大消費量は最小消費量の 10.9 倍にもなった。世帯 A 同様に料理の度に大きな差がみられたが、平均値を中心にしてほぼ均等に分布していた(図 11-6、図 11-7)。

世帯 C の薪消費

世帯 C における薪消費量の計測は、毎食ごとではなく数日毎におこなわれた。計測期間は 12 日と先に考察した 2 世帯に比べて短かった。したがって世帯 C の薪消費量については、12 日分の合計消費量と 1 回の料理あたりの平均薪消費量のみを算出した(表 11-4)。

世帯 C における 24 回分の料理の薪総消費量は 23.8kg であった。1 回あたりの平均消費量は 0.99kg であった。

計測期間中に世帯 C で料理された食事内容は、すべてトウモロコシのビリとソースであった。コメが料理されることはなかった。

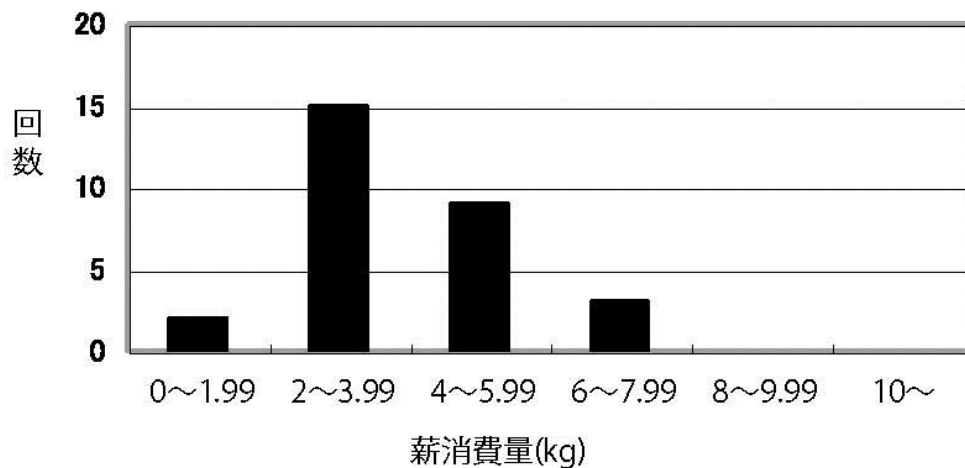


図 11-6. 世帯 B の昼食用薪消費の分布

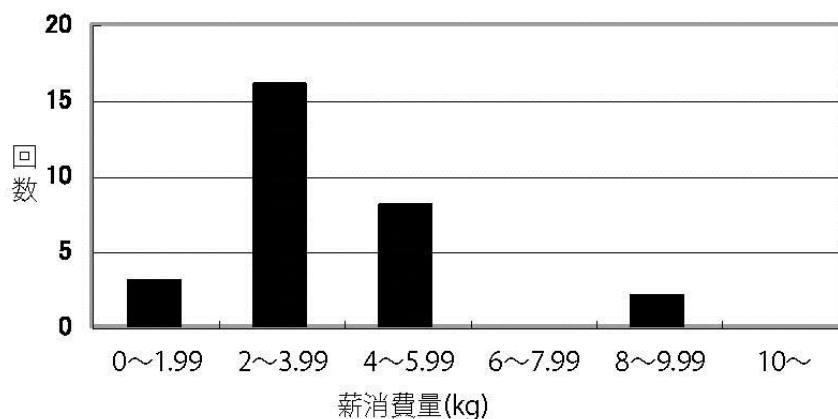


図 11-7. 世帯 B の夕食用薪消費の分布

計測した世帯 C の 13 日分の薪消費量を 30 日分に換算すると、59.4kg になる。この値は世帯 A の 30 日分薪消費量 241.2kg の 24.6%、世帯 B の 30 日分薪消費量 222.7kg の 26.7% に相当し、世帯 C の薪消費量は世帯 A、世帯 B の 1/4 ほどであったことがわかった(図 11-8)。

しかし、この三世帯間には、構成人数、食材、料理方法、1 回の料理に使う穀物の量など様々な違いがある。そこで 1 人あたりの薪消費量と、穀物 1kg とソース料理のための薪消費量を算出してみた。

表 11-4. 世帯 C の 13 日間の薪消費

	昼食	夕食
第 1 日	×	○
第 2 日	○	○
第 3 日	○	○
第 4 日	○	○
第 5 日	○	○
第 6 日	○	○
第 7 日	×	○
第 8 日	○	○
第 9 日	○	○
第 10 日	○	○
第 11 日	○	○
第 12 日	○	○
第 13 日	○	○
合計	23.8kg	
平均	0.99kg	

○:料理が行われ薪消費を計測した

×:料理が行われず薪消費を計測しなかった

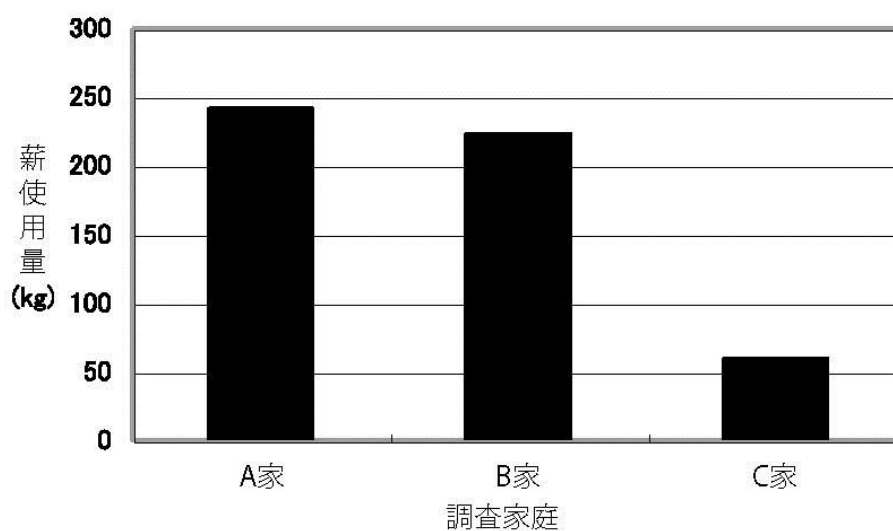


図 11-8. 30 日間の薪消費量の世帯別比較

2. 薪消費量の比較

コメ料理とトウモロコシ料理による薪消費量の違い

世帯 A、世帯 B における昼食と夕食の薪消費量の違いにまず注目しよう。世帯 A、世帯 B では、昼食にはコメ、夕食にはトウモロコシが主に料理されるが、どちらの世帯でも夕食より昼食の薪消費量が大きかった。しかし、世帯 A と世帯 B では料理された穀物量が異なる。そこで両家における、コメとトウモロコシそれぞれ 1kg とその分のソース料理に要した薪消費量を算出した (図 11-9)。

世帯 A において、コメ 1kg とその分のソース料理に要した薪は 2.79kg、トウモロコシのビリとその分のソースに要した薪は 0.83kg と、コメ料理に要した薪の方が 3 倍以上も多い。こうした傾向は世帯 B でも認められた。

世帯 B においてコメ料理に使用した薪消費量は 2.24kg、トウモロコシのビリ料理に要した薪は 1.40kg と世帯 A ほどの差ではないにしろ、コメ料理がトウモロコシ料理の 1.6 倍の薪を使用していたことが明らかになった。

コメの料理に関する薪消費量を、世帯 A、世帯 B の間で比較してみると、世帯 A が世帯 B よりもわずかに多くの薪を使用していたがほぼ同量である。他方トウモロコシ料理の場合、世帯 B の薪消費量が世帯 A よりも 1.7 倍多かった。

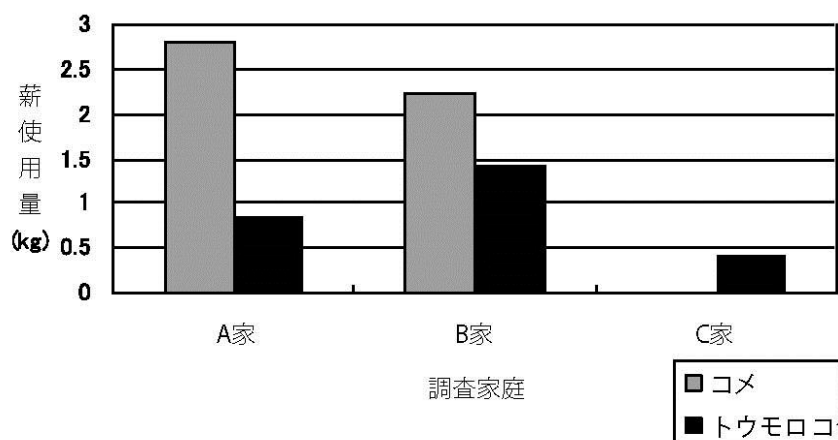


図 11-9. 食材による薪消費量の差異

世帯 C におけるトウモロコシ 1kg とソースに必要な薪消費量は 0.41kg であった。この数値は世帯 A の 50%、世帯 B の 30% であった。

1 人あたりの薪消費

三世帯における 1 人 30 日あたり薪消費量を図 11-10 に示した。ここでは 10 歳未満の者の食事摂取量は 10 才以上の者の半分、したがって薪消費量も半分であると仮定した。

先に記したとおり、各世帯で食事をとっていた人数は、世帯 A では筆者を含めて 18 人、世帯 B では 7 人、世帯 C では 5 人であったが、上の仮定に従って大人の人数に換算すれば世帯 A では 13 人分、世帯 B では 6.5 人分、世帯 C では 4 人分の食事を用意したことになる。

①世帯 A

世帯 A の 1 人 1 食あたりの平均薪消費量は、昼食では 0.37kg、夕食では 0.29kg であった。昼食と夕食を合わせた 1 人 1 日あたりの消費量は 0.66kg であった。この数値をもとに算出した世帯 A の 1 人 30 日あたりの薪消費は 19.8kg であった。

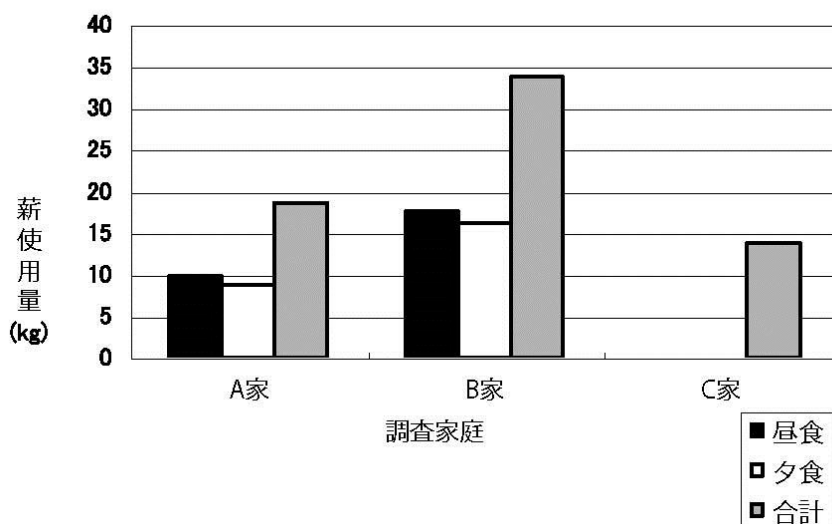


図 11-10. 1 人あたり 30 日間の薪消費量の世帯別比較

②世帯 B

世帯 B の 1 人 1 食あたりの平均薪消費量は、昼食では 0.60kg、夕食では 0.53kg であった。1 人 1 日あたりの薪消費量は 1.13kg である。世帯 B の 1 人 30 日あたりの薪消費量は 33.9kg であった。

③世帯 C

世帯 C での薪消費量計測は毎回おこなわず、数日に 1 回の割合で計測をおこなったため、昼食、夕食別の数値は不明であるが、1 回の料理のために使用される薪消費量は平均 0.99kg であった。1 人あたりでは 0.25kg である。1 人 1 日あたりの薪消費量は 0.50kg であった。世帯 C の 1 人 30 日分あたりの薪消費は 15.00kg になる。

これらの計算からわかるとおり、三世帯の中で 1 人あたりの薪消費量をもっとも少なかったのは世帯 C であった。世帯 C の 1 人あたり薪消費量は世帯 A の 75.8%、世帯 B の 45.2% である。1 人あたりの消費量をもっとも多い世帯 B の 1 人あたりの薪消費量は、世帯 C の 2 倍以上であった。

3. 薪消費の三つの差異

以上の結果から次の 3 つの差異に注目したい。

第 1 点は、同一世帯でも料理のたびに薪消費量にかなり大きな差異が生じたことである。毎食ごとの薪消費量を計測できなかった世帯 C ではこのことははっきりと確認できないが、世帯 A では 5 倍前後、世帯 B では 10 倍以上という大きな差異が確認できた。

第 2 点は、コメ料理とビリ料理の間に薪消費量の差が生じたことである。

第 3 点は、調査世帯間で薪消費量に大きな差異があることである。1 人 30 日あたりの薪消費量を単純に比較しても、世帯 B の消費量をもっとも多く 33.76kg、次いで世帯 A の 18.54kg、世帯 C の 13.73kg の順であった。世帯 C における料理用の薪消費量はかなり低く、世帯 A の 74%、世帯 B の 40% であった。トウモロコシのビリとソース料理のみで三世帯で比較すると、世帯 C は世帯 A の 50%、世帯 B の 33% の薪しか消費していなかったのである。

なぜこのような薪消費の差異が生じるのか。以下では、三世帯の料理方法の観察から上に記した 3 つの差異について考察を進めていく。

第5節 薪消費に差異が生じる理由

(1)料理の度に差異が生じる理由

まず各世帯において、料理に際して薪への点火の時間、消火のタイミングはまちまちであることはすでに述べた。特に世帯 B における薪消費量の差異は、世帯 A よりも大きかった。その理由は、筆者の観察によれば鍋にかけるまでの燃焼時間、料理終了後の加熱時間が世帯 A よりも長かったからである。

(2)コメ料理とトウモロコシ料理の間に差異が生じる理由

コメとビリ料理の方法の違いについては世帯 A の料理方法のところすでに触れた。もう一度繰り返すと、コメ料理は鍋に入れた水が沸騰した後、コメを入れて煮なければならない。そのためコメを炊き上げるまではかなりの時間を要する。

それに対し、ビリ料理は製粉したトウモロコシを沸騰した湯に混ぜ、練り上げるだけである。したがって、コメ料理ほど加熱時間を要しないのである。

こうした料理方法の違いがコメ料理とビリ料理間の薪消費量の差に結びついていると考えられる。

(3)ソース料理の違い

次に食材による料理時間の長短を考察する。

コメとトウモロコシ料理における料理時間の差異はすでに述べたが、ソースの具として利用される食材でも違う。ソースの具となるのは、ヤギ肉、干魚、ディエ、乾燥肉などであるが、このうちヤギ肉と干魚は柔らかくなるまで長時間煮込む必要がある。他方、ディエや乾燥肉は柔らかくなるまでさほど時間はかからない。こうしたソースの食材の違いが薪消費量の差異につながっていく。つまり肉、干魚を料理する時の薪消費量は大きく、ディエや乾燥肉を料理する時の薪消費量は少ない。ソースの具材によって薪消費量に差異が生じるのである。

(4)世帯 C の薪消費が世帯 A、世帯 B よりも良かった理由

先にみたように 1 基の三ツ石カマドを使用する世帯 C の薪消費効率は、1 人あたりでも、穀物 1kg あたりでも、三ツ石カマドと改良カマドを併用する世帯 A、世帯 B よ

りも良かった。

世帯 C の薪消費効率が良い理由を世帯 A、世帯 B と世帯 C の間の料理方法、食材の違いに着目して 4 点あげてみよう(表 11-5)。

第 1 点は料理する穀物の違いである。世帯 A 世帯 B では夕食にはトウモロコシのビ리를料理するが、昼食には火が通るのに時間がかかるコメを料理する。それに対し世帯 C では昼食、夕食ともにすぐ料理できるビ리를料理していた。すでに記したとおり、コメの料理はトウモロコシの料理に比べて加熱時間が長い。コメを日常的に料理しない世帯 C では、少量の薪で料理をすることが可能になるのである。

第 2 点は使用するカマド数の違いである。世帯 A、世帯 B で使用されていたカマドは三ツ石カマドと改良カマドの 2 種類を併用していたのに対し、世帯 C で使用されるカマドは 1 基の三ツ石カマドだけであった。

カマドで煮炊きをする際、加熱料理が可能な程度に強い火力を得るためには点火からしばらく時間がたたなければならない。さらに加熱料理終了後の薪燃焼時間も薪消費に大きく影響する。

世帯 A、世帯 B は 2 基のカマドを使用するために、火力が上がるまでの燃焼時間、加熱料理終了後に無駄に燃焼する薪が、世帯 C よりも多くなるのである。

第 3 点はソースに利用する食材の違いである。世帯 A、世帯 B で使用するソースの具は、ヤギ肉、干魚を利用することが多かった。それに対して世帯 C で料理されるソースの具は、毎日乾燥肉であった。乾燥肉は薄くそのままで食べることができ、肉や魚よりも火の通りが格段に早い。よってソース料理に時間がかからない。

表 11-5. 世帯 C の薪消費高効率の理由

	C 家と A・B 家の違い	C 家	A 家、B 家	C 家の方法が薪消費効率に有利な点
1-1	カマド種類・数	従来型 1 基	従来型 1 基+改良型 1 基	1 基でソースとビ리를連続して料理
1-2	薪の燃焼時間	料理終了後すぐ消火	料理終了後も微燃焼	薪の無駄な燃焼がない
2	穀物	トウモロコシ中心	コメとトウモロコシ	トウモロコシは料理時間が短く薪消費が少ない
3	ソース食材	乾燥肉が中心	乾燥肉、肉、干魚	乾燥肉は肉や干魚よりも火の通りが早い
4	薪の割り方	細かく短く割る	太く長く割る	点火後すぐに調理可能

第4点は薪の割り方の違いである。C夫人が割って燃やす薪の太さは、世帯A、世帯Bよりも細かった。C夫人が購入する薪の重さは約4kg、長さは約130cm、直径は8～10cmほどである。C夫人はその薪を直径およそ4cm、長さ50cm程度に細く、短く割って料理に使用していた。こうすることによって短時間で強い火力を得ることができ、薪に点火した後直ちに加熱料理をはじめることができるのである。

世帯Cにおいて薪の使用効率が良好であったのは偶然の出来事ではない。C夫人は自分で薪を購入するため、薪を効率よく使用し節約することを念頭において料理をした。世帯Aと世帯Bでは大量の薪を一括して購入し、主人のA氏、B氏が薪代を支払う。その結果、料理に従事する女性は薪の購入費用に関心を払わない。それに対し、C夫人は自ら薪費用を管理し薪を買いに行く。そして世帯Cでは世帯A、世帯Bのように薪を大量購入することはない。このような世帯Cの薪の調達方法が、C夫人に薪の効率的な使用を意識させた大きな要因であると考えられる。

実際の使用条件下での薪消費は、カマド自体の性能よりも、カマドの基数、食材、薪の割り方の影響をより強くうけることが明らかになった。改良カマドを単に導入するだけでは、薪消費の抑制には結びつかなかったのである。

サハラ南縁地域では1980年代半ばから90年代にかけて、世帯における薪消費を抑制することを目的として、多くの援助機関が改良カマドの普及を手がけた。しかし、改良カマドがめざましく普及することはなく、多くの住民たちは従来型の三ツ石カマドを使い続けた。

熱効率が良いと考えられた改良カマドは、援助する側にとっては論理的に非常に明快なものであったからこそ、多くの援助機関がこぞって導入しようとした。そうした援助側の意図に反して、改良カマドが当初の狙いどおりに普及しなかった要因は、カマド自体の燃焼効率ばかりに着目し、住民の食生活、料理方法という地域の視点が欠けていたからである。

結論 サーヘル内陸国チャドの貧困・紛争・「砂漠化」の構造

結論としてこれまでの議論をふまえてチャドの貧困・紛争・「砂漠化」の構造を考察する。

第1節 貧困の構造

サーヘル内陸国チャドの貧困の根源は、植民地化による内陸化(アンクラーブマン)にある。内陸化が引き起こしたのは、近隣地域からの分断、ギニア湾岸への輸送の困難さ、南部偏重開発の3点であった。これに国土交通システムの不在がくわりチャド貧困の要因となった。

1. 内陸化による近隣地域からの分断

チャド貧困の第一の要因は、内陸化による近隣地域との分断にある。

歴史的にみれば、チャドは内陸ではなくむしろサハラの手前であった。サハラ南縁イスラーム文明の発達を刺激したのは、北アフリカとチャド盆地を結ぶサハラ横断交易であった。この交易において、チャド盆地は、海にみたてられたサハラ砂漠の南岸であった。それがサーヘル語の語源ともなった。

サハラ南縁の植民地化によって、サハラ南岸の「港」であったサーヘルは内陸化した。しかも植民地境界は、アフリカの歴史、文化を断ち切るかたちで、ヨーロッパ列強国による恣意的な地図上の線引きによって決定された。

植民地化がもたらしたものは、北のサハラを中心としながらも、東西南へも開いていた植民地化以前のチャドの物流・交流体系の分断であり破壊であった。チャドの北に位置するリビアはイタリア、西のナイジェリア、東のスーダンがイギリスに、西のカメルーンはドイツ領となった。チャドはこうした分断、破壊の最大の被害者であった。

2. 困難なギニア湾岸への輸送

植民地化がアフリカ内陸部にもたらしたものは、陸中心の交通体系から海中心の交通体系への転換であった。チャドの場合、植民地体制下の物流体系は、フランス本国への物流拠点となった南のギニア湾岸へと到達するルートに限られた。

しかし、ギニア湾岸への輸送には多くの困難があった。その困難とは、第 1 にルート上に立ちはだかる熱帯雨林地帯や急峻な山地、第 2 に、英領ナイジェリア、独領カメルーンを經由する場合の他国領通過であった。他国領の通過は、フランスとの関係悪化によって不可能となる危険性が高かった。それゆえ、チャドからギニア湾岸への主要物流ルートは、仏領赤道アフリカ領内のみを通過するウバンギ・シャリ・ルートであった。しかしこのルートは現中央アフリカの熱帯雨林山地帯を通過する脆弱なものであった。後にカメルーン・ルートの整備によってギニア湾岸へのアクセスは若干改善されたが、チャドの内陸状態に変化はなかった。

チャドの重要な輸出産品であった綿花輸出は、内陸という地理的条件、輸送の制約を受け、大々的に発展することはなかった。

内陸チャドからギニア湾岸への輸送問題は 2003 年からはじまった石油輸出においても同様であった。チャドから輸出される石油は、ギニア湾岸への 1000km にもおよぶパイプラインによってギニア湾岸まで輸送される必要があった。パイプラインの 90%以上はカメルーン内を通過する。チャド政府の取り分は、事業に参画する石油 3 社とカメルーン政府の取り分を総輸出額から差し引いた 12.5%にしかない。しかもパイプラインの建設費用の一部を世銀からの融資によってまかなったため、石油収入の 85%をチャド国民の利益向上のために使用する条件を義務付けられた。2013 年の石油輸出額は 42 億ドルであったが、政府への収入額は 5 億ドル、政府裁量分は 0.8 億ドルにすぎない。

反政府勢力対策としての武器購入もチャド財政をひっ迫させる要因となる。

3. 西部、南部偏重開発と国土交通システムの不在

チャドの貧困の第 3 の要因は、国内経済の不均衡である。

フランスの植民地経営の中心は西部と南部であった。

その理由は、第 1 に植民地期に推進された綿花、イネ、ラッカセイの栽培条件に適していたこと、第 2 に、西部、南部がギニア湾岸への輸送に有利であったからである。第 3 に、イスラーム文化牧畜文化が植民地化の敵対勢力とみなされたからであった。

チャド北部のサハラ、サーヘル帯では、その乾燥条件を生かした牧畜、オアシス灌漑農業、穀物農業が営まれてきたが、それらの産品は宗主国フランスに資するものではなかったし、輸送ルートが未整備のチャド北部からギニア湾岸への近代的輸送は事実上不可能であった。分断されたりビア経由のサハラ・ルートも使用できなかった。

西部、南部偏重の開発は、国土交通システム不在のチャド経済の発展の大きな障害となった。

鉄道を持たないチャドの物流はトラック輸送に頼らざるをえない状況にある。しかし、チャド全土における道路の舗装延長は 1000km にも満たず、広大な国土に比してかなり短い。舗装区間も首都ンジャメナとチャド西部、南部を結ぶ道に偏っている。

これは貧困にあえぐ、チャド国家経済の動脈である流通に重大な悪影響を与える。たとえば食糧の流通だ。第二章で論じたように、チャド南東のサラマツト県では、12 万トンものベレベレが生産されるが、ンジャメナまでの舗装道路がないために、その供給先はチャド南部にとどまる。

第 2 節 紛争の構造

1. 経済構造

紛争構造の第 1 の要因は、内陸国チャドの経済構造と関連する。

歴史上発展したイスラーム文明下において、先進地であったチャド北部砂漠地帯、サーヘル地帯は植民地経済から取り残されたばかりではなかった。サハラ横断交易で結びついた北アフリカ、東西交易で結びついたナイジェリア、スーダンとの分断によってチャド北部は内陸化したチャドの中でもさらに内陸化の度合いが強まった。

そのためチャド北部の経済は、自給的なものにとどまりチャド国家経済には組み込まれることはなかった。チャド東部の経済も同様であった。こうした国土内の経済的不均衡が地域格差を生み出し紛争へと結びついていった。

もうひとつ重要な点は、国家統治力の問題である。破綻国家といっても過言でないほどのチャドにおいては、公務員給与の遅配が常態化しているばかりではなく、地方統治のための資金配分さえ滞る。そもそもチャド国内を結ぶ道路網が完備されていなかった。それゆえ、チャド国土統治システムは機能不全状態にあることも紛争が多発する要因である。

2. 反政府勢力と近隣諸国との結びつき

チャド紛争の第 2 の要因は、反政府勢力と近隣諸国との結びつきである。

チャドは植民地化を通じてまったく恣意的につくられた国家構造をもつ。チャドには、

言語、宗教、生業、文化がことなる多数の民族が存在する。人工内陸国家チャドの形成はこうした多民族の国民化を意味したが、それは限りなく不可能に近いことであった。紛争調停会議や反政府勢力名に「国民(National)」という語が使用されることは多民族統合の困難さを逆説的に象徴する。

植民地開発と対応する教育における南部優遇もチャドの分裂につながった。植民地期、西部、南部には多数の小学校が建設され、フランス語による学校教育がまがりなりにも推進された。フランス語の浸透は、アフリカのフランス植民地間の結びつきを強めた。チャド初代大統領トムバルバイもそうした結びつきの中で政治権力を強めていった。

他方、チャド北部は歴史的に北アフリカとの結びつきが強かった。チャド東部はスーダンとの結びつきが強かった。チャド北部、東部の地域共通語はアラビア語であることから、その結びつきの強さが理解できる。

第3代以降の北部出身大統領は、反政府勢力時代よりリビアあるいはスーダンからの支援を受けたことによって、政権奪取に成功した。グクーニはリビアのカダフィからの支援を受け、ハブレ、デビはスーダンからの支援を受けていた。

リビア、スーダンによるチャド反政府勢力への支援は、歴史的文化的親和性をもつ近隣諸地域との分断によって恣意的に形成された、人工多民族国家であるチャドの成立を考えると当然の結果であった。

第3節 砂漠化の構造

チャドの「砂漠化」が深刻化する要因は、干ばつを「砂漠化」としたことによる不適切な理解と不適切な対策にある。

1. 「砂漠化」理解の問題点

サハラ南縁は、気候の乾湿変動に長年さらされてきた地域である。それゆえ、サハラ南縁社会には、様々な気候変動にたいする防御システムを備えていた。第九章で考察したチャド湖東岸から南岸への移住、チャド湖南岸の多生業経済もそうした防御システムの一端である。しかし1969年よりはじまった激しい干ばつでは、従来の防御機構では対応しきれない事態も生じた。

しかし、この干ばつが「砂漠化」として理解されたゆえ、多くの問題が浮上した。

第 1 は、「砂漠化」定義の問題である。「砂漠化」が「土地荒廃」と定義され強調されたがゆえ、それ以外の側面は「砂漠化」とはみなされにくくなってしまった。現実には「砂漠化」地域に生きる人々は、干ばつやそれに起因する貧困、紛争といった多くの問題にままわられている。人々にとって「砂漠化」は何よりも生活の破壊であった。そのことをみえにくくするのが「土地荒廃」という定義である。

第 2 は、人為的要因の問題である。「砂漠化」の人為的要因としての「過耕作」、「過放牧」、「過伐採」の問題視は、「砂漠化」地域で生きてきた人々が積み重ねてきた「乾燥地の知恵」をまったく無視した発想であった。こうした発想は、乾燥地で育まれてきた在来知の否定と、「砂漠化」地域で実用化不可能な近代技術の安易な導入につながる。

第 3 は、「砂漠化」の構図の曖昧さである。自然要因と人為的要因による「砂漠化」では、問題の所在が不明確で、実効的な「砂漠化」対策をたてる際の障害ともなる。したがって「砂漠化」ではなく、「干ばつ」という語を用いた方が、現象の因果関係が明確化し、その対策もたてやすくなる。

こうした「砂漠化」問題の背景には「砂漠」という言葉への理解不足もあった。砂漠化は英語の desertification、フランス語の désertification の訳語であるが、本来 desert という語には、乾燥地、湿潤地を問わず「荒地」という意味をもっていた。それが日本語化する際に「砂漠」となり、砂漠を知らない日本人に誤った理解をもたらした要因ともなった。

2. 不適切な「砂漠化」対策

「緑のサヘル」の砂漠化防止活動は、住民が抱える諸問題解決に貢献することはできなかった。以下その要因を 2 つあげる。

第 1 は、不適切な「砂漠化」理解に起因する。「土地荒廃」という「砂漠化」定義は、1994 年に採択された国連砂漠化防止条約における定義であるが、それ以前から「砂漠化」対策としての植林は広範におこなわれていた。植林に偏重した「砂漠化」対策は 1990 年代初頭においてすでに見直される傾向にあり、住民の生活改善を重視した「砂漠化」対策が模索されていた。しかし「緑のサヘル」の「砂漠化」対策は、生活改善を視野に入れた植林を中心としたものであった。確かに果樹などの現金収入をもたらす樹種は、住民によって歓迎された面はあるが、ある程度の本数を植えてしまえば、住民にとって植林はそれで十分であった。「砂漠化」対策としての持続的植林を進めようとした「緑のサヘル」の戦略は住

民の現実的問題とは乖離したものであった。

その背後には、結果を可視的に示すことができるという援助する側の都合があった。地域住民の実際の生活を理解せず、「砂漠化」対策を進めようとした過ちは、改良カマドの普及失敗にも共通する問題であった。

第 2 は、プロジェクトの戦略にかかわる問題である。住民の生活改善を考える場合、自給経済の改善と、商品経済の促進という二つの方向性がある。「緑のサヘル」が当初おこなおうとした農業改善は前者に対するものである。しかしこれはまったくの失敗に終わった。

住民からの要望があったマイクロ・クレジットによる穀物備蓄は、後者の商品経済を促進するための方策であった。しかし、そのための計画、人材が欠如していたために、住民からの要望に応えることができなかったのである。

1990 年代、日本の NGO 活動は黎明期にあり、柔軟でキメの細かい活動が期待された。しかし、経験が浅く、知識、技術に欠如した NGO の「力量不足」を示したのが、「緑のサヘル」による砂漠化防止活動であった。

第 4 節 結語

本論において、繰り返し強調してきたように、チャドの貧困、紛争の重要な要因は、植民地化によるチャドの内陸化にある。

植民地化以前のチャドは、多様な第一次生産とサハラ横断交易がもたらしたサハラ南縁イスラーム文明が発展した、アフリカ先進地のひとつであった。

しかし、地球環境問題としての「砂漠化」における議論では、こうした地域構造とその変容に対する関心が置き去りにされ、「貧しいサヘル」という認識が前提となってきた。

サヘルを貧しい地域として固定させてしまっているこの認識こそが「砂漠化」の最大の問題点でもある。

文献

和文文献

- 池谷和信(2003):『地球環境問題の人類学』、世界思想社、343p.
- 石山俊(1999):「トウルバ日記 1—トウルバへの道」『La forêt, c'est la vie、森こそ命 11』、緑のサヘルニューズレター、p.8.
- 石山俊(1999):「トウルバ日記 2—ムスタファ家の人々」『La forêt, c'est la vie、森こそ命 12』、緑のサヘルニューズレター、p.8.
- 石山俊(2000):「トウルバ日記 3—マルシェの1日」『La forêt, c'est la vie、森こそ命 13』、緑のサヘルニューズレター、p.8.
- 石山俊(2000):「トウルバ日記 4—トウルバの店あれこれ」『La forêt, c'est la vie、森こそ命 14』、緑のサヘルニューズレター、p.8.
- 石山俊(2000):「トウルバの日記 5—マッソン二代、親子鷹」『La forêt, c'est la vie、森こそ命 15』、緑のサヘルニューズレター、p.12.
- 石山俊(2000):「トウルバ日記 6—犠牲祭」『La forêt, c'est la vie、森こそ命 16』、緑のサヘルニューズレター、p.10.
- 石山俊 (2001):『アフリカ・サヘル地域における砂漠化防止と農村開発-環境 NGO「緑のサヘル」のチャドにおける 10 年』、広島大学総合地誌研究資料センター研究叢書 37、92p.
- 石山俊(2004):「援助する側から援助される側にかわってみえてきたアフリカ」『沙漠誌ノート—乾燥地の自然と文明 1』、日本沙漠学会沙漠誌分科会ニューズレター、pp.1-2.
- 石山俊(2005):「チャド湖の「ごはん」」『沙漠誌ノート—乾燥地の自然と文明 3』、日本沙漠学会沙漠誌分科会ニューズレター、pp.10-12.
- 石山俊 (2006a):「サハラ南縁地域の家庭における改良カマド-実際の使用条件下での有効性について-」、『沙漠研究』、16-1: pp. 39-51
- 石山俊 (2006b):「チャド湖地方におけるカネムブの南進」、嶋田義仁編、『アフリカ伝統王国研究Ⅲ』、名古屋大学大学院文学研究科比較人文学研究室、293-308
- 石山俊(2006):「チャド湖の馬旅」『沙漠誌ノート—乾燥地の自然と文明 4』、日本沙漠学会沙漠誌分科会ニューズレター、pp.6-8.

- 石山俊 (2007): 「チャド盆地の地域史と農業」『新世界地理—大地と人間の物語 第 11 巻』、朝倉書店
- 石山俊(2008): 「砂漠化防止活動からの教訓: 誰にとっての砂漠化か?」『伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根開発 (Grass Root Development) と環境保護』嶋田義仁編、 伝統知識と技術の再活性化によるアフリカの草の根的開発報告書、 国際協カイニシアティブ、 119-122.
- 稲井啓之 (2014): 「ロゴヌ川流域における河川民の世界—カメルーン北部内陸河川におけるムズグンによる出稼ぎ漁の事例より」、中村亮・稲井啓之編著、『アフリカ漁民の世界』名古屋大学、 pp. 253-279.
- 小川了(1998): 『可能性としての国家誌—現代アフリカの国家と宗教』、世界思想社、 291p.
- 門村浩 (1990): 「サハラ—その起源と変遷—」、『地理』 Vol.35(7)、 pp.26-37.
- 門村浩 (1991): 「グローバル・チェンジの視点からみた砂漠化現象」、門村浩・竹内和彦・大森博雄・田村俊和著『環境変動と地球砂漠化』、朝倉書店、 pp.1-51.
- 門村浩 (1992): 「サヘル—変動するエコトーン—」、勝俣誠・門村浩編『サハラのほitori』、TOTO 出版、 pp46-78.
- 門村浩 (1999): 「チャド中部地域の自然環境、土地利用、「砂漠化」・土地荒廃現況調査—1996年2~3月—」、『地球環境研究』 1:15-30.
- 門村浩 (2003): 「乾燥地域の“社会的病”としての「砂漠化」問題—国際的対応の系譜と課題」、池谷和信編『地球環境問題の人類学 自然資源へのヒューマンインパクト』、世界思想社、 pp. 202-229.
- 門村浩・勝俣誠編(1992): 『サハラのほitori』 、TOTO 出版、 249p.
- 川鍋祐夫・押田敏夫・南寅鎬・寇振武・蔣徳明・魏均 (1995): 「中国家蒙古の沙丘地域の草地と牧草経営—草地畜産で沙漠を緑化する試み—」、『畜産の研究』Vol.49(12)、 pp.30-36.
- 砂漠化防止対策総合検討会 (1996): 『砂漠化防止ハンドブック』、 137p.
- 坂田隆(2014) 「地上でしのぐヒトコブラクダと穴に潜るシリアンハムスターの戦略」、縄田浩志・篠田謙一編『砂漠誌 人間・動物・植物が水を分かち合う知恵』 pp.221-229.
- 嶋田義仁 (1987): 「間接統治下における伝統国家の政治動態—北カメルーン、レ・ブーハ王国の場合—」、和田正平編著『アフリカ 民族学的研究』、 pp.441-529.
- 嶋田義仁 (1992a): 「人間の生産活動から見たサハラ何縁地帯の乾燥化—マリ国の事例—」、『沙漠研究』 Vol.2、 pp.1-17.

- 嶋田義仁 (1992b) : 「サヘルの「内陸化」と「後進化」」門村浩・勝俣誠編『サハラのはと
り』 TOTO 出版、93-109 頁。
- 嶋田義仁 (1995) : 『牧畜イスラーム国家の人類学』、世界思想社、299p.
- 嶋田義仁 (1999) : 「人間生活の観点からみた砂漠化と干ばつの防止策」、『砂漠化防止対策推
進支援調査業務報告書』、(財) 地球・人間環境フォーラム、pp.38-45.
- 嶋田義仁 (2001) : 「砂漠化と民族紛争の背後にあるもの—マリの場合」、和田正平編『現代
アフリカの民族関係』、明石書店、pp.27-67
- 嶋田義仁 (2003) : 「砂漠と文明」、池谷和信編『地球環境問題の人類学 自然資源へのヒュ
ーマンインパクト』、世界思想社、pp. 172-201.
- 嶋田義仁(2012a) : 『黒アフリカ・イスラーム文明論』、創成社、330p.
- 嶋田義仁(2012b) : 「マリの内戦とイスラーム交易都市ジェンネの崩壊—サハラ・サーヘル
をめぐる世界システムの変動」『AFRO-EURASIAN Inner Dry Land Civilization』、
Vol. 4、pp.69-88.
- 菅川拓也 (1996) : 「チャドにおける NGO の砂漠化防止の取組み—成果と教訓—」、『国際農
林業協力』 Vol.19 (1)、pp.13-19.
- 竹内進一 (2009) : 『現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワン
ダ・ジェノサイド』、明石書店、462p.
- 中尾佐助 (1966) : 『栽培植物と農耕の起源』岩波書店、192p.
- 中山裕則・田中總太郎(1990)「衛星画像によるチャド湖の変化」、『地理』、Vol. 35、No. 7、
p.3
- 緑のサヘル (1993) : 『1993 年度年次報告書』、緑のサヘル、24p.
- 日野舜也(1988)「メッカをめざして スーダンにおけるフェラータ社会」、『季刊民族学』
12(4)、千里文化財団、pp.40-50.
- UNDP (2013) : 『人間開発報告書 2013 : 南の台頭—多様な世界における人間開発』、41p.
- 吉野正敏(2013) : 『極端化する気候と生活—温暖化と生きる』、古今書院、216p.

欧文文献

- Aubréville, A. (1949) : *Climats, Forêts et desertification de l'afrique tropical*, Société
d'edition Géographique, Martimes et Coloniales, Paris, 351p.

- Bangoura, M.T. (2005) : *Violence politique et conflits en Afrique : le cas du Tchad*. L'harmattan, Paris, 487p.
- Barth, F. (1890) : *Travels and discoveries in North and Central Africa*, Ward, Lock and CO. London, 545p.
- Beauvilain, A. (1995) : *Tableau de la pluviométrie dans les bassins du Tchad et de la Bénoué*, C.N.A.R., N'djamena, 103p.
- Bouquet, C. (1974) : *Iles et Rives du Sud-Kanem*, C.E.G.E.T., Talence, 196p.
- Bouquet, C. (1991) : *Insulaires et riverains du Lac Tchad Tome I*, L'Harmattan, Paris.
- Buijtenhuijs, R. (1987) *Le Frolinat et les guerres civiles du Tchad (1977-1984)*, Karthala, Paris, 479p.
- Cabot, J. (1965) : *Le Bissin du Moyen Logone*, O.R.S.T.O.M., Paris, 327p.
- Cabot, J. et Bouquet, C. (1973) : *Le Tchad*, Presses Universitaires de France, Paris.
- Chudeau, R. (1921) : Le problème du dessèchement en Afrique Occidentale, *Bull.Com. Etud. Hist. Et Sci.A.O.F.*, pp353-369.
- Cuoq, J. (1984) : *Histoire de l'islamisation de l'Afrique de l'ouest*. Librairie Orientaliste Paul Geuthner, Paris, 347pp.
- Dingammadji de Parsamba, A. (2011) *Les Gouvernements du Tchad, De Gabriel Lisette à Idriss Déby (1957-2010)*, L'harmattan, Paris, 309p.
- Douglas, F.B. (1990) : *Population Growth, Wood Fuels, and Resource Problems in Sub-Saharan Africa*, World Bank, Washington, D.C.
- Fackoua, L.L. (2006) : Education, *Atlas d'Afrique Tchad*, Les Editions J.A. Paris, pp.42-43.
- Fage, J.D. (1978) : *An atlas of African History*, Edward Arnold.
- FAO (2003) : *Desert Locust Bulletin*, No.295.
- Boivin, N., Fuller, D. Q. (2009) "Shell Middens, Ships and Seeds: Exploring Coastal Subsistence, Maritime Trade and the Dispersal of Domesticates in and Around the Ancient Arabian Peninsula," *Journal of World Prehistory* 22: 113-180
- GADO, B-A (1993) : *UNE HISTOIRE DES FAMINES AU SAHEL-Etudes des grandes crises alimentaires (XIX-XX siècles)*, L'harmattan, Paris, 200p.

- Haggar, B.I. (2007) *François Tombalbye 1960-1975 Déjà, le Tchad était mal parti !*, L'harmattan, Paris, 425p.
- Hubert, H. (1920) : Le déssechement progressif en Afrique occidenta francais, *Bull.Com.Etud.Hist.Et Sci.A.O.F.*, pp.401-467.
- ISHIYAMA, S. (2010) : “Déforestation et foyer amélioré au sub-Sahara -Efficacité sous les conditions pratiques dans les ménages” 『日本中東学会年報』,26(1) , pp.186-213.
- ISHIYAMA, S. (2012) : “Human mobility in the drylands of sub-Saharan Africa: The southward migration of the Kanemubu and drought in the Lake Chad region” *AFRO-EURASIAN Inner Dry Land Civilization*,Vol. 1., pp.85-97.
- Jeune Afrique (2009) Où va l'argent du pétrole ?, No. 2525., pp.38-40.
- Jeune Afrique (2014) La déchirure, No. 2765., pp.10-13.
- Largeau, V.-E. (2001) : *A la naissance du Tchad 1903-1913*, Edition Sépia, Saint-Maur, 325pp.
- Lanne, B. (1998) *Histoire politique du Tchad de 1945 à 1958 –Administration, partis, élection*, Karthala, Paris, 352p.
- Le Cornec, J. (1963) *Histoire politique du Tchad de 1900 à 1962*, Librairie Générale de Droit et de Jurisprudence, Paris, 359p.
- Le Houérou, H.N. (1959) : *Recerches écologiques et floristiques sur la végétation de la tunisie méridionale*,Mém.Inst.Rech.Sahar., Université d'Alger, 510p.
- Le Roveur, A.(1962) : *Sahariens et Sahéliens du Tchad*, Editions Berger-Levrault, Paris,
- Magnant, J.P. (1986) : Les Arabes et la terre au sud du lac Tchad, Verdier, R.& Rochedude, A.(eds), *Les systèmes fonciers à la ville et au illage en Afrique noir*, L'Harmattan, Paris, pp.257-280.
- Magnant, J.-P. (1993) : La mise en place des population dans l'est de la préfecture du lac d'après les tradition orales, Barreteau D.,&Von Graffenried,C.(eds.), *Datation et chronologie dans le bassin du lac tchad*, ORSTOM, paris, pp.183-207.
- Maley, J. (1993) : Chronologie calendaire des principales fluctuations du lac tchad au cours du dernier millenaire, Barreteau D.,&Von Graffenried,C.(eds.), *Datation et chronologie dans le bassin du lac tchad*, ORSTOM, Paris, pp.161-163p.
- Ministère de l'Agriculture et de la Pêchedu Tchad (2002) : *Rapport annuel 2002*.

- Ngadoum, R. et Moriconi, E. (2006) : Population, *Atlas d'Afrique Tchad*, Les Editions J.A. Paris, pp.26-28.
- Olivy, J.-C., Chouret, A., Vuillaume, G., lemoalle, J., Briquet, J.-P. (1996) : *Hydrologie du Lac tchad*, ORSTOM, Paris, 266p.
- Pias, J. (1970) : *La végétation du Tchad*, ORSTOM, Paris, 47pp.
- Rone, B.N. (1996) : *Tchad Sahel 21 Vision Globale*, Secrétariat Permanent du comité du CILSS, N'djamena, 79p.
- Sow, H. (1990) : *Le bois-énergie au sahel*, ACCT-CTA-KARTHALA, Paris, 176p.
- Suret-Canale, J. (1979) : *Afrique Noire Occidentale et Central Géographie-Civilisations-Histoire*, Edition Sociales, Paris, 395p.
- Tsalefac, M. (2006) : Climat *Atlas d'Afrique Cameroun*, Les Editions J.A. Paris, pp.62-63.
- UNCCD (1997) *United Nations Convention to Combat Desertification*, 71p.
- Utria, B. ,Koumoin, M-C. ,Ekouevi, K., Roddis, S.,(1994) : *Review of Improved Stove and Fuel Substitution Projects*, World Bank, Washington,D.C.
- Urvoy (1949) *Histoire de l'Empire du Bornou*, Sweets & Zeitlinger N.V. Amsterdam, p.164.
- Utria,B. ,Koumoin,M-C.,Ekouevi, K.,Roddis,S. (1994) : *Review of Improved Stove and Fuel Substitution Projects*, World Bank, Washington,D.C.
- Zeltner, J.-C. (1980) : *Pages d'Histoire du Kanem Pays Tchadien*, L'Harmattan, Paris, 278p.
- Zeltner, J.-C. (2002) : *Histoire des Arabes sur les rives du lac Tchad*, Editions Kharthala, Paris, 140p.

未公刊資料

Formulaire pour le rassemblement des données climatologique de station de Massakory de 1995,1996,1997,1998,1999, Direction des Ressource en Eau et Météologie, Ministère de l'Agriculture et de la Pêche du Tchad

ウェブサイト

FAOSTAT <http://faostat.fao.org/> (閲覧日 2014 年 10 月 15 日)

IMF <http://www.imf.org/external/data.htm> (閲覧日 2014 年 10 月 15 日)

UNCTAD <http://unctad.org/en/Pages/Statistics.aspx> (閲覧日 2014 年 10 月 15 日)

本論執筆にあたり、名古屋大学大学院文学研究科嶋田義仁教授より親身な指導を受けたことに深く感謝いたします。また、チャド調査中にお世話になったチャドの皆様、未熟な駐在員であった私を支えてくれた「緑のサヘル」のチャド人、日本人の同僚の皆様にも深く感謝いたします。「緑のサヘル」の活動にたいして厳しい考察を加えたのは、団体の発展を願ってのことであることをご理解ください。最後になりますが、図表作成、編集作業をお手伝いいただいた稲井啓之氏にも深謝いたします。